事業番号　019

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和28年	担当課室	雇用保険課	雇用保険課長　土田浩史
会計区分	一般会計	施策名	－	
根拠法令（具体的な条項も記載）	国家公務員退職手当法第10条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国家公務員等が退職した後に失業している場合において雇用保険法の規定による失業等給付相当の保障を行うもの。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国家公務員退職手当法第10条に基づき、国家公務員等が退職した場合に支給される退職手当の額が、雇用保険法の規定による給付水準に達しないときに、その差額に相当する額を特別の退職手当として、雇用保険法の規定による失業等給付の支給条件に従い、公共職業安定所を通じて支給するもの。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	852	558	643	651	571
	補正予算					
	繰越し等					
	計	852	558	643	651	571
執行額		526	535	458		
執行率（%）		61.7%	95.9%	71.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
国家公務員退職手当法10条に基づき支給する義務的経費であるため、該当無し。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支給額	活動実績		523	535	458	—
	（当初見込み）		（　852　）	（　558　）	（　643　）	（　651　）

単位当たりコスト	（200千円／受給者1名）	算出根拠	458,763千円（決算額）/2,291人（延受給者数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
政府職員等失業者退職手当	651	571	対象人員及び平均受給額の減による減
計	651	571	

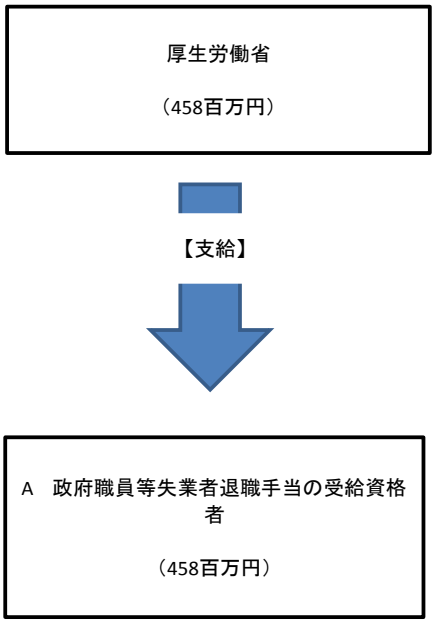
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	―	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	対象者ごとに支給実績を把握をしているところ。
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度予算においては、支給対象人員の増が見込まれたため予算を増加していたところであるが、支給見込みが予定を下回ったため不用が生じたところ。 当該経費は義務的経費なため、予算額に不足が生じることのないよう適切に執行してまいりたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
-

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0019	平成23年行政事業レビュー	0019

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.政府職員等失業者退職手当の受給資格者

費 目	使 途	金 額（百万円）
手当	受給資格者に対する手当の支給	458
計		458

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　283

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	高年齢者就業機会確保等事業費	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和55年度（開始）・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長 上田　国士
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律 第40条から第48条	関係する計画、通知等	高年齢者等職業安定対策基本方針（平成21年4月1日付厚生労働省告示第252号）、高年齢者就業機会確保事業（公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会）の実施について	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

定年退職後等の高年齢者の多様な就業のニーズに応じ、地域社会の日常生活に密着した臨時的かつ短期的又は軽易な就業機会を確保・提供し、併せて高年齢者の生きがいの充実、社会参加の促進による地域社会の活性化を図ることを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（以下「高齢法」という。）第44条に基づき、都道府県知事の指定を受けたシルバー人材センター連合の運営に必要な経費について地方公共団体の補助金額を上限として補助する。さらに、シルバー人材センター事業の健全な発展を図るとともに、適正な運営の確保等を目的として高齢法第46条に基づき厚生労働大臣の指定を受けた法人（全国シルバー人材センター事業協会）に対する補助（補助率1／2相当）を行う。また、シルバー人材センター事業の適正な運営を図るため、シルバー人材センター連合の管理運営等に関する実地指導、相談援助等を実施することにより、高年齢者の就業機会の確保などに資するものである。

※平成23年度執行額については、現時点での暫定値であり、確定精算後変更となる場合もあり得る。

実施方法　□直接実施　■委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	13,690	11,501	9,197	9,235	8,942
	補正予算					
	繰越し等					
	計	13,690	11,501	9,197	9,235	8,942
執行額		12,923	11,399	9,052		
執行率（%）		94.4%	99.1%	98.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
就業率80%	成果実績	%	81	81.7	82	80
	達成度	%	101.3%	102.1%	102.5%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
会員数	活動実績（当初見込み）	人	791,859	786,906 (791,859)	762,038 (786,906)	— (762,038)
訪問個別指導（シルバー人材センター連合本部）	活動実績（当初見込み）	団体	16	16 (16)	16 (16)	— (16)
就業延人員数	活動実績（当初見込み）	人日	70,332,510	70,406,549 (70,332,510)	69,481,844 (70,406,549)	— (69,481,844)
契約金額	活動実績（当初見込み）	千円	306,969,576	306,633,429 (306,969,576)	301,683,544 (306,633,429)	— (301,683,544)

単位当たりコスト　130.3（円／人日）　　算出根拠　補助金執行額（23年度実績）／就業延人員数（23年度実績）
9,052,308,358円／69,481,844人日

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
都道府県シルバー人材センター連合運営費	8,323	7,275	・運営費補助の効率化したことによる減。
企画提案方式による事業	753	755	
シルバー人材センター事業機能強化推進事業	0	760	・新規計上したことによる増
全国シルバー人材センター事業協会に対する補助	65	58	・補助の効率化したことによる減
高年齢者就業機会確保事業指導費	94	94	
計	9,235	8,942	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	昨今、高年齢者の就業意欲が向上してきており、高年齢者の就業機会の提供に貢献している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	高齢法第5条により、「高年齢者等の意欲及び能力に応じた雇用の機会その他の多様な就業の機会の確保等を図るために必要な施策を総合的に推進するように努めるものとする」と規定されており、国と地方自治体で連携して推進していくものである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	昨年度に比べコストは減少しており、水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	当室において、交付申請書等を確認の上、交付決定、確定を行っており、合理的な内容になっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	交付申請書等を事業の趣旨に照らして妥当なものかどうか確認し、交付決定、確定精算を行っており、事業目的に沿った支出となっているか精査している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果実績は目標を達成しているため。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	目標数を達成しているため、見込みどおりの結果が出ている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	定期的に連絡会議を開催し、事務の進歩状況等について把握するとともに必要な指導を行っているところである。 また、提出された精算報告書によりその内容を確認するとともに、経費の妥当性などについても是正を行っているところである。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**高年齢者就業機会確保等事業費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
―	―

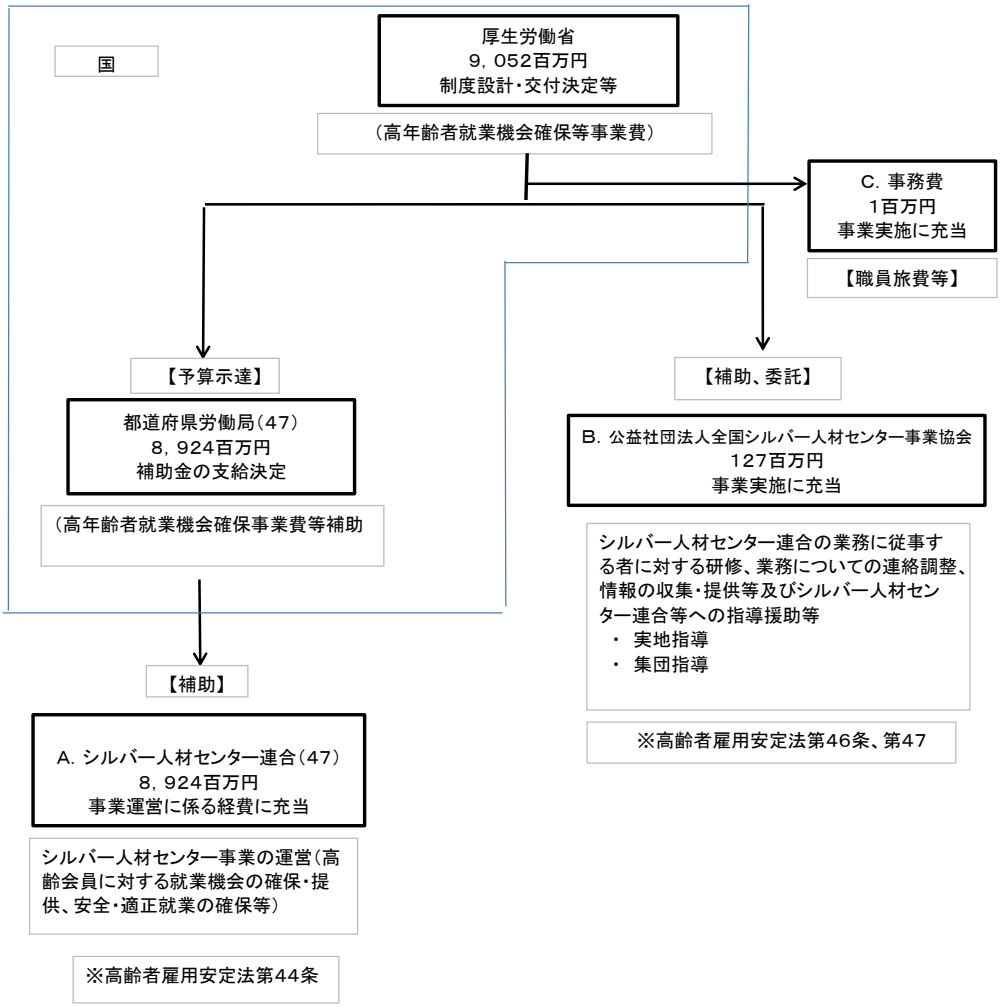
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

〈実施日〉 平成21年11月13日
〈事業番号/事業名〉 2－22/シルバー人材センター援助事業
〈結果〉 予算要求の縮減（1／3程度を縮減）
〈とりまとめコメント〉
・予算要求の1／3程度を縮減する。
・全国シルバー人材センター事業協会を廃止するという意見もあったので、ぜひ検討いただきたい。
・昭和55年度から長く続いてきた事業で、1／2の補助が非常に大きな既得権益になっているという問題点がある。
・民業圧迫の実態調査を直ちに行うべきとの意見も出されているので、ぜひ取り組んでいただきたい。

〈実施日〉 平成22年11月15日
〈事業番号/事業名〉 A－4/シルバー人材センター援助事業
〈結果〉 事業仕分け第1弾の評価結果の確実な実施　　第1弾評価結果：予算要求の縮減（1／3程度を縮減）
〈とりまとめコメント〉
・事業仕分け第1弾の評価結果を確実に実施していただきたいという評価結果とする。
・多くの評価者からあったように、「会員いじめ」をまったく考えておらず、あくまで間接コスト、人件費に着目すべき。
・各都道府県のシルバー人材連合、各地域のシルバー人材センターにおける間接コストの削減努力が不十分である。
・全国シルバー人材センター事業協会については、役割は終えている。廃止の方向だという意見も何名かの評価者からいただいた。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	359,938	平成23年行政事業レビュー	326,810

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A..公益財団法人東京しごと財団

費 目	使 途	金 額（百万円）
運営費	職員基本給等	506
計		506

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	指導に係る委託事業費	77
人件費	職員基本給、社会保険料等	28
一般運営費	光熱水料、賃借料等	9
情報提供費	ソフト改善費、システム運用費等	7
連絡調整費	旅費、通信運搬費等	5
研修経費	旅費、会場借料等	1
計		127

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.事務費

費 目	使 途	金 額（百万円）
事務費	職員旅費等	1
計		1

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公益財団法人東京しごと財団	シルバー人材センター事業の運営	506		
2	財団法人いきいき埼玉	シルバー人材センター事業の運営	490		
3	公益社団法人愛知県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業の運営	468		
4	公益社団法人福岡県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業の運営	383		
5	公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会	シルバー人材センター事業の運営	379		
6	公益社団法人大阪府シルバー人材センター協議会	シルバー人材センター事業の運営	368		
7	公益社団法人静岡県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業の運営	301		
8	社団法人北海道シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業の運営	281		
9	公益社団法人茨城県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業の運営	274		
10	公益社団法人千葉県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業の運営	272		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会	シルバー人材センター連合の管理運営等に関する実地指導等	77	随意契約	
2	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会	シルバー人材センター連合の業務に従事する者に対する研修、業務についての連絡調整、情報の収集・提供等	50		

事業番号　284

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害者試行雇用奨励金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成11年度（開始）・終了年度未定	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 山田　雅彦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画（平成19年12月15日障害者施策推進本部決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	短期間の障害者の試行雇用を通じ、障害者の雇用に対する理解を促進するとともに、障害者の業務遂行の可能性を見極め、試行雇用終了後に常用雇用への移行を進め、就業機会の確保を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	実際の職場に障害者を短期の試行雇用の形で受け入れてもらい、事業主の障害者雇用に対する理解を積極的に推進するとともに、障害者の業務遂行の可能性を見極めることにより、一般雇用への移行を促進する。試行雇用は3か月間とし、事業主と対象障害者との間で有期雇用契約を締結する。ハローワークの紹介により、試行雇用を実施する事業主に対して、対象障害者1人当たり1か月4万円の奨励金を支給する。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,072	994	864	883	439
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,072	960	864	883	439
執行額		768	1,005	981		
執行率（%）		72%	105%	114%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
試行雇用開始者数	成果実績		8,545	10,650	11,378	9,000
	達成度	%	90	118	126	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
成果指標と同じ	活動実績		8,545	10,650	11,378	―
	（当初見込み）		9,500	(9,000)	(9,000)	(9,200)

単位当たりコスト	86,219（円／人）	算出根拠	H23執行額（981百万円）／H23トライアル雇用開始者数（11,378人）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	883	438.6	奨励金の対象について、より必要な者に支援すること等の見直しを行ったことによる適正化
計	883	438.6	

事業所管部局による点検

	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		本事業は、国が行う職業紹介や雇用対策（障害者の雇用率達成指導）と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		一定の基準に基づき、ハローワークが必要と認める者に対して実施している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		事業主の障害者雇用に対する理解を促進することにより、障害者の就業機会の確保につながっており、成果目標も上回っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		平成22、23年度と成果目標を上回り、着実に向上している。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		精神障害者等ステップアップ雇用奨励金は、長時間労働が困難な精神障害者等に特化して、原則週20時間未満の労働時間の試行雇用を行う制度であるのに対し、本事業は障害者全般に対して原則週20時間以上の労働時間の試行雇用を行うものであるため、適切な役割分担となっている。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	精神障害者等ステップアップ雇用奨励金（厚生労働省・職業安定局）	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	試行雇用開始者数は高い水準で推移しており、事業主の障害者雇用の理解の推進に関し、非常に有効な施策となっている。今後も引き続き、目標に対する達成度等を勘案し、制度の適正な運用を図ることが必要。			

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	**障害者試行雇用奨励金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

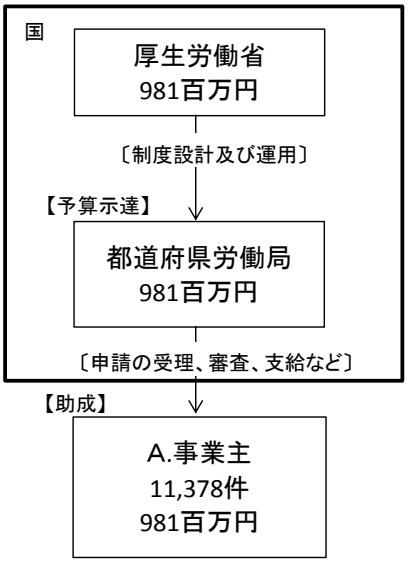
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	361	平成23年行政事業レビュー	327

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入  ※金額は平成23年度実績 〔試行雇用に係る費用に充当〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	981			
計		981	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	障害者試行雇用奨励金	6		
2	B社	障害者試行雇用奨励金	5		
3	C社	障害者試行雇用奨励金	4		
4	D社	障害者試行雇用奨励金	4		
5	E社	障害者試行雇用奨励金	4		
6	F社	障害者試行雇用奨励金	4		
7	G社	障害者試行雇用奨励金	3		
8	H社	障害者試行雇用奨励金	3		
9	I社	障害者試行雇用奨励金	3		
10	J社	障害者試行雇用奨励金	3		

事業番号　285

平成２４年行政事業レビューシート　（　厚生労働省）

事業名	精神障害者等ステップアップ雇用奨励金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度（開始）・平成24年度（終了予定）	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画（平成19年12月25日障害者施策推進本部決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

精神障害者及び発達障害者の特性を踏まえ一定の期間をかけて段階的に就業時間を延長しながら、常用雇用への移行を促進する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

精神障害者及び発達障害者は就業が可能であっても、直ちには雇用保険の被保険者の適用となる週20時間以上働くことが困難な者が多く、また事業主側にとっても一定程度の期間をかけて精神障害者の特性を理解する必要がある。このため、精神障害者の障害特性に応じた支援策として、1週間の就業時間10時間以上20時間未満の短時間就業から始め、1年間程度かけて20時間以上の就業を目指すことを目的に、週20時間未満の短時間就業を実施する事業主に対して、当該期間中、対象障害者1人当たり月2万5千円を支給する。

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	203	212	199	123	81
	補正予算					
	繰越し等					
	計	203	212	199	123	81
執行額		34	59	58		
執行率（%）		17%	28%	29%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
ステップアップ雇用期間が終了した者のうち常用雇用へ移行した者の率	成果実績	%	45.5%	45.2%	42.0%	60%
	達成度	%	76%	75%	70%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
ステップアップ雇用を開始した者	活動実績（当初見込み）	人	330	341 (840)	326 （　680　）	― （　550　）

単位当たりコスト　177,914（円／人）　　算出根拠　平成23年度執行額　58百万円／実績326人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	123	81	類似奨励金との統合に伴い、廃止したことによる削減（平成25年度は経過措置分のみ計上）
計			

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う職業紹介や雇用対策（障害者の雇用率達成指導）と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	予定していた利用者数を実績が下回ったことにより、執行額が予算額を下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業所の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	一定の基準に基づき、ハローワークが必要と認める者に限定して実施している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国が行う職業紹介や雇用対策と一体的に実施することにより高い実効性を確保
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標に対する達成度はほぼ横ばいである。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績については見込みには届いていない。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	障害者試行雇用奨励金は、本奨励金と異なり、障害者全般に対して原則週20時間以上の労働時間の試行雇用であることに対し、本事業は精神障害者及び発達障害者に限定して原則週20時間未満の労働時間の試行雇用であり、適切な役割分担となっている。
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名：障害者試行雇用奨励金（厚生労働省・職業安定局）	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	精神障害者等に特化した制度であり、精神障害者等の障害特性を踏まえた事業ではあるものの、成果目標及び活動実績見込みに対する実績について更なる向上が必要。特に、成果目標については平成23年度の達成度が70%であることから、今後、目標達成に向けた取組が必要である。		

予算監視・効率化チームの所見

廃止	**政策効果等を検証し廃止すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

廃止	**他の助成金との整理・統合を行うことにより、本助成金を廃止。**

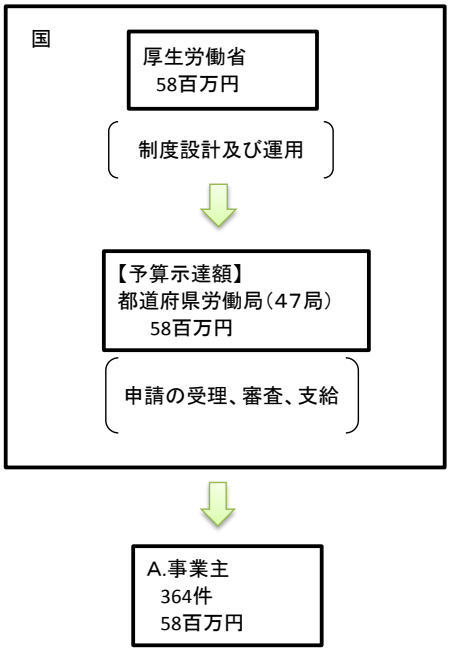
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	362	平成23年行政事業レビュー	328

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金	58
計		58

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.事業主

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A	精神障害者等ステップアップ雇用奨励金	1.5	―	―
2	B	精神障害者等ステップアップ雇用奨励金	1.2	―	―
3	C	精神障害者等ステップアップ雇用奨励金	0.9	―	―
4	D	精神障害者等ステップアップ雇用奨励金	0.9	―	―
5	E	精神障害者等ステップアップ雇用奨励金	0.8	―	―
6	F	精神障害者等ステップアップ雇用奨励金	0.7	―	―
7	G	精神障害者等ステップアップ雇用奨励金	0.7	―	―
8	H	精神障害者等ステップアップ雇用奨励金	0.6	―	―
9	I	精神障害者等ステップアップ雇用奨励金	0.6	―	―
10	J	精神障害者等ステップアップ雇用奨励金	0.6	―	―

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0286

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	重点分野雇用創造事業費（復興関連事業）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23～27年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 宮本　悦子
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・「復興への提言」（平成23年6月25日　東日本大震災復興構想会議決定） ・「東日本大震災からの復興の基本方針」（平成23年7月29日　東日本大震災復興対策本部決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	被災された方々を含め、震災等の影響による失業者の雇用の場を確保し生活の安定を図ること及び被災地域の本格的な雇用復興を図るため、産業政策と一体となった雇用面での支援を行うとともに、生涯現役で年齢にかかわりなく働き続けられる全員参加型・世代継承型の先導的な雇用復興を支援する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	国が交付する交付金を財源とし、都道府県に基金を設置し、別添の事業を行う。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					50,000
	補正予算			401,000		
	繰越し等					
	計			401,000		50,000
執行額				401,000		
執行率（%）				100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
雇用創出数において、震災等緊急雇用対応事業でのべ15万人、雇用復興推進事業でのべ10万人を目標。本事業は、平成27年度末までの事業であり、単年度で成果を求めるものではないため、現時点での成果指標は示せない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業数、雇用創出数、事業費 ※本事業は、交付金を財源に都道府県に造成された基金を活用して地方自治体が実施するものであるため、23・24年度見込みが算出できない。	活動実績（当初見込み）		－	－ （　　）	－ （　　）	－ （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
緊急雇用創出事業臨時特例交付金		50,000	
職員旅費		0.3	
計	0	50,000.3	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災発生後、被災求職者等の雇用創出を図るべく、複数の都道府県より積み増し等の要望がなされていること。また、緊急的な雇用創出のみならず、将来の正規雇用化を見据えた本格的な雇用創出について、被災地から要望等がなされている。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	都道府県に基金を造成する事業であるため、支出先は都道府県となっている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	既に実施されている重点分野雇用創造事業のスキームを活用して実施している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、平成27年度末までの事業としている。		

予算監視・効率化チームの所見

－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－	－

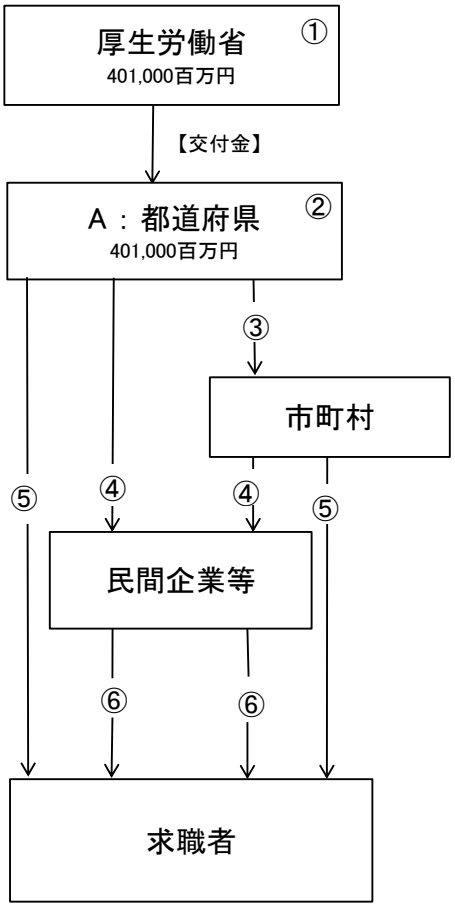
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	365	平成23年行政事業レビュー	0330

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



①厚生労働省は都道府県からの交付申請に基づき交付決定

②都道府県は交付金を財源として基金を造成

③都道府県は事業実施する市町村に対して補助

④都道府県又は市町村は事業を民間委託して委託費を当該企業に交付
（人件費（賃金、諸手当、社会保険料等）、事業費等）
又は雇い入れに係る費用を助成

⑤都道府県又は市町村は事業を直接実施して離職者を雇用し給与を支給

⑥事業委託された企業は事業を実施して離職者を雇用し給与を支給

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	都道府県への交付金	401,000
計		401,000

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	宮城県	交付金	94,550		
2	福島県	交付金	93,870		
3	岩手県	交付金	61,580		
4	茨城県	交付金	13,700		
5	東京都	交付金	8,680		
6	青森県	交付金	7,510		
7	栃木県	交付金	6,490		
8	埼玉県	交付金	5,930		
9	北海道	交付金	5,460		
10	神奈川県	交付金	5,420		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　287

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	働く障害者からのメッセージ発信事業	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度（開始）・終了年度未定	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田　弘幸
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者、その家族等に対して就労への理解を深めるため、民間団体に委託し、障害者本人及び家族等を対象とした講習会などを実施し、働く障害者を支援するネットワークを構築、強化するとともに、関係者等の障害者雇用の意識を改革し、もって障害者の職業的自立を促進する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	障害者本人、家族等を対象とした講習会や職業的自立に向けた講習会、経験交流会の開催、メッセージ集の作成・配布、ピアカウンセラーによる相談等を行うことにより、障害者又はその家族、支援関係者の「働く」ことへの理解を深め、障害者の職業的自立を促進する。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	28	26	25	22	19
	補正予算					
	繰越し等					
	計	28	26	25	22	19
執行額		25	15	18		
執行率（%）		89	58	72		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
セミナー参加者数　1,400人以上	成果実績	件	2,138	1,602	1,811	1,400
	達成度	%	101	114	129	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
セミナー開催件数　12件	活動実績（当初見込み）	件	16	11 （12）	12 （12）	― （12）

単位当たりコスト	1.5百万円（執行額／セミナー開催回数）	算出根拠	18百万円（執行額）÷12件（セミナー開催件数）＝1.5百万円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委託費	22	19	事業実績を踏まえセミナー開催回数の積算を見直したことによる削減。
計	22		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、障害者雇用の促進に向けて、障害者本人をはじめ、その家族や支援者に対して、「働くこと」の理解促進を図り、もって社会全体として障害者雇用の機運を高めるものであるため、民間団体の活用を図りつつ、国が主体となって実施すべき。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	年度当初からの事業開始とならなかったことにより、執行額が予算額を下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を実施することによりコストの削減に努めており、必要最低限の経費であるので、水準も妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	セミナー開催経費等に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実際に雇用されている障害者が情報を広く発信・共有することにより実効性は高いものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	21年度以降、成果目標に対する達成度は着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	23年度は、セミナー開催件数12件の見込みに対して12件の活動実績である。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	成果目標及び活動実績見込みに対して確実に実績をあげており、また調達コスト削減のために平成22年度から一般競争入札（最低価格落札方式）により調達を行っていることからも、本事業を引き続き実施し、障害者、その家族等に対する就労への理解促進を図る。 なお、本事業は事業委託契約書に基づく委託事業実施結果報告書及び精算報告書により実施状況を把握、担当課の担当者が年に1度経理監査を行い受託者の委託費の適正な執行状況を確認している。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	働く障害者からのメッセージ発信事業は、活動実績、事業効果を検証し縮減すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業実績を踏まえセミナー開催回数の積算を見直したことにより予算の効率化を図った。（▲3百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	367	平成23年行政事業レビュー	332

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

（働く知的障害者からのメッセージ発信事

厚労省
11百万円

（障害者及びその家族に対する意識啓発等）

【一般競争入札】

A 株式会社アステム
7百万円

・セミナー開催経費
・ピアカウンセラーによる相談支援

（働く身体障害者からのメッセージ発信事

厚労省
41百万円

（障害者及びその家族に対する意識啓発等）

【一般競争入札】

B 株式会社アステム
3百万円

・セミナー開催経費
・ピアカウンセラーによる相談支援

（働く精神障害者からのメッセージ発信事

厚労省
11百万円

（障害者及びその家族に対する意識啓発等）

【一般競争入札】

C 特定非営利活動法人全国精神障害者就労支援事業所連合会
9百万円
事業の実施

・セミナー開催経費
・ピアカウンセラーによる相談支援

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社アステム			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	セミナー開催経費等	7			
計		7	計		0

B.株式会社アステム			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	セミナー開催経費等	3			
計		3	計		0

C.（NPO）全国精神障害者就労支援事業所連合会			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	セミナー開催経費等	9			
計		9	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社アステム	障害者及びその家族に対する意識啓発等	7	1	59.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社アステム	障害者及びその家族に対する意識啓発等	3	1	71.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（NPO）全国精神障害者就労支援事業所連合会	障害者及びその家族に対する意識啓発等	9	2	82.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　288

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度（開始）・平成24年度（終了）	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 山田雅彦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を始めとする我が国の障害者に係る制度の集中的な改革の推進を図るために、障害者雇用促進法制においてどのような措置を講ずべきかについて、考え方の整理を行う。
事業概要（5行程度以内。別添可）	企業関係者、労働組合、障害者関係団体等の有識者からなる研究会において、障害者権利条約の締結に向けた環境整備等を図るため、「障害者」の範囲や精神障害者の義務化その他の対応の在り方について、すでに障害者権利条約を批准している諸外国の制度に関する調査も含め、検討を行う。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	7	5	4	11	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	7	5	4	11	
執行額		4	0	0.5		
執行率（%）		57%	0%	13%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該事業は、障害者雇用促進法制において講ずべき措置について、考え方の整理を行うことを目的としており、これを数値化することは困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
研究会の開催回数	活動実績（当初見込み）	回	1	0 （　10　）	4 （　10　）	13 （　12　）

単位当たりコスト	平均233,912円/研究会1回（平成23年度）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	3		研究会の終了により、平成25年度は予算要求していない。
職員旅費	1		
委員等旅費	4		
高齢者等雇用安定促進業務庁費	2		
計	11		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を始めとする我が国の障害者に係る制度の集中的な改革の推進を図るために、障害者雇用促進法制においてどのような措置を講ずべきかについて、考え方の整理を行うものであり、国民のニーズ及び優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を始めとする我が国の障害者に係る制度の集中的な改革の推進を図るために、障害者雇用促進法制においてどのような措置を講ずべきかについて、考え方の整理を行うものであり、国が実施すべき。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	開催回数及び委員旅費が見込みより少なかったことにより、執行額が予算額を下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	研究会開催に必要な経費の支出となっており、水準は妥当である。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	研究会の開催や調査に真に必要なものを精査し、限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	労使、障害者関係団体等の有識者から成る研究会において議論を行っており、他の手段と比較して実効性が高いと考えられる。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	開催回数は見込みよりも少なかった。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年6月に、障害者権利条約の締結に必要な国内法の整備を始めとする我が国の障害者に係る制度の集中的な改革の推進を図るために、「障害者制度改革の推進のための基本的な方向について」を閣議決定しており、その中で、障害者雇用促進制度における「障害者」の範囲や、精神障害者の雇用義務化、労働・雇用分野における障害を理由とする差別の禁止や職場における合理的配慮の提供について「平成24年度内を目途に結論を得る」こととしているほか、職場における支援のあり方について「平成23年内を目途に得られる総合福祉部会の検討結果等を踏まえ、必要な措置を講ずる」こととしており、引き続き、本事業を継続し、これらについて検討を行う必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
廃止	**労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会は、研究会の終了に伴い事業の目的を達成したため、予算要求は行わないこと。**

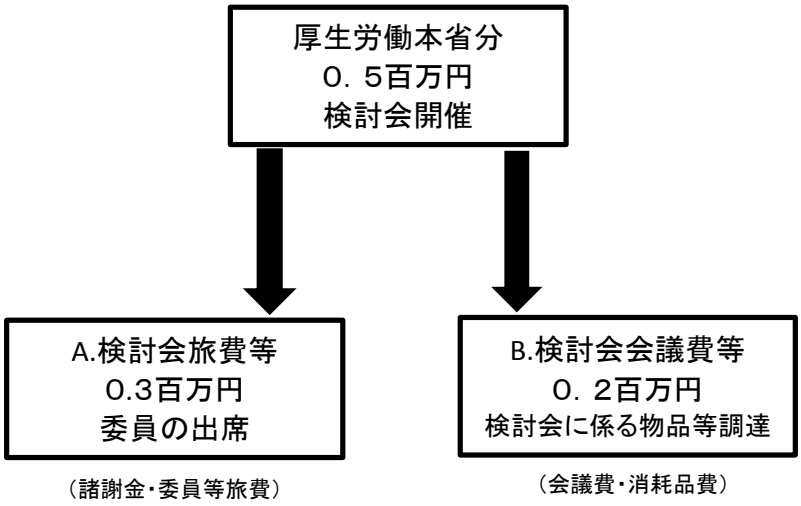
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	386	平成23年行政事業レビュー	333

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	個人（複数）	雇用・労働分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する検討会	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	厚労省地下売店等	雇用・労働分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する検討会	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　289

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	外国人看護師・介護福祉士受入支援事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度	担当課室	外国人雇用対策課	外国人雇用対長 山本　麻里
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	・「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定」附属書十第一編第六節 ・「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定」附属書八第一部第六節 ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針 ・看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文Ⅰ及びⅡ並びに附属書一 ・特例インドネシア人看護師候補者及び特例インドネシア人介護福祉士候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針 ・特例フィリピン人看護師候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針	関係する計画、通知等	・平成19年度比国看護師・介護福祉士受入事業委託要綱 ・平成20年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・平成21年度外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・外国人看護師・介護福祉士受入事業委託費交付要綱 ・「「経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針」について」 ・「「経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針」等について」 ・経済連携協定（EPA）に基づくインドネシア人及びフィリピン人看護師・介護福祉士候補者の滞在期間の延長について ・「「特例インドネシア人看護師候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針」について」 ・「「特例インドネシア人看護師候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針の一部を改正する件」及び「特例フィリピン人看護師候補者の雇用管理、研修の実施等に関する指針を定める件」について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	経済連携協定等の趣旨に則り、受入れ施設において適切な就労・研修が行われることを確保するため、インドネシア人・フィリピン人・ベトナム人看護師候補者・介護福祉士候補者が単に安価な労働力として利用されることのないようにするとともに、インドネシア人・フィリピン人・ベトナム人看護師候補者、介護福祉士候補者、看護師及び介護福祉士の適切な雇用管理を確保すること又はそれらを達するために事務手続きを確立することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業は、国際厚生事業団又はベトナムに係る受入れ調整機関が行う以下の事業の経費に対して交付するものである。 （1）候補者に対する就労ガイダンスの実施、（2）受入れ施設に対する就労開始前説明会の実施、（3）巡回訪問等による外国人看護師等の就労の状況の把握・指導、（4）外国人看護師等からの相談・苦情等への対応、（5）受入れの枠組みに係る国内説明会の実施、（6）受入れ施設から提出された定期報告等を厚生労働省に提出、（7）相手国の送り出し調整機関との協議、（8）ベトナムからの受入れを希望する機関の募集手続きの確立に向けた業務、（9）その他の必要な事業			
実施方法	□直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	35	50	46	49	56
	補正予算	0	0	0	0	
	繰越し等	0	0	0	0	
	計	35	50	46	49	
執行額		34	50	46		
執行率（%）		98	100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
外国人看護師等が研修を受けるに当たって、適正な雇用管理の実施を確保することが成果目標である。巡回訪問で適切な調査・指導をし、相談・苦情等に迅速かつ的確に対応することにより達成されるが、これは定量的な実績として示すことは困難である。	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
巡回訪問件数	活動実績（当初見込み）	件	100 (100)	329 (352)	405 (374)	— (405)

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
受入れの枠組みの国内説明会の回数	活動実績（当初見込み）	回	6 (6)	5 (5)	2 (3)	— (2)

単位当たりコスト	47，367（円／人）	算出根拠	平成23年度交付決定額45,851千円を、平成23年12月時点で就労・研修等中の外国人看護師等の人数968人で除した。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
管理運営費	18	24	
雇用管理指導関係費	31	32	
計	49	56	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	二国間協定に基づき、政府の責任において適正な受入れを行うこととしているところ。仮に受入れ施設において労働法令違反の発生など適切な雇用管理がなされなければ、外交上、二国間の信頼関係を損なうばかりか、国際社会における信用を失うなど、重大な支障を生じるおそれがあり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	二国間協定に基づき、国が自ら実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	同一地域の受入れ施設をまとめて巡回する、事前調査票を送付する等、効率的かつ効果的な実施を図っている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	本事業の直接的な受益者は受入れ施設及び外国人看護師等であるが、二国間協定に基づく経済連携のための事業であり、国民が負担すべきものであることから、妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	資金の費目・使途は外国人看護師等の適正な雇用管理に資する事業に限定されており、妥当である。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	寄せられる相談・苦情に対応するだけでなく、巡回訪問により全ての施設での就労状況の把握・指導が可能となっており、また相談業務については英語・インドネシア語での対応が可能であり実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	年度途中で外国人看護師等が帰国し、受入れがなくなった施設があるため見込みを下回ることもあるが、原則受入れのある施設については全て訪問している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本事業の実施により，受入れ施設と外国人看護師等の間の雇用管理上のトラブルを未然に防ぐことが可能となった。
点検結果	上記評価のとおり、目的・予算の状況、資金の流れ、費目・使途、活動実績、成果実績のいずれについて適当と認められる。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**外国人看護師・介護福祉士受入支援事業費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

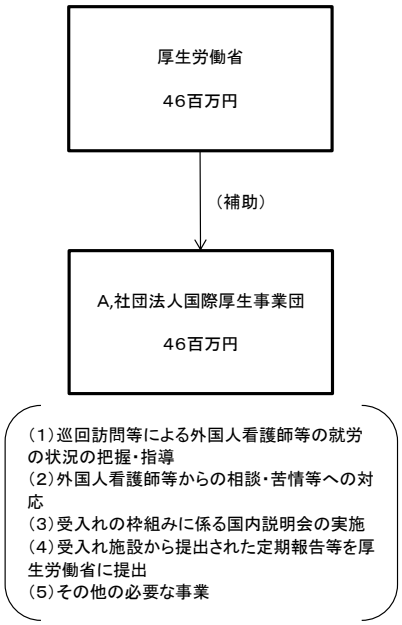
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	369	平成23年行政事業レビュー	334

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
（管理費）		
人件費等	職員基本給・職員旅費等	23
説明会等	会場借料・職員旅費等	1
（事業費）		
職員旅費	巡回訪問指導経費等	15
説明会等	雇用管理受入施設向け就労前説明会等	2
謝金等	雇用管理相談員謝金等	3
雑役務費	システム管理費	2
計		46

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人国際厚生事業団	（1）巡回訪問等による外国人看護師等の就労の状況の把握・指導 （2）外国人看護師等からの相談・苦情等への対応 （3）受入れの枠組みに係る国内説明会の実施 （4）受入れ施設から提出された定期報告等を厚生労働省に提出 （5）その他の必要な事業	46		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　453

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	難民就職促進費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和55年度	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑　俊一
会計区分	一般会計	施策名	（Ⅱ-1-3）高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	・インドシナ難民の定住対策について（昭和55年6月17日閣議了解） ・難民対策について（平成14年8月7日閣議了解） ・インドシナ難民対策について（平成15年3月14日閣議了解） ・第三国定住による難民の受入れに関するパイロットケースの実施について（平成20年12月16日閣議了解）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	難民が、言葉や生活習慣が異なる我が国に定住し、安定した生活を営むためには、早期就職により安定した収入を得ることが必要不可欠であることから、定住支援施設等に職業相談員を配置し、職業相談・就職指導、職業紹介等を実施し、難民の自立を促すことにより、難民の我が国における自立・定着を目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	「条約難民」及び平成22年度から5年間のパイロットケースとして受け入れている「第三国定住難民」の就労自立による定着を図るとともに、既に受け入れている「インドシナ難民」の就労の安定を図るため、定住支援施設等に職業相談員を配置して、職業相談・職業紹介を行うとともに、職場適応訓練等による支援を実施している。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	17	17	25	28	27
	補正予算					
	繰越し等					
	計	17	17	25	28	27
執行額		15	17	25		
執行率（%）		88%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
就職者数60人以上	成果実績	人	70	54	40	50
	達成度	%	117%	90%	67%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
職業相談件数	活動実績（当初見込み）	件	1,376	1,265 （1,250）	1,010 （1,250）	― （1,250）

単位当たりコスト	24,319（円／件）	算出根拠	平成23年度執行額(24,562千円)を平成23年度職業相談件数(1,010件)で除して得た額。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委託費	28	27	職場適応訓練受講見込者数の減
計	28	27	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	難民が、言葉や生活習慣が異なる我が国に定住し、安定した生活を営むためには、早期就職により安定した収入を得ることが必要不可欠であることから、職業相談や職業紹介等を実施し、難民の我が国における自立・定着を目的とする本事業については、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上記の理由から広く国民のニーズがあり、閣議了解等に基づき、難民に対して就労支援を行うことは、国が計画的に推進すべき事業であると考えている。なお、難民に対して就職支援を実施するに当たっては、難民に対してきめ細やかな支援を実施することが可能なノウハウ等を有している民間団体を選定し、委託している。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募により委託先を選定しており、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位当たりコストについては、概ね妥当であると考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費の精算に当たっては、使途が事業目的に沿った支出となっているか、真に必要なものに限定されているかを精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	難民に対してきめ細やかな就職支援を実施することが可能なノウハウ等を有している民間団体へ委託して事業を行うことで、より実効性の高い事業が可能となっていると考えている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値については、実績等を勘案し、適切に設定しているところであるが、平成23年度については、就職のあっせんを辞退した者がいたこと等から、目標を下回ったところである。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね、当初見込みに見合った活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	前年度の執行状況、行政需要等を的確に分析した上で予算額を見直し、要求額に反映させることとする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**難民就職促進費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	562	平成23年行政事業レビュー	511

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

国

厚生労働省
（２５百万円）

関係省庁との連絡・調整、地方労働局における実績の取りまとめ。

【公募・委託】

Ａ．（公財）アジア福祉教育財団難民事業本部
（２５百万円）

職場適応訓練費の支給、職業相談員による職業相談、職場定着支援等。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（公財）アジア福祉教育財団難民事業本部			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	難民の就職援助に必要な経費	13.1			
人件費	人件費	8.8			
管理費	事業に必要な管理経費等	1.5			
消費税	消費税	1.2			
計		25	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	アジア福祉教育財団難民事業本部	難民等の就労自立による定着等を図るため、職業相談・職業紹介、訓練受講援助費等の支給等による支援を実施する。	25	1者 （公募）	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0520

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	沖縄離職者雇用対策費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和47年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 宮本悦子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	沖縄振興特別措置法第78条～第81条	関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針 沖縄振興計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	沖縄振興特別措置法第78条～第81条に基づき、沖縄県における雇用の促進その他職業の安定を図るため、県外への就職希望者に対する情報提供、職業指導・職業相談等の支援などの取り組みを実施する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	公共職業安定所に職業相談員を配置し、県外への就職希望者に対し、情報提供、指導・相談などを行い、県外への就職を促進するための取り組み、若年者の雇用失業情勢の改善を図るため、高校生等を対象とした合同就職面接会の実施、沖縄失業者求職手帳所持者に対する再就職支援を実施する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	10	11	10	10	11
	補正予算					
	繰越し等					
	計	10	11	10	10	11
執行額		8.4	8.7	7.8		
執行率（%）		80.0	81.8	78.0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
広域職業紹介の紹介件数	成果実績	件	7,232	4,552	5,571	—
	達成度	%	—	—	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
合同就職面接会参加者数	活動実績（当初見込み）	人	1,238 （1,000）	1,197 （1,000）	1,192 （1,000）	— （1,000）

単位当たりコスト	1,142（円／広域職業紹介件数）	算出根拠	執行額/広域職業紹介件数 ＝6,360,000円/5,571件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	5.8	6.4	相談員単価増による増
職員旅費	2.9	2.9	
委員等旅費	0.1	0.1	
庁費	1.3	1.4	
計	10.1	10.8	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県における雇用の促進その他職業の安定を図るための特別措置事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	沖縄振興特別措置に基づき、国が実施する事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	職員旅費を計画的に執行する等、経費の節減に努めたため。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成23年度より相談員の配置数を見直し、コスト削減を図ったところであり、単位あたりのコストは適正である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	沖縄県の就職希望者に対する情報提供、職業指導・職業相談等の支援を実施するものであり、費目・使途は適正なものである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	活動実績からみて、実効性の高い事業となっている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	24年度より適切な目標を設定し、管理していくこととしたい。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みに応じたものである。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記点検結果に問題は無いため、引き続き適正執行により事業実施を行う。		

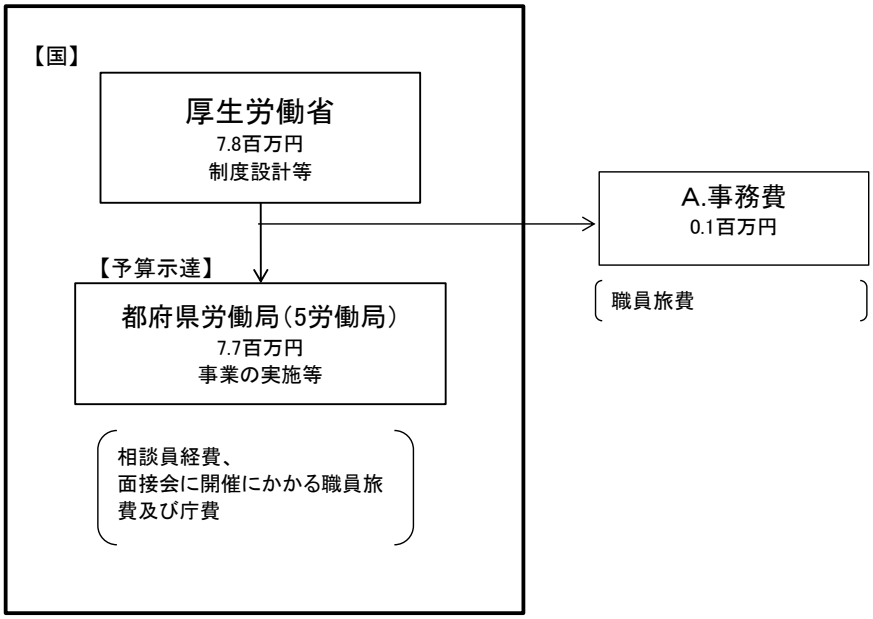
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**沖縄離職者雇用対策費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	644	平成23年行政事業レビュー	0583

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事務費

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	職員旅費	0.1
計		0.1

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 521

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	職業相談経費（日雇分）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成20年度～平成23年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤　正史
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3：高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日雇派遣労働者を中心として、短期の登録型派遣労働者、自営廃業者等のうち、安定した職業に就くことを希望する者であって、支援の必要性が高い求職者に対し、その個々のニーズを踏まえた計画的で一貫した支援を行い、その安定した就職を促進する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	全国の主要なハローワークに「安定就職コーナー」を設置し、日雇派遣労働者等であった者で直接雇用による安定した職業に就くことを希望するものに対し、担当者制での一貫した就職支援、職場定着指導やジョブ・カード制度参加希望者へのキャリア・コンサルティング等の支援を実施する。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,194	951	1,087	0	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,194	951	1,087	0	
執行額		834	916	1,048		
執行率（%）		69.8	96.3	96.4		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値
事業内容が件数を重視するものであることから、アウトカム指標になじまないため、目標設定を行っていない。	成果実績	%				
	達成度					

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
就職支援ナビゲーター（正社員支援分）1人あたりの年間就職支援開始者数	活動実績（当初見込み）	人	120 （100）	126 （100）	116 （100）	

単位当たりコスト	算出根拠
51,184円	平成23年度執行額（1,048百万円）／平成23年度安定就職支援プログラム開始者数(20,475件）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日雇派遣労働者等の安定した就職のため、計画的で一貫した支援を行うことは重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業については、民間等による支援では不十分な求職者層を対象としており、国による支援が適切である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	×	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業の支援対象である日雇派遣労働者の安定所利用が減少したため、今年度における単位当たりコストは昨年度と比較すると増加している。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職業紹介等に必要なものに使用している。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は22年度に比べ減少しているが、概ね当初の見込みどおりの活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	活動実績からみて、十分な活用が図られている。
点検結果	過去の成果・活動実績及び予算の状況を踏まえ、平成23年度末で廃止する。		

予算監視・効率化チームの所見

－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

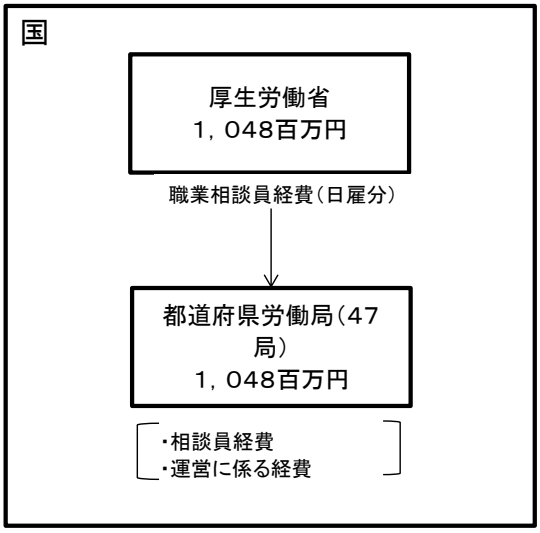
―

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	22-645	平成23年行政事業レビュー	23-584

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0522

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	緊急人材育成・就職支援経費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度 ・平成23年度（実習型雇用支援事業のみ）	担当課室	企画課	企画課長 尾形　強嗣
会計区分	一般会計・労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	現下の厳しい雇用失業情勢を踏まえ、非正規離職者（雇用保険受給資格のない者）等に対する総合的な支援を実施するため、緊急就職支援事業として、実習型雇用支援事業、長期失業者等支援事業を実施するに当たり、各労働局及びハローワークに当該事業の業務を行うための専門のコーディネーターを配置して、円滑な事業運営を図ることを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	上記目的を達するため、労働局及びハローワークに以下のとおり専門のコーディネーター等を配置する。 ①中小企業等人材確保コーディネーター：全国の労働局及び主要なハローワークに配置。実習型雇用支援事業に係る助成金の支給申請の受付や確認、支給事務等の支援、求職者に対するキャリア・コンサルティング、求人開拓、職業紹介等を実施する。 ②長期失業者等支援事業コーディネーター：長期失業者等支援事業を実施する14都道府県の労働局（13局）及びハローワークに配置。委託事業者との調整・相談、ハローワークに求職登録している求職者に対して職業相談を行い、本事業の対象となる者を的確に選定する。 ※平成23年度　実習型雇用支援事業のみ
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	4,627	2,862	2,066	651	58
	補正予算					
	繰越し等					
	計	4,627	2,862	2,066	651	58
執行額		2,490	2,343	1,695		
執行率（%）		54%	82%	82%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
常用雇用移行率（就職支援コーディネーター（中小企業等人材確保分））（平成24年3月末現在実績）	成果実績	%	93.9%	93.5%	89.3%	90.0%
	達成度	%	104.3%	103.9%	99.2%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支援開始者数（就職支援コーディネーター（中小企業等人材確保分））	活動実績（当初見込み）	人	19,436 （28,000）	12,220 （24,000）	2,861 （12,000）	― （4,500）

単位当たりコスト	592，450 （円／人）	算出根拠	1,695百万円（23年度執行額）／2,861人（支援開始者数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
（労働保険特別会計（雇用勘定））			・平成23年度、24年度に開始した者の後年度負担分であり、支給対象人数の減に伴う相談員削減による減額
相談員経費	492	42	
その他（事務費）	159	16	
計	651	58	

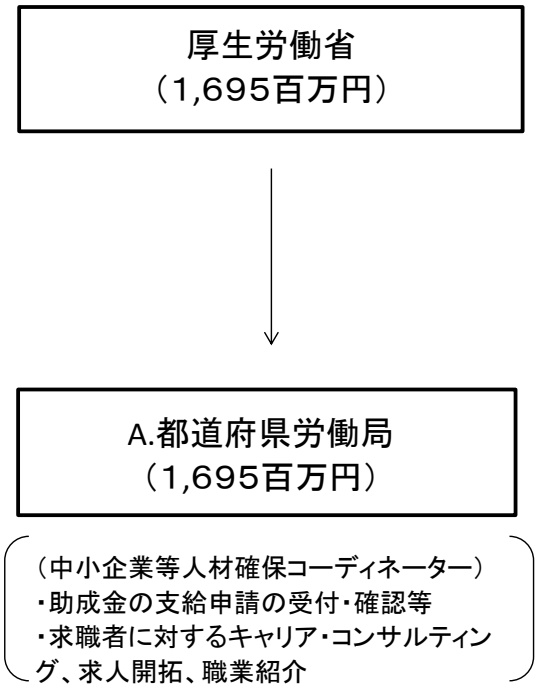
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地域の雇用対策として重要な事業であり、ニーズ、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	実習型雇用支援事業の助成金に関する相談等の業務を行うものであり、国が実施すべきものである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	コスト削減に努めつつも、更なるコスト削減に努める。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	相談員経費（謝金）と事務費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ハローワーク等で相談と助成金の申請を併せて行えるものであり、実効性は高い。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	ほぼ目標値となっているが、更なる向上に努める。
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	実績が見込みを下回り、見合ったものとなっていない。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	・実習型雇用支援事業は平成23年4月6日より、「東日本大震災等に係る被災地に居住するフリーターなどの求職者及び被災地の事業所を離職した求職者」を新たに対象者に追加し、平成24年度においては震災対応として被災9県（青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉、新潟及び長野）のみ実施している。 ・本事業は、この実習型雇用支援事業に係る助成金の支給申請の受付や相談等を行うものであり、被災地以外は経過措置に係る業務のみ行われているが、実績等に応じてコーディネーターを配置等する必要がある。	

予算監視・効率化チームの所見	
廃止	**緊急人材育成・就職支援経費は政策効果を勘案し廃止すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
廃止	**本事業は原則平成24年度限りで廃止する。（平成25年度は被災地域に係る経過措置分の実施）**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	646	平成23年行政事業レビュー	585

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
諸謝金	就職支援コーディネーター（中小企業等人材確保分）に対する謝金	1,471
委員等旅費	上記コーディネーターに係る旅費	2
庁費	上記コーディネーターに係る備品費、消耗品費等	221
計		1,694

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　523

平成２４年行政事業レビューシート　（　厚生労働省）

事業名	医療機関等との連携による精神障害者等の就労支援の実施	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度（開始）・平成24年度（終了予定）	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	医療機関等を利用している精神障害者等の雇用への移行を促進するため、治療・社会復帰支援段階から精神障害者等の職業準備性や職業意識を高め、就職に向けた取組を的確に行えるようにする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	医療機関等を利用している精神障害者及び発達障害者を対象に、ハローワークの職員が医療機関等を訪問して、就職活動に関する知識や方法についてガイダンスを行うことにより、職業準備性や就職意欲を高め、就職に向けた取組を的確に行えるよう援助する。 また、医療機関等の職員等に対しても、障害者の雇用支援策に関する理解等を促進するためのガイダンスを行うことで、医療機関等とハローワークとの連携を強化し、円滑な職業紹介業務等への移行を目指す。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	41	36	36	36	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	41	36	36	36	
執行額		7	6	5		
執行率（%）		17%	17%	14%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
ジョブガイダンスを受講し、求職活動などの就職に向けた取組に移行した者の割合	成果実績	%	36.0%	38.2%	32.30%	40%
	達成度	%	90%	96%	81%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
ジョブガイダンスの受講者	活動実績（当初見込み）	人	1,552	1,786 (4,000)	1,779 (4,000)	— (3,600)

単位当たりコスト	2,811 （円／人）	算出根拠	平成23年度執行額5百万円／ジョブガイダンスの受講者1,779人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	29	0	類似事業との統合に伴い廃止したことによる削減
旅費	6	0	
庁費	2	0	
計	36	0	

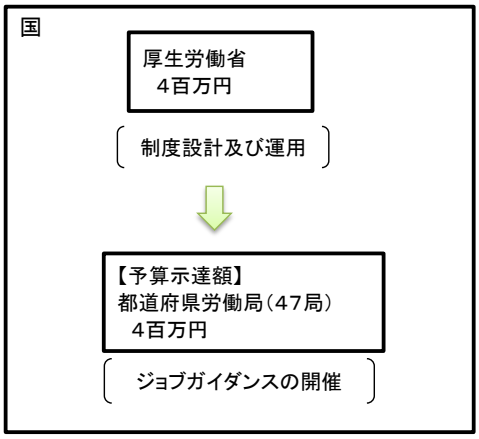
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う職業紹介と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	職員が講師となった場合は謝金等が発生しなかったことにより、執行額が予算額を下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	単位あたりのコストは昨年度と比較して減少しており、必要な経費であるので水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	ガイダンスの実施に必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国が行う職業紹介や雇用対策と一体的に実施することにより高い実効性を確保している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	22年度は21年度より向上していたが、23年度は22年度より低下している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みを下回った。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業効果を高めるため、24年度から事業対象を医療機関等のスタッフに拡大した上で、引き続き医療機関等を利用している精神障害者等の職業準備性や職業意識の向上に取り組む。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	**医療機関等との連携による精神障害者等の就労支援の実施は、重複排除のため事業の優先度（効率性）を勘案し重点化すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
廃止	**類似事業との統合に伴い廃止**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	647	平成23年行政事業レビュー	586

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　542

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	人材銀行運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和42年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤　正史
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1：ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針（平成23年7月15日改定（閣議決定））	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	定年退職、企業の合理化等により離職した管理的職業、専門的・技術的職業に従事していた者の再就職促進を図るとともに、その人材の活用を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	人材銀行において、管理職、専門・技術職に特化して職業相談・職業紹介等を行い、専門的知識・技術を有する者の再就職の促進と、中小企業等産業界の求める経営管理者、技術者等の充足を図る。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	575	580	576	185	185
	補正予算					
	繰越し等					
	計	575	580	576	185	185
執行額		548	535	549		
執行率（%）		95.3%	92.2%	95.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
人材銀行の新規求職者の就職率	成果実績	%	6.9	9.8	19.2	20%
	達成度	%	46.0	65.3	128.0	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
人材銀行における新規求職者数（21年度は民間・国合計）	活動実績（当初見込み）	人	46,140	38,022 (32,000)	31,562 (36,700)	— (8,000)

単位当たりコスト	38,543円	算出根拠	人材銀行相談員に係る謝金／就職件数 = 233,569千円／6,060件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	51	49	
職員旅費	0	0	
委員等旅費	0	0	
庁費	14	16	
土地建物借料	120	120	
計	185	185	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	管理的職業や専門的・技術的職業に従事していた者とそのような人材を求める中小企業等のマッチングを図ることは重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業については、市場化テストを経て、平成22年度から国が直接実施することとされている。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	常に適切な支出に努めており、今年度における単位当たりコストは昨年度と同程度の水準となっている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職業紹介等に必要なものに使用している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業において行う就職支援については、対象者の就職率からみて、実効性が高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	市場化テスト以前の国が直接実施していた時期の実績をもとに成果目標を立てており、23年度は目標を達成している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成23年度の活動実績（新規求職者数）は見込みを下回っており、こうしたことも踏まえ、平成23年度限りで6箇所の人材銀行の業務を終了した。なお、当該人材銀行においては、来所者に混乱を来さぬよう、適宜、通常の公共職業安定所への誘導を行っているところ。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	△	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	23年度までの活動実績からみて、十分な活用が図られているとはいえず、人材銀行の周知のあり方を含め、検討が必要。
点検結果	平成23年11月に行われた提言型政策仕分けにおいて、「毎年度すべての施策の効果検証を定量的に実施し、予算に厳格に反映させること。加えて、既存事業の大胆な統廃合や、能力開発事業とハローワークとの一層の連携強化を図るなど、現に就職につながる改善を行うこと。」との提言がされており、これを受けて、予算を大幅に見直し、運営体制のスリム化・効率化を図ったところであり、平成24年度に6か所を廃止し、全国6か所に集約し実施することとしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**人材銀行運営費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

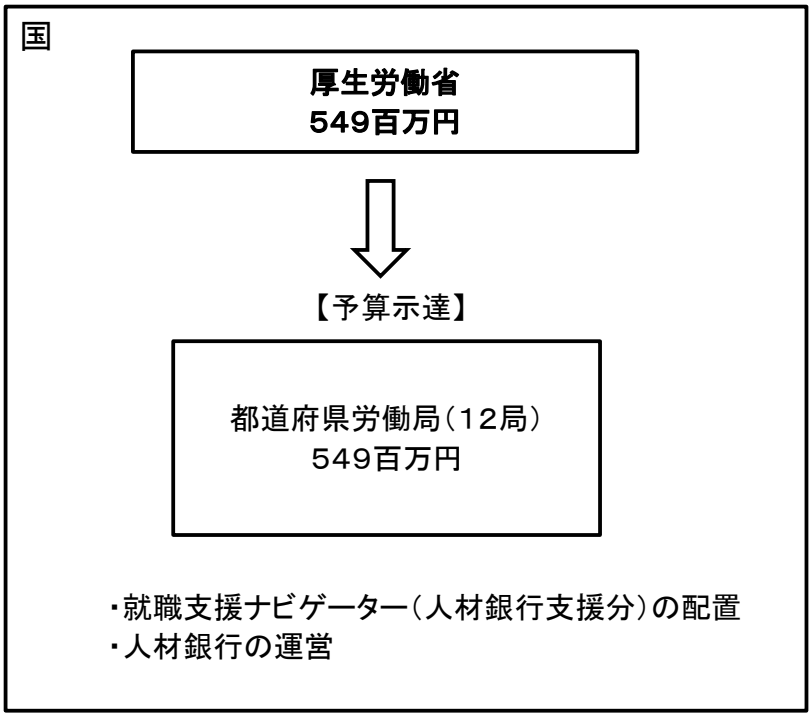
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-670	平成23年行政事業レビュー	23-607

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　543

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ハローワークプラザ運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成１１年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤　正史
会計区分	労働保険特別会計　雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1：ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

雇用失業情勢が依然として厳しい中、求職者がハローワークの職業相談・職業紹介サービスを容易、かつ、効果的に利用することができるようにし、求人と求職のマッチングの促進を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

ハローワークプラザを設置し、求職者が求人情報等を簡易かつ効率的に閲覧することができる求人情報提供端末を設置するとともに、職業相談・職業紹介等を実施する。

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,856	1,627	1,987	2,236	860
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,856	1,627	1,987	2,236	860
執行額		1,484	1,449	1,746		
執行率（%）		80.0	89.1	87.9		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
ハローワークプラザの求職者の就職率	成果実績	%	26.6	27.9	30.7	31
	達成度		102.3	99.6	105.9	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
ハローワークプラザの新規求職申込件数	活動実績（当初見込み）	件	505,603	463,535 (453,000)	554,620 (590,000)	— (590,000)

単位当たりコスト　3,493円

算出根拠　職業相談員（ハローワークプラザ担当）にか係る謝金/就職件数
＝595,593千円/170,506件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	696	291	実施拠点を再編することによる減。
職員旅費	5	3	
庁費	564	310	
土地建物借料	971	256	
計	2,236	860	

事業所管部局による点検			
	評価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	依然として厳しい雇用情勢の中、雇用対策は喫緊の課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	雇用のセーフティネットとして、すべての地域で安定的継続的に職業相談・紹介サービスが提供できるよう、全国ネットワークを持つ国において実施すべき。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	庁費のうち光熱水料について、節電など効率的な庁舎管理を行った結果、不用が生じたものである。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	常に適切な支出に努めており、23年度における単位当たりコストは22年度と同程度の水準となっている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職業紹介等に必要なものに使用している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	本事業は、求人と求職のマッチングの促進を図るものであるため、就職率を目標として設定。また目標値については、実績及び雇用失業情勢を踏まえ設定。なお、23年度は目標を上回る実績を上げている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績については、実績及び雇用失業情勢を踏まえ設定。23年度実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	求職者の利便性の高い地域に設置し、十分な活用が図られている。
点検結果	・上記の点検結果に問題はないが、引き続き事業実績を精査した上で、計画的に設置を行うこととする。		

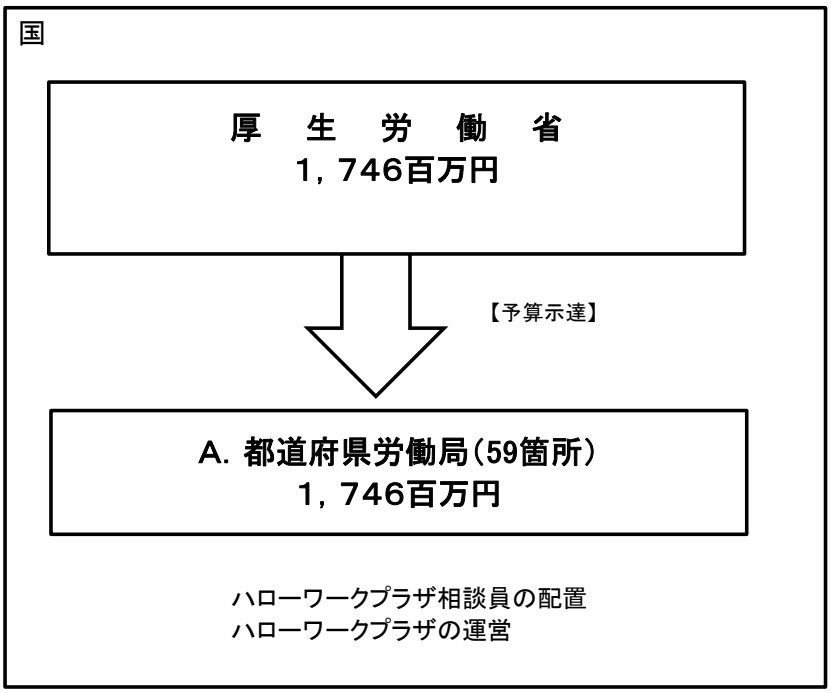
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**ハローワークプラザ運営費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	実施拠点を再編し、引き続き効率的な執行に努める。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	671	平成23年行政事業レビュー	608

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　544

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	パートバンク運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	昭和56年度～平成23年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤　正史
会計区分	労働保険特別会計　雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1：ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	パートタイム労働市場の拡大に対応し、パートタイム希望者の求職活動の円滑化を図ることにより、パートタイム労働力の適正な需給調整を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	パートタイム求人・求職者が相当数見込まれる地域にパートバンクを設置し、パートタイム希望者に対する職業相談・紹介及びパート求人者に対する求人受理・相談を行う（平成23年度限りで廃止）。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	659	643	327		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	659	643	327		
執行額		645	658	247		
執行率（%）		97.9	102.3	75.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
パートバンクの求職者の就職率	成果実績	%	28.8	31.3	35.6	
	達成度		99.3	101.0	107.9	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
パートバンクの新規求職申込件数	活動実績（当初見込み）	件	209,508	199,431 (197,000)	51,537 (50,000)	― (―)

単位当たりコスト	5,261円	算出根拠	職業相談員（パートバンク担当）に係る謝金/就職件数 ＝96,439千円/18,331件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	依然として厳しい雇用情勢の中、雇用対策は喫緊の課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	雇用のセーフティネットとして、すべての地域で安定的継続的に職業相談・紹介サービスが提供できるよう、全国ネットワークを持つ国において実施すべき。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	庁費のうち光熱水料について、節電など効率的な庁舎管理を行った結果、不用が生じたものである。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	常に適切な支出に努めており、23年度における単位当たりコストは22年度と同程度の水準となっている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職業紹介等に必要なものに使用している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	本事業は、求人と求職のマッチングの促進を図るものであるため、就職率を目標として設定。また目標値については、実績及び雇用失業情勢を踏まえ設定。なお、23年度は目標を上回る実績を上げている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績については、実績及び雇用失業情勢を踏まえ設定。23年度実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	求職者の利便性の高い地域に設置し、十分な活用が図られている。
点検結果	平成23年度限りで廃止。		

予算監視・効率化チームの所見

－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

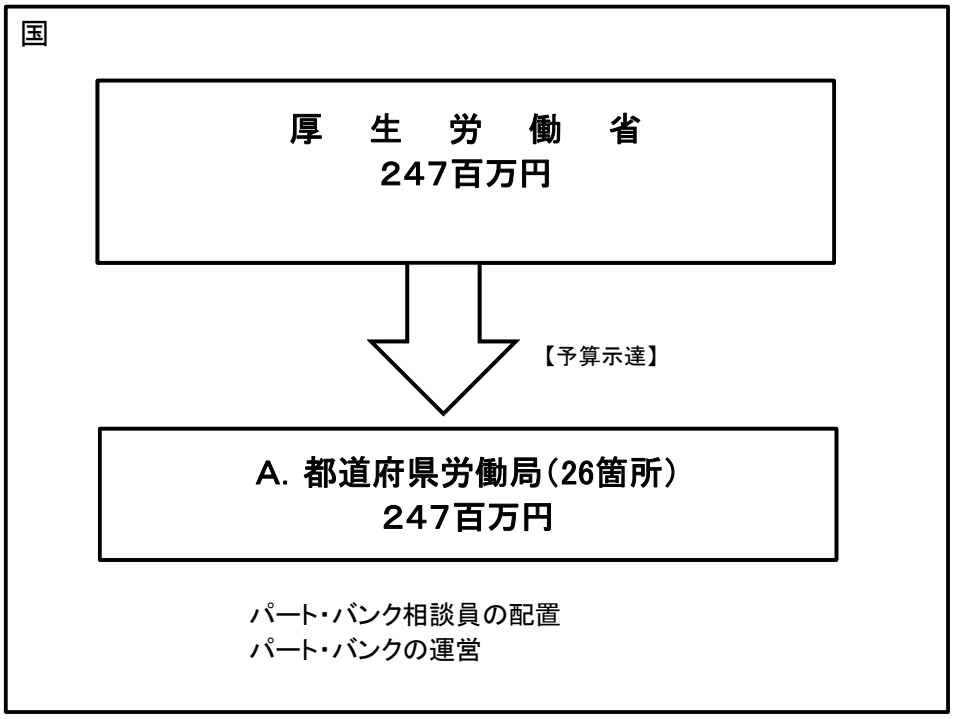
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	672	平成23年行政事業レビュー	609

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 545

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	マザーズハローワーク事業推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成18年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤　正史
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1：ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	「日本再生戦略」（平成24年7月31日閣議決定） 「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定） 「子ども・子育てビジョン」（平成22年1月29日閣議決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

本格的な人口減少時代に対応し、活力ある社会を維持するために、女性労働力の活用、特に出産・子育て等で離職した者への再就職支援が喫緊の課題となっている一方、「就業構造基本調査」（平成19年）では、就業を希望しながら求職活動を行っていない12歳未満の子どもを持つ女性が約144万人いると推計されており、そのような子育て女性等の再就職を促進する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

子育て女性等に対する総合的かつ一貫した再就職支援を実施するため、平成18年度よりマザーズハローワークを、平成19年度よりマザーズハローワークが設置されていない地域のうち多数の利用者が見込まれるハローワークにマザーズコーナーを設置し、全国173箇所（設置予定含む）の支援拠点において、子ども連れでも来所しやすい環境を整備するとともに、担当者制によるきめ細かな職業相談やそのニーズを踏まえた求人の確保、地方公共団体等との連携による保育所情報の整備等を行っている。

実施方法：■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸し付け □その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,070	2,139	2,212	2,292	2,383
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	2,070	2,139	2,212	2,292	2,383
執行額		1,793	1,901	1,963		
執行率（%）		86.60%	88.9%	88.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率	成果実績	%	80.8	85.1	89.2	86
	達成度	%	112.2	115.0	104.9	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数	活動実績 （当初見込み）	人	39,483 (30,000)	48,341 (39,500)	53,645 (48,000)	― (52,000)

単位当たりコスト：**36,592円**

算出根拠：平成23年度執行額／平成23年度担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者数
＝1,963百万円／53,645人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	1,218	1,259	事業未実施地域のうち多くの利用者が見込まれる地域を選定し、事業拠点の拡充を行うこととしたことにより増額となっている。
職員旅費	2	2	
委員等旅費	7	7	
庁費	661	671	
土地建物借料	404	444	
計	2,292	2,383	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	人口減少社会に対応しつつ、活力ある社会を維持していくためにも、女性労働力の活用は重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業については、民間等による支援では十分な対応を期待し難い求職者層を対象としており、国による支援が適切である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	会議やセミナーについて、効率的な実施に努めた結果、不用が生じたものである。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	常に適切な支出に努めており、今年度における単位当たりコストは昨年度と比較すると減少している。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職業紹介等に必要なものに使用している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業にて行う就職支援については、対象者の就職率からみて、実効性が高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	実績に応じた成果目標を立てており、その目標を着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	厳しい雇用失業情勢の下、当初の見込みを大きく上回っている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	活動実績からみて、十分な活用が図られている。

点検結果

本事業は国直轄事業であり、事業実施における状況把握については、四半期毎に各都道府県労働局が公共職業安定所に設置される各拠点（マザーズハローワーク及びマザーズコーナー）毎の実績をとりまとめ、厚生労働省に報告している。
雇用失業情勢は依然として厳しい状況にあること、本格的な人口減少社会が到来しつつある現在、女性の就業率向上が喫緊の課題であることから、引き続き本事業の着実な推進が必要であり、さらに、事業未実施の地域のうち多くの利用者が見込まれる地域における支援拠点の整備等事業の拡充を進めていく必要がある。

予算監視・効率化チームの所見

現状通り

マザーズハローワーク事業推進費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

現状通り

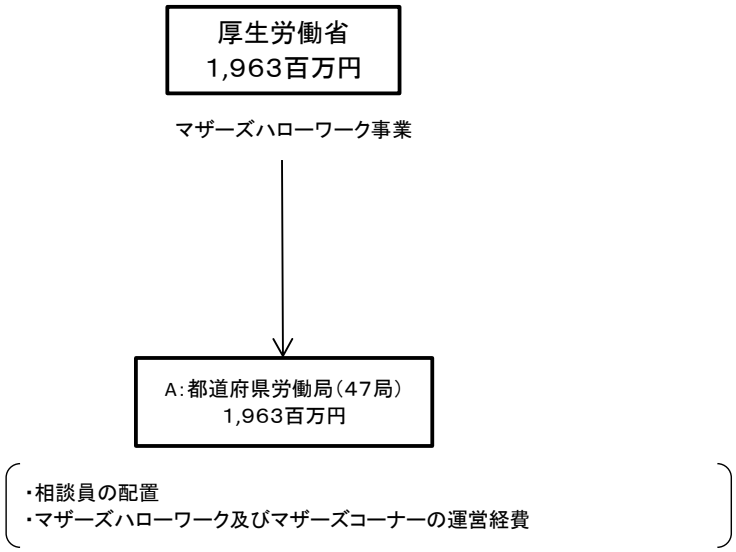
―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

マザーズハローワーク事業については、
・「子ども・子育てビジョン」（平成22年1月29日閣議決定）の子育て女性等の再就職支援を図るための取組として「マザーズハローワーク事業による再就職支援の充実を図る」こと
・「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）の雇用・人材戦略に係る就業率の向上の取組として「マザーズハローワーク事業の推進」すること
・「日本再生戦略」（平成24年7月31日閣議決定）の女性の就労促進に向けた取組として「マザーズハローワークにおける再就職支援の実施」すること
とされている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	22-673	平成23年行政事業レビュー	23-610

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　546

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	失業給付受給者等就職援助対策費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	―	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤　正史
会計区分	労働保険特別会計　雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1：ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図るため、①求人確保体制の強化（個別求人開拓の実施）、②失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施、③求職者のストレスチェック及びメール相談の実施、④職務経歴書の書き方の説明書等作成による長期失業防止策、を実施する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	失業等給付受給者は長年雇用され、求職活動の経験がない者が多いことから、民間事業者に委託して、求職活動の実施に当たって必要な知識の付与、雇用失業情勢等に対する理解の促進等を図るための就職支援セミナー等を実施する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,485	1,447	807	685	717
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,485	1,447	807	685	717
執行額		1,435	1,229	562		
執行率（%）		96.6%	84.9%	69.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
雇用保険受給者の早期再就職割合	成果実績	%	21.4	24.9	25.8	26.5
	達成度	%	89.2	113.2	107.5	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
就職支援セミナー開催回数（上段） メール相談事業相談件数（下段）	活動実績 （当初見込み）		15,594 4,628	16,455 （10,500） 6,939 （ ― ）	17,014 （9,157） 5,876 （ ― ）	― （ ― ） ― （ ― ）

単位当たりコスト	算出根拠
就職支援セミナー　30,967（円／回） メール相談事業　2,868（円／件）	・就職支援セミナーに係る委託費/開催回数 ＝526,877千円/17,014回 ・メール相談事業に係る委託費/年間相談件数 ＝16,854千円/5,876件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0	0	総務省勧告を踏まえ、求人充足支援や計画的職業紹介の体系的実施について一層の推進を図ることとし、求人・求職者のマッチングを図るための求職者・求人者向けガイドの作成等による庁費の増。
職員旅費	0	0	
委員等旅費	0	0	
庁費	37	70	
職業講習等委託費	648	647	
計	685	717	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	失業給付受給者が長期失業に陥ることのないよう再就職支援を行うことは重要である。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般競争入札による経費の縮減等によるものと考えられる。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	受託者については、一般競争入札（最低価格落札方式）により選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	今年度における単位当たりコストは昨年度と比較すると減少している。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	就職支援等に必要なものに使用している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	セミナー受講者にアンケートをとっており、9割以上の受講者から「参考となった」となった旨の回答を得ており、目標も上回っていることから、実効性の高い事業となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	厳しい雇用失業情勢の下、当初の見込みを大きく上回っている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	活動実績からみて、十分な活用が図られている。
点検結果	「就職支援セミナー」については、各都道府県労働局が民間事業者が実施したセミナーの参加者数を取りまとめ、厚生労働省に報告する。また、公共職業安定所での就職支援と相まって、民間事業者のノウハウを活用し、効率的・効果的に実施することにより、早期再就職を促進するものであり、雇用失業情勢が依然として厳しい状況にある中、継続して実施する必要がある。		

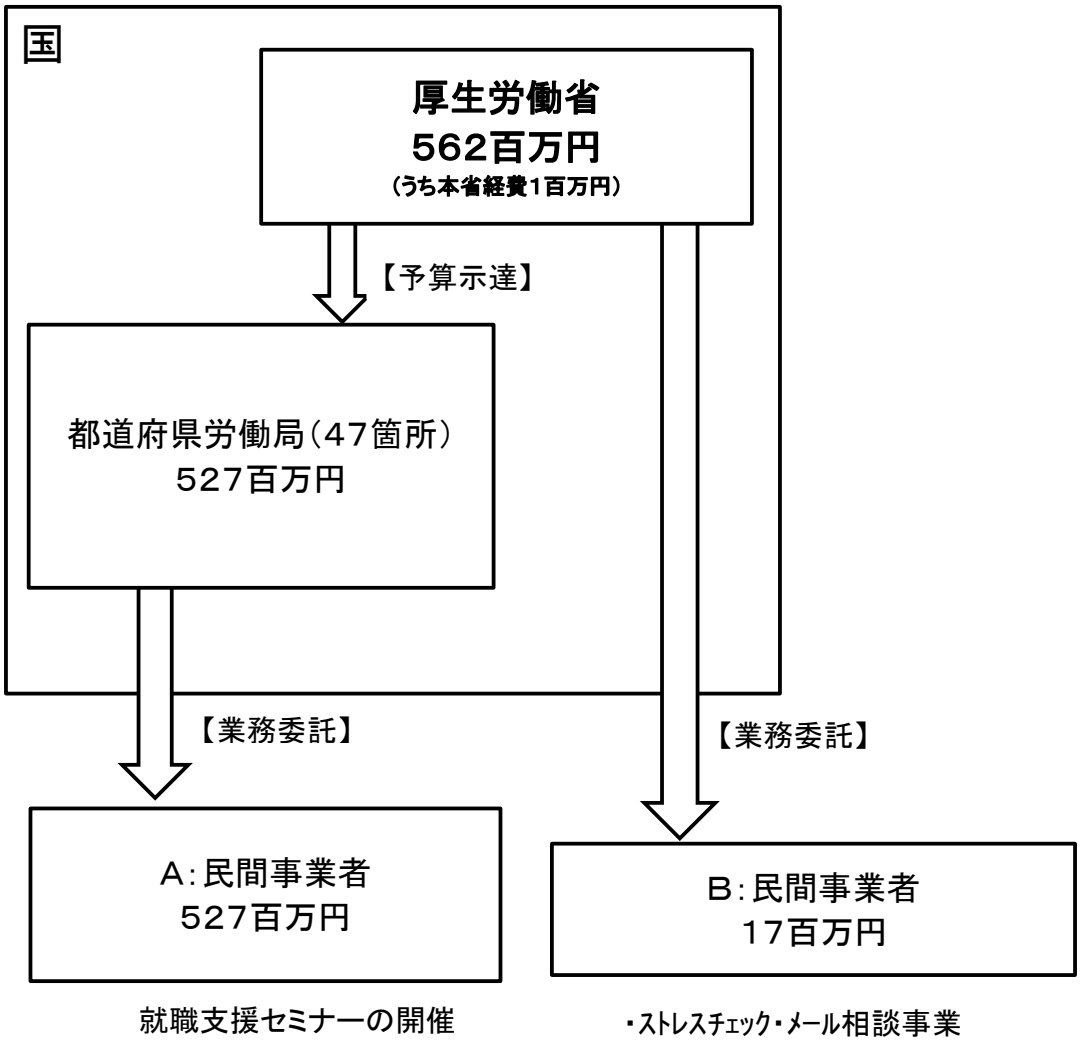
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	失業給付受給者等就職援助対策費は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現行通り	高い事業ニーズを反映し、セミナーの実施回数は年々増加しており、来年度以降も民間事業者等への委託費の支出増が見込まれることなどから、現行通りとした。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-674	平成23年行政事業レビュー	23-611

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 民間事業者((株)HRP ※東京局委託分)

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	就職支援セミナーの実施等	36
計		36

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.医療法人社団 弘冨会

費 目	使 途	金 額（百万円）
管理費	臨床心理士等の人件費等	16
事業費	メールアドレス使用料等	1
計		17

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)HRP	就職支援セミナーの開催等。（※ 東京局委託分）	36	6	90.3%
2	(株)HRP	同上（※ 埼玉局委託分）	29	2	69.1%
3	特定非営利活動法人日本プロフェッショナル・キャリア・カウンセラー協会	同上	25	2	98.9%
4	(株)HRP	同上（※ 栃木局委託分）	24	2	99.9%
5	学校法人KBC学園	同上	21	3	78.3%
6	(株)HRP	同上（※ 神奈川局委託分）	20	2	98.9%
7	(株)向日葵	同上	19	2	97.4%
8	(株)HRP	同上（※ 茨城局委託分）	18	2	96.1%
9	(株)プラムシックス	同上	16	4	80.7%
10	(株)ビーザム	同上	15	3	73.7%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	医療保人社団 弘冨会	求職者のストレスチェック及びメール相談事業	17	2	99.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　547

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	キャリア交流事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成15年度～平成25年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤　正史
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1：ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第１項第５号	関係する計画、通知等	公共サービス改革基本方針（平成23年７月15日改定（閣議決定））	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中高年ホワイトカラー求職者等を対象として、登録制により求職活動に有用な知識等の付与、経験交流、キャリアコンサルティング等を集中的に実施し、これらの者の再就職の促進を図る。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	キャリア交流プラザを設置し、中高年ホワイトカラー求職者等を対象に、集中的に（支援期間4ヶ月）セミナー・ガイダンス、経験交流、キャリア・コンサルティング等を実施し、再就職の促進を図る。（20、21年度は、全国15箇所で実施（うち8箇所で民間事業者による事業の実施（市場化テスト））。22、23年度は、全国2箇所で民間事業者による事業の実施（市場化テスト）。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,037	736	200	121	6
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,037	736	200	121	6
執行額		747	419	106		
執行率（%）		72.0	56.9	53.0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
キャリア交流プラザの支援対象者の内、就職した者（雇用保険被保険者資格を取得した者）及び自営を開始した者の割合　55%以上（21年度は民間・国合計）（事業実績となる就職は、単年度ごとに支援開始後7ヶ月時点の実績を踏まえて評価することとしているため、23年度の就職率は現時点では算出できない。）	成果実績	%	47.2	53.2	現時点では算出不可	55
	達成度	%	85.8	96.7	現時点では算出不可	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支援開始者数 （21年度は民間・国合計）	活動実績 （当初見込み）	人	4858	235 （400）	279 （440）	— （ 300）

単位当たりコスト	1,469,019（円／就職件数）	算出根拠	事業運営経費／就職件数（平成22年度） ＝237,981千円／162件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
庁費	10	0	今年度限りで事業を廃止することにより減額となっている。 なお、職業講習等委託費として6百万円を要求しているが、これについては、事業の支援対象者のうち雇用保険被保険者資格を取得した者または自営を開始した者が単年度で5割5分を超えた場合、超えた人数に応じて受託者に就職促進費を支払う契約となっており、24年度の実績に応じて支払う可能性がある就職促進費の要求となっている。
土地建物借料	51	0	
職業講習等委託費	60	6	
計	121	6	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	再就職に当たっての知識や準備が不足している中高年ホワイトカラー求職者に対する就職支援は重要である。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	本事業においては、就職率に係る目標以上の実績をあげた場合に、受託者からの請求に基づいて国が就職促進費を支払うこととしているが、23年度の就職率が確定していないため、現時点で就職促進費を支払っていないことによる。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	受託者については、一般競争入札（総合評価落札方式）により選定している。
	×	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業については平成21年度までは15箇所のキャリア交流プラザで実施していたが、行政刷新会議における事業仕分け、入札不調により平成22年度以降2箇所のキャリア交流プラザで事業を実施することとなり、実施箇所の大幅な減少による就職件数の減少に伴い、今年度における単位当たりコストは昨年度と比較すると増加している。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	キャリア交流プラザ事業の利用者に対する利用者負担は求めていない。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	本事業の実施に当たっては、国及び受託者以外の第三者は介在しておらず、資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	就職支援等に必要なものに使用している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業にて行う就職支援については、対象者の就職率からみて、実効性のある手段となっている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	周知不足等により、当初見込んだほどの活動実績に至らなかった。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	×	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	活動実績からみて、十分な活用が図られているとはいえず、キャリア交流プラザの周知のあり方を含め、検討が必要である。
点検結果	行政刷新会議において「実施は各自治体／民間の判断に任せる」とされたことから、地方自治体において類似の事業が行われていない地域において、民間競争入札による市場化テストにより、民間事業者への委託を行うこととした。（平成22年7月から平成25年3月まで）。 その実施箇所数については、当初9箇所を予定し民間競争入札を行ったが、うち7箇所において入札不調となったため、これを契機として更なる事業見直しを行い、当該7箇所の実施を取りやめ、平成22年度以降、全国2箇所で実施しており、さらに、本年度末をもって事業廃止することとしている。		

予算監視・効率化チームの所見

廃止	キャリア交流事業費は、政策効果を勘案し廃止すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

段階的廃止	事業は24年度限りで廃止するが、24年度の実績に応じて受託者に支払う可能性がある就職促進費を要求。

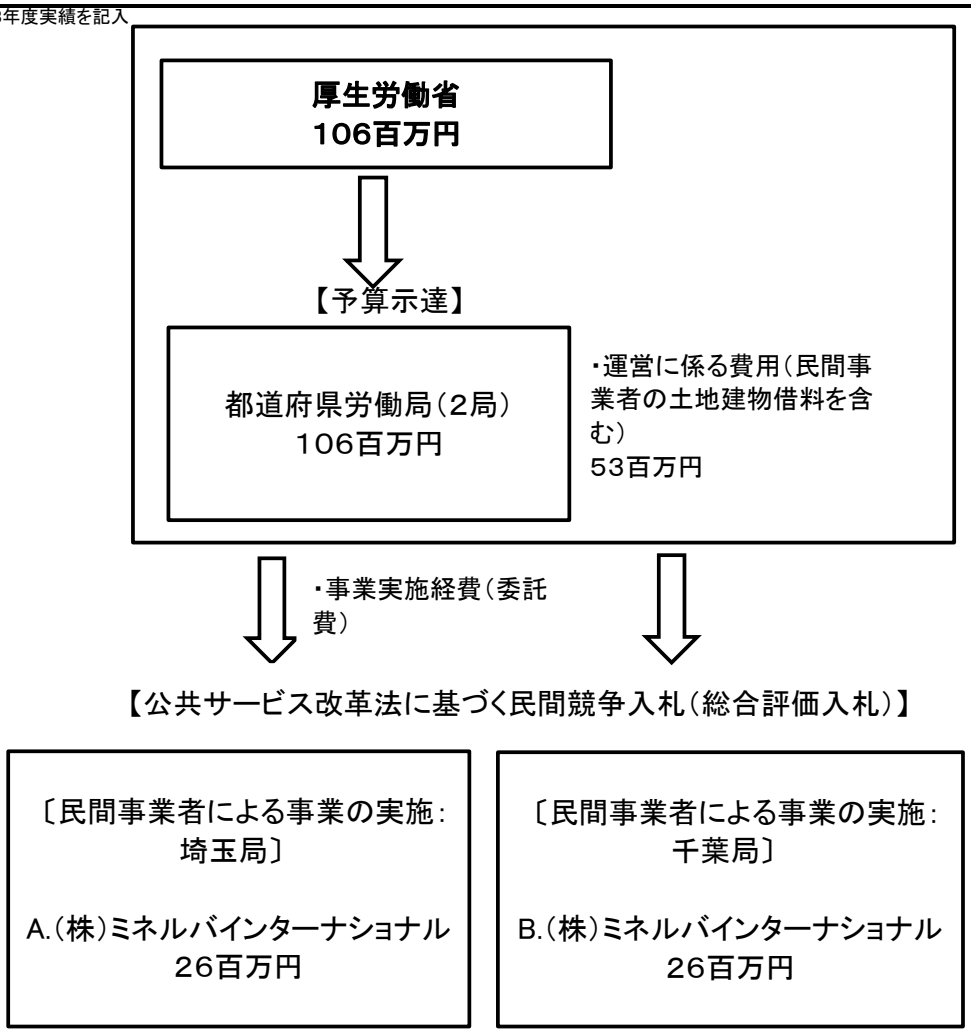
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	22-678	平成23年行政事業レビュー	23-615

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	キャリア交流プラザ事業の運営等	26
計		26

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	キャリア交流プラザ事業の運営等	26
計		26

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ミネルバインターナショナル(埼玉)	キャリア交流プラザ事業の運営	26	1	75.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ミネルバインターナショナル(千葉)	キャリア交流プラザ事業の運営	26	1	74.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 548

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	再就職支援プログラム事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成14年度	担当課室	首席職業指導監室	首席職業指導官 伊藤 正史
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1：ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

雇用保険受給者等のうち、早期再就職の意欲が高く、支援の必要性が高い求職者に対し、担当者制により、公共職業安定所が提供しうる多様な手段を総合的に活用しながら、その個々のニーズを踏まえた計画的で一貫した支援を行い、早期再就職の実現に資する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

主要な公共職業安定所に就職支援ナビゲーター（早期再就職支援分）（以下「就職支援ナビゲーター」という。）を配置し、雇用保険受給者等のうち、早期再就職の意欲が高く、支援の必要性が高い求職者に対し、履歴書・職務経歴書の個別添削や面接シミュレーションの実施、個別求人開拓等、担当者制による求職者の個々の状況に応じた体系的かつ計画的な一貫した就職支援を行う。

実施方法：■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,625	3,659	4,027	3,845	3,196
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,625	3,659	4,027	3,845	3,196
執行額		2,410	3,387	3,783		
執行率（%）		91.8	92.6	93.9		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
就職率	成果実績	%	74.5	74.4	75.7	75
	達成度	%	106.4	106.3	100.9	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
再就職支援プログラム開始件数	活動実績（当初見込み）	件	89,481（72,000）	132,541（105,000）	152,700（119,000）	―（148,000）

単位当たりコスト：24,774円

算出根拠：平成23年度執行額／平成23年度再就職支援プログラム開始件数＝3,783百万円／152,700件

平成24・25年度予算内訳

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	2,971	2,408	事業を担当する就職支援ナビゲーターの人数について、見直しを行ったことにより減額となっている。
委員等旅費	31	26	
庁費	590	509	
土地建物借料	253	253	
計	3,845	3,196	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	雇用保険財源の財政状況が危機的な状況にある中、雇用保険受給者等の早期再就職の実現は重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業については、民間等による支援では不十分な求職者層を対象としており、国による支援が適切である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	常に適切な支出に努めており、今年度における単位当たりコストは昨年度と比較すると減少している。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職業紹介等に必要なものに使用している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業にて行う就職支援については、対象者の就職率からみて、実効性が高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	実績に応じた成果目標を立てており、その目標を着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	厳しい雇用失業情勢の下、当初の見込みを大きく上回っている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	活動実績からみて、十分な活用が図られている。
点検結果	本事業は国直轄事業であり、事業実施における状況把握については、四半期毎に各都道府県労働局が公共職業安定所に配置されている就職支援ナビゲーターの実績をとりまとめ、厚生労働省に報告する。 平成24年度要求においては、実績を踏まえ、相談員配置人数の見直しを行ったところであるが、雇用失業情勢は依然として厳しい状況が続いていることから、引き続き本事業の着実な推進が必要である。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	再就職支援プログラム事業費は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

一部改善	事業を担当する就職支援ナビゲーターの人数について見直しを行い、諸謝金等を縮減（反映額：▲649百万円）。

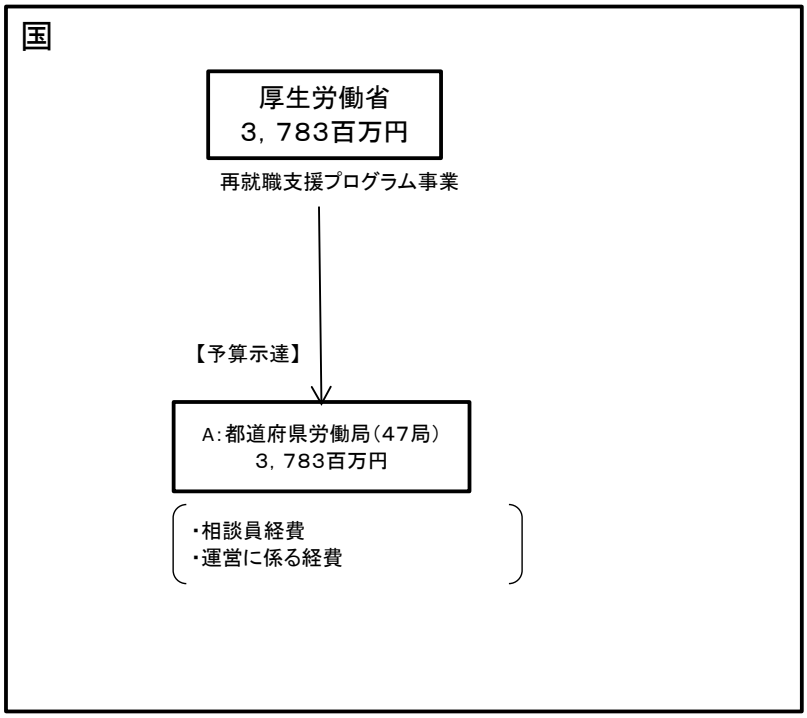
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	22-680	平成23年行政事業レビュー	23-617

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　549

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	福祉人材確保重点プロジェクト推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成21年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤　正史
会計区分	労働保険特別会計・雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1：ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	介護雇用管理改善等計画（平成12年労働省告示第106号）、緊急雇用対策（平成21年10月23日緊急雇用対策本部決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

福祉分野（介護・医療・保育）については、今後一層のサービス需要の増大が見込まれ、質の高い人材の確保が課題となっていること、雇用失業情勢は依然として厳しい状況にあり、他産業からの離職を余儀なくされた非正規労働者を中心に、福祉分野に関心を持つ者等の円滑な再就職を図る必要があることから、公共職業安定所の福祉分野におけるサービス確保体制の整備及びマッチング機能の強化を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

全国の主要な公共職業安定所に「福祉人材コーナー」を設置し、求職者に対するきめ細かな職業相談・職業紹介、求人者に対する求人充足に向けての助言・指導等を行うとともに、非正規労働者総合支援センター等において、他産業からの離職を余儀なくされた非正規労働者を中心に、介護分野に関心を持つ者等に対する職業情報の提供及び必要に応じた「福祉人材コーナー」の利用勧奨等の支援を行う。

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	705	1,381	1,497	1,611	1,296
	補正予算	896				
	繰越し等					
	計	705	1,381	1,497	1,611	1,296
執行額		915	1,094	1,262		
執行率（%）		57.2	79.2	84.3		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数 ※　平成21年度においては、福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職率55%を目標として設定	成果実績	件	15,896	25,318	27,040	26,500
	達成度	%		180.8	102.0	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
福祉人材コーナーの新規相談者数	活動実績 （当初見込み）	人	37,034 （27,000）	48,878 （33,600）	50,536 （50,000）	— （50,000）

単位当たりコスト　①46,672円　②24,972円

算出根拠
①平成23年度執行額／23年度福祉人材コーナーにおける福祉分野の就職件数
＝1,262百万円／27,040件
②平成23年度執行額／23年度福祉人材コーナーの新規相談者数
＝1,262百万円／50,536人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	1,160	894	事業を担当する職業相談員の人数について、見直しを行ったことにより減額となっている。
職員旅費	18	21	
委員等旅費	10	10	
庁費	423	371	
計	1,611	1,296	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福祉分野のサービス需要の増大が見込まれる中、当該分野を担う質の高い人材を確保することは重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業については、民間等による支援では不十分な求職者層を対象としており、国による支援が適切である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	会議やセミナーについて、効率的な実施に努めた結果、不用が生じたものである。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	常に適切な支出に努めており、今年度における単位当たりコストは昨年度と同程度の水準となっている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職業紹介等に必要なものに使用している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業にて行う就職支援については、対象者の就職件数からみて、実効性のある手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	実績に応じた成果目標を立てており、その目標を着実に達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初の見込みどおりの活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	活動実績からみて、十分な活用が図られている。
点検結果	本事業は国直轄事業であり、事業実施における状況把握については、四半期毎に各都道府県労働局が公共職業安定所に設置されている福祉人材コーナーの実績をとりまとめ、厚生労働省に報告する。 福祉分野の人材の安定的な確保が課題となっている一方、雇用失業情勢は依然として厳しい状況にあり、他産業から離職を余儀なくされた非正規労働者を中心に、介護分野に関心を持つ者等の円滑な再就職を図るため、本事業の着実な推進を図るとともに、その充実を図る必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	福祉人材確保重点プロジェクト推進費は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

一部改善	事業を担当する職業相談員の人数について見直しを行い、諸謝金等を縮減（反映額：▲315百万円）。

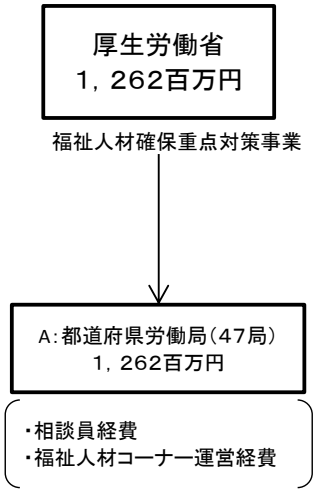
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	22-683	平成23年行政事業レビュー	23-618

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　550

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	非正規労働者総合支援事業推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成20年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤　正史
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1：ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	平成24年3月23日付け職発0323第2号「「非正規労働者総合支援事業運営要領」の改正について」等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	非正規労働者は、能力・経験・求職活動ノウハウの不足等から、安定した職業への移行が困難な状況にあるため、安定した職業に就くことを希望する非正規労働者のニーズ・能力等に応じて、各種支援をワンストップで提供し、非正規労働者の再就職及び生活の安定を支援する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	非正規労働者に対する就職・生活支援体制を整備するため、「非正規労働者総合支援センター」及び「非正規労働者総合支援コーナー」を設置し、「就職支援ナビゲーター（非正規労働者支援分）」を配置して、担当者制によるきめ細かな就職支援（正規就労支援プログラム）、就職セミナー、専門家による心の健康相談、住居・生活相談等を一体的に実施する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,264	3,297	3,119	2,996	2,094
	補正予算	1,433				
	繰越し等					
	計	2,697	3,297	3,119	2,996	2,094
執行額		1,683	2,358	2,429		
執行率（%）		62.4%	71.5%	77.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
担当者制による就職支援（正規就労支援プログラム）を受けた者の就職率	成果実績	%	60.9%	62.9%	69.2%	65.0%
	達成度	%	101.5%	103.1%	111.6%	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
担当者制による就職支援（正規就労支援プログラム）の対象者数	活動実績	人	18,091	21,662	34,957	－
	（当初見込み）		－	（ 15,000 ）	（ 21,000 ）	（ 22,000 ）

単位当たりコスト	46,365（円／対象者数）	算出根拠	就職支援ナビゲーターに係る謝金（執行額）／正規就労支援プログラムの対象者数 ＝ 1,620,786千円／34,957人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	2,066	1,303	次の措置による事業の効率化 ・就職支援ナビゲーター及び職業相談員の人員削減 ・センター設置数の削減
職員旅費	2	2	
委員等旅費	14	15	
庁費	455	329	
土地建物借料	459	445	
計	2,996	2,094	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	非正規労働者の割合が増加している中で、正社員への就職を希望する求職者等に対する就職支援は急務。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	専門家による心の健康相談等について、諸謝金の執行額が見込みを下回り、不用額が生じた。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算の大半は、就職支援ナビゲーター及び専門家に対する諸謝金である。雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに、正規就労支援プログラムの対象者の就職率目標を設定するとともに、就職支援コーディネーターの削減等により、コスト削減に努めた。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	予算の大半は、就職支援ナビゲーター及び専門家に対する諸謝金であり、事業実施に不可欠のものである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	正規就労支援プログラムの対象者に対する担当者制によるきめ細かな就職支援は、目標を上回る成果実績を上げており、従来の支援と比較し、実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標を上回る成果実績を上げている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	目標を上回る活動実績を上げている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名：－	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	キャリアアップハローワーク及びコーナーを全国に整備し、就職支援のために十分に活用。
点検結果	・上記の点検結果に問題はないため、引き続き適正に事業を実施する。 ・なお、平成24年度においては、就職支援ナビゲーター（非正規労働者支援分）の人数を前年比で▲87人、予算を前年比で▲1.2億円に削減するなど、さらなる事業の効率化を図った。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	非正規労働者総合支援事業推進費は、執行状況を予算要求に反映すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

一部改善	雇用失業情勢の見通しや事業実績を踏まえ、職業相談員の減員等により、更なる事業の効率化を図った。

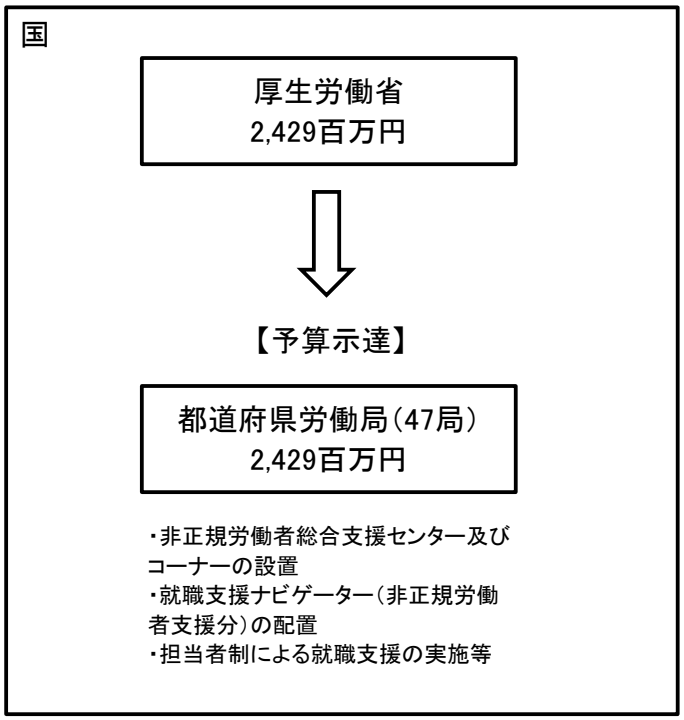
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	684	平成23年行政事業レビュー	619

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　551

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	総合的就業・生活支援事業推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21～23年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤　正史
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1：ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	平成21年1月30日付け職発0130008号「緊急雇用創出事業の実施について」等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用失業情勢が厳しい中、離職を余儀なくされた方など求職者の生活の安定及び再就職の促進を図るため、道府県等が行う生活・就労支援事業とハローワークが行う職業相談・職業紹介等を一体的に実施する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	道府県等が緊急雇用創出事業により造成する基金を活用して「求職者総合支援センター」を設置し、生活・就労に関する相談支援を行う場合に、国が同センターに職業相談員を配置し、職業相談・職業紹介等を行うことにより、求職者に対する総合的な就業・生活支援を実施する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	384	336	348		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	384	336	348		
執行額		216	287	299		
執行率（%）		56.3%	85.4%	85.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
求職者総合支援センターにおける就職率	成果実績	%	28.9%	33.8%	39.8%	
	達成度	%	289.0%	169.0%	132.7%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
求職者総合支援センターにおける新規相談者数	活動実績（当初見込み）	人	76,990 －	88,116 （　70,000　）	74,087 （　84,000　）	

単位当たりコスト	3,396（円／新規相談者数）	算出根拠	職業相談員（緊急雇用創出事業担当）に係る謝金（執行額）／新規相談者数＝ 251,573千円／74,087人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厳しい雇用失業情勢の中で、生活・就労相談と職業相談・職業紹介をワンストップで行う支援は重要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	生活・就労相談は地方自治体が実施し、職業相談・職業紹介は国が実施する役割分担で実効を上げている。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算の大半は、職業相談員に係る諸謝金であり、事業実施箇所に適正数を配置した。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	予算の大半は、職業相談員に係る諸謝金であり、事業実施に不可欠のものである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	求職者総合支援センターにおける職業相談・職業紹介は、就職率で高い実績（39.8%）を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	23年度の就職率は目標値を上回った。 （目標達成率132.7%）
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	23年度の新規相談者数は目標値を下回った。 （目標達成率88.2%）
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名　－	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	求職者総合支援センターを全国58所に整備し、生活・就労支援のために十分に活用。
点検結果	・求職者総合支援センターに配置した職業相談員による職業相談・職業紹介について、新規相談者数は目標を下回ったものの、就職率は目標を大幅に上回る実績を上げた。 ・緊急雇用創出事業が平成23年度末で終了することに伴い、本事業についても、当初予定どおり同年度末で終了。		

予算監視・効率化チームの所見	
－	－

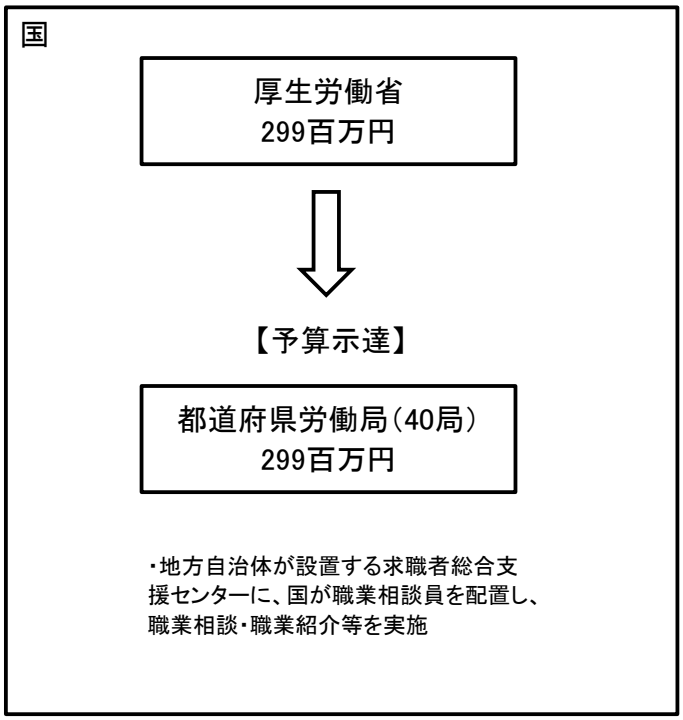
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	685	平成23年行政事業レビュー	620

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　552

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	情報サービス産業就職促進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21～23年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤　正史
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1：ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	平成23年3月30日付け職発0330第17号「「情報サービス産業分野における労働力需給調整機能の強化について」の改正について」等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	他の産業と比較して求人倍率の高い「情報サービス産業分野」における労働力需給のミスマッチの解消を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	情報サービス産業分野における労働力需給のミスマッチの解消を図るため、主要なハローワークに「就職支援コーディネーター（情報サービス産業分）」を配置し、情報サービス産業の事業所に係る情報収集、業界動向に関するセミナーの開催、求職者への職業相談・情報提供、求人者への人材確保に関する相談・情報提供、求人・求職の個別マッチング等を実施する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		348	251		
	補正予算	366				
	繰越し等					
	計	366	348	251		
執行額		188	214	212		
執行率（%）		51.4%	61.5%	84.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
情報サービス産業における求人充足率	成果実績	人	9.1	7.7	7.0	
	達成度	%	185.7%	84.6%	95.9%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
情報サービス産業に関する求人・求職情報提供件数	活動実績（当初見込み）	件	24,340 －	46,779 （ 24,340 ）	39,274 （ 45,600 ）	

単位当たりコスト	4,586（円／求人・求職情報提供件数）	算出根拠	就職支援コーディネーター（情報サービス産業分）に係る謝金（執行額）／求人・求職情報提供件数 ＝ 180,121千円／39,274件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	情報サービス産業においては、労働力需給のミスマッチが大きいため、求職・求人のマッチング支援が必要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	備品費など庁費に係る執行額が見込みを下回り、不用額が生じた。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算の大半は、就職支援コーディネーターに係る諸謝金である。雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに目標数を設定する等、単位当たりコストの削減に努めた。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	予算の大半は、就職支援コーディネーターに係る諸謝金であり、事業実施に不可欠のものである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	情報サービス産業に関する専門知識や経験を生かした求職・求人のマッチング支援は実効性が高い。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	23年度は目標未達成（目標達成率95.9%）
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	23年度は目標未達成（目標達成率86.1%）
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名：－	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	過去の成果・活動実績及び予算の状況を踏まえ、平成23年度末で廃止。		

予算監視・効率化チームの所見

－

－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－

－

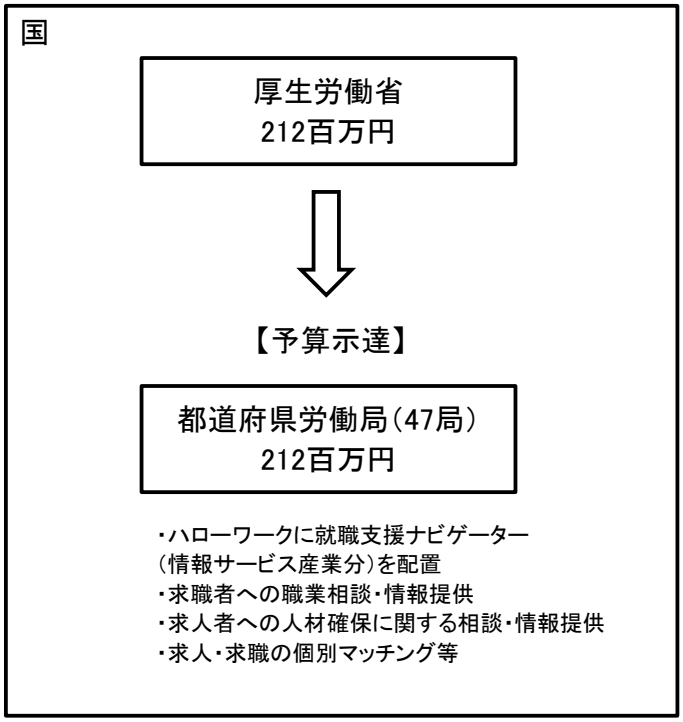
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	686	平成23年行政事業レビュー	621

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　553

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤　正史
会計区分	労働保険特別会計　雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1：ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	公共職業訓練及び求職者支援制度における職業訓練の受講者に対し、安心して訓練を受けることができるよう訓練前・中・後に支援を行うことで、これら訓練が十分な効果を上げ、就職に結びつけることを目指す。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ハローワークに就職支援ナビゲーターを配置し、以下の業務を実施する。 1. 職業訓練関連情報の収集・提供 2. 求職者に対するキャリア・コンサルティング、職業訓練へのあっせんの実施 3. 求職者支援訓練受講者に対する就職支援計画の作成 4. 職業訓練受講給付金等の周知、申請書の受理 5. 訓練受講中、訓練終了後の就職支援			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	0	5,209	11,053	10,628	9,590
	補正予算	5,826	1,287			
	繰越し等					
	計	5,826	6,496	11,053	10,628	9,590
執行額		3,182	5,744	10,627		
執行率（%）		54.6	88.4	96.1		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
求職者支援訓練の訓練修了3ヶ月後の就職率 ①基礎コース ②実践コース （平成24年度より目標として設定）	成果実績	%				①60 ②70
	達成度					

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①職業訓練の受講あっせん件数 ②緊急人材育成支援事業による職業訓練の受講者数(平成22年度～平成23年度まで指標として設定)	活動実績（当初見込み）	件	①190,160	①150,545 ②277,368 〔①190,000 ②150,000〕	①151,332 ②214,258 〔①150,000 ②120,000〕	― （①148,000）

単位当たりコスト	17,697円	算出根拠	職業相談員（就職支援ナビゲーター）にかかる謝金/受講あっせん件数 ＝7,586,842千円/428,700件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	7,865	6,860	事業実績を踏まえ、職業相談員数の見直しを行ったことによる減
職員旅費	8	8	
委員等旅費	24	25	
庁費	2,653	2,620	
土地建物借料	76	76	
計	10,627	9,590	

事業所管部局による点検			
	評価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	依然として厳しい雇用情勢の中、雇用対策は喫緊の課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	雇用のセーフティネットとして、すべての地域で安定的継続的に職業相談・紹介サービスが提供できるよう、全国ネットワークを持つ国において実施すべき。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成23年10月から求職者支援制度が施行されたことに伴い、就職支援計画書の作成等業務が増加した。そのため単位あたりコストは昨年度より増加したものの、その水準は妥当である。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職業紹介等に必要なものに使用している。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績については、実績及び雇用失業情勢を踏まえ設定。23年度実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	―	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	求職者の利便性の高い地域に設置し、十分な活用が図られている。
点検結果	平成23年10月から求職者支援制度が開始されたところであり、引き続き職業訓練受講者に対する就職支援について充実を図る必要がある。		

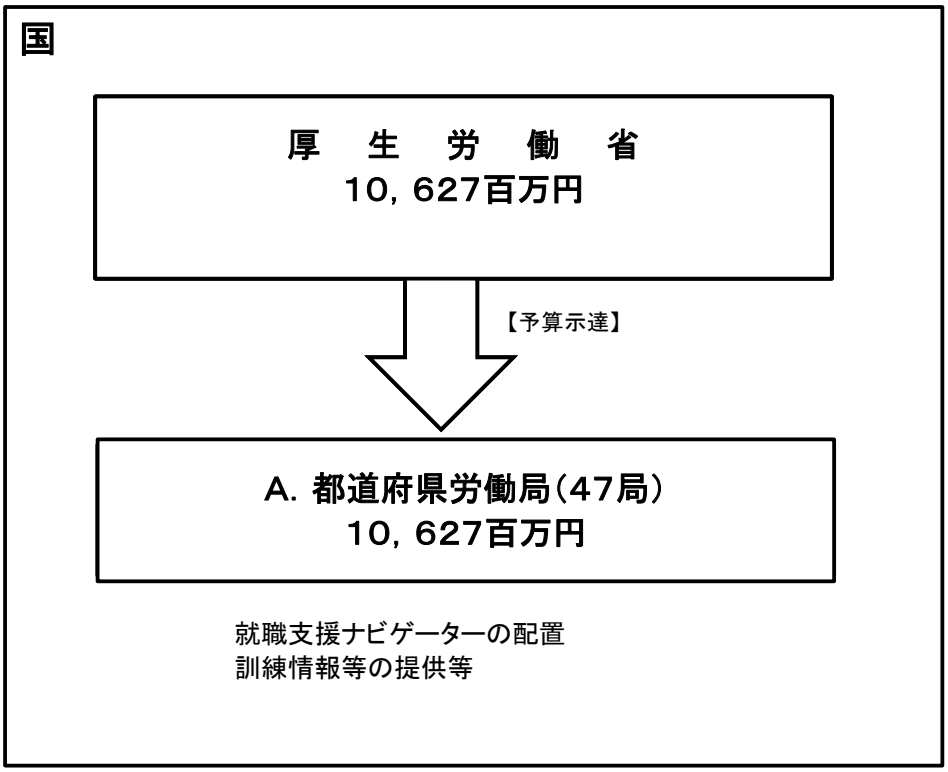
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	職業訓練情報等提供によるキャリア・コンサルティング実施費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
執行等改善	事業実績を踏まえ、職業相談員数の見直しを行ったことによる削減を行った。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	687	平成23年行政事業レビュー	622

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　554

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	ふるさとハローワーク事業推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	・平成20年度から「緊急地域共同就職支援事業」を、平成21年度から「ふるさとハローワーク（都道府県連携型）、同（市町村連携型）」の事業を開始した。 ・平成22年度から「緊急地域共同就職支援事業」を「ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）（緊急型）」に、「ふるさとハローワーク（都道府県連携型）」を「ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）（一般型）」にそれぞれ改めた。 ・平成２３年度から「ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）」の（緊急型）及び（一般型）の一本化を行い、同年度末に「ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）」を廃止した。	担当課室	農山村雇用対策室	農山村雇用対策室長 小宅　栄作
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国と地方公共団体が共同で地域の実情に応じた雇用対策を積極的に実施するため、ハローワークの全国ネットワークによる職業紹介機能と都道府県等が講ずる就業支援施策と共同で提供する拠点「ふるさとハローワーク」を整備することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ふるさとハローワーク（都道府県等連携型） 国と都道府県が連携して運営協議会を設置し、国が実施する職業相談・職業紹介、地方公共団体が独自に実施する雇用施策に密接に関連した就業支援のための面接会や職場体験等を地域の実情に応じた適切な民間団体に委託し、一体的な支援を行う。（平成23年度末廃止） ふるさとハローワーク（市町村連携型） 市町村庁舎等を利用し、市町村が住民サービスとして実施する相談・情報提供業務と相まって、国が実施する求人検索機を活用した求人情報の提供、職業相談・紹介等を行う。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
当初予算	2,514	2,558	2,070	879	838
補正予算					
繰越し等					
計	2,514	2,558	2,070	879	838
執行額	1,906	1,986	1,570		
執行率（%）	75.8	74.5	75.8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
(21年度) ふるさとハローワーク(都道府県連携型)：利用者の就職率21%以上 ふるさとハローワーク(市町村連携型)：相談員1人当たり就職件数　160件 緊急共同就職支援事業：利用者の就職率24%以上 (22年度) ふるさとハローワーク(都道府県等連携型) (一般型)相談員1人当たり就職件数　125件以上 (緊急型)相談員1人当たり就職件数　130件以上 ふるさとハローワーク(市町村連携型) 相談員1人当たり就職件数　160件以上 (平成23年度) ふるさとハローワーク(市町村連携型) 相談員一人あたり就職件数160件	成果実績	件	ふるさとハローワーク(都道府県連携型)：18.4% ふるさとハローワーク(市町村連携型)：282件 緊急地域共同就職支援事業：38.4%	ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)(一般型)92件 (緊急型)177件 ふるさとハローワーク(市町村連携型)296件	ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)201件 ふるさとハローワーク(市町村連携型)311件	相談員一人当たり就職件数175件
	達成度	%	ふるさとハローワーク(都道府県連携型)(一般型)：87.6% ふるさとハローワーク(市町村連携型)：176.2% 緊急地域共同就職支援事業：160.0%	ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)(一般型)73.6% (緊急型)136.1% ふるさとハローワーク(市町村連携型)185.0%	ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)125.6% ふるさとハローワーク(市町村連携型)194.3%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
(21年度) 緊急共同就職支援事業：延べ利用者数335,642人以上 ふるさとハローワーク(都道府県連携型)：延利用者数28,960人以上 ふるさとハローワーク(市町村連携型)：就職相談件数809,519件以上 (22年度) ふるさとハローワーク(都道府県等連携型) (一般型)：59,770人以上 (緊急型)：297,763人以上 (23年度) －	活動実績 （当初見込み）		緊急地域共同就職支援事業397,577人 ふるさとハローワーク(都道府県連携型)22,615人 ふるさとハローワーク(市町村連携型)1,315,843件	ふるさとハローワーク(都道府県等連携型)(一般型)39,351人 (緊急型)415,234人	－	－

単位当たりコスト	13,936（円／就職1件当たり）	算出根拠	平成23年度の執行額÷事業全体の就職件数 13,936＝1,639,000,000÷117,611 ((117,611=22,668(都道府県等連携型)＋94,943(市町村連携型))

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
相談員経費	670	644	
事業費	209	194	
計	879	838	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方公共団体の要請に応じて実施される事業であり、地域住民の就職促進のため優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地方公共団体の要請に応じて国と地方公共団体と共同で実施する事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	該当なし
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	労働局において委託先団体を競争入札により選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	労働局に好事例を提示するなど就職実績向上のための指導のより、就職者1人当たりコストの削減に努めており、その水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	該当なし
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	地方に支出するのに当たり、労働局を活用するのが合理的である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	国の職業紹介等業務実施に必要な費目・使途に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	相談員1人当たりの就職実績及び単位当たりコストに鑑みて本事業は実効性の高い手段と考えられる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	就職件数を成果目標としており、地域住民の就職の促進という目的に沿ったものである。 また、達成度も年々向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	成果目標を上回る活動実績となっている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	類似事業の新規実施に伴い、「ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）」を平成23年度末に廃止した。
		※類似事業名とその所管部局・府省名 地方自治体とハローワークの協定に基づく一体的実施の推進	厚生労働省 職業安定局
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	該当なし
点検結果	ふるさとハローワーク（市町村連携型）は、市町村が講ずる雇用対策に、全国ネットワークの国の職業紹介サービスを組み合わせて実施することにより、地域の実情を踏まえたきめ細やかな就職支援サービスを提供し、求職者の就職促進を図るものである。このため、就職件数を成果目標としており、その達成度も年々向上していることから、引き続き実施することが必要である。 ふるさとハローワーク（都道府県等連携型）については、類似事業の新設に伴い平成24年度末で廃止している。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	**ふるさとハローワーク事業推進費は、執行状況を予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

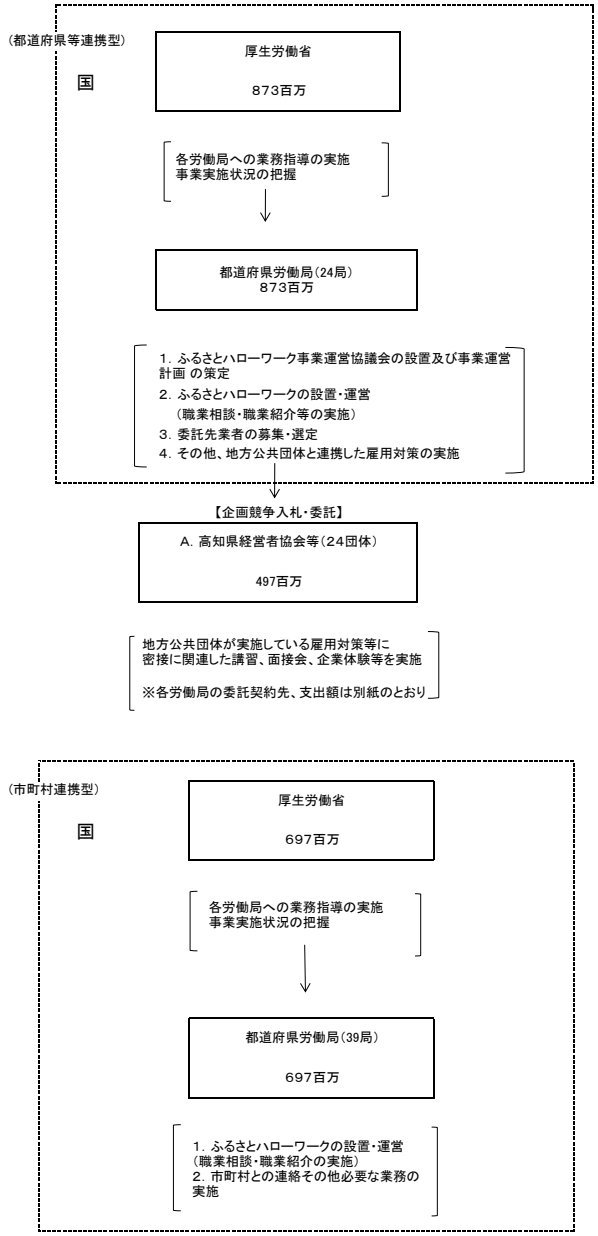
一部改善	執行状況を予算要求に反映させている。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	711	平成23年行政事業レビュー	623

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 高知県経営者協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
管理費	事業全体の管理業務を行うコーディネーターの人件費等	10
事業費	面接会開催経費（会場借上等）、講習会開催経費（講師謝金、資料印刷費	24
消費税	消費税	2
計		36

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	高知県経営者協会	労務管理に関する情報提供、コンサルティング業務等	33	1 （企画競争）	
2	社団法人北海道雇用開発協会	地域の特性を活かした雇用の開発、創出のための様々な情報提供業務等	30	1 （企画競争）	
3	財団法人青森県労働福祉会館	職業訓練、職業指導、能力開発業務等	26	1 （企画競争）	
4	福岡県雇用対策協会	中高年求職者の能力開発、中高年求職者と企業との出会いの場の提供等	25	1 （企画競争）	
5	和歌山県経営者協会	求職者説明会の実施、公共職業訓練情報提供・相談会等	25	1 （企画競争）	
6	富士通エフ・オー・エム株式会社	業務システムの操作研修、教材の提供業務等	22	1 （企画競争）	
7	株式会社アド長崎新聞	合同県内企業説明会、従業員向けの定着等	22	1 （企画競争）	
8	鹿児島SR経営労務センター	就職支援事業等の周知・広報、休職者説明会の開催	22	1 （企画競争）	
9	宮日総合広告株式会社	求職者に対する講習会、相談会等、各種助成・融資等説明会	21	1 （企画競争）	
10	求人おきなわ	職場見学・職場体験の実施、各就職支援機関周知ミニセミナーの開催	21	1 （企画競争）	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　555

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	職業紹介事業指導援助事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和62年度	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長 富田　望
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－１ ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

今般の雇用失業情勢を踏まえ、国内労働市場における需給調整機能を更に向上させるためには、官民相まった適切な労働力需給調整機能の強化が図られるような環境の整備が重要であり、民間の職業紹介事業者に対し、全国斉一的な指導監督を行うとともに、トラブル防止や苦情への対処等に係る事業主自らの積極的な取組を援助し、民間の労働力需給調整機能を適正かつ円滑に運営させることにより、求職者の雇用機会の確保、雇用の安定を実現するものである。

事業概要（5行程度以内。別添可）

職業紹介事業における制度の周知及び法令遵守を徹底するため以下の事業を実施。
①都道府県労働局職員に対する現状における問題点の認識、課題の共有等を図るため全国担当者会議を開催。
②就職困難者などを対象とした無料職業紹介事業を行う事業者等の職業紹介従事者に対する職業紹介技法や労働関係法令等に関する研修会の実施。
③職業紹介事業者に対する個別指導援助業務の実施及び新規許可事業者を対象に事業の適正な運営等を徹底させるためのセミナーを実施。

実施方法　■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	106	76	67	65	0
	補正予算					
	繰越し等					
	計	106	76	67	65	0
執行額		81	46	42		
執行率（%）		76.4%	60.5%	62.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
職業安定法第5条の3（労働条件の明示）及び同法第32条の15（帳簿の備え付け）に係る平成23年度の違反率を前年度（平成22年度）より1ポイント以上減少させる。 なお、平成24年度の本指標については、有料及び無料職業紹介事業者の有効期間満了後の更新割合を2／3以上とする。	成果実績	ポイント等	①法第5条の3違反率 0.6ポイント減 ②法第32条の15違反率 0.5ポイント減	①法第5条の3違反率 7.4ポイント増 ②法第32条の15違反率 6.0ポイント増	①法第5条の3違反率 0.2ポイント増 ②法第32条の15違反率 8.6ポイント増	2/3
	達成度	%	①60% ②50%	①0% ②0%	①0% ②0%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
職業紹介事業者に対する指導援助件数	活動実績 （当初見込）	件	323	105 （　115　）	120 （　120　）	— （　120　）

単位当たりコスト　34,202（円／指導援助1件あたり）

算出根拠　単位あたりコスト＝
百万円（本事業費）／1,228件（職業紹介事業者に対する指導援助・苦情相談受付件数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
職員旅費	1.8	0	本事業費は24年度限りの経費
庁費	15	0	
委託費	48	0	
計	65	0	

事業所管部局による点検

	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厳しい雇用情勢の中で、民間の労働力需給調整機能を適正かつ円滑に運営させることにより、求職者の雇用機会の確保、雇用の安定を実現させることは必要な課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	職業紹介事業については、厚生労働大臣の許可等により実施されるものであって、その指導・援助は国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	委託費において、訪問指導・援助業務経費が予定を下回ったこと等のため。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を導入し、競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を導入するなど、コスト削減を念頭に置き本事業を実施しており、その水準は妥当である。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は、職業紹介事業における制度の周知及び法令遵守を徹底するための事業経費のみに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	職業紹介事業者に対し、事業所訪問及び問い合わせ対応等により、適正な事業運営のため援助を行い、事業者の質的改善を図っている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標が未達成であるため、事業実施の具体的な見直しを実施する。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みに見合った実績となっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業の成果やパンフレットの普及に努め、制度の周知が進んでいる。
点検結果	本事業は平成24年度をもって廃止。		

予算監視・効率化チームの所見

廃止	**職業紹介事業指導援助事業は政策効果を勘案し廃止すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

廃止	平成24年度限りで廃止する。

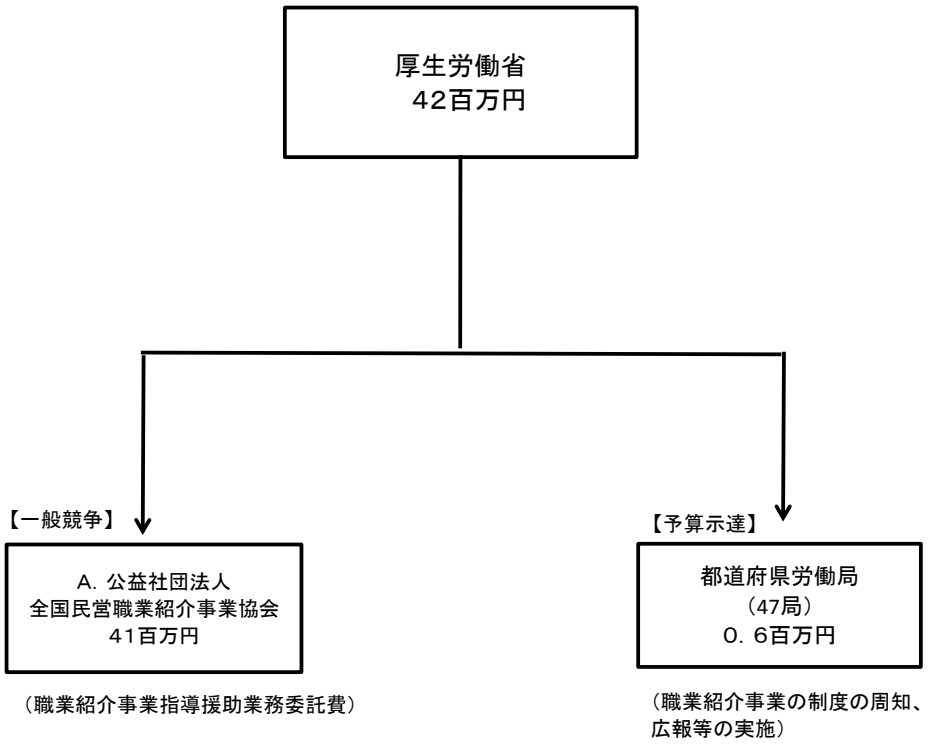
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	689	平成23年行政事業レビュー	624

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成23年度実績



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益社団法人全国民営職業紹介事業協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	相談援助業務相談員人件費	23
事業費	研修会等の開催及び個別指導に係る費用等	12
一般管理費	事務所借料、光熱水費等	4
消費税		2
計		41

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	公益社団法人全国民営職業紹介事業協会	職業紹介事業指導援助事業費	41	1	81.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　556

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	求人情報等提供機能強化推進費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和62年度	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長 富田　望
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－１ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働力需給調整市場に適正かつ信頼できる求人情報を提供するという観点から、官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営を行うことにより、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	① 官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営を実施 ② 求人情報誌、インターネットサイト等で求人情報を提供する民間求人情報提供事業者に対し、求人情報の適正化のための指導・援助を実施 ③ 労働力需給調整制度に関する専用サイト「人材サービス総合サイト」を稼働し、許可・届出事業者一覧をはじめ、労働力需給調整制度の周知や最新情報等の情報提供を行う。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	601	125	67	62	0
	補正予算					
	繰越し等					
	計	601	125	67	62	0
執行額		283	109	42		
執行率（%）		47.10%	87.20%	62.70%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
しごと情報ネット利用者に調査を実施し、しごと情報ネットを通じて求人情報に応募した割合35%以上	成果実績	%	34.8	30.4	46.1	35
	達成度	%	99	87	131.7	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①しごと情報ネットへのアクセス件数　100万件／日以上	活動実績（当初見込み）	①件数	①1,474,062件	①1,214,268件 （1,000,000件）	①1,016,651件 （1,000,000件）	― （1,000,000件）

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
②参加機関数　12,000機関以上	活動実績（当初見込み）	②機関	②11,412機関	②11,247機関 （12,000機関）	②11,660機関 （12,000機関）	― （12,000機関）

単位当たりコスト	算出根拠
0.11（円／しごと情報ネットアクセス１件あたり）	単位当たりのコスト ＝　本事業費　／373,814,126（しごと情報ネットのアクセス年間件数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.6	0	本事業費は24年度限りの経費
委員等旅費	0.0	0	
庁費	0.1	0	
委託費	61	0	

	計	62	0	

事業所管部局による点検			
	評価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厳しい雇用情勢の中で、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図ることは必要な課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	官民連携した雇用情報システムである「しごと情報ネット」の運営などを実施するには、中立性・公平性が求められることから、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札実施による契約差額が生じたこと等のため。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を導入し、競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を導入するなど、コスト削減を念頭に置き本事業を実施しており、その水準は妥当である。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図るためのの事業経費のみに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	利用者アンケート調査などを踏まえ、利便性の向上を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年度、適切な目標を立て、平成23年度においては目標を達成した。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みに見合った実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業の成果の普及や利用勧奨に努め、制度の周知が進んでいる。
点検結果	本事業は平成24年度をもって廃止。		

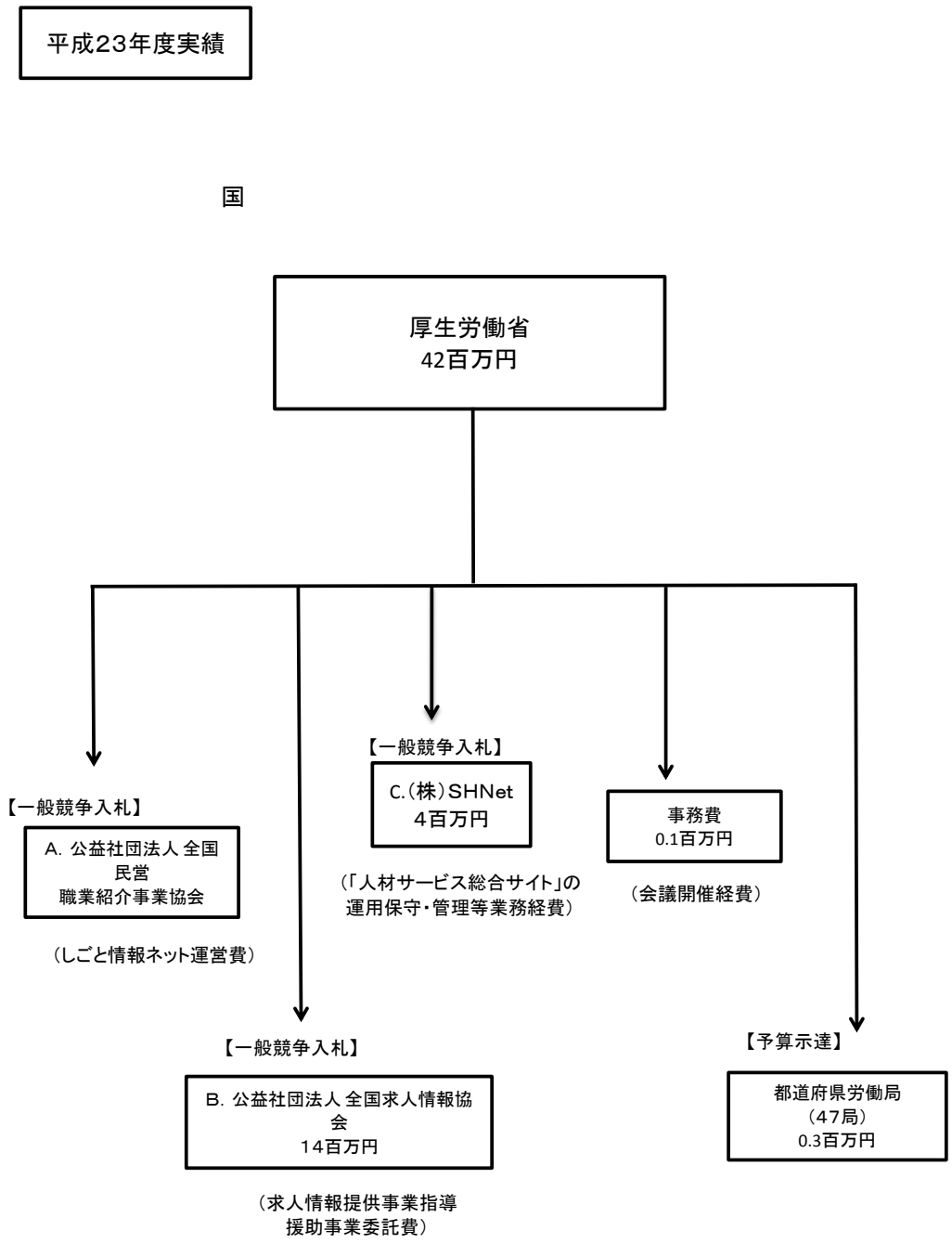
予算監視・効率化チームの所見	
廃止	**求人情報等提供機能強化推進費は、政策効果を勘案し廃止すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
廃止	平成24年度限りで廃止する。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	690	平成23年行政事業レビュー	625

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益社団法人 全国民営職業紹介事業協会			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	相談援助責任者、インストラクターの配置	14			
事業費	しごと情報ネット運営経費、アンケート調査、広報用資料の作成等	7			
一般管理費	事務所借料、光熱水費等	2			
消費税		1			
計		24	計		0

B.公益社団法人 全国求人情報協会			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
管理費	求人広告適正化指導員及び苦情相談員の配置、事務所借料等	9			
事業費	求人者に対する啓発資料の作成等	4			
消費税		1			
計		14	計		0

C.㈱SHNet			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
運用管理費	「人材サービス総合サイト」の運用保守・管理等業務経費	4			
計		4.0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(社)全国民営職業紹介事業協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国民営職業紹介事業協会	しごと情報ネット運営費	24	1	81.03%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.(社)全国求人情報協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)全国求人情報協会	求人情報提供事業指導援助事業委託費	13	1	70.60%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.(株)SHNet

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)SHNet	「人材サービス総合サイト」の運用保守・管理等業務経費	4	1	42.30%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1					
2					

事業番号　557

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働者派遣事業適正運営協力員運営費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長 富田 望
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－１ ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチを図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働者派遣事業適正運営協力員制度により、全国の派遣元事業主、派遣先の労働者派遣事業の適正な運営や派遣労働者からの苦情に係る相談に対応する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	民間から委嘱した労働者派遣事業適正運営協力員が、行政の施策に協力して適切な相談、助言等を行うことができるよう会議を開催する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	570	237	4	4	0
	補正予算					
	繰越し等					
	計	570	237	4	4	0
執行額		433	229	2		
執行率（%）		76.0%	96.6%	47.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合　80%以上	成果実績	理解度	―	―	96.9%	90%
	達成度	%	―	―	121.1%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数　目標20，000所以上	活動実績（当初見込み）	事業所	20,784 (20,000)	17,958 (20,000)	19,738 (20,000)	― (20,000)

単位当たりコスト	84（円／1事業所あたり）	算出根拠	①労働者派遣事業適正運営協力員経費　1,666千円 ②労働者派遣法周知・啓発事業所数　19,738所 ③1事業所当たりのコスト（①÷②）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委員等旅費	2.7	0	
庁費	0.9	0	
計	3.6	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働者派遣事業の適正な運営等のため、派遣元・派遣先・派遣労働者等に専門的な助言を行う必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働者派遣制度等に対する相談・周知等は国が主体的に行う必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	労働者派遣事業適正運営協力員の旅費が見込みを下回ったため
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	必要経費について労働局に予算配賦している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、予算措置を行っている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に沿って、必要な経費を執行している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	労働者派遣事業を運営する労働局が主体となり、事業を実施することが実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	設定した目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みに見合った実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年11月に実施された行政刷新会議「事業仕分け」で「期限を付して抜本的見直し」を求められていたことから、平成24年度より本事業を労働者派遣法の施行等による雇用の安定確保事業費に統合することとした。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	**労働者派遣事業適正運営協力員運営費は、重複排除のための事業の優先度（効率性）を勘案し重点化すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
廃止	**平成25年度概算要求において、労働者派遣法の施行等による雇用の安定確保確保事業費に統合することとした。**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

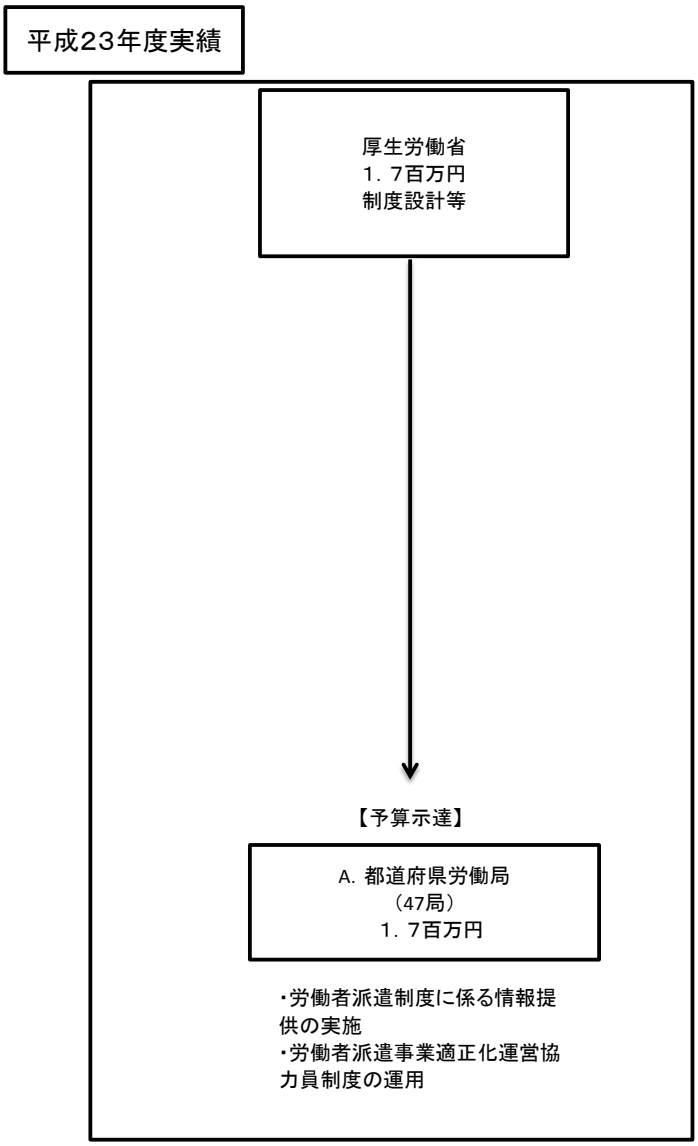
1. 事業仕分け第1弾
2. 事業番号2－13 労働者派遣事業雇用管理改善等推進事業費
3. WGの評価結果
予算要求の縮減（半額）（※ただし、期限を付して抜本的見直し）
4. とりまとめコメント
予算の縮減半額をワーキンググループの結論とする。ただし、期間を限定し22年度に廃止に向けて労使の意見を聞きながら改めて議論をしていくこと。本来業務である仕事を極力労働局に移管すること。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	691	平成23年行政事業レビュー	626

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0.0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　558

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長 富田　望
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－１ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	全国規模の団体で構成する製造請負事業改善推進協議会等を通じて、ガイドライン及びチェックシートの情報提供を行うとともに、請負事業主及び発注者による請負事業の適正化及び雇用管理の改善の取組を支援する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	① ガイドライン等を活用した請負事業主及び発注元事業主に対する適正化 ② 雇用管理改善に関する相談支援・請負事業の適正化及び雇用管理の改善に取り組む請負事業主を認定する制度の実施 ③ 製造請負事業改善推進協議会の開催			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	30	29	27	24	36
	補正予算					
	繰越し等					
	計	30	29	27	24	36
執行額		21	21	16		
執行率（%）		70.0%	72.4%	58.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
請負事業ガイドラインの内容を実践するための自主ルールを作成し、その取り組みを行う事業所から役に立った評価を受ける割合が90%以上	成果実績	%	－	100%	100%	90%
	達成度	%	－	111%	111%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
平成23年度の請負事業アドバイザーの相談件数200件以上	活動実績（当初見込み）	件	211件	205件 （ 200件 ）	200件 （ 200件 ）	― （ 200件 ）

単位当たりコスト	算出根拠
65.66千円（円／相談支援等1件あたり）	単位当たりのコスト＝ 13,132千円（本事業費）　／200件（請負事業アドバイザーの相談件数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
職員旅費	1.7	1.7	
庁費	5.7	5.7	
委託費	17	29	優良派遣事業者の育成を新たに行うことに伴う増
計	24	36	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	いわゆる「偽装請負」の防止などの法令遵守の面及び雇用管理の面における課題の解消が急務である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	事業の実施に当たって、民間等の活用を促進している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	平成23年度から、一般競争入札を導入し、執行額の削減に努めている。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を導入し、競争性の確保に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成23年度から、一般競争入札を導入し、執行額の削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	毎年度、費目・使途が適正なものかどうか確認するとともに、事業の一部を委託費から切り離し、民間主体の実施とするなど見直しを進めている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	優良適正事業者を認定することにより、事業者の改善を促すとともに、発注者を含めた業界の質的改善を図る効果があるため、実効性が高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年度、適切な目標を立て、その目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	毎年度、見込みに見合った活動を行っている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業の成果やパンフレットの普及に努め、制度の周知が進んでいる。
点検結果	競争性が高く、執行額の削減に努めており、毎年度実績も達成しているため、引き続き事業を適正に実施する。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**請負事業適正化・雇用管理改善推進事業費は、執行状況を予算要求に反映すること。**

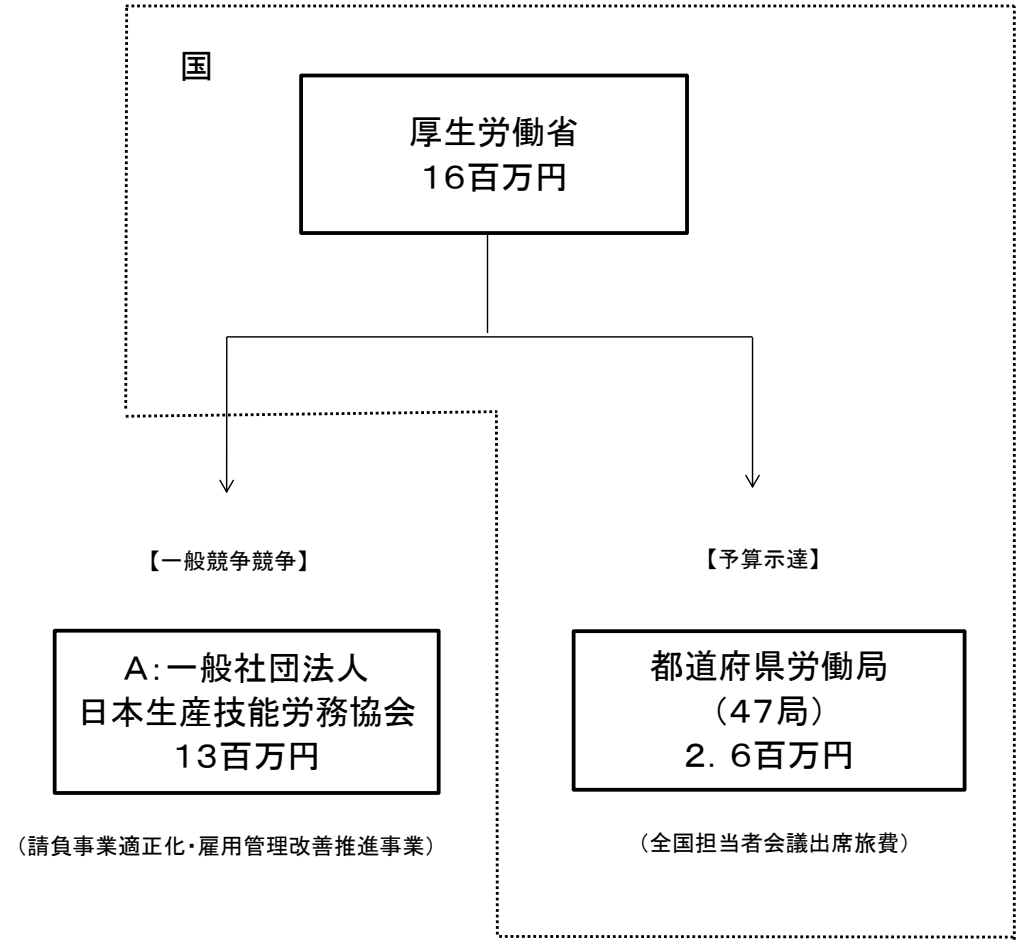
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
執行等改善	平成25年度概算要求について、既存事業の積算の見直しを行うとともに、新規事業の追加に伴う適正な要求額とした。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	692	平成23年行政事業レビュー	627

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成23年度実績



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 一般社団法人　日本生産技能労務協会

費　目	使　途	金　額（百万円）
事業費	協議会等開催経費、印刷製本費等	6
人件費	請負事業アドバイザー人件費	5
一般管理費	賃貸料、通信運搬費	1
消費税		1
計		13

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.(社)日本生産技能労務協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 日本生産技能労務協会	請負事業適正化・雇用管理改善推進事業	13	1者	89.4%

事業番号 0559

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	総合的雇用情報システム推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和63年度～平成23年度	担当課室	労働市場センター業務室	労働市場センター室長 村上　竹男
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	全国のハローワーク等における職業紹介業務の広域化かつ迅速化を図り、求職・求人者に雇用や職業に対する情報提供を行うとともに、円滑なマッチングを支援することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	労働市場センター及び主要ハローワークにサーバコンピュータを設置し、全国の労働局・ハローワーク、パートバンク等をオンラインネットワークで結び、ハローワーク等が行う広域かつ迅速な職業紹介業務を行うための総合的雇用情報システムの構築・運用を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	13,798.2	10,546.5	536		
	補正予算	29				
	繰越し等					
	計	13,827.2	10.546.5	536		
執行額		13,655.8	9,315.8	1,363		
執行率（%）		98.8%	88.3%	254.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
システム運営費のため成果目標を示すことが困難である	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	－	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
システム運営費のため活動指標を示すことが困難である	活動実績（当初見込み）	－	－（　）	－（　）	－（　）	－（　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
			平成23年度にハローワークシステムへの移行を完了したため、事業終了
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	全国のハローワーク等で求人・求職情報を提供するシステムを運用する事業であり、本事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	雇用のセーフティネットを担う事業であり、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本年は、契約の性質又は目的が競争を許さない案件、緊急の対応が必要とされる案件であるため随意契約により調達を行った。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に即したものに使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国のハローワーク等での職業紹介等業務において有効的に活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	全国のハローワーク等での職業紹介等業務において十分に活用されている。
点検結果	平成18年度からの職業安定行政関係業務システム最適化計画に基づき、平成23年度中にハローワークシステム移行を完了した。 なお、平成23年度においては、撤去等、特定の事業者でしか実施できない事項、及び震災の影響により急遽対応を求められたため、随意契約により調達を行っている。		

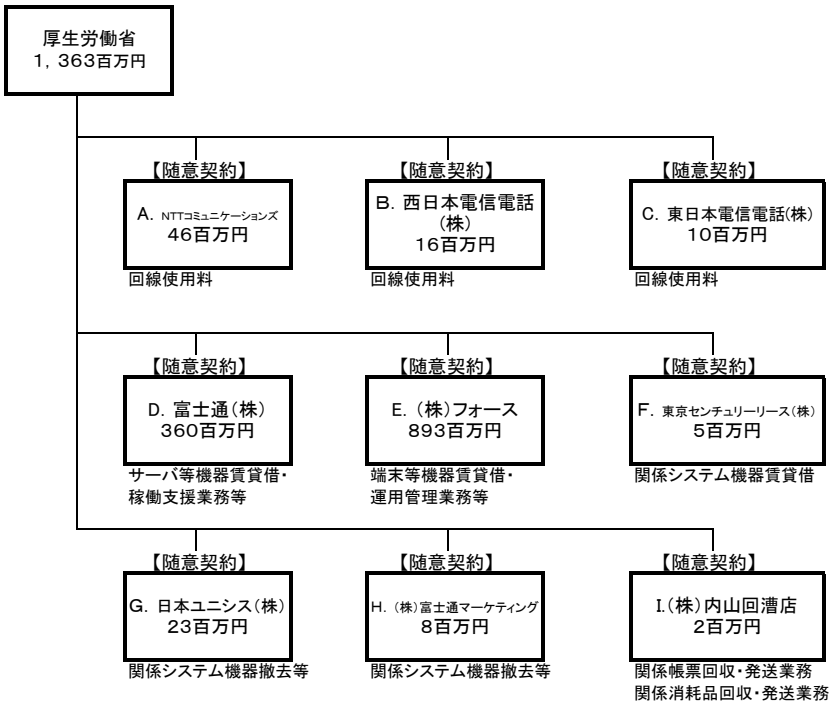
予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	695	平成23年行政事業レビュー	630

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.NTTコミュニケーションズ

費 目	使 途	金 額（百万円）
通信費	総合的雇用情報システムIP－VPN回線等使用料	46
計		46

B.西日本電信電話

費 目	使 途	金 額（百万円）
通信費	総合的雇用情報システムメガデータネッツ回線等使用料	16
計		16

C.東日本電信電話（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
通信費	総合的雇用情報システムメガデータネッツ回線等使用料	10
計		10

D.富士通（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃貸借費	サーバ等機器賃貸借	202
運用経費	ソフト等稼働支援業務	85
運用経費	サーバ等機器撤去	73
計		360

E.（株）フォース

費 目	使 途	金 額（百万円）
運用経費	総合的雇用情報システム端末装置等撤去作業	540
賃貸借費	端末等機器賃貸借	290
運用経費	ハード等運用管理業務	48
運用経費	新学卒システムサーバ撤去作業	13
賃貸借費	新学卒システムに係る端末装置一式の賃貸借	2
計		893

F.東京センチュリーリース（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃貸借費	インターネット求人受理システムサーバ等機器賃貸借	5
計		5

G.日本ユニシス（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
運用経費	職業安定行政システムに係るUNISYS電子計算機システム撤去業務	22
運用経費	職業安定行政システム（グループウェア）からのメールデータの抽出作業	1
計		24

H.(株)富士通マーケティング

費 目	使 途	金 額（百万円）
運用経費	職業安定行政システムに係るファイル共有システム一式の撤去業務	6
運用経費	ファイル共有システムにおける組織フォルダバックアップ対応業務	2
計		8

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I.（株）内山回漕店					
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
発送費	総合的雇用情報システム消耗品の保管・管理・発送料	1			
発送費	総合的雇用情報システム関係帳票の回収・発送業務	1			
計		2	計		0

費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)フォース	端末等機器賃貸借、運用管理業務等	893百万円	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士通(株)	サーバ等機器賃貸借、稼働支援業務等	360百万円	随意契約	

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ	回線使用料	46百万円	随意契約	

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本ユニシス(株)	関係システム機器撤去等	23百万円	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	西日本電信電話(株)	回線使用料	16百万円	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東日本電信電話(株)	回線使用料	10百万円	随意契約	

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティング	関係システム機器撤去等	8百万円	随意契約	

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	関係システム機器賃貸借	5百万円	随意契約	

I.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)内山回漕店	関係帳票、消耗品回収・発送業務	2百万円	随意契約	

事業番号 0560

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	ハローワークシステム運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度開始	担当課室	労働市場センター業務室	労働市場センター室長 村上　竹男
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－１ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	厚生労働省電子政府構築計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	全国のハローワーク等における職業紹介業務、雇用保険業務等を迅速かつ的確に行うためにシステム化を行い、利用者の利便性の向上を図るとともに、求職・求人者に雇用や職業に関する情報提供を行うこと等を目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	職業安定行政機関で取り扱う求人求職に関するデータを処理し、雇用や職業に関する総合的な情報を求職者、求人者等に提供するとともに、雇用保険に関するデータを処理する等ハローワークシステムの運営を行うこと。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	26,929	40,797	43,169	47,826	65,704
	補正予算	305				
	繰越し等					
	計	27,234	40,797	43,169	47,826	65,704
執行額		27,148	38,564.1	40,068		
執行率（%）		99.7%	94.5%	92.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
ハローワークシステムは、ハローワークや労働局等にて行う事業実施のための手段である、ハローワークシステムのみの成果目標の設定は困難である。	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	―	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
上記アウトカムと同様。	活動実績（当初見込み）	―	―（　）	―（　）	―（　）	―（　）

単位当たりコスト	―	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
賃貸借費	25,026	31,913	平成24年度から平成27年度まで計画している既存サーバ等機器の入れかえに係る、設計・開発・テスト・導入・賃貸借等に要する経費等を予算要求している。本計画が平成25年度から本格化するため要求額増となる。
開発費	8,785	18,264	
運用経費	3,216	4,033	「社会保障と税の一体改革」に係る制度基盤として、内閣官房が検討している「共通番号制度」に係る情報提供ネットワークシステム等と連携を行うためのシステム改修等に係る経費を新規計上したことによる。
電気工事費	3,572	3,771	
通信費	3,009	3,618	
保守費	2,464	2,194	
施設利用費	624	572	
工程管理費	440	679	
移設費	195	153	
消耗品費	455	367	
印刷費	12	76	
備品費	11	54	
発送費	8	8	
職員旅費等	9	2	
計	47,826	65,704	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	全国のハローワークシステム等における職業紹介業務、雇用保険業務を行うためのシステムを運用する事業であり、本事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	雇用のセーフティネットを担う事業であり、国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	可能な限り競争入札等により支出先の選定を行い、競争性確保に努めた。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に即したものに使用されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国のハローワーク等における職業紹介業務、雇用保険業務等において有効に活用されている。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	全国のハローワーク等における職業紹介業務、雇用保険業務等において十分に活用されている。
点検結果	上記評価をもとに点検を行ったところ、特に課題等、改善方針は見られなかった。 システムのサーバ機器等の調達においては、競争入札の活用を図ることで経費の抑制策を講じている。 また、外部有識者も参加している委員会に調達案件を諮ることで、調達の公平性等を担保している。 今後の調達においても、稼働中のシステムの機能等の安定稼働も考慮した上で、原則競争入札による調達を引き続き実施していく。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	**ハローワークシステム運営費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

ー	ー

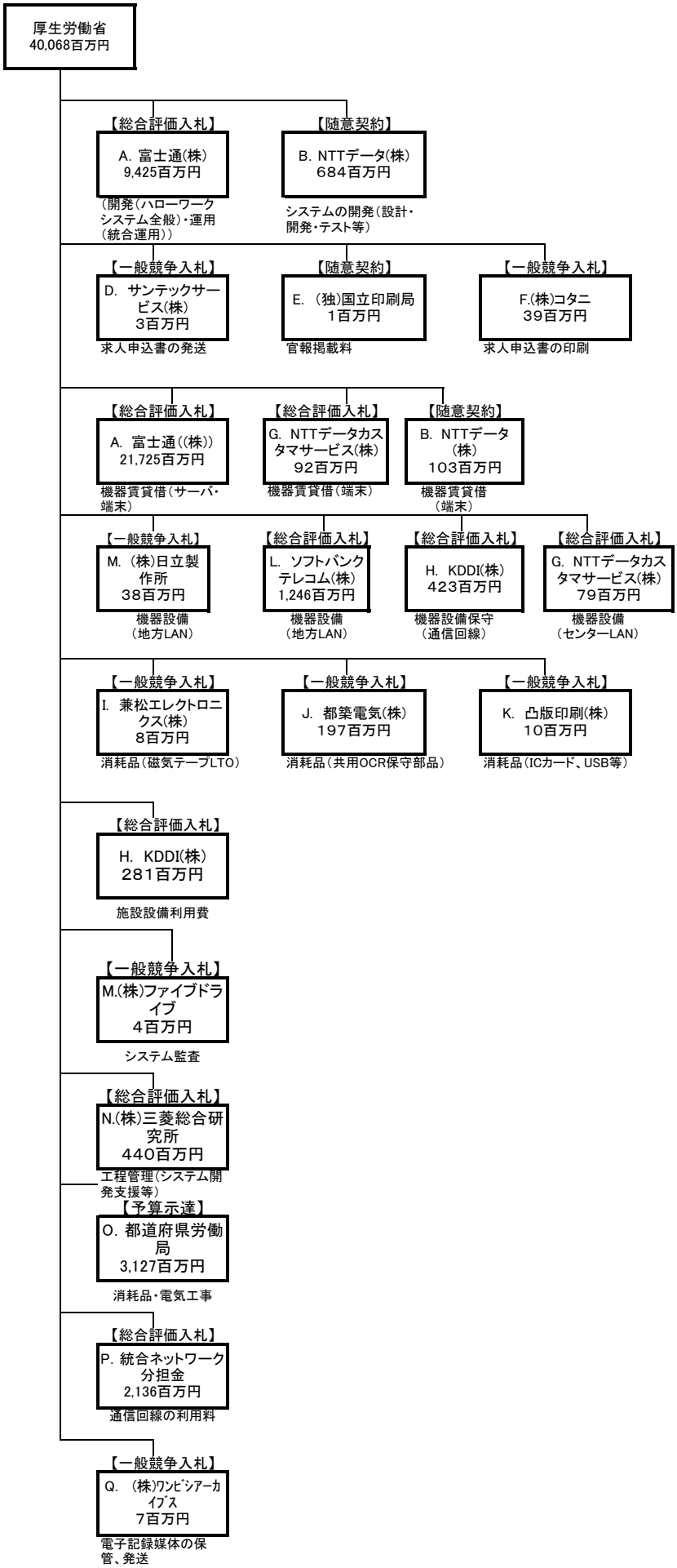
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	632

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 富士通(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃貸借費	機器賃貸借（端末）	12,080
開発費	システムの開発(設計・開発・テスト等)	4,806
賃貸借費	機器賃貸借（職業紹介）	4,660
運用経費	システムの運用（運用・監視等）	2,961
賃貸借費	機器賃貸借（雇用保険）	2,434
保守費	システムの保守（ソフトウェア・プログラム）	1,658
賃貸借費	機器賃貸借（雇用対策）	1,294
賃貸借費	機器賃貸借（共通基盤）	1,257
計		31,150

B. NTTデータ(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
開発費	システムの開発(設計・開発・テスト等)	684
保守費	システムの保守(ソフトウェア・プログラム)	103
計		787

C. ｻﾝﾃｯｸｻｰﾋﾞｽ(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
発送費	求人申込書の発送	3
計		3

D. （独）国立印刷局

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷費	官報掲載料	1
計		1

E. （株)コタニ

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷費	求人申込書の印刷	39
計		39

F. NTTデータカスタマサービス(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
賃貸借費	機器賃貸借(端末)	92
保守費	機器設備(LAN)	79
計		171

G. （株)日立製作所

費 目	使 途	金 額（百万円）
保守費	機器設備(LAN)	38
計		38

H. ソフトバンクテレコム(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
保守費	機器設備地方LAN移設	1,180
保守費	機器設備保守（LAN）	66
計		1,246

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

I. KDDI(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
保守費	機器設備（安定所内）	423
賃貸借費	施設設備利用費	281
計		704

M. (株)ファイブドライブ

費 目	使 途	金 額（百万円）
運用経費	システムの運用(運用・監視等)	4
計		4

J. 兼松エレクトロニクス(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
消耗品費	消耗品(磁気テープLTO)	8
計		8

N. (株)三菱総合研究所

費 目	使 途	金 額（百万円）
工程管理費	工程管理(システム開発支援)	440
計		440

K. 都築電気(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
消耗品費	消耗品(共用OCR保守部品)	197
計		197

O. 統合ネットワーク分担金

費 目	使 途	金 額（百万円）
通信費	通信回線の利用料	2,136
計		2,136

L. 凸版印刷(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
消耗品費	消耗品(ICカード、USB等)	10
計		10

P. (株)ﾜﾝﾋﾞｼｱｰｶｲﾌﾞｽ

費 目	使 途	金 額（百万円）
保管費	電子記録媒体の保管及び集配送業務	7
計		7

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士通(株)	サーバ・端末・開発・運用・保守	31,150	3者 （一部随意契約）	61.73%

Q.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	統合ネットワーク分担金	通信回線の利用料	2,136		

L.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ソフトバンクテレコム	機器設備(地方LAN)	1,246	3者 （一部随意契約）	99.71%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータ	サーバ・端末・開発・運用・保守	787	随意契約	

H.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)KDDI	機器設備（安定所内公開回線）・施設設備利用費	704	4者	82.51%

N.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	工程管理（システム開発支援等）	440	2者 （一部随意契約）	53.31%

J.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	都築電気(株)	消耗品（共用OCR保守部品）	197	2者	99.75%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)NTTデータカスタマサービス	機器賃貸借（端末）・機器設備（センターLAN）	171	3者	37.96%

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)コタニ	求人申込書の印刷等	39	4者	88.32%

M.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	機器設備(地方LAN)	38	3者 （一部随意契約）	31.89%

事業番号 561

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	雇用調整助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和56年	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第1号並びに雇用保険法施行規則第102条の２及び第102条の３	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

景気の変動、産業構造の変化等、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主を支援することで、その雇用する労働者の失業の予防その他雇用の安定を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

景気の変動、産業構造の変化等により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業、教育訓練又は出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金又は出向労働者に係る賃金負担相当額の一部を助成する。
休業を行った事業主に対しては休業に係る手当相当額についてその2/3を助成し、教育訓練の場合は教育訓練に係る賃金相当額の2/3に加えて、訓練費として1人1日当たり2,000円（事業所外訓練の場合4,000円）を加算する。出向については出向元事業主が負担した賃金相当額について2/3を助成する。

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3,228	134,579	11,562	25,218	14,912
	補正予算	210,229		86,189		
	繰越し等					
	計	213,458	134,579	97,751	25,218	14,912
執行額		127,688	32,856	36,372		
執行率（%）		60%	24%	37%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
①平成23年4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率85%以上 ②利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合　80%	成果実績	%	②90.8%	①93.3% ②92.6%	①93.8% ②92.9%	①90% ②90%
	達成度	%	②113.5%	①109.8% ②115.8%	①110.3% ②116.1%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
のべ支給決定対象者数（人）（出向を除く）	活動実績（当初見込み）	人	6,112,198	1,434,459 (8,361,942人)	1,431,157 (476,031人)	— (997,263人)

単位当たりコスト　25,215（円／人）

算出根拠　単位当たりコスト＝総支給額（出向を除く）（36,086,747千円）／平成23年度のべ支給決定対象者（出向を除く）（1,431,157人）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	25,218	14,912	
計	25,218	14,912	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成24年4月において約10万人分の実施計画届が提出されるなど、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	雇用のセーフティネットとして有効に機能しており財源も事業主が納めた雇用保険料であることから、国が行うことが必要な事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	リーマンショックや東日本大震災直後は、万が一にも予算が不足することがないよう、十分な予算を確保したことが要因としてある。また通常は支給事務を行う都道府県労働局を通じて、毎月支給申請状況を把握し、これを基に予算要求をおこなっている。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	助成対象は支給要件に基づき、経済上の理由により、事業活動が一定水準以上縮小している事業主に限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業所内訓練にかかる教育訓練については、その実態を踏まえ平成22年度から、半額に下げている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の全額が助成金であり、全て直接事業目的のために使われている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本助成金利用後の雇用維持率は90%以上と目標を達成している。また、本助成金利用後の事業継続割合も90%以上と極めて高くなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	利用事業主にアンケート調査を実施したところ、9割以上の事業主が雇用維持に役立ったと回答している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	リーマンショックや東日本大震災直後は、万が一にも予算が不足することがないよう、十分な予算を確保したが、その後は、利用状況を踏まえ予算を削減している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本助成金については、リーマンショック、東日本大震災直後は、非常に多くの事業主に利用され、雇用の維持に役立ったと思われるが、その後の雇用状況の改善等に伴い利用実績も減少していることから、予算額や助成内容について必要な見直しを行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**雇用調整助成金は、執行状況を予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	経済情勢や雇用情勢の推移を踏まえ縮減した。（▲10，306百万円）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

【会計検査院の検査報告（平成23年度）】
(56)雇用保険の雇用調整助成金の支給が適正でなかったもの
（指摘の概要）15労働局管内における76事業主については休業等を行っていないのに行ったと偽ったり、支給額算定の基礎となる休業等の延べ人日数を誤ったりして申請しており、これら76事業主に対する雇用調整助成金の支給額2.325.357.214のうち275.281.239円は支給の要件を満たしていなかったもので支給が適正でなく、不当と認められる。
（対応状況の概要）275.281.239円のうち156.375.589円が返還済み（平成24年3月末現在）

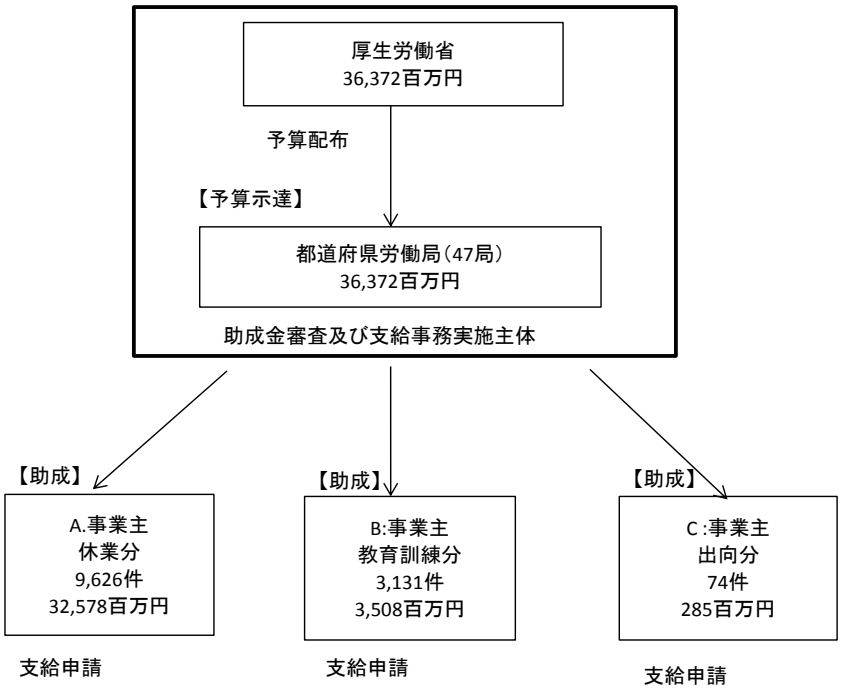
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	721	平成23年行政事業レビュー	633

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

平成23年度実績【見込



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	休業手当相当額の2/3	32,578			
計		32,578	計		0

B.事業主			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	賃金相当額の2/3に加えて訓練費	3,508			
計		3,508	計		0

C.事業主			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	出向元事業主が負担した賃金相当額の2/3	285			
計		285	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社		1,201		
2	B社		1,005		
3	C社		346		
4	D社		338		
5	E社		328		
6	E社		318		
7	F社		270		
8	G社		267		
9	H社		254		
10	I社		253		

※ 雇用調整助成金は、一定規模以上の事業活動の縮小が要件であり、この支給を受けていることについては明らかにすることは、対象事業所の経営状況に係る重篤な情報を開示することになることから、支出先名称は明らかとしない。また、業務概要による個別企業名の憶測を避ける必要があるため、業務概要についても明らかとしない。

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　562

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	中小企業緊急雇用安定助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第1号並びに雇用保険法施行規則第102条の２及び第102条の３	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	景気の変動、産業構造の変化等、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主を支援することで、その雇用する労働者の失業の予防その他雇用の安定を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	景気の変動、産業構造の変化等により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業、教育訓練又は出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金又は出向労働者に係る賃金負担相当額の一部を助成する。 休業を行った事業主に対しては休業に係る手当相当額についてその4/5を助成し、教育訓練の場合は教育訓練に係る賃金相当額の4/5に加えて、訓練費として1人1日当たり3,000円（事業所外訓練の場合6,000円）を加算する。出向については出向元事業主が負担した賃金相当額について4/5を助成する。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	54,829	591,162	375,323	178,128	102,633
	補正予算	391,898		640,707		
	繰越し等					
	計	446,727	591,162	1,016,030	178,128	102,633
執行額		525,877	292,069	200,389		
執行率（%）		118%	49%	20%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
①平成23年4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率85%以上 ②利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合　80%	成果実績	%	②90.8%	①93.3% ②92.6%	①93.8% ②92.9%	①90% ②90%
	達成度	%	②113.5%	①109.8% ②115.8%	①110.3% ②116.1%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
のべ支給決定対象者数（人） （出向を除く）	活動実績 （当初見込み）	人	15,186,251	8,599,877 （17,545,173人）	6,319,796 （10,154,406人）	－ （5,687,428人）

単位当たりコスト	31,684（円／人）	算出根拠	単位当たりコスト＝総支給額（出向を除く）（200,235,155千円）／平成23年度のべ支給決定対象者（出向を除く）（6,319,796人）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	178,128	102,633	
計	178,128	102,633	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成24年4月において約10万人分の実施計画届が提出されるなど、広く国民のニーズがあり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	雇用のセーフティネットとして有効に機能しており財源も事業主が納めた雇用保険料であることから、国が行うことが必要な事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	リーマンショックや東日本大震災直後は、万が一にも予算が不足することがないよう、十分な予算を確保したことが要因としてある。また通常は支給事務を行う都道府県労働局を通じて、毎月支給申請状況を把握し、これを基に予算要求をおこなっている。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	助成対象は支給要件に基づき、経済上の理由により、事業活動が一定水準以上縮小している事業主に限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業所内訓練にかかる教育訓練については、その実態を踏まえ平成22年度から、半額に下げている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の全額が助成金であり、全て直接事業目的のために使われている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本助成金利用後の雇用維持率は90%以上と目標を達成している。また、本助成金利用後の事業継続割合も90%以上と極めて高くなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	利用事業主にアンケート調査を実施したところ、9割以上の事業主が雇用維持に役立ったと回答している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	リーマンショックや東日本大震災直後は、万が一にも予算が不足することがないよう、十分な予算を確保したが、その後は、利用状況を踏まえ予算を削減している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本助成金については、リーマンショック、東日本大震災直後は、非常に多くの事業主に利用され、雇用の維持に役立ったと思われるが、その後の雇用状況の改善等に伴い利用実績も減少していることから、予算額や助成内容について必要な見直しを行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**中小企業緊急雇用安定助成金は、執行状況を予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	経済情勢や雇用情勢の推移を踏まえことによる縮減。（反映額：▲75，495百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

【会計検査院の検査報告（平成23年度）】
(56)雇用保険の雇用調整助成金の支給が適正でなかったもの
（指摘の概要）15労働局管内における76事業主については休業等を行っていないのに行ったと偽ったり、支給額算定の基礎となる休業等の延べ人日数を誤ったりして申請しており、これら76事業主に対する雇用調整助成金の支給額2.325.357.214のうち275.281.239円は支給の要件を満たしていなかったもので支給が適正でなく、不当と認められる。
（対応状況の概要）275.281.239円のうち156.375.589円が返還済み（平成24年3月末現在）

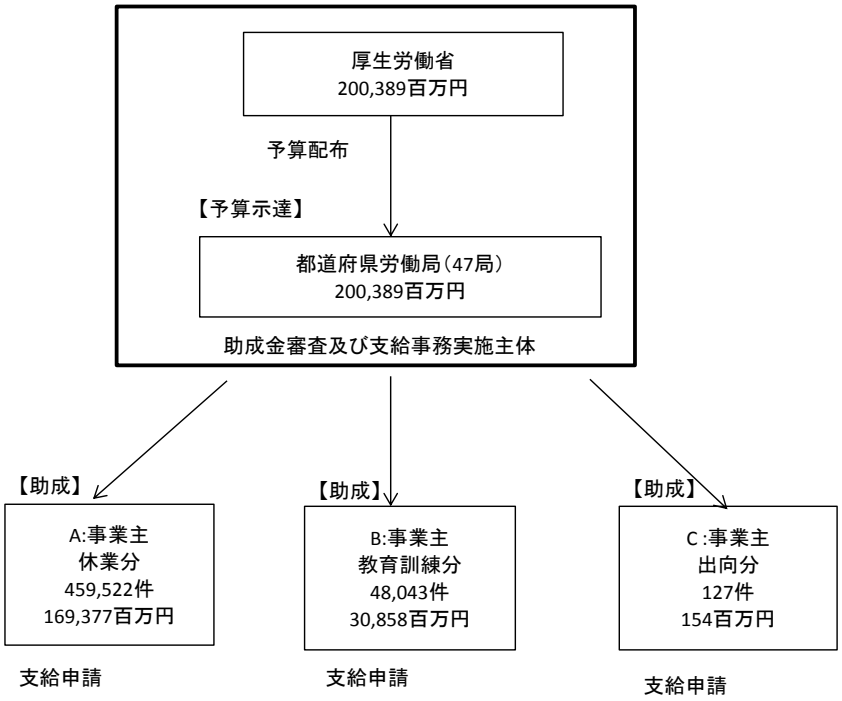
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	722	平成23年行政事業レビュー	634

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

平成23年度実績【見込



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	休業手当相当額の4/5	169,377			
計		169,377	計		0

B.事業主			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	賃金相当額の4/5に加えて訓練費	30,858			
計		30,858	計		0

C.事業主			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	出向元事業主が負担した賃金相当額の4/5	154			
計		154	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社		445		
2	B社		266		
3	C社		242		
4	D社		220		
5	E社		211		
6	F社		206		
7	G社		192		
8	H社		175		
9	I社		159		
10	J社		143		

※ 中小企業緊急雇用安定助成金は、一定規模以上の事業活動の縮小が要件であり、この支給を受けていることについては明らかにすることは、対象事業所の経営状況に係る重篤な情報を開示することになることから、支出先名称は明らかとしない。また、業務概要による個別企業名の憶測を避ける必要があるため、業務概要についても明らかとしない。

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　563

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	残業削減雇用維持奨励金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度開始・平成21年度終了	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第1号並びに雇用保険法施行規則第102条の２及び附則第15条の４	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	景気の変動、産業構造の変化等、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主を支援することで、その雇用する労働者の失業の予防その他雇用の安定を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	残業時間の削減により、雇用保険被保険者や役務の提供を受けている派遣労働者を解雇等せず、労働者の雇用維持をした場合に、雇用維持がなされた非正規労働者1人1年当たり以下の金額を助成する。 ・有期契約労働者　20万円（中小企業は30万円） ・派遣労働者　30万円（中小企業は45万円）			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		19,463	81		
	補正予算	6,854				
	繰越し等					
	計	6,854	19,463	81		
執行額		365	316	0.9		
執行率（%）		5%	2%	1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
残業削減により、雇用が維持された有期契約労働者及び派遣労働者の数　35,300人	成果実績	人	2,333	－	－	－
	達成度	%	7%	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
計画届受理件数	活動実績（当初見込み）	人	492	－ （　0　）	－ （　0　）	－ （　0　）

単位当たりコスト	算出根拠
156,601円（平成21年度）	単位当たりコスト＝総支給額（365,350千円）／残業削減により、雇用が維持された有期契約労働者及び派遣労働者の数（2,333人）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
			平成21年度事業終了、平成22年度経過措置終了
計			

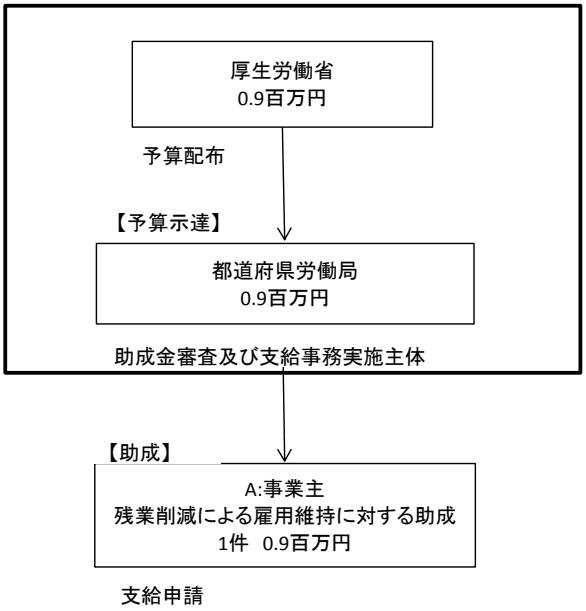
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業終了済み（平成23年度は経過措置） このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業終了済み（平成23年度は経過措置） このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業終了済み（平成23年度は経過措置） このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	残業削減雇用維持奨励金は、事業活動が縮小している局面において、残業を削減することをその要件としているところであるが、所定外労働時間数は平成21年3月を底に上昇傾向にあり、利用状況も低調な状況が続いていたため、平成21年度をもって廃止し、平成22年度以降は21年度末までに残業削減計画を提出した事業主を対象とした経過措置のみとしている。		

予算監視・効率化チームの所見

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	723	平成23年行政事業レビュー	635

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	0.9
計		1

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

事業番号　564

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省省）

事業名	受給資格者創業支援助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成14年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第109条及び110条の2	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用保険の受給資格者（失業者）自らが創業し、創業後1年以内に継続して雇用する労働者を雇い入れ、雇用保険の適用事業の事業主となった場合に、当該事業主に対して創業に要した費用の一部を助成することにより、失業者の自立を積極的に支援すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	雇用保険受給資格者（被保険者期間が5年以上であるものに限る。）自らが事業を開始し、事業開始後1年以内に雇用保険被保険者を1名以上雇用した場合、創業にかかる費用の1／3（150万円を上限）を助成する。 また、事業開始後1年以内に雇用保険被保険者を2名以上雇用した場合は、創業に係る費用に50万円の上乗せ助成を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,391	1,367	2,406	2,707	1,750
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,391	1,367	2,406	2,707	1,750
執行額		1,967	2,299	2,185		
執行率（%）		141.4	168.2	90.1		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
①支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均　２人以上 ②支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合　95%以上	成果実績	人 %	①2.00 ②97.3%	①2．16 ②97．8%	集計中	①2人以上 ②95%以上
	達成度	%	①100% ②102.4%	①108% ②102.9%	集計中	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
第1回支給決定件数	活動実績（当初見込み）	件	1,390	1,709 (832)	1,656 (1470)	― (1813)

単位当たりコスト	1,458,866　（円／事業所）	算出根拠	単位当たりコスト＝平成21年度支給額総計（1,966,552千円）／法人等設立から1年経過後に事業継続している事業所数（1,348所） （※平成22年度分の実績については、現在集計中）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	2,707	1,750	
計	2,707	1,750	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		雇用保険の受給資格者（失業者）の自立を積極的に支援する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		支給対象者が雇用保険受給資格者であり、雇用保険制度を運用している国（労働局）で実施した方がより効率的である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		平成22年度より助成内容の見直しを実施したことにより、コスト削減を図ったところである。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		雇用保険受給資格者の創業に要した費用の一部を助成するものであり、その自立支援に資するものである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		成果実績から実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		法人等の設立から1年経過後の平均雇用者数・事業を継続している割合について、目標値を設定し、それぞれの目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		当初見込みを上回る活動実績となっている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		地域雇用開発助成金（地域再生中小企業創業助成金）は、雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域において、重点産業分野を定め、雇用の創出を図ることを目的としている。これに対し、本事業は、対象地域や産業分野に関わらず、雇用保険受給資格者の創業による自立を支援することを目的としている。
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	「地域雇用開発助成金（地域再生中小企業創業助成金）」 職業安定局雇用開発課地域雇用対策室	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本助成金については、雇用促進効果を高めるため、平成22年度より助成内容を一部改めた。 本助成金の支給決定件数については、ここ数年堅調な伸びをみせており、また、震災や円高の影響を含め全国的に依然として厳しい雇用情勢が続き、受給資格決定件数が大幅に減少する可能性も低い。従って、本助成金のニーズは依然として高く、事業継続が必要と考える。			

予算監視・効率化チームの所見	
廃止	省内事業仕分けにおける指摘を踏まえ事業廃止

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
廃止	平成24年度末限りで廃止とする。経過措置分のみを要求。（反映額：▲957百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	701	平成23年行政事業レビュー	636

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※金額は平成23年度実績

国

厚生労働省
2,167百万円
制度設計等

【予算示達】

都道府県労働局
2,167百万円
助成金の支給決定等

【助成】

A. 事業主
1,656件・2,167百万円
創業費用に充当

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費　目	使　途	金　額（百万円）
創業費	創業に要した費用	2
計		2

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	産 業	支 出 額 （百万円）
1	創業事業主A	小売業	2
2	創業事業主B	飲食サービス業	2
3	創業事業主C	医療、福祉	2
4	創業事業主D	飲食サービス業	2
5	創業事業主E	飲食サービス業	2
6	創業事業主F	飲食サービス業	2
7	創業事業主G	小売業	2
8	創業事業主H	飲食サービス業	2
9	創業事業主I	医療、福祉	2
10	創業事業主J	飲食サービス業	2

事業番号　565

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働移動支援助成金（求職活動支援給付金）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	事業開始：平成13年度 事業終了：平成23年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第2号及び第3号並びに雇用保険法施行規則第102条の5、雇用対策法第26条第1項	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者や、定年等により離職が予定されている高年齢者等のうち、再就職を希望する者に対して、在職中からの求職活動への支援を行う場合に助成することにより、離職を余儀なくされる者の再就職を促進ことを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

再就職援助計画の対象被保険者等に通常賃金の額以上の額を支払って求職活動等のための休暇を与える事業主に対して、当該被保険者1人1日当たり4,000円を支給する（中小企業事業主の場合7,000円）。

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	87	184	438	99	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	87	184	438	99	
執行額		280	406	376		
執行率（%）		321.0%	219.9%	85.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
支援対象労働者の離職後3か月以内の就職率 平成21、22年度：34%以上 平成23年度：29.2%以上	成果実績	%	23.8%	28.8%	30.8%	－
	達成度	%	70.0%	84.7%	105.5%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
休暇付与対象者数	活動実績（当初見込み）	人	4,956	4,210 （1,910）	3,677 （5,347）	－ （1,054）

単位当たりコスト　315,647（円／人）

算出根拠　総支給額（376,252千円）／支援対象労働者のうち、離職後3か月以内の就職者数（1,192人）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	99		平成23年度末の制度廃止による経過措置の終了に伴う減少
計	99		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業終了済み このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業終了済み このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業終了済み このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度末で既に廃止（経過措置あり）		

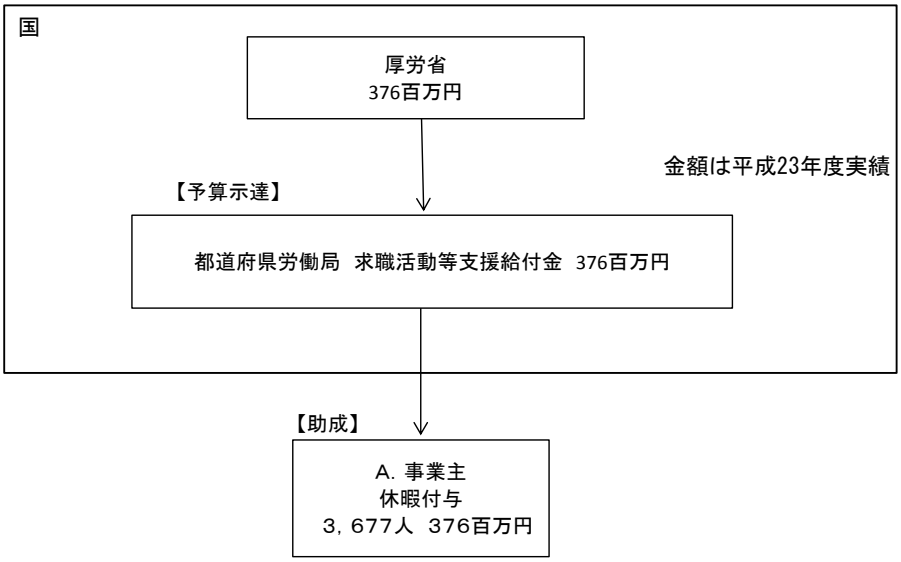
予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	702	平成23年行政事業レビュー	637

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.A社			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	求職活動のための休暇付与を行った事業主への助成	66			
計		66	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	情報通信	66		
2	B社	製造	32		
3	C社	金融	30		
4	D社	製造	20		
5	E社	製造	15		
6	F社	サービス	10		
7	G社	サービス	10		
8	H社	情報サービス	8		
9	I社	製造	7		
10	J社	建設	7		

事業番号　566

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働移動支援助成金（再就職支援給付金）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成13年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第2号及び第3号並びに雇用保険法施行規則第102条の5、雇用対策法第26条第1項	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者や、定年等により離職が予定されている高年齢者等のうち、再就職を希望する者について、再就職に係る支援を職業紹介事業者に委託し、再就職が実現した場合に、その費用の一部を助成することにより、離職を余儀なくされる者の再就職を促進することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	再就職援助計画の対象被保険者等について、求職活動などのための休暇を付与し、その休暇日に通常支払う賃金の額以上を支払い、かつ、その再就職に係る支援を民間の職業紹介事業者に費用を負担して委託し、当該被保険者の離職日の日の翌日から起算して2か月（求職者の数に比べて雇用機会が不足している同意雇用開発促進地域においては3か月、45歳以上の者については5か月）以内に再就職を実現した中小企業事業主に、当該委託に要する費用の1/2（1人当たり40万円を限度、55歳以上の労働者については助成率2/3）の額を支給。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	284	656	354	264	186
	補正予算					
	繰越し等					
	計	284	656	354	264	186
執行額		534	770	538		
執行率（%）		187.8%	117.4%	151.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
①本給付金の支給を受けた事業所のうち、本給付金を活用して再就職支援会社に支援を委託しなくても、当該給付金の支給対象労働者の再就職は難しくなかったとする事業所の割合　20%以下（平成21年度） ②本給付金の支給を受けた事業所が再就職支援を委託した人数のうち、早期再就職が実現した人数の割合　20%以上（平成21年度） ③再就職支援給付金の対象となった者のうち1ヶ月以内で再就職を果たした者の割合　40%以上（平成22、23年度）	成果実績	%	①14.5% ②8.4%	③26.2%	③19.6%	③40%以上
	達成度	%	①137.9% ②42.0%	③65.5%	③49.0%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支給対象者数	活動実績（当初見込み）	人	3,175	3,866 （3,051）	2,412 （1,420）	－ （923）

単位当たりコスト	222,828（円／人）	算出根拠	総支給額（537,461千円）／支給対象者数（2,412人）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	264	186	事業実績等を踏まえて助成額を見直したこと等による減少
計	264	186	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	離職予定者の再就職支援は、労働者の雇用の安定を図る上で重要であり、優先度は高い。 本事業は、事業主が国に提出する再就職援助計画と一体的に運営することが望ましく、国が実施すべきである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度より助成対象の見直しを実施したことにより、効率的な支援に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	×	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標が未達成だったため。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、予算の見込みを超過したため。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本助成金については、支援の効率化、重点化を図る観点から、平成24年度より、支給要件に「求職活動などのための休暇を付与し、その休暇日に通常支払う賃金の額以上を支払うこと」を追加するとともに、55歳以上の労働者については助成率を2／3とした。引き続き成果目標の達成状況を踏まえながら、より効率的な事業実施ができるよう改善方策を検討していく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	活動実績、事業効果を検証し縮減

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減	事業実績等を踏まえ縮減した。（▲78百万円）

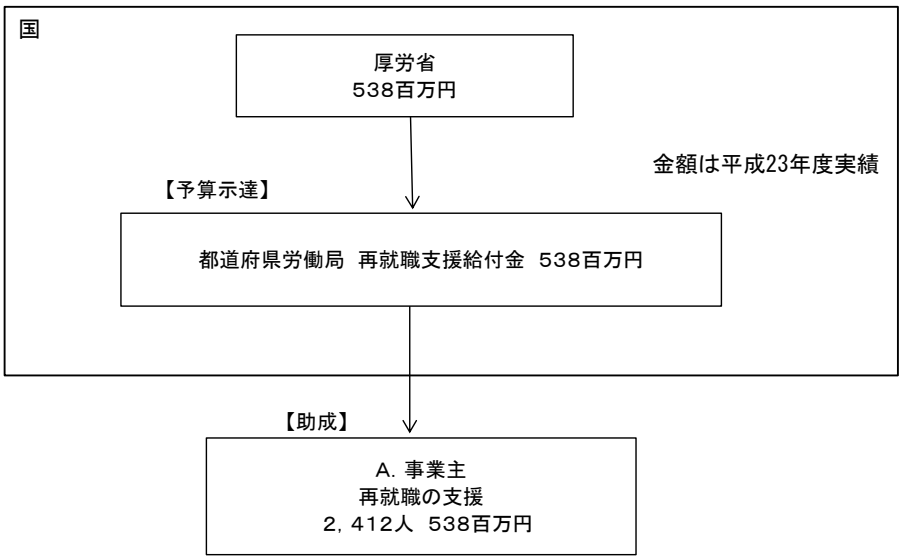
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	703	平成23年行政事業レビュー	638

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.A社			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	再就職支援の委託を行った事業主への助成	23			
計		23	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	運輸	23		
2	B社	製造	18		
3	C社	運輸	13		
4	D社	製造	13		
5	E社	サービス	11		
6	F社	サービス	10		
7	G社	製造	9		
8	H社	製造	8		
9	I社	金融	7		
10	J社	金融	7		

事業番号　567

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働移動支援助成金（離職者住居支援給付金）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	事業開始：平成20年度 事業終了：平成21年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第2号及び第3号並びに旧雇用保険法施行規則第15条の6	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	解雇や雇止め等される労働者が、仕事と共に住居を失うことを防ぐことで、円滑な再就職を実現すること。
事業概要（5行程度以内。別添可）	離職者に対する住居支援の内容を記載した再就職援助計画についてハローワークの認定を受けた事業主であって、解雇や雇い止め等された労働者の離職後も引き続き住居を無償で提供するか、住居にかかる費用を負担した事業主に対し、その費用を助成する。助成額は地域ごとに異なり、1人1月当たり4～6万、最大6か月間助成する。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3477	2680	176		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3477	2680	176		
執行額		734	86	2		
執行率（%）		21.1%	3.2%	1.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
22,500人以上の離職者を対象に住居の確保を支援する。（平成21年度）	成果実績	人	4,461	－	－	－
	達成度	%	19.8%	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支給対象者数	活動実績	人	4,461	462	6	－
	（当初見込み）			（13,000）	（576）	－

単位当たりコスト	332,666（円／人）	算出根拠	単位当たりコスト＝総支給額（1,996千円）／支給対象者数（6人）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業終了済み このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業終了済み このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業終了済み このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成21年度末で既に廃止（経過措置あり）		

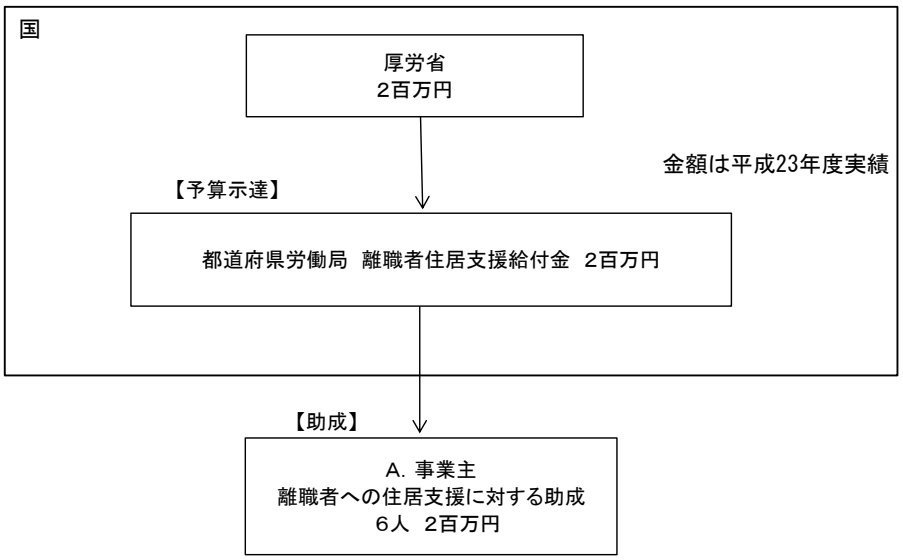
予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	704	平成23年行政事業レビュー	639

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.A社			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	離職者への住居支援を行った事業主への助成	1			
計		1	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	サービス	1.4		
2	B社	サービス	0.3		
3	C社	建設	0.3		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0568

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域雇用開発助成金（地域求職者雇用奨励金）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	①平成13年度～19年度（地域雇用促進特別奨励金） ②平成19年度～20年度（雇用開発奨励金） ③平成21年度～（地域求職者雇用奨励金）	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 宮本悦子
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第１項第4号 雇用保険法施行規則第112条第2項	関係する計画、通知等	①雇用開発促進地域及び自発雇用創造地域における地域雇用開発の促進に関する指針 ②地域雇用開発計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用機会が特に不足している地域において、事業所の設置・整備を行い、当該地域に居住する求職者を雇入れた事業主を支援することにより、地域における雇用の創出及び安定を図ること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	雇用開発促進地域（※1）及びその他の雇用開発が必要な地域（※2）内で事業所の設置・整備を行い、当該地域に居住する求職者を雇い入れる事業主に対して、設置・整備の費用を助成（1年ごとに3回の支給）。 ※1　都道府県が策定する「地域雇用開発計画」に定められた地域（厚生労働大臣の同意が必要） ※2　若年層、壮年層の流出が著しい地域及び離島地域であって厚生労働大臣が指定する地域（過疎等雇用改善地域）			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	4,320	3,706	5,046	6,428	8,010
	補正予算					
	繰越し等					
	計	4,320	3,706	5,046		8,010
執行額		3,810	4,457	6,269		
執行率（%）		88.2%	120.3%	124.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本奨励金の支給を受けた事業所の常用労働者数の増加率が、地域内の全雇用保険適用事業所の常用労働者数の増加率を上回ること。	成果実績		112.2%	94.2%	121.5%	
	達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
計画受理件数、支給件数（経過措置除く）	活動実績（当初見込み）		1,275件、68件	1,452件、726件 (900件、158件)	2,113件、1,416件 (1,000件、1,400件)	― (1,452件、2,047件)

単位当たりコスト	3,886,931（円／事業所）	算出根拠	支給額(経過措置を除く)／支給件数 ＝5,503,894,998円／1,416件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	6,428	7,711	支給件数の増加
計	6,428	7,711	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	雇用機会が特に不足している地域において、事業所の設置・整備により地域求職者を雇い入れる事業主を支援する事業であり、利用実績の増加からみてニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	支給対象が雇用保険適用事業所となっていることから、雇用保険制度を運用している国（労働局）で実施した方がより効率的である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業所の設置・整備に要した費用及び雇い入れた人数に応じて助成するものとなっており、本事業の目的に即したものに限定されてい
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業所の設置・整備により地域求職者を雇い入れる事業主に対し、直接助成を行うことから実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	奨励金の支給を受けた事業所の常用労働者数の増加を目標として設定し、目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みを上回る活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本奨励金及び地域再生中小企業創業助成金の整理・統合を行うこととする。		

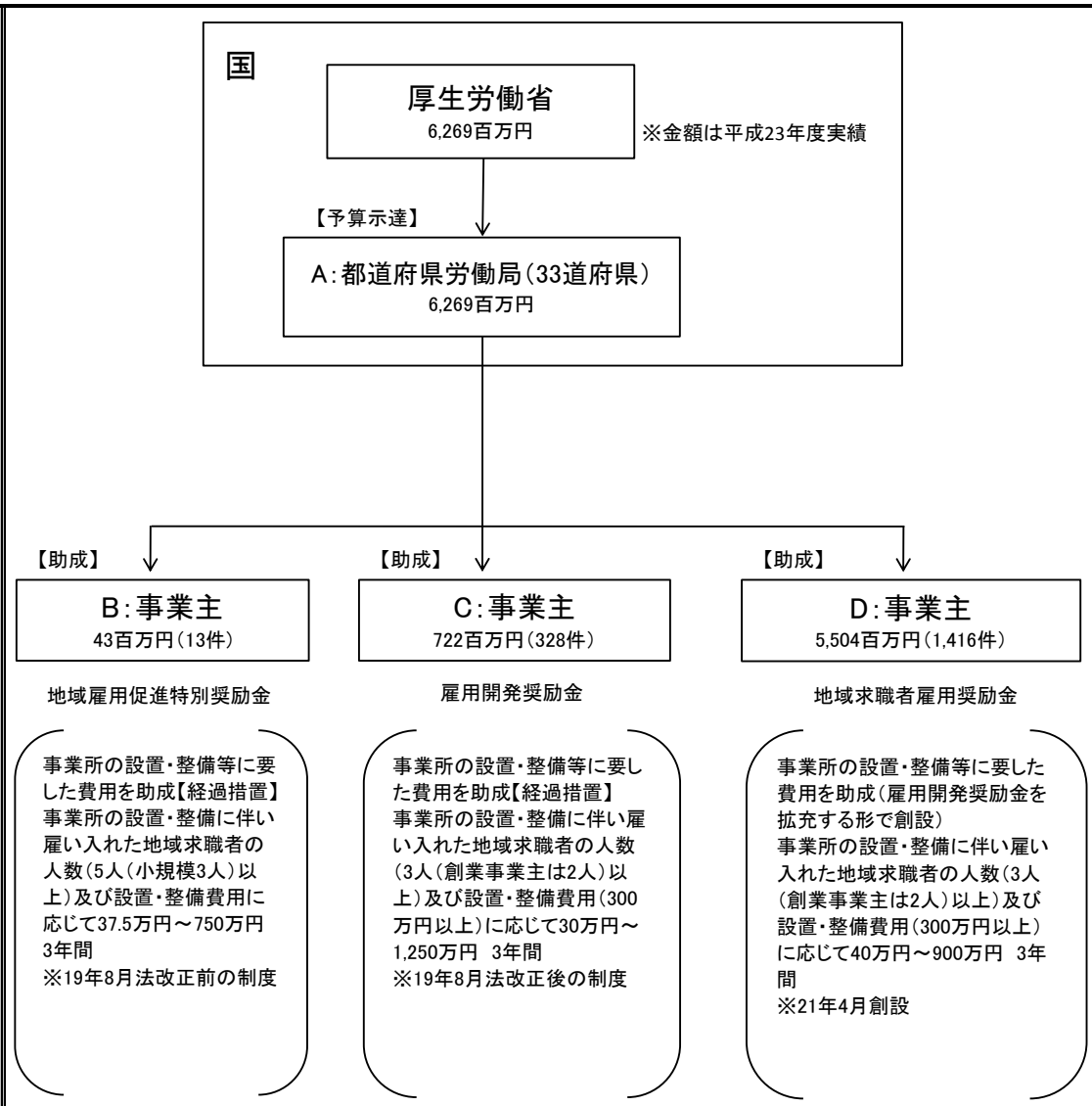
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**地域雇用開発助成金（地域求職者雇用奨励金）は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0705	平成23年行政事業レビュー	0640

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.都道府県労働局（33道府県）			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金の支給	6,269			
計		6,269	計		0

B.事業主			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金		43			
計		43	計		0

C.事業主			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金		722			
計		722	計		0

D.事業主			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金		5,504			
計		5,504	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	産業	支 出 額 （百万円）
1	支給対象事業主A	製造業	21
2	支給対象事業主B	医療、福祉	17
3	支給対象事業主C	医療、福祉	15
4	支給対象事業主D	医療、福祉	14
5	支給対象事業主E	卸売・小売業	13
6	支給対象事業主F	製造業	13
7	支給対象事業主G	製造業	13
8	支給対象事業主H	生活関連サービス業、娯楽業	12
9	支給対象事業主I	製造業	11
10	支給対象事業主J	生活関連サービス業、娯楽業	11

事業番号　0569

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金)	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成19年度(沖縄若年者雇用促進奨励金)	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 宮本悦子
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第4号 雇用保険法施行規則第112条第6項	関係する計画、通知等	「雇用保険法等の一部を改正する法律の施行等に伴う関係省令等の改正について」(平成19年4月23日付け職発第0423002号)	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県内において、事業所の設置又は整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を雇い入れその定着を図る事業主を支援することにより、沖縄県における雇用の創出及び安定を図る。			
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄県において、300万円以上の事業所の設置・整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上継続して雇用する労働者として雇い入れた場合、当該雇用した者に支払った賃金に相当する額の一定割合を助成する(1年間、6ヶ月ごとに2回支給)。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	301	181	303	280	276
	補正予算					
	繰越し等					
	計	301	181	303	280	276
執行額		255	119	182		
執行率（%）		84.7	65.7	60.1		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
本奨励金の支給を受けた事業所の35歳未満の一般被保険者数の増加率が、県内全体の35歳未満の一般被保険者数の増加率を上回ること。	成果実績	%	67.6	78.4	101.9	—
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支給人数	活動実績 （当初見込み）	人	815 (906)	445 (539)	838 (1,003)	— (1,010)

単位当たりコスト	217,361(円／支給人数)	算出根拠	執行額/支給人数 ＝182,148,653円/838人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	280	276	支給単価減による減
計	280	276	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県内における若年者雇用の促進を支援する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	支給対象が雇用保険適用事業所となっていることから、雇用保険制度を運用している国（労働局）で実施した方がより効率的である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一事業所当たりの支給額減によるもの。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	沖縄県内における若年求職者を雇い入れ、当該若年者に支払った賃金に限定しているものである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	本奨励金を受給した事業所における35歳未満の一般被保険者数の増加率が、県内全体の35歳未満の一般被保険者数の増加率を上回ることを目標として設定しており、その目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みに見合ったものである。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記点検結果に問題は無いため、引き続き適正執行により事業実施を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金)は、執行状況を予算要求に反映すること。**

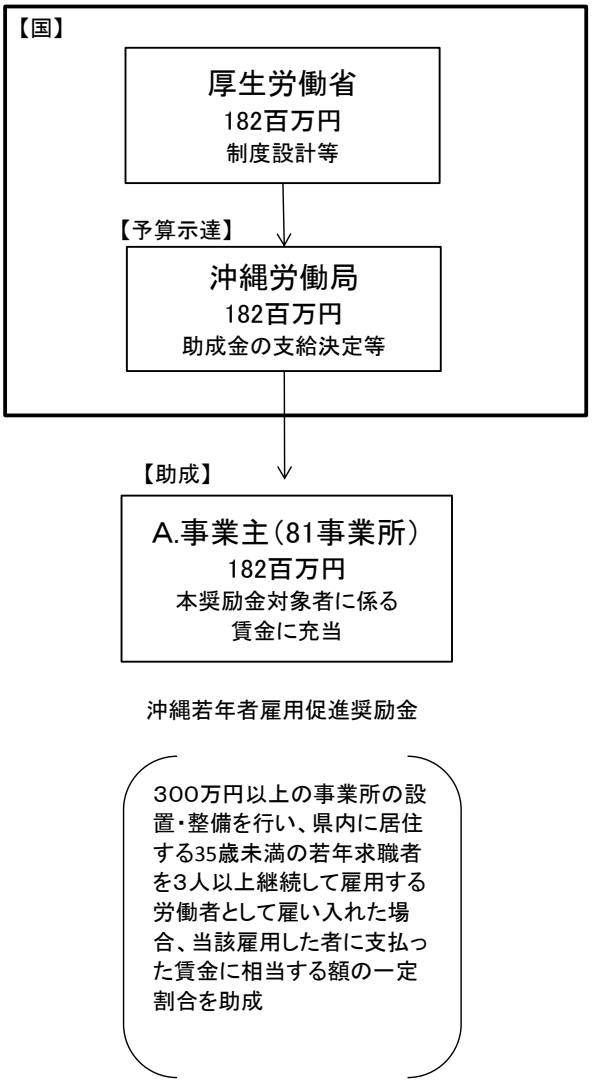
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**23年度の事業実績を踏まえて支給単価を見直したことによる削減（反映額：4．3百万円）**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	707	平成23年行政事業レビュー	0642

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



沖縄若年者雇用促進奨励金

300万円以上の事業所の設置・整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上継続して雇用する労働者として雇い入れた場合、当該雇用した者に支払った賃金に相当する額の一定割合を助成

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	本奨励金対象者に係る賃金等費用	44			
計		44	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	事業主A	情報処理・提供サービス業	44		
2	事業主B	空港（地上）ハンドリング	33		
3	事業主C	情報処理サービス業	15		
4	事業主D	施設設備の維持管理	12		
5	事業主E	情報サービス業	6		
6	事業主F	釣り具用品の製造販売	5		
7	事業主G	情報通信事業	3		
8	事業主H	教育研修業	3		
9	事業主I	弁護士業	3		
10	事業主J	デジタルコンテンツ業	2		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0570

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域雇用開発助成金（地域再生中小企業創業助成金）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	①平成20年度～20年度（地方再生中小企業創業助成金） ②平成20年度～（地域再生中小企業創業助成金）	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 宮本悦子
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第4号 雇用保険法施行規則第112条第7項	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域において、地域再生事業を行う法人を設立又は個人事業を開業する事業主を支援することにより、地域における雇用の創出及び安定を図ること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域（※1）において、地域再生事業（※2）を主たる事業として行う法人を設立又は個人事業を開業し、それに伴い、雇用保険の一般被保険者として労働者を1人以上雇い入れ、6ヶ月以上雇用した場合に助成。 ※1　北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県及び沖縄県。 ※2　道県等からなる協議会等が定める雇用創出に資する重点産業分野で当該協議会等が道県労働局へ届け出た地域再生分野に該当する事業。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,791	785	1,671	6,500	3,119
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,791	785	1,671	6,500	3,119
執行額		2,104	8,612	10,888		
執行率（%）		75.4%	1097.1%	651.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に、雇用している労働者数の平均が3人以上であること。 当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合が80%以上であること。	成果実績	人、%	4人、99%	4人、97.9%	3.5人、96.6%	3人、80%
	達成度	%	133.3%、123.8%	133.3%、123.8%	116.7%、120.7%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支給件数、雇い入れ人数（経過措置除く）	活動実績（当初見込み）		393件、1,149人	1,752件、5,639人 （ 261件、638人）	2,349件、7,425人 （ 393件、1,149人）	― （ 1,352件、4,967人 ）

単位当たりコスト	4,635,250（円／事業所）	算出根拠	支給額(経過措置を除く)/支給件数 ＝10,888,203円/2,349件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	6,500	3,119	支給件数の増加
計	6,167	3,119	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	雇用失業情勢の改善の動きが弱い地域において、創業により労働者を雇い入れる事業主を支援する事業であり、利用実績の増加からみてニーズがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	支給対象者が雇用保険適用事業主となっていることから、雇用保険制度を運用している国（労働局）で実施した方がより効率的である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	創業した事業所の設置・整備に要した費用及び雇入れに対する助成であり、本事業の目的に即したものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	創業する事業主に対し、直接助成を行うことから実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	法人設立1年後の労働者数及び事業所の継続率を目標として設定し、目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みを上回る活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本助成金及び地域求職者雇用奨励金の整理・統合を行うことにより本助成金を廃止する。		

予算監視・効率化チームの所見

抜本的改善	**地域雇用開発助成金（地域再生中小企業創業助成金）は、重複排除のため事業の優先度（効率性）を勘案し重点化すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

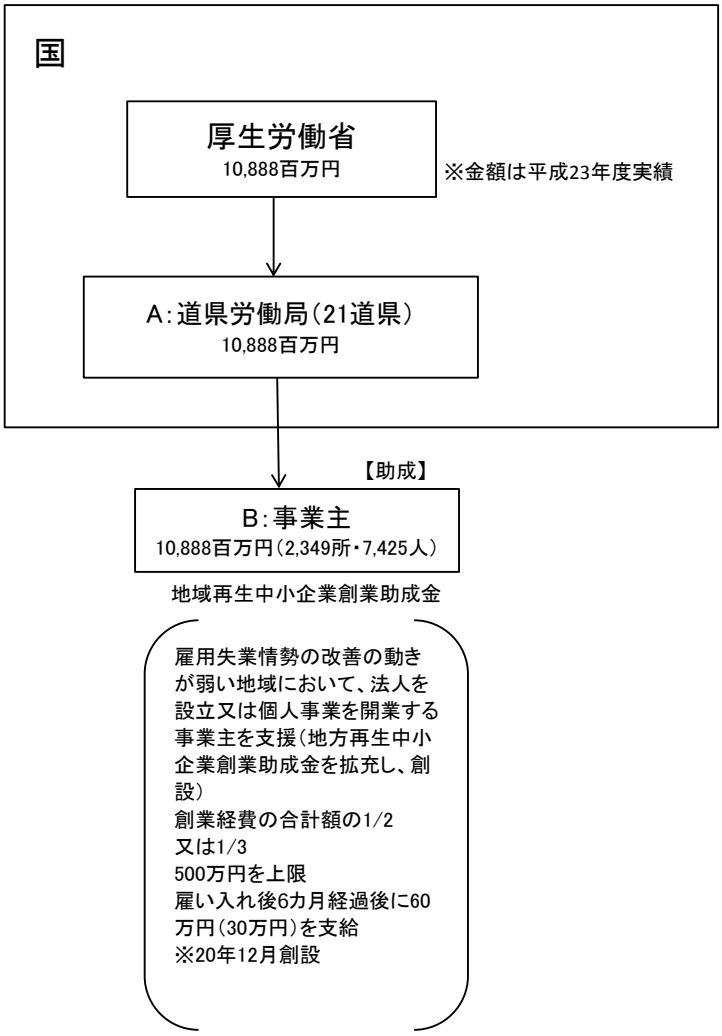
廃止	地域求職者雇用奨励金との整理・統合を行い、本助成金を廃止した。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0708	平成23年行政事業レビュー	0643

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.道県労働局（21道県）			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金の支給	10,888			
計		10,888	計		0

B.事業主			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金		10,888			
計		10,888	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）
1	支給対象事業主A	医療、福祉	22
2	支給対象事業主B	医療、福祉	21
3	支給対象事業主C	医療、福祉	21
4	支給対象事業主D	卸売・小売業	21
5	支給対象事業主E	医療、福祉	21
6	支給対象事業主F	宿泊業、飲食サービス業	21
7	支給対象事業主G	医療、福祉	20
8	支給対象事業主H	医療、福祉	20
9	支給対象事業主I	医療、福祉	20
10	支給対象事業主J	宿泊業、飲食サービス業	20

事業番号　0571

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	通年雇用奨励金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和43年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 宮本悦子
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第4号、雇用保険法施行規則第113条及び第114条、雇用保険法施行規則附則第16条及び第17条	関係する計画、通知等	「季節的受給者通年雇用奨励金の支給について」（昭和43年6月19日付け職発第326号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	北海道、東北地方等の気象条件の厳しい積雪寒冷地においては、冬期間に離職を余儀なくされる季節労働者が多数にのぼっており、これらの季節労働者の通年雇用を促進し、その雇用の安定を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	北海道、東北地方等気象条件の厳しい積雪寒冷地（13道県）において、季節的業務に従事する労働者を通年雇用した事業主に対して、対象期間（12月16日～3月15日 ）に支払った賃金を3年間助成（助成率：1年目2/3、2年目以降1/2）する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	7,050	6,712	5,464	5,212	4,955
	補正予算					
	繰越し等					
	計	7,050	6,712	5,464	5,212	4,955
執行額		5,015	4,860	4,129		
執行率（%）		71.1	72.4	75.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
本奨励金の支給を受けた事業所の特例被保険者（季節労働者）数の減少率が、当該事業所の存在する地域内の特例被保険者数の減少率を上回り、かつ、支給を受けた事業所の一般被保険者数が増加すること。	成果実績	%	減少率 13.7 増加率 6.7	減少率 17.3 増加率 2.8	減少率 25.3 増加率 19.5	―
	達成度	%	176% 957%	118% 175%	186% 750%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支給人数	活動実績（当初見込み）	人	10,761 （15,668）	10,779 （14,659）	9,149 （11,574）	― （11,326）

単位当たりコスト	451,261（円／支給人数）	算出根拠	執行額/支給人数 ＝4,128,588,626円/9,149人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	5,212	4,955	支給対象者数減による減
計	5,212	4,955	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	北海道、東北地方等の積雪寒冷地（13道県）において、冬期の離職を余儀なくされる季節労働者の通年雇用化を支援する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	支給対象が雇用保険適用事業所となっていることから、雇用保険制度を運用している国（労働局）で実施した方がより効率的である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	対象者数減によるもの。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	季節労働者の通年雇用化を図った事業主に対して、対象期間に支払った賃金等の一部を助成するものであり、費目・使途は適正なものである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	本奨励金を受給した事業所の特例被保険者（季節労働者）数の減少率が、当該事業所の存在する地域内の特例被保険者数の減少率を上回り、かつ、本奨励金を受給した事業所の一般被保険者数が増加することを目標として設定しており、その目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みとなっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記点検結果に問題は無いため、引き続き適正執行により事業実施を行う。		

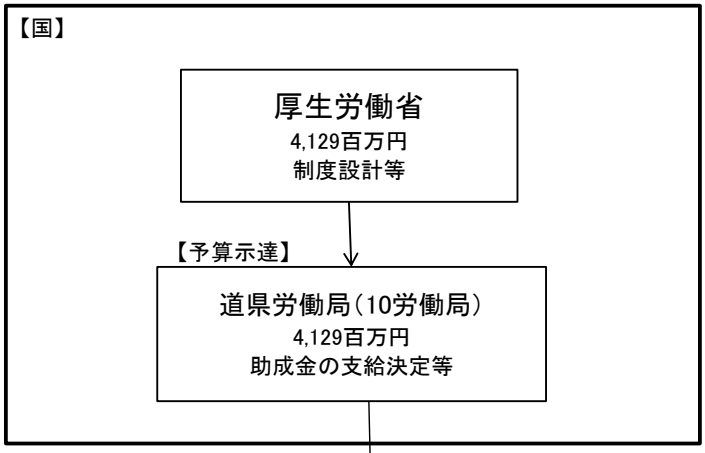
予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**通年雇用奨励金は、執行状況を予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**23年度の事業実績を踏まえて支給単価を見直したことによる削減（反映額：256．8百万円）**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	709	平成23年行政事業レビュー	0644

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



【助成】

A：事業主
4,129百万円（3,084事業所）
本奨励金対象者に係る
賃金等に充当

通年雇用奨励金

季節労働者を通年雇用した事業主に対し、対象期間（12月16日～3月15日 ）に支払った賃金を助成する等

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	本奨励金対象者に係る賃金等費用	35
計		35

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	事業主A	建設業	35		
2	事業主B	建設業	23		
3	事業主C	建設業	22		
4	事業主D	建設業	17		
5	事業主E	建設業	16		
6	事業主F	建設業	16		
7	事業主G	セメント製品製造業	16		
8	事業主H	建設業	15		
9	事業主I	建設業	14		
10	事業主J	建設業	13		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0572

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	地域雇用開発助成金 （雇用創造先導的創業等奨励金）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度（第1次補正）～平成22年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 宮本悦子
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第112条第9項	関係する計画、通知等	雇用創造先導的創業等奨励金募集要項及び雇用創造先導的創業等奨励金支給要領	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)を実施する地域において、より効果的に雇用創出を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	パッケージ事業を実施する地域雇用創造協議会が策定した事業実施計画に基づき、地域求職者を雇い入れ、新たに地域の産業及び経済の活性化等に先導的な役割を果たす事業を開始する事業主に対し、事業を開始するために要した費用の一部を助成する。（平成22年度限りで廃止、経過措置分のみの要求）			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	280	80	90	70	17
	補正予算					
	繰越し等					
	計	280	80	90	70	17
執行額		0	17	41		
執行率（%）		0%	21.3%	45.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
当該助成金の支給を受けた事業主が、法人等の設立から1年経過後に事業を継続している割合80%以上	成果実績	社	0	1	—	—
	達成度	%	0	100	—	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業計画数	活動実績（当初見込み）	社	1	4 （　5　）	— （　—　）	— （　—　）

単位当たりコスト	—　（円／件）	算出根拠	支給額/支給件数＝　—

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	70	17	
計	70	17	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域求職者を雇い入れ、新たに地域の産業及び経済の活性化等に先導的な役割を果たす事業を開始する事業主を支援する事業であり、ニーズがあったが、平成22年度限りで廃止したところ。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度限りで廃止、経過措置分のみの要求。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	地域雇用開発助成金(雇用創造先導的創業等奨励金)は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

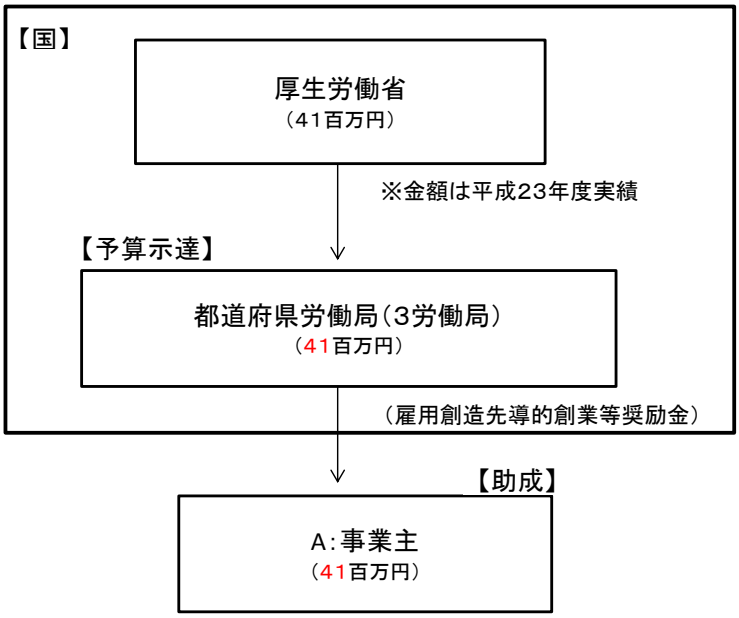
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
ー	ー

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	710	平成23年行政事業レビュー	0645

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金の支給	41
計		41

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	–	–	–	–	–
2	–	–	–	–	–
3	–	–	–	–	–
4	–	–	–	–	–
5	–	–	–	–	–
6	–	–	–	–	–
7	–	–	–	–	–
8	–	–	–	–	–
9	–	–	–	–	–
10	–	–	–	–	–

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0573

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	試行雇用奨励金（季節労働者）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 宮本悦子
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第110条の3	関係する計画、通知等	「雇用保険法等の一部を改正する法律の施行等に伴う関係省令等の改正について」（平成19年4月23日付け職発第0423002号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	北海道、東北地方等気象条件の厳しい積雪寒冷地において、季節労働者に対し、一定期間試行雇用（トライアル雇用）することにより、その適性や業務遂行可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の早期就職の実現や雇用機会の創出を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	北海道、東北地方等気象条件の厳しい積雪寒冷地（１３道県）において、季節労働者を3か月以内の期間を定めて試行雇用（トライアル雇用）を実施した事業主に対して奨励金（月額4万円）を支給する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	24	12	6.0	2.4	2.4
	補正予算					
	繰越し等					
	計	24	12	6.0	2.4	2.4
執行額		1.5	0.6	0.2		
執行率（%）		6.3	5.0	3.3		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
常用雇用移行率	成果実績	%	86.7	100.0	100.0	75.0
	達成度	%	133.4	133.3	133.3	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
トライアル開始者数	活動実績（当初見込み）	人	17 (200)	4 (100)	14 (50)	— (20)

単位当たりコスト	120,000（円／トライアル支給人数）	算出根拠	執行額/トライアル支給人数 ＝240,000円/2人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	2.4	2.4	−
計	2.4	2.4	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	求職者（季節労働者）及び求人者の相互理解を促進すること等を通じ、求職者の早期就職の実現、雇用機会の創出を図り、季節労働者の通年雇用化を促進する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	対象者は短期特例被保険者及び短期特例一時金受給資格者であり、雇用保険制度を運用している国（労働局）において実施することが効率的である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	制度の周知不足によるもの。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	トライアル雇用実施事業主に対し奨励金を支給するものであり、対象者の雇用促進に資するものである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	トライアル終了後の常用就職移行率の割合について、目標設定し目標を達成している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績に見合った予算とする。
	△	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名：試行雇用奨励金（若年者等）他　職業安定局・厚生労働省	対象者（季節労働者、若年者等）ごとの要件により実施してきたところであるが、制度の整理・統合の見直しを行うところ。
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記点検結果を踏まえ、試行雇用奨励金制度の見直しを行う。 なお、試行雇用奨励金については、平成25年度より奨励金の整理・統合の観点から、障害者トライ アルを除き、一本化することとしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
抜本的改善	**試行雇用奨励金（季節労働者）は、重複排除のため事業の優先度（効率性）を勘案し重点化すること。**

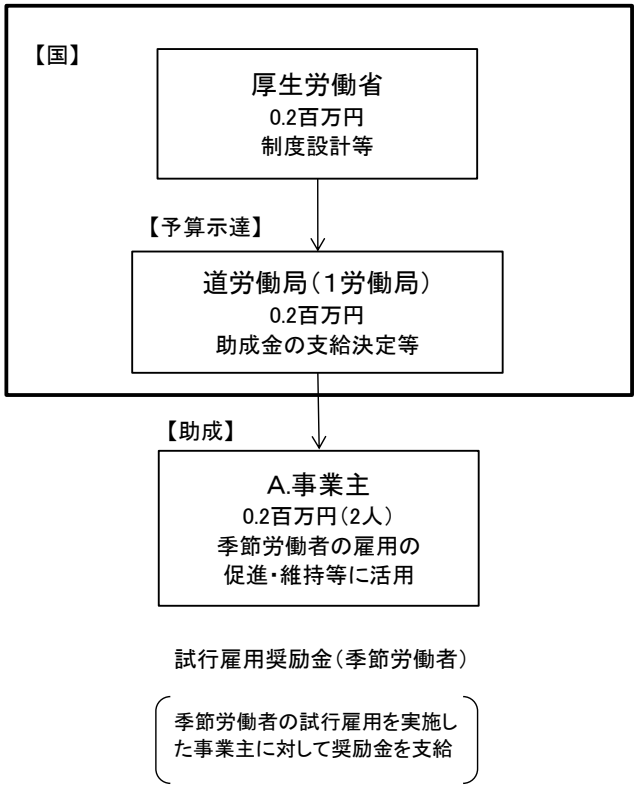
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
執行等改善	23年度第4四半期の試行雇用（季節労働者）開始者については、24年度の試行雇用奨励金支給対象者となるため、23年度については試行雇用を開始したものの、当該年度に支給にまで至らなかった者が存在したため執行額が低調となっている。25年度概算要求については、23年度の試行雇用（季節労働者）開始者数が増となったことを踏まえ、維持とした。 なお、奨励金の整理、統合の観点から、平成25年度より試行雇用奨励金を一本化（※障害者トライアルを除く）することとしている。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	711	平成23年行政事業レビュー	0646

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



試行雇用奨励金（季節労働者）

季節労働者の試行雇用を実施した事業主に対して奨励金を支給

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金		0.2
計		0.2

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0574

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	介護雇用管理改善等対策費 ①介護労働環境向上奨励金 （介護労働者設備等導入奨励金より名称変更） ②介護基盤人材確保等助成金（経過措置） ③介護未経験者確保等助成金（経過措置） ④介護基盤人材確保助成金（経過措置）	**担当部局庁**	職業安定局	**作成責任者**
事業開始・終了（予定）年度	①平成21年2月 ②平成21年度（平成22年度廃止） ③平成20年12月（平成22年度廃止） ④平成15年度(平成20年度廃止)	**担当課室**	雇用政策課介護労働対策室	介護労働対策室長 福士　亘
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	**施策名**	Ⅱ-1-2　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図ること	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	①　雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第115条第2号 ②、③　雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則附則（平成23年省令第48号）第2条第18項、同条第20項 ④　雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則附則（平成21年省令第99号）第2条第15項	**関係する計画、通知等**	―	
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	介護労働者の雇用管理の改善や人材確保に取り組む事業主に対して支援を行うことにより、介護労働者が意欲と誇りを持って働くことができる社会の実現を目指した環境整備を図る。			
事業概要 （5行程度以内。別添可）	①　介護労働者の労働環境を整備するための介護福祉機器（移動用リフト等）の導入や介護労働者の雇用管理改善に資する制度等を導入し、雇用管理の改善を図った事業主に対して、導入費用の一部を助成。 ②　新サービスの提供等に伴い、雇用管理改善に関連する人材(短時間労働者を除く)を雇い入れた場合に、１人当たり6ヶ月で70万円助成（上限３人）。 ③　介護関係業務の未経験者（新規学卒者を除く。）を雇用保険一般被保険者（短時間労働者を除く。）として雇い入れ、6ヶ月定着した場合に未経験者１人当たり25万円、さらに6ヶ月以上定着した場合に25万円、合わせて50万円助成。 ④　認定介護関連事業主が、新サービスの提供等に伴い、当該サービスの提供等に関わる部署で就労することとなる対象労働者を新たに雇い入れた場合に、１人当たり6ヶ月で70万円助成（上限3人）。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	13,557	12,899	8,390	3,313	1,169
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	13,557	12,899	8,390	3,313	1,169
執行額		4,449	7,673	5,607		
執行率（%）		32.8%	59.5%	66.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
①-1　介護労働環境向上奨励金（介護福祉機器等助成）を受給した事業主において、機器の導入後1年間に全離職者のうち健康上の理由で離職した労働者数の割合 ①-2　介護労働環境向上奨励金（雇用管理制度等助成）を受給した事業主において、機器の導入後1年間に全離職者のうち労働条件についての悩み、不安、不満等の理由で離職した労働者数の割合	成果実績	①-1% ①-2% ②　% ③　人 ④　%	①-1　10.6% ①-2　－ ②　97.0% ③　10,880人 ④　－	①-1　14.2% ①-2　－ ②　96.8% ③　15,650人 ④　－	①-1　12.3% ①-2　－ ②　－ ③　－ ④　－	①-1　12.8% ①-2　58.7% ②　－ ③　－ ④　－
②　介護基盤人材確保等助成金を受給したことにより、当該事業所における雇用管理改善の取組が向上した事業主の割合 ③　介護未経験者確保等助成金を受給したことにより、10,000人以上の雇用創出（6カ月以上定着）があったこと ④　介護基盤人材確保助成金を受給したことにより、当該事業所における雇用管理改善の取組が向上した事業主の割合	達成度	%	①-1　330% ①-2　－ ②　114% ③　108.8% ④　－	①-1　246% ①-2　－ ②　113.9% ③　156.5% ④　－	①-1　176% ①-2　－ ②　－ ③　－ ④　－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①-1　介護労働環境向上奨励金（介護福祉機器等助成）の支給 ①-2　介護労働環境向上奨励金（雇用管理制度等助成）の支給 ②　介護基盤人材確保等助成金の支給 ③　介護未経験者確保等助成金の支給 ④　介護基盤人材確保助成金の支給	活動実績 （当初見込み）	①-1件 ①-2件 ②　人 ③　人 ④　人	①-1　421 ①-2　－ ②　198 ③　10,880 ④　807	①-1　1,118 ①-2　－ ②　1,417 ③　15,650 ④　399 （①-1　625） （①-2　－） （②　2,234） （③　25,440） （④　340）	①-1　1,609 ①-2　－ ②　1,657 ③　5,641 ④　－ （①-1　1,187） （①-2　－） （②　571） （③　21,043） （④　－）	― （①-1　1,711） （①-2　720） （②　－） （③　2,618） （④　－）

単位当たりコスト		算出根拠	
	①-1 1,762,428 円 ①-2 ー ② 650,838 円 ③ 300,062 円 ④ ー		①-1 単位当たりコスト ＝ 支給額／支給対象事業主数 ①-2 単位当たりコスト ＝ 支給額／支給対象事業主数 ② 単位当たりコスト ＝ 支給額／支給対象労働者数 ③ 単位当たりコスト ＝ 支給額／支給対象労働者数 ④ 単位当たりコスト ＝ 支給額／支給対象労働者数

平成24・25年度予算内訳	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	介護労働環境向上奨励金	2,534	1,169	労働環境向上奨励金は、廃止となり、25年度は経過措置分のみの要求となることによる減 介護未経験者確保等助成金は、経過措置分の終了による減
	介護基盤人材確保等助成金	0	－	
	介護未経験者確保等助成金	779	－	
	介護基盤人材確保助成金	0	－	
	計	3,313	1,169	

事業所管部局による点検

	評 価	項 目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	介護労働者の離職率は他の産業と比べて高く、雇用管理改善等を図るニーズや優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	介護労働者の雇用管理の改善等の対策を実施していくことは、介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第4条に国の責務として規定されている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	③の支給対象労働者数が予算で見込んだ数を下回った。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	支給上限額を定めるなど、コスト削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	助成対象経費を介護機器の導入に要した経費等、助成金の目的に合わせて限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	目標の達成度が高く実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な目標を立てており、達成度も高い水準で推移している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	③の支給対象労働者数が予算で見込んだ数を下回った。
	ー	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	ー	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・事業執行率や行政刷新会議の事業仕分け第3弾の判定等を勘案し、②、③を平成22年度末をもって廃止。 ・①については、24年度末をもって廃止（他の助成金に統合）。		

予算監視・効率化チームの所見

抜本的改善	介護雇用管理改善等対策費は、政策効果等を検証し重点化すること

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

執行等改善	介護労働環境向上奨励金（介護福祉機器等助成）を他の助成金に統合したうえで事業を廃止し、経過措置分のみを要求することとした。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

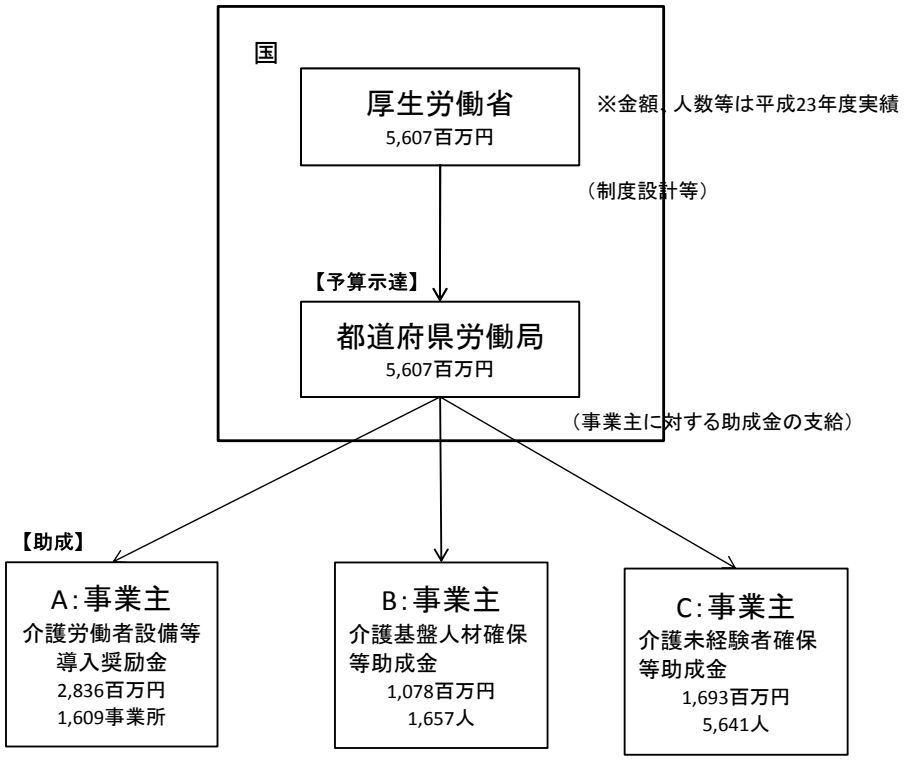
●事業仕分け第3弾
A-3 労働保険特別会計 雇用勘定② 介護雇用管理改善等対策費
【評価結果】
予算の縮減を行った上で、見直しを行う。
【とりまとめコメント】
当WGとしては、事業内容の見直しを行うという結論にさせていただきたい。注記としては、他の類似の制度と整理統合を進め、予算の効率化、圧縮を行ったうえで、本事業としては事業の見直しを行うということで、同種の同じような事業、同じ目的の事業との整理統合を図っていく。なお、意見の中で多かったのは、介護従事者の就職、人材の確保については、本来、介護報酬の見直しで行うべきではないかという意見が複数あり、付記させていただきたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0712	平成23年行政事業レビュー	0647

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 事業主

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	2,836
計		2,836

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B. 事業主

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	1,078
計		1,078

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C. 事業主

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	1,693
計		1,693

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	産業	支 出 額 （百万円）
1	事業主A	医療、福祉	3
2	事業主B	医療、福祉	3
3	事業主C	医療、福祉	3
4	事業主D	医療、福祉	3
5	事業主E	医療、福祉	3
6	事業主F	医療、福祉	3
7	事業主G	医療、福祉	3
8	事業主H	医療、福祉	3
9	事業主Ｉ	医療、福祉	3
10	事業主J	医療、福祉	3

B.

	支 出 先	産業	支 出 額 （百万円）
1	事業主K	医療、福祉	2.1
2	事業主L	医療、福祉	2.1
3	事業主M	医療、福祉	2.1
4	事業主N	医療、福祉	2.1
5	事業主O	医療、福祉	2.1
6	事業主P	医療、福祉	2.1
7	事業主Q	医療、福祉	2.1
8	事業主R	医療、福祉	2.1
9	事業主S	医療、福祉	2.1
10	事業主T	医療、福祉	2.1

C.

	支 出 先	産業	支 出 額 （百万円）
1	事業主U	医療、福祉	6.3
2	事業主V	医療、福祉	6.3
3	事業主W	医療、福祉	4.5
4	事業主X	医療、福祉	4.5
5	事業主Y	医療、福祉	4
6	事業主Z	医療、福祉	3.8
7	事業主a	医療、福祉	3.8
8	事業主b	医療、福祉	3.5
9	事業主c	医療、福祉	3.5
10	事業主d	医療、福祉	3.3

事業番号 575

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	中小企業雇用安定化奨励金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	事業開始：平成20年度 事業終了：平成22年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、 旧雇用保険法施行規則第118条第10項	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

有期契約労働者は、労使の多様なニーズにより増加しているところであるが、一方で雇用の不安定さ、正社員との待遇等の格差、職業能力形成の機会が不十分等の課題が指摘されているところである。本奨励金は、中小企業事業主がこれら有期契約労働者の雇用管理の改善を図るためのインセンティブを付与することを目的としている。

事業概要（5行程度以内。別添可）

中小企業事業主が、有期契約労働者を正社員に転換する制度を導入し、転換させた場合又は有期契約労働者に対し正社員と共通の処遇制度や教育訓練制度を適用した場合に奨励金を支給する。
（助成額）
正社員転換制度奨励金（制度導入分）　1事業主当たり40万円
正社員転換制度奨励金（転換促進分）　1人当たり20万円（最大10人まで）※母子家庭の母等については30万円
共通処遇制度奨励金　1事業主当たり60万円
共通教育訓練制度奨励金　1事業主当たり40万円

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,780	1,012	581		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,780	1,012	581		
執行額		577	682	940		
執行率（%）		32.4%	67.2%	161.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
①奨励金の支給事業所において有期家約労働者が正社員に移行したことによる有期契約労働者の割合の低下　3%以上（平成21年度） ②平成20年度に正社員転換制度を導入した事業所における有期契約労働者数のうち、平成20年度から平成22年度までに正社員に転換した労働者数の割合　14%以上（平成22年度） ③奨励金の支給を受けた事業所における自己都合による離職率の平均10%以下（平成22年度）	成果実績	%	①7.8%	②13.7% ③11.1%	－	－
	達成度	%	①260.0%	②97.9% ③90.1%	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
正社員転換制度奨励金（制度導入分）の支給事業主数	活動実績（当初見込み）	件	1,394	905 （950）	1,144 （977）	－ －
正社員転換制度奨励金（転換促進分）の支給対象者数		人	854	1,951 （1,783）	2,208 （899）	－ －
共通処遇制度奨励金の支給事業主数		件	2	37 （311）	58 （8）	－ －
共通教育訓練制度奨励金の支給事業主数		件	1	18 （182）	40 （1）	－ －

単位当たりコスト　①315,548（円／人）
②518,367（円／事業所）

算出根拠　①正社員転換制度奨励金（制度導入分＋転換促進分）の支給額（888,900千円）／転換人数（2,817人）
②共通処遇制度奨励金及び共通教育訓練制度奨励金の支給額（50,800千円）／共通処遇制度又は共通教育訓練制度を導入した事業主数（98件）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業終了済み このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業終了済み このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業終了済み このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度末で既に廃止（経過措置あり） ※平成23年4月より短時間労働者均等待遇推進等助成金と整理統合し、「均等待遇・正社員化推進奨励金」を創設		

予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

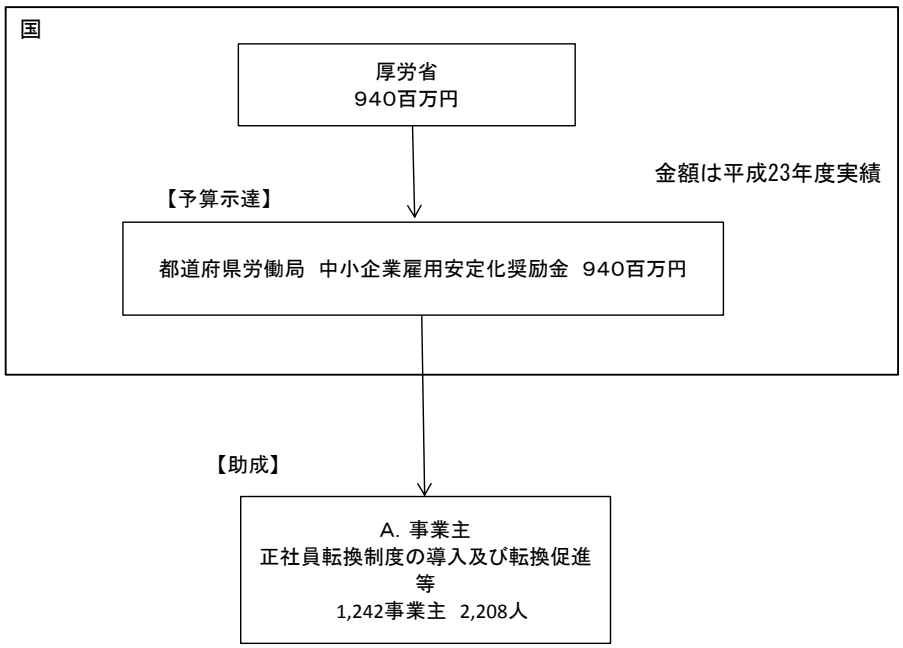
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

厚生労働省省内事業仕分けの判定結果を受け、平成23年4月より本助成金は、短時間労働者均等待遇推進等助成金と整理統合し、「均等待遇・正社員化推進奨励金」を創設（年度：平成22年度、事業名：非正規労働者対策事業）（本シートの平成23年度の活動指標及び活動実績は、中小企業雇用安定化奨励金の経過措置分）。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	713	平成23年行政事業レビュー	648

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.A社			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	正社員転換制度の導入及び転換促進を行った事業主への助成等	46			
計		46	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	金融	46		
2	B社	製造	12		
3	C社	販売	5		
4	D社	飲食サービス	5		
5	E社	情報サービス	3		
6	F社	製造	3		
7	G社	理容業・美容業	3		
8	H社	介護	3		
9	I社	製造	3		
10	J社	情報サービス	3		

事業番号　576

平成２４年行政事業レビューシート（省）

事業名	産業雇用安定センター運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和62年	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第１項第５号 雇用保険法施行規則第115条第4号	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

産業構造の変化、国際化の進展等に伴う労働力需給に関する変化に対応した労働力の産業間、企業間移動の円滑化等に寄与するため、労働力が過剰になった企業の中高年労働者等の出向・移籍により、失業を経ない形で、労働力が不足している企業に労働移動させるために、人材の送り出し情報や受け入れ情報の収集・提供を行い、そのマッチングを図り、もって勤労者等の失業の予防等雇用の安定確保と産業経済の発展を図るもの。

事業概要（5行程度以内。別添可）

出向等による円滑な労働移動を推進するため、以下の事業を実施。
①出向等による労働力の移動の希望、受入れ**可能性**等に関する情報の収集及び提供並びにそのマッチングに向けた相談・援助等
②各業界別の雇用動向及び見通しに関する情報の収集及び提供

実施方法

□直接実施□委託・請負■補助□負担□交付□貸付□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,969	2,375	1,995	1,968	1,913
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,969	2,375	1,995	1,968	1,913
執行額		2,828	2,244	1,905		
執行率（%）		95.3	94.5	95.5		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
あっせん成立率（成立件数/送出件数）21年度33%以上、22年度37%以上、23年度45%以上、24年度49%以上	成果実績		43.1	60.5	60.6	49%以上
	達成度	%	131%	164%	135%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業所訪問件数	活動実績 （当初見込み）		114,417 (100,000)	95,228 (80,000)	97,076 (80,000)	― (80,000)

単位当たりコスト		算出根拠	
	221,129（円／成立件数）		成立件数1件当たりに要するコスト＝補助金総額/成立件数

平成24・25年度予算内訳（百万円）

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
管理費	599	599	
事業費	1,365	1,310	
広報費	4	4	
計	1,968	1,913	

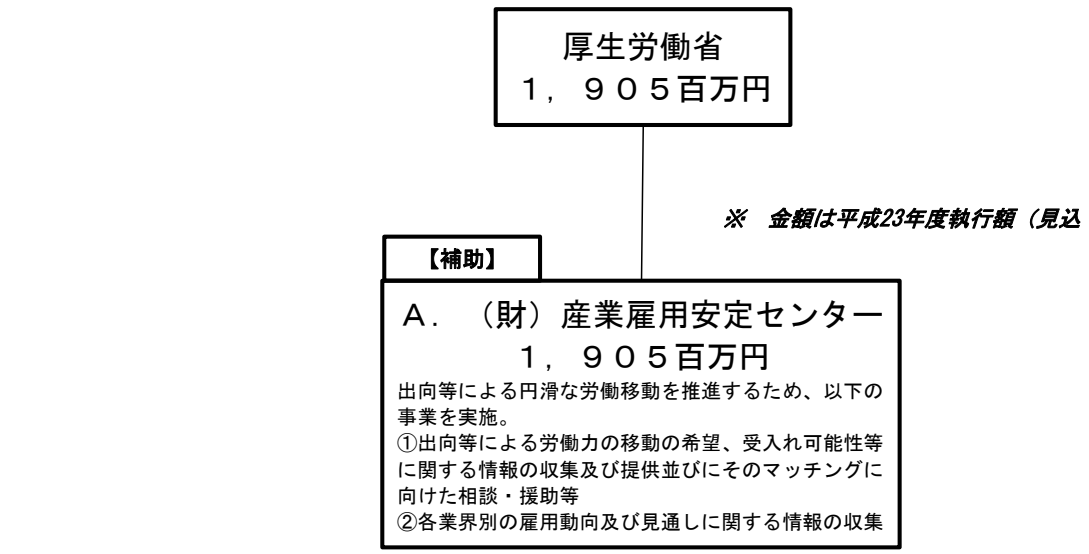
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本の産業構造の変化等の進展に伴う労働力需給の変化の進む中、いったん離職すると再就職が困難な中高年労働者等の失業無き労働を実現し、雇用の安定に資する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	以下の点から、現状の通り実施すべき事業であり、地方自治体等にゆだねることは適当でない。 ○本事業に賛同する会員企業等の協力により、相対的に安いコストで高いマッチング率を維持していること ○都道府県域を越えた出向・移籍に対応できるよう全国ネットワークを必要としていること
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	以下の点から、支出先の選定等は適切なものである。 ○　特に、業績悪化等、資金面で厳しい状況に立たされた中小・零細企業等では、有料の職業紹介事業者を利用して従業員の再就職先を探すことは困難である。 ○　このような問題を解決する機関として、産業界が中心となって設立されたのが産雇センターであり、多くの事業主の協力を得て出向・移籍のあっせんを効果的かつ効率的に行うセンターの存在は、雇用のセーフティーネットとして必要不可欠なものであるため、競争的な選定を行うことは困難である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算額を抑制している中でも、設定されている成果実績を達成し相対的に安いコストで高いマッチング率を維持している。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の目的に即して適切に執行されている
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	産業雇用安定センターを利用した事業所からは、出向・移籍を受け入れた際に、「同センターから提供された送り出し情報は、他の職業紹介機関に比べて分かりやすかった」とする者が98%に上っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標は適切なものであり、達成度も維持されており適切である。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みを上回る実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	産業雇用安定センターの意義は認めつつ、23年度において、一部事業の廃止・縮小及び運営の効率化により予算額を縮減したところ。 25年度を目処に、運営費補助依存体質を改めることに向けセンターの運営のあり方を見直す。		

予算監視・効率化チームの所見	
通現り状	産業雇用安定センター運営費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
	－

補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
【事業仕分け第3弾】 （事業番号）A－4労働保険特別会計雇用保険二事業③ （事業名）(1)(財)産業雇用安定センター(運営費補助) （WGの評価結果）運営費補助の廃止（とりまとめコメント）運営費補助としては廃止。この業務自体は有意義であり、大変安いコストでマッチングしているということであるから、財団法人として公費を用いずに事業をさらに充実させて進めていただきたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	716	平成23年行政事業レビュー	651

資金の流れ（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.産業雇用安定センター

費目	使途	金額（百万円）
人件費	情報提供・相談援助事業協力員等	1,270
事業費	地方賃貸借料、旅費、事務費及び会議費	548
一般管理費	本部賃貸借借料、謝金、旅費、事務費及び会議費	85
広報費	センター広報費	2
計		1,905

E.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

B.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

F.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

C.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

G.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

D.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

H.

費目	使途	金額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト
A.

	支出先	業務概要	支出額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）産業雇用安定センタ	出向等による円滑な労働移動を推進するため、以下の事業を実施。 ①出向等による労働力の移動の希望、受入れ可能性等に関する情報の収集及び提供並びにそのマッチングに向けた相談・援助等 ②各業界別の雇用動向及び見通しに関する情報の収集及び提供	1,905		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0577

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域雇用創造実現事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度（第１次補正）～平成23年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 宮本悦子
会計区分	労働保険当別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	地域雇用開発促進法第10条及び雇用保険法第62条第1項第5項、第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	地域雇用創造実現事業募集要項	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域雇用創造推進事業(パッケージ事業)を実施する地域において、より効果的に雇用創出を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	パッケージ事業を実施する地域雇用創造協議会から、パッケージ事業による支援を通じて育成した人材等を活用し、波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業の提案を受け付け、そのうちコンテスト方式により雇用創造効果が高いと認められるものを選抜し、当該協議会に対し、その事業の実施を委託(3年度以内の事業委託) 平成23年度限りで廃止、経過措置分のみの要求。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,821	2,470	2,256	1,144	310
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,821	2,470	2,256	1,144	310
執行額		1,192	2,075	1,221		
執行率（%）		65.5%	84.0%	54.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
各年度毎の雇用創出数が、当初計画していた雇用創出数の80%以上であること	成果実績	人	273	355	238	—
	達成度	%	95.5	97.5	92.6	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
雇用計画数	活動実績 （当初見込み）		286	364 （　—　）	257 （　—　）	— （　—　）

単位当たりコスト	4,751,377（円／人）	算出根拠	執行額/雇用創出数＝1,221,104,014円/257人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
地域雇用機会創出事業等委託費	1,144	310	
計	1,144	310	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	波及的に地域の雇用機会を増大させる効果が見込まれる事業の実施を支援する事業であり、ニーズがある。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	事業実施地域等の制度に対する意見等を踏まえ、平成23年度限りで廃止し、実践型地域雇用創造事業に統合することとしたことから、応募予定地域が新制度への応募に回り、採択（応募）地域数が減少したことが要因である。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度限りで廃止し、実践型地域雇用創造事業へ統合。経過措置分のみの要求。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**地域雇用創造実現事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

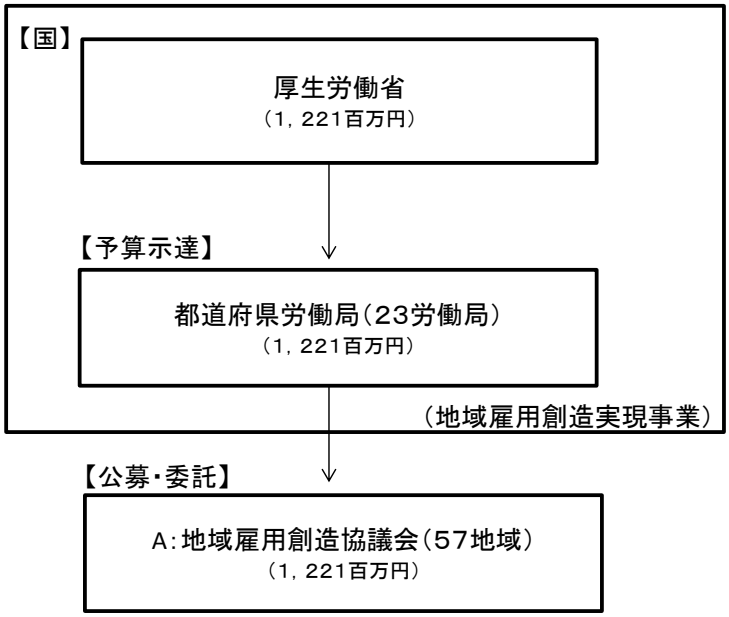
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
ー	ー

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	718	平成23年行政事業レビュー	0653

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A..筑後地域雇用創造協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
管理費	チームリーダー、対象労働者人件費等	26
事業費	商品開発事業等	12
消費税		2
計		40

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	筑後地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	40	随意契約	
2	沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	38	随意契約	
3	和束町雇用促進協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	36	随意契約	
4	宇佐市地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	35	随意契約	
5	香美市地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	34	随意契約	
6	鳥取県地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	33	随意契約	
7	豊中市地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	33	随意契約	
8	登別市雇用創造推進協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	32	随意契約	
9	宮古島地域雇用創造協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	31	随意契約	
10	東紀州地域雇用創造推進協議会	波及的に地域の雇用機会を拡大させる効果が見込まれる地域の産業及び経済の活性化等に資する事業を実施	31	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0578

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	沖縄早期離職者定着支援事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 宮本悦子
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第115条第5号及び第22号	関係する計画、通知等	「沖縄早期離職者定着支援事業の実施について」（平成20年4月1日付け職発第0401016号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	沖縄県における若年者の高失業率を改善するために、企業経営者等の雇用する側に、若年者の職場定着のための取組の重要性とその効果を伝え、沖縄県内の若年者の職場定着の促進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	沖縄県内の企業経営者等の雇用する側に対して若年者の職場定着のための取組みの重要性とその効果を伝えていくとともに、新入社員などの教育や仕事の悩みの相談・精神的なサポートを行う専任者（メンター）制度導入のための実践的な講習等を民間団体等に委託する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	36	29	19	18	16
	補正予算					
	繰越し等					
	計	36	29	19	18	16
執行額		31	23	17		
執行率（%）		86.1	79.3	89.5		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
メンター制度導入事業所数及び人事労務管理制度導入事業所数	成果実績	事業所	84	95	78	80
	達成度	%	88.4	110.5	97.5	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
セミナー参加事業所数	活動実績（当初見込み）	事業所	1,308 (2,335)	872 (1,079)	400 (667)	— (600)

単位当たりコスト	41,467（円／セミナー参加事業所数）	算出根拠	執行額/セミナー参加事業所数 ＝16,586,948円/400事業所

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.15	0.15	委託費単価減による減
職員旅費	0.24	0.24	
委員等旅費	0.02	0.02	
地域雇用機会創出事業等委託費	18.00	16.00	
計	18.41	16.41	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄県内の若年者を中心とする雇用情勢の改善のため、若年者の早期離職防止、職場定着の取組の重要性の周知及び効果的な制度の導入を支援する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	沖縄県における雇用情勢の改善のため、地域雇用対策として国が実施すべき事業である。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先の選定については、平成23年度は企画競争による選定、平成24年度は一般競争による選定を実施。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	若年者の早期離職防止、職場定着のための取組の重要性とその効果の周知及びメンター制度等の導入支援に資するものである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業の達成度及び活動実績については、目標に応じた適切なものである。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	メンター制度又は人事労務管理制度導入事業所について、概ね達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成23年度より沖縄県内実施地域の見直しを行ったところである。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記点検結果に問題はないため、引き続き適正執行により事業実施を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**沖縄早期離職者定着支援事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

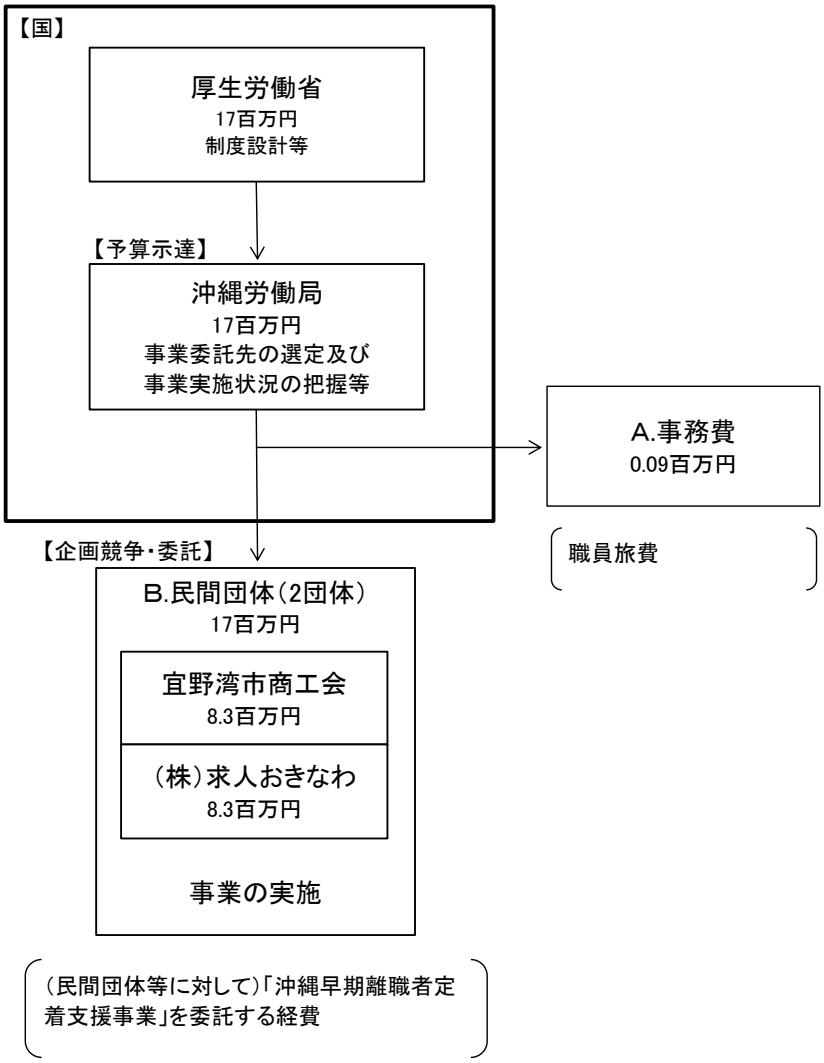
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**23年度の事業実績を踏まえて委託費単価を見直したことによる削減（２．０百万円）**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	719	平成23年行政事業レビュー	0654

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事務費			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	職員旅費	0.09			
計		0.09	計		0

B.宜野湾市商工会			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
管理費	相談員経費等	2.7			
事業費	会場借料、講師謝金、リーフレット作成、アンケート調査等	5.6			
計		8.3	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.　民間団体(2団体)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宜野湾市商工会	沖縄早期離職者定着支援事業の実施	8.3	2者 (企画競争)	
2	(株)求人おきなわ	沖縄早期離職者定着支援事業の実施	8.3	2者 (企画競争)	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0579

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	実践型地域雇用創造事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成24年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 宮本悦子
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	地域雇用開発促進法第10条及び雇用保険法施行規則第62条第1項第5号、第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	実践型地域雇用創造事業募集要項	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用機会が不足している地域における、地域の自主性及び創意工夫を活かした雇用創造を促進すること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	地方公共団体の産業振興施策や各府省の地域再生関連施策等との連携の下に、市町村、経済団体等から構成される地域雇用創造協議会が提案した雇用対策に係る事業構想の中から、コンテスト方式により雇用創造効果が高いと認められるものを選抜し、当該協議会に対し、その事業の実施を委託（3年度以内の委託事業）。 「地域雇用創造推進事業」に「地域雇用創造実現事業」を統合し、「実践型地域雇用創造事業」として平成24年度より事業開始。			
実施方法	□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	5,069	5,532	5,139	6,156	7,240
	補正予算					
	繰越し等					
	計	5,069	5,532	5,139	6,156	7,240
執行額		3,295	3,944	2,702		
執行率（%）		65.0%	71.3%	52.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
事業を利用した求職者の就職件数（全事業実施地域の合計）が、事業開始時に設定された目標数（全事業実施地域の合計）を上回ること。	成果実績	人	11,018	8,809	6,033	
	達成度	%	118%	111%	101.8%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業利用求職者数	活動実績（当初見込み）	人	81,364	69,504 （ 45,803 ）	46,465 （ 29,943 ）	— （ － ）

単位当たりコスト	447,939（円／　人）	算出根拠	執行額／就職件数＝2,702,418,633円/6,033人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	12	4	
職員旅費	6	14	
委員等旅費	2	2	
庁費	2	5	
地域雇用機会創出事業等委託費	6,134	7,215	
計	6,156	7,240	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地域雇用開発促進法に基づき、雇用機会が不足している地域における自発的な雇用創造の取組を支援する事業であり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地域の雇用創造については、国による全国一律的な支援に加え、意欲ある地域による自主性・創意工夫ある取組が効果的で重要であることから、地域の実情に応じた創意工夫に基づく雇用創造の取組をより効果的に推進するため、当該取組への支援を通じ、地域求職者の円滑な就職を促進し地域的な雇用構造の改善を図ることを目的として本事業を実施している。地域雇用対策として、引き続き国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	事業を実施する地域の機微等にも左右されるが、第2次、第3次募集で応募してきた地域が多く、事業実施期間が短期間となったことが要因の一つである。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	各地域雇用創造協議会が策定する事業構想書を第三者委員会において審査し、コンテスト方式による選定を行っていることから、支出先の選定は妥当であり、競争性も確保されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	第三者委員会において事業の採択を審査する際、他地域と比較した金額の多寡も含めて必要経費の精査を行っていることから、コストの削減に努めており、その水準は妥当である。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	事業を採択される際の必要経費として計上された予算に沿って執行するよう指導していること、労働局が年に1度以上会計監査に入っていること、委託費の精算の際に事業に直接関係のない経費がないか精査していることから、支出は合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業を採択される際の必要経費として計上された予算に沿って執行するよう指導していること、労働局が年に1回以上会計監査に入っていること、委託費の精算の際に事業に直接関係のない経費がないか精査していることから、事業目的に則し真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域の実情に応じた創意工夫に基づく雇用創造の取組をより効果的に推進するため、当該取組への支援を通じ、地域求職者の円滑な就職を促進し地域的な雇用構造の改善を図ることを目的として本事業を実施しているところ。活動実績も達成していることから実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事業を利用した求職者の就職件数（全事業実施地域の合計）が、事業開始時に設定された目標数（全事業実施地域の合計）を上回ることを目標として設定し、目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みを上回る活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業実施することで自治体等に雇用対策のノウハウが蓄積されており、事業終了後も必要な事業や地域からニーズの高い事業については自治体等の独自予算を付けて引き続き実施されている等、十分に活用されている。
点検結果	上記項目について、点検結果は問題無し。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**実践型地域雇用創造事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	－

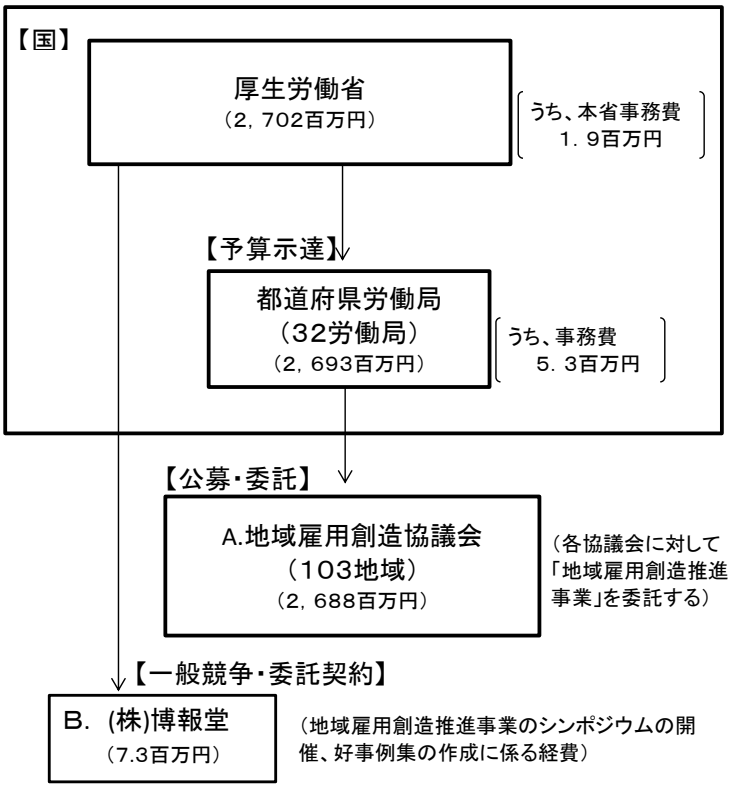
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
管理費	事業推進員（人件費）、庁舎賃借料等	25			
事業費	セミナーテキスト代、講師謝金等	144			
消費税		8			
計		177	計		0

B.(株)博報堂			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
管理費	企画立案、当日運営等人件費	3.0			
事業費	事例集の印刷費、映像資料作成費等	4.0			
消費税		0.3			
計		7.3	計		0

C..(株)博報堂			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	沖縄県環金武湾地域雇用創造協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	177	随意契約	
2	川崎市地域雇用創造推進協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	125	随意契約	
3	筑後地域雇用創造協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	105	随意契約	
4	鳥取県雇用創造協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	103	随意契約	
5	さっぽろ雇用創造協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	101	随意契約	
6	はこだて雇用創造推進協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	80	随意契約	
7	最上地域雇用創造推進協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	66	随意契約	
8	糸満市地域雇用創造推進協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	66	随意契約	
9	北九州市雇用創造協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	61	随意契約	
10	名護市地域雇用創造協議会	雇用拡大・人材育成・就職促進メニューの実施	56	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	シンポジウムの開催、好事例集の作成に係る経費	7.3	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0580

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	季節労働者通年雇用促進等事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 宮本悦子
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第4号及び第5号、雇用保険法施行規則第115条第5号及び第22号	関係する計画、通知等	「通年雇用促進支援事業の実施について」（平成19年4月2日付け職発0402014号） 「季節労働者就労支援事業の実施について」（平成19年8月7日付け職発第0807002号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	季節労働者の通年雇用の促進をより効果的に行うため、地域による自主性・創意工夫ある取組を支援する事業等を実施し、季節労働者の通年雇用の一層の促進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	季節労働者の通年雇用の促進に自発的に取り組む地域の関係者から構成される協議会が策定した雇用対策の計画の中から、通年雇用の効果が高いものを選定し、当該協議会に事業を委託するほか、季節労働者に対し、ハローワークが提供し得る多様な手段を総合的に活用しながら、担当者制による個々のニーズを踏まえた計画的で一貫した就労支援を行う。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	817	1,168	1,125	1,125	1,071
	補正予算					
	繰越し等					
	計	817	1,168	1,125	1,125	1,071
執行額		641	597	823		
執行率（%）		78.5	51.1	73.2		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
通年雇用促進支援事業により達成された季節労働者の通年雇用化数が、各協議会の計画に成果目標として掲げられた値の合計値の8割以上になること。	成果実績	人	1,585	1,318	1,691	1,548
	達成度	%	99.6	86.8	115.3	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
就職支援ナビゲーター（季節労働者支援分）による常用就職率が30%以上になること。	活動実績 （当初見込み）	%	42.9 （30.0）	38.7 （26.0）	42.1 （30.0）	― （33.0）

単位当たりコスト	算出根拠
①25,036（円／セミナー参加者数） ②50,149（円／支援開始者数）	①通年雇用促進支援事業に係る執行額/セミナー参加者数 ＝655,725,000円/26,191人 ②季節労働者就労支援事業に係る執行額/就職支援ナビゲーター（季節労働者支援分）による支援開始者数 ＝167,297,000円/3,336人

平成24・25年度予算内訳

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	145	138	季節労働者数の減に伴う委託費単価減及び相談員単価減による減
職員旅費	2	2	
委員等旅費	3	3	
庁費	34	32	
地域雇用機会創出事業等委託費	941	896	
計	1,125	1,071	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	季節の影響により離職を余儀なくされる季節労働者の通年雇用化を促進するため、地域の自主性・創意工夫による取り組みを支援する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	地域雇用対策として国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	地域ごとに事業計画に基づく契約額が異なるため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争による選定ではあるが、各地域協議会が策定した雇用対策の事業計画の中から、季節労働者の通年雇用化に資する事業に対し業務を委託するもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成23年度より就職支援ナビゲーター（季節労働者支援分）の配置数を見直し、コスト削減に努めている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	季節労働者の通年雇用化に資するものである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績から実効性が高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	季節労働者の通年雇用化数について目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は当初見込みに見合ったものとなっている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記点検結果に問題は無いため、引き続き適正執行により事業実施を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**季節労働者通年雇用促進等事業費は、執行状況を予算要求に反映すること。**

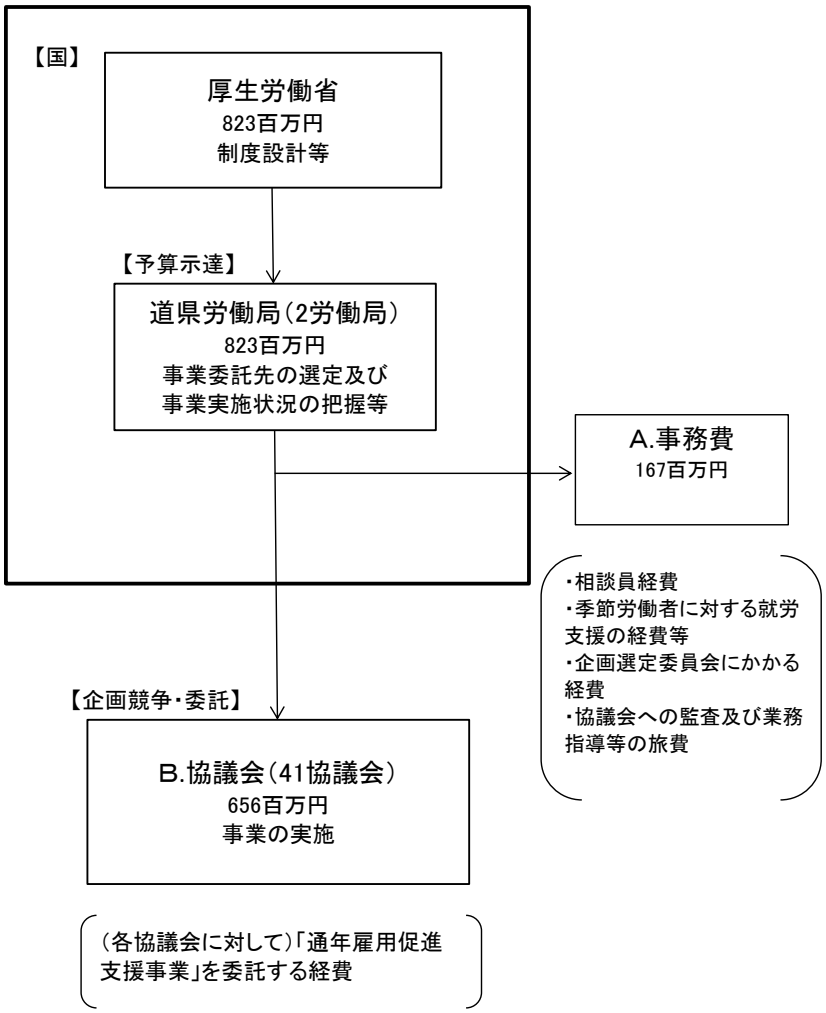
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**23年度の事業実績を踏まえて委託費単価を見直したことによる削減（53．3百万円）**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	721	平成23年行政事業レビュー	0656

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事務費

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	相談員経費、季節労働者に対する就労支援の経費等、企画選定委員会にかかる経費、協議会への監査及び業務指導等の旅費等	167
計		167

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
管理費	雇用促進支援人件費等	59
事業費	セミナー開催経費、企業説明会開催経費、求人開拓経費、実態調査経費	102
計		161

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	さっぽろ季節労働者通年雇用促進支援協議会	通年雇用促進支援事業の実施	161	41者 （企画競争）	
2	上川中部季節労働者通年雇用促進協議会	通年雇用促進支援事業の実施	38	41者 （企画競争）	
3	十勝北西部通年雇用促進協議会	通年雇用促進支援事業の実施	29	41者 （企画競争）	
4	函館季節労働者通年雇用促進支援協議会	通年雇用促進支援事業の実施	28	41者 （企画競争）	
5	稚内地方通年雇用促進協議会	通年雇用促進支援事業の実施	24	41者 （企画競争）	
6	釧路地域通年雇用促進支援協議会	通年雇用促進支援事業の実施	23	41者 （企画競争）	
7	ふるさと東十勝通年雇用促進協議会	通年雇用促進支援事業の実施	22	41者 （企画競争）	
8	北見地域季節労働者通年雇用促進協議会	通年雇用促進支援事業の実施	21	41者 （企画競争）	
9	帯広・南十勝通年雇用促進協議会	通年雇用促進支援事業の実施	20	41者 （企画競争）	
10	東胆振・日高・平取地域通年雇用促進支援協議会	通年雇用促進支援事業の実施	18	41者 （企画競争）	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0581

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地方就職希望者活性化事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 宮本悦子
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	平成21年5月29日付け職発第0529005号「地方就職希望者活性化事業の改正について」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	首都圏等の公共職業安定所3箇所（東京、愛知、大阪）に配置している「地方就職支援コーナー」と地方等就職希望者を受け入れる地域が連携し、全国ネットワークを活用した広域職業紹介及び生活関連情報等の提供等を一体的に行うことにより、地方等就職希望者の円滑な労働移動を促進し、地域雇用の活性化を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	1．地方等への就職に向けた支援 首都圏等に配置している地方就職支援コーナーにおいて、職業相談員が地方等就職希望者に対して、きめ細かな相談援助や職業紹介等を行うとともに、受入地の労働局の職業相談員が道府県と連携し、地方等就職に有益な求人情報、労働市場情報及び生活関連情報等について取りまとめ、コーナー等に情報提供を行うことにより、送出地、受入地が一体となった支援を行う。 2．地方合同就職面接会の開催 国と地方公共団体とが連携し、地域の実情に応じた地方就職希望者と地方企業との合同就職面接会を開催する。 3．地方人材還流支援相談会の実施 「ふるさと回帰フェア」において、首都圏在住の地方等就職希望者を対象に、地方等就職に必要な求人情報及び生活関連情報等を含めた就職相談を実施する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	213	189	116	102	98
	補正予算					
	繰越し等					
	計	213	189	116	102	98
執行額		113	129	86		
執行率（%）		53.1%	68.3%	74.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
地方就職支援コーナーにおける地方就職希望者に対する就職者数の割合	成果実績	%	13.8%	17.0%	13.6%	（13.6%）
	達成度	%	92.0%	121.4%	85.0%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
地方就職支援コーナーにおける新規求職者に対する1人当たりの紹介件数	活動実績（当初見込み）	件	2.1件 1.4件	2.1件 （2.1件）	1.7件 （2.1件）	— （2.1件）

単位当たりコスト	算出根拠
28（千円／紹介1件あたり）	単位当たりコスト＝X／Y X：都道府県労働局における執行額（84,669千円） Y：地方就職支援コーナーにおける新規求職者に対する紹介件数（23年度実績）（3,021件）

平成24・25年度予算内訳

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	58	59	執行状況が低調である経費の見直し
職員旅費	1.9	1.9	
委員等旅費	1.1	1.0	
庁費	41	35	
土地建物借料	0.5	0.5	
計	102.2	98.3	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業において、地方就職を希望している求職者に対しては、担当者制により、職業相談、職業紹介、面接、就職後の転居まで綿密なスケジュールを立てるなど、きめ細かな職業相談・職業紹介を行うとともに、家庭の状況を含む生活相談等を併せて行っており、大都市圏等からU・Iターン就職を希望する者に対してニーズがあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業での地方就職を希望している求職者は、必ずしも一地域を希望しているということではなく、複数の広域職業紹介を求めるケースが大半を占めており、全国の求人情報を網羅している国により実施する事が妥当である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	印刷製本費等の庁費の執行が低調であるため。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札（最低落札方式）により事業を実施しており妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成23年度に22年度の実績を踏まえ概算要求額の見直しを行い、また、委託事業として行っていた地方人材還流支援相談会について、平成23年度からは直轄事業として一般競争入札（最低落札方式）により行っている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の経費の使途については、大半が職業相談員等に係る経費であり、真に必要な経費となっている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	本事業の成果目標は前年度実績を参照としていたが、適切な成果目標ではなかったため。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成23年度より地方就職支援コーナー及び相談員を削減しているが活動実績見込みが前年と同程度していたため、活動実績が見込みに及ばなかった
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	上記点検結果に問題は無いため、引き続き適正執行により事業実施を行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**地方就職希望者活性化事業費は、執行状況を予算要求に反映すること。**

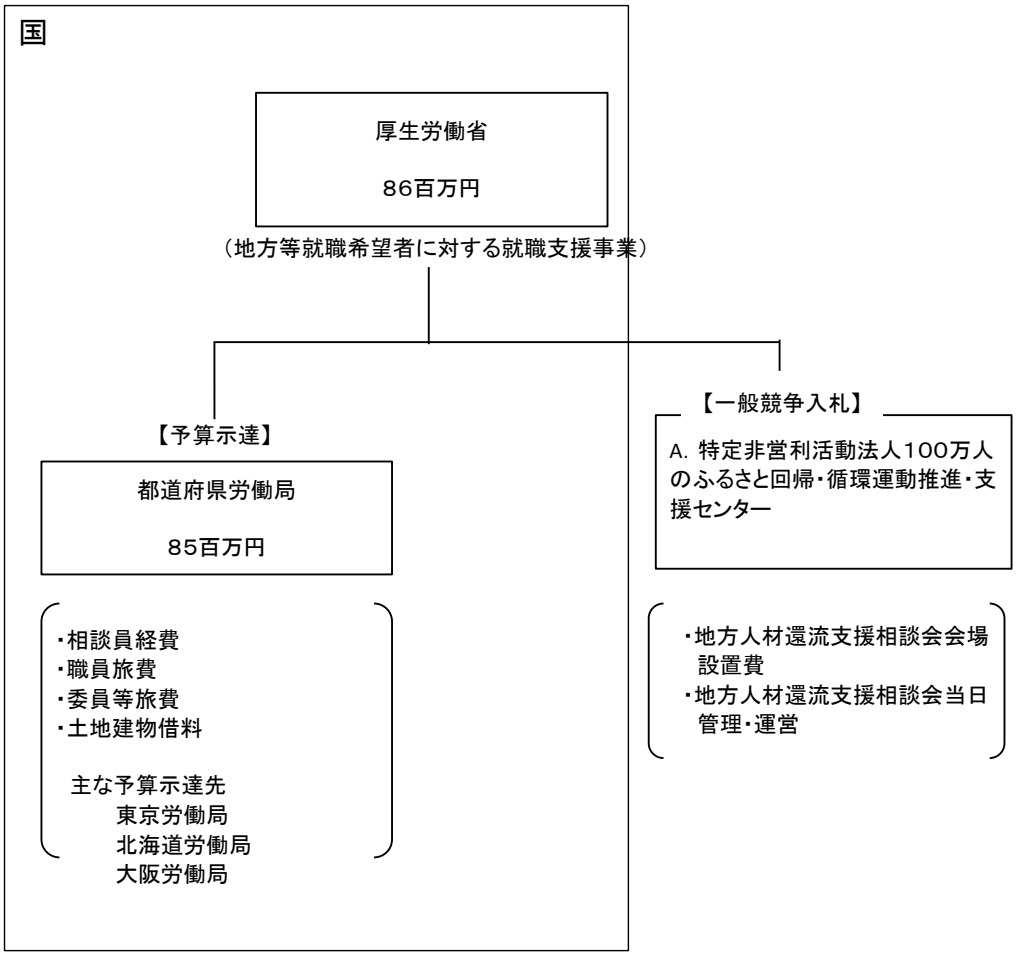
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	23年度の事業実績を踏まえて地方就職支援コーナーの設置数等を見直したことによる削減（反映額：▲5．7百万円）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	722	平成23年行政事業レビュー	0657

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
庁費	地方人材還流支援相談会会場設置・運営費	1.3
計		1.3

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	地方人材還流支援相談会当日会場設営・撤去、管理・運営	1.3	2	95.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　582

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	出稼労働者安定就労対策費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度	担当課室	農山村雇用対策室	農山村雇用対策室長 小宅　栄作
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地元における就労機会の確保を推進するとともに、やむを得ず出稼就労する者に対する紹介等適格紹介、募集の適正化や労働条件の確保等の雇用管理改善を推進することにより、出稼労働者の安全・安定就労を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	地元就労を推進する。やむを得ず出稼就労する者に対し、適格紹介の一層の推進のため、職業相談員によるきめ細かな職業相談を実施するとともに、現地選考、説明会を開催する事業所への支援を実施する。 さらに、集団指導等により、受入先事業所における一層の雇用管理改善を推進する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	43	42	31	30	0
	補正予算					
	繰越し等					
	計	43	42	31	30	0
執行額		30	28	28		
執行率（%）		70%	67%	90%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
（21年度～23年度） 雇用期間契約期間中の離職率 （20%未満）	成果実績	%	6	8	9	（10）
	達成度	%	333	250	222	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
職業相談員（送出地担当）の相談件数 （2,000人以上） （※）平成24年度活動見込みについては、職業相談員数の削減及び平成23年度活動実績を勘案し、1,500件とする。	活動実績 （当初見込み）		－	2,334	1,614	（1,500）

単位当たりコスト	（ 17,194円／相談1件あたり）	算出根拠	事業費：27,751千円 相談件数：1,614件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
相談員経費（人件費）	24	0	
その他（事務費等）	6	0	
計	30	0	

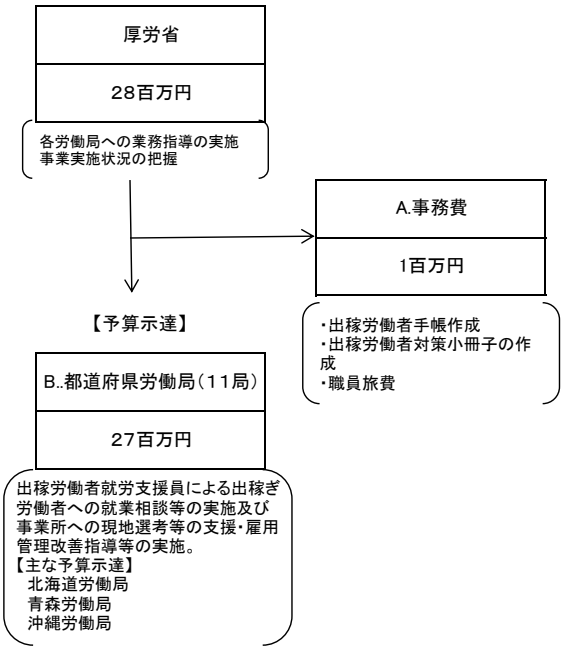
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業の実施地域及び対象者は限定されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	ハローワークの全国ネットワークの職業紹介機能が不可欠なため、国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	職業相談員数の削減を理由とする相談件数の減少により、単位あたりコストが若干上がっている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職業相談員に係る経費及び出稼労働者の安定就労に係る経費に限定されてる。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	調査結果に基づき成果目標を設定しており、当該目標を達成している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	職業相談員の削減により、活動実績は相応分低下している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度より職業相談員の削減を実施し、活動実績が相応分低下しているが、成果目標は達成されており、一定の効率性が確保された執行がなされている。		

予算監視・効率化チームの所見	
廃止	**出稼労働者安定就労対策費は成果目標、成果指標を踏まえて廃止すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
廃止	**より成果目標、成果指標の高い事業とするため、本事業は廃止する。**

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

平成22年行政事業レビュー	723	平成23年行政事業レビュー	658

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事務費

費 目	使 途	金 額（百万円）
その他（事務費）	出稼労働者手帳作成費、出稼労働者対策小冊子の作成費、職員旅費	1
計		1

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.都道府県労働局（11局）

費 目	使 途	金 額（百万円）
相談員経費	出稼労働者就労支援員に対する謝金等	24
その他（事務費）	面接会開催経費、資料作成費、職員旅費等	4
計		28

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 583

行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	農業雇用改善推進事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度	担当課室	農山村雇用対策室	農山村雇用対策室長 小宅　栄作
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－1－2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農業分野においては、求職者が就職まで結びつかなかったり、また、就農しても離職するケースも多く見られることから、安心して働ける雇用環境を整備することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	農業法人等における雇用管理改善の推進により、求職者の就業・定着を促進するため、農業法人等に対し雇用管理に関する相談・助言・指導等を実施する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		71	103	77	0
	補正予算	64				
	繰越し等					
	計	64	71	103	77	0
執行額		57	68	52		
執行率（%）		89%	96%	50%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
農業雇用改善相談会及び農業雇用管理研修後、雇用の管理改善に取り組んだ企業の割合（70%以上）	成果実績	%	86	79	79	(80)
	達成度	%	123	113	113	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
相談会及び研修会の開催回数（40回以上）	活動実績（当初見込み）	件	45	62	112	(40)

単位当たりコスト	算出根拠
（26,000円／雇用管理改善に取り組んだ1企業あたり）	・農業法人等に対する雇用管理改善に関する相談会の実施経費等 :45,500千円 ・雇用管理改善に取り組んだ企業 :1,750企業（相談会・研修会参加企業数2,215企業）

平成23・24年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委託費	77	0	
計	77	0	

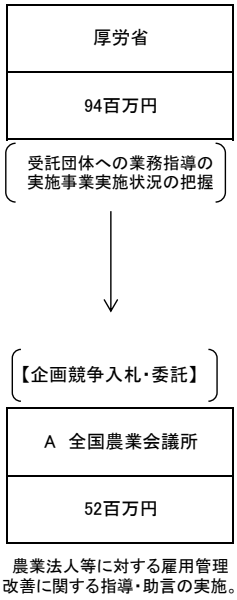
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新規就農者が増加する一方で、その離職率は高いため、職場定着を促進する農業法人等の雇用管理改善を図る本事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	農業関係の民間団体への委託事業として実施している。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争による委託先の選定を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	相談件数の増加を図る等、単位コスト削減に努めており、削減が図られたものである。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は農業法人等の雇用管理改善に資する経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	過去の実績に基づき成果目標を設定しており、当該目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は目標を達成している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業で作成されたパンフレット等はハローワークや農林水産省等関係機関にも配布・情報提供が行われ、十分に活用されている。
点検結果	平成23年度については、事業効率が高く、また成果目標を上回る高い実績を上げていることから、効率的かつ効果的な事業が行われている。		

予算監視・効率化チームの所見	
廃止	**農業雇用改善推進事業は、成果目標、成果指標を踏まえて廃止すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
廃止	**より成果目標、成果指標の高い事業とするため、本事業は廃止する。**

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

平成22年行政事業レビュー	725	平成23年行政事業レビュー	659

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績(見込)を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.全国農業会議所

費 目	使 途	金 額（百万円）
管理費	農業雇用管理アドバイザーに係る経費	27
事業費	農業法人等に対する雇用管理改善に関する相談会の実施にかかる経費等	23
消費税	消費税	2
計		52

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国農業会議所	農業法人等の雇用管理に係る相談指導事業実施経費等	52	1 （企画競争）	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 584

行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	林業就業支援事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成９年度 ：林業雇用改善推進事業 平成17年度：林業就業支援事業 平成22年度：林業雇用改善推進事業の一部を林業就業支援事業に統合。	担当課室	農山村雇用対策室	農山村雇用対策室長 小宅　栄作
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	林業労働については不安定な雇用、他産業に比べ立ち後れた労働条件や就業環境等の問題を抱え、労働者の減少や高齢化が進んでおり、新規就業者が増加傾向にあるものの、就業・職場定着が不十分な状況にあることから、本事業の実施を通じて林業労働力を確保することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	林業求職者に対して基本的な知識の講習や実習を行う20日間程度の林業就業支援講習を実施するとともに、林業事業体に対して雇用管理に関する相談・助言・指導等を実施する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	299	802	698	430	0
	補正予算	164				
	繰越し等					
	計	463	802	698	430	0
執行額		225	508	511		
執行率（%）		49%	63%	73%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
林業就業支援事業修了者の就職率 21年度:66%以上 22年度:67%以上 23年度:67%以上	成果実績	%	59	62	69	(67)
	達成度	%	89	93	103	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
講習受講者数 21年度:1,250人以上 22年度:1,031人以上 23年度:1,221人以上	活動実績（当初見込み）	人	1,483	1,016	849	(1,080)

単位当たりコスト	（126,995円／講習受講者1人あたり）	算出根拠	林業就業支援講習開催経費：107,819千円 受講者数：849人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委託費（就業支援講習等）	222	0	
委託費（雇用改善指導等）	197	0	
その他（事務費）	11	0	
計	430	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新規林業就業者が増加する一方で、その離職率は高いため、職場定着を促進する本事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	林業関係の民間団体への委託事業として実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	被災地やその周辺地域からの受講者が減少する等により、活動実績が低下したことにより、不用額が生じたものである。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争による委託先の選定を実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	経費見直し等、単位コスト削減に努めており、削減が図られたものである。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は林業就業支援講習及び林業事業体の雇用管理改善に資する経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	過去の実績に基づき成果目標を設定しており、当該目標を達成している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	被災地やその周辺地域からの受講者が減少する等により、活動実績は見込みを下回っている。
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業で作成されたパンフレット等はハローワークや農林水産省等関係機関にも配布・情報提供が行われ、十分に活用されている。
点検結果	・林業事業体に対する訪問指導に重点を置いた雇用管理改善支援を行うこととする見直しを実施。 ・林業就業支援講習の就職率向上のため、24年度より講習対象者を若年層とし、併せて講習受講者数確保のため、広報・募集活動の効果的な実施等の 事業内容の見直しを実施。		

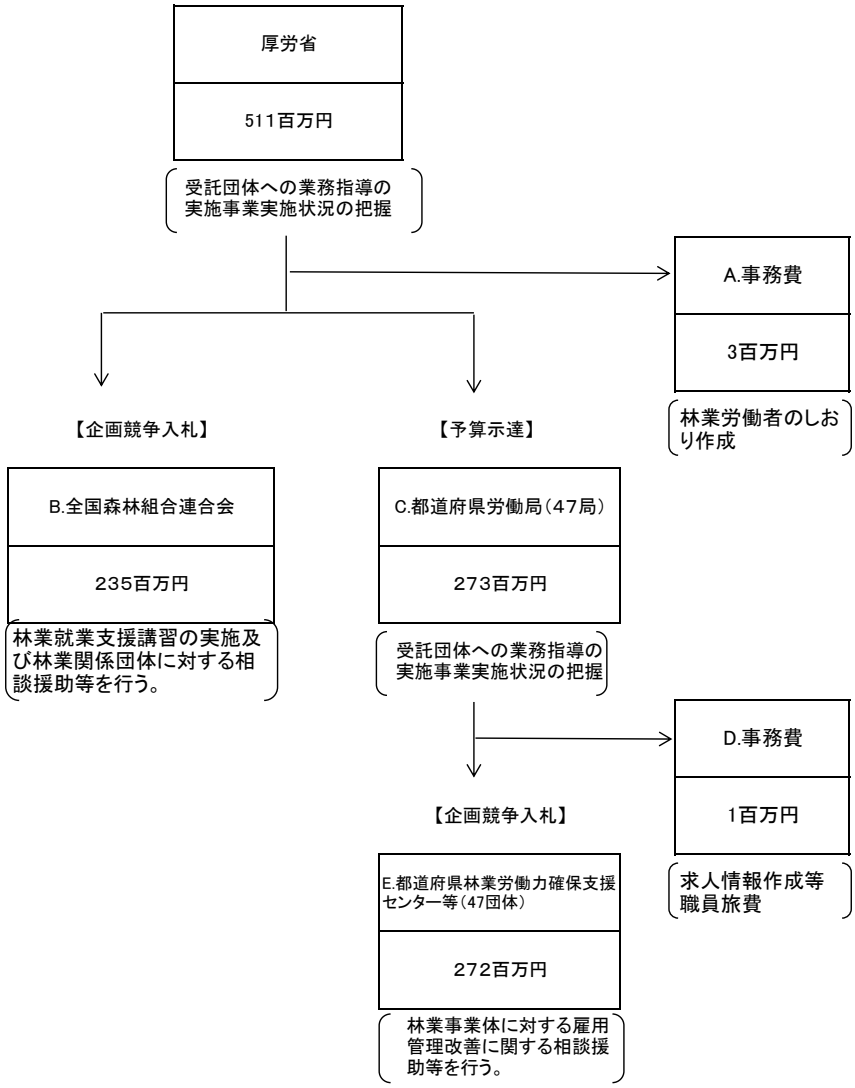
予算監視・効率化チームの所見	
廃止	**林業就業支援事業は、成果目標、成果指標を踏まえて廃止すること。**
廃止	**より成果目標、成果指標の高い事業とするため、本事業は廃止する。**

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

平成22年行政事業レビュー	727	平成23年行政事業レビュー	660

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績（見込）を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事務費			E.(社)北海道造林協会		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
その他（事務費）	林業労働者のしおり作成費等	3	管理費	地域林業雇用改善アドバイザーに係る経費	8
			事業費	相談指導事業の実施に係る経費等	3
			消費税	消費税	1
計		3	計		12

B.全国森林組合連合会			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
管理費	林業雇用改善アドバイザーに係る経費	19			
事業費	林業就業支援講習費等	205			
消費税	消費税	11			
計		235	計		0

C.都道府県労働局（47局）			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	都道府県林業労働力確保支援センター等（47団体）	272			
その他（事務費）	林業雇用改善推進雇用改善推進会議開催に係る経費等	1			
計		273	計		0

D.事務費			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
その他（事務費）	求人情報作成費、職員旅費等	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	全国森林組合連合会	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導及び林業就業支援講習実施経費等	235	1 （企画競争）	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(社)北海道造林協会	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	12	1 （企画競争）	
2	(社)宮崎県林業労働機械化センター	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	10	1 （企画競争）	
3	(財)山形県みどり推進機構	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	10	1 （企画競争）	
4	(財)長野県林業労働財団	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	10	1 （企画競争）	
5	(社)青い森農林振興公社	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	10	1 （企画競争）	
6	(社)新潟県農林公社	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	10	1 （企画競争）	
7	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	9	1 （企画競争）	
8	(社)福島県林業協会	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	8	1 （企画競争）	
9	(財)岩手県林業労働対策基金	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	8	1 （企画競争）	
10	(社)わかやま森林と緑の公社 わかやま林業労働力確保支援センター	林業事業体の雇用管理改善に係る相談指導事業実施経費等	8	1 （企画競争）	

事業番号585

平成２４年行政事業レビューシート　（　厚生労働　省）

事業名	建設労働者雇用安定支援事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成16年度	担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長 福士 亘
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	建設雇用改善計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	建設投資の減少等により雇用の不安定化や労働条件の低下が懸念されている建設労働者について、その雇用の改善や雇用機会の確保等を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	建設事業主及び建設事業主団体に対して、建設労働者の雇用環境の改善、職業能力の向上、雇用機会の確保、円滑な労働移動等を図るための措置等に関する講習会や相談会及び調査を実施する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

予算の状況		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	当初予算	113	29	89	86	77
	補正予算					
	繰越し等					
	計	113	29	89	86	77
執行額		108	20	70		
執行率（%）		95.6	69.0	78.7		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
①ワンストップサービスにおいて能力開発や従業員の雇用等について相談等を行った建設事業主等のうち、当該相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等相談に対する具体的な措置を1年以内に講じた事業主等の割合　80%以上	成果実績	%	84.0	—	—	—
	達成度	%	105.0	—	—	
②相談会や雇用管理研修等に参加した建設事業主のうち、当該研修、相談等を受けて教育訓練及び労働移動、人材確保対策の推進等具体的な措置を講ずることとした事業主等の割合　80%	成果実績	%	—	75.0	83.6	80.0
	達成度	%	—	93.8	104.6	
③相談会終了時のアンケート調査で「役に立った」旨の評価を受ける割合　90%以上	成果実績	%	97.4	97.0	98.4	90.0
	達成度	%	121.8	121.3	109.3	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
相談援助等を利用した件数	活動実績（当初見込み）	人	13,187	2,831 (2,792)	6,019 (4,410)	— (4,410)

単位当たりコスト	10,135 （円／件）	算出根拠	相談会等の事業費の額61百万／相談件数6,019件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委託費	86	77	建設事業主等に対する集団相談会について、都道府県ごとの実施から地方ブロックごとの実施とすることによる減。
計	86	77	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厳しい経営環境にある建設業に従事する建設労働者の雇用管理の推進に必要なもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法令に基づき、国が実施すべきもの。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	競争性の高い総合評価落札方式で、契約額が低額となったため。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性のある総合評価落札方式を採用している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	競争性のある調達方法を採用しコストの削減に努めている。活動実績も当初見込みより30%以上高くなっており、執行率と比較してもコスト水準は妥当。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費の精算に当たって、使途が事業目的に沿った支出となっているか精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	建設業の雇用管理の実態を熟知した民間企業に委託し事業を行っており、また、成果目標を達成しているため、実効性の高い手段といえる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	受講者実績が、見込みよりも30%以上高い。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	建設労働施策の検討に活用している。
点検結果	平成23年度においては、建設労働者の雇用の改善等に関する法律において建設事業主の努力義務とされている雇用管理責任者に対する研修を委託事業として全国で実施している。（平成22年度までは（独）雇用・能力開発機構において実施。） 平成24年度においては、前年度事業内容を踏まえ、研修内容や事業経費等についてさらに効果的・効率的に実施していく。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	**建設労働者雇用安定支援事業は、執行状況を予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

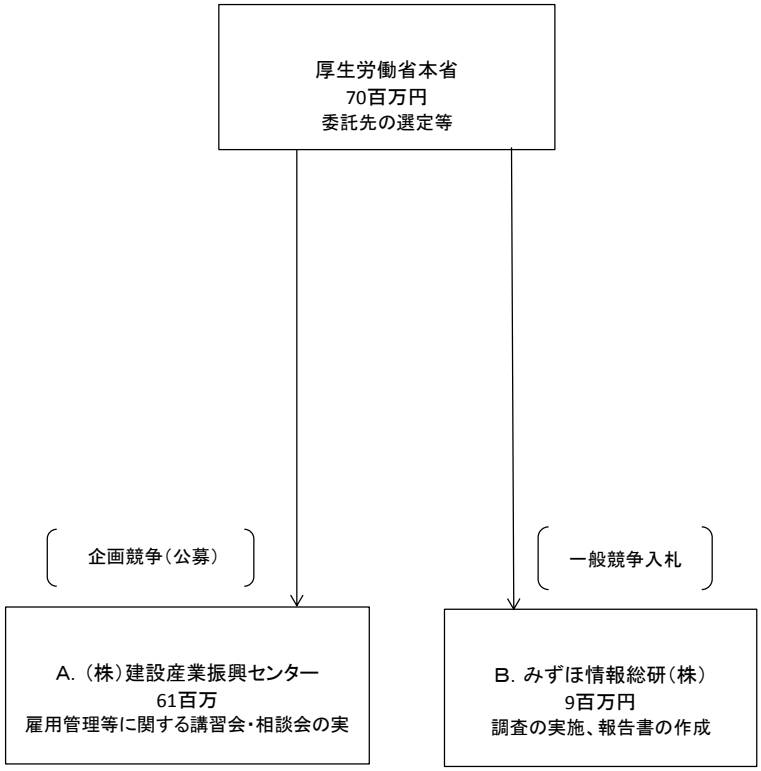
執行等改善	**建設事業主等に対する集団相談会について、都道府県毎の開催からブロック開催に変更することで、更なる事業効率化を図ることとする。**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	22－728	平成23年行政事業レビュー	23－661

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）建設産業振興センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
謝金	講師謝金	14
印刷製本費	テキスト	13
物品購入費	チラシ作成費、ホームページ作成・維持費	12
旅費	講師旅費、事務局旅費	7
借料	会場借料	6
その他	管理費、発送費等	9
計		61

B.みずほ情報総研（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	調査票印刷・発送費、報告書印刷費等	6
人件費	人件費	2
管理費	一般管理費	1
計		9

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）建設産業振興センタ	建設産業の人材育成、その他各種の事業の推進	61	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研（株）	調査の実施、報告書の作成	9	4	61.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号586

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	港湾労働者就労確保支援事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成11年度	担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長 福士 亘
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ―1―2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	港湾労働法第30条	関係する計画、通知等	港湾雇用安定計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の港湾運送事業における規制改革の実施等により、これまで以上に質の高い労働力の確保・養成及び雇用管理の改善が急務になっている中で、港湾労働者や港湾運送事業主に対する相談援助及び各種講習等の事業等を実施することにより、港湾労働者の雇用の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①港湾労働者に対する技能訓練 ②港湾運送事業主に対する相談援助			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	159	103	90	81	81
	補正予算					
	繰越し等					
	計	159	103	90	81	81
執行額		145	85	76		
執行率（%）		91.2	81.3	84.4		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
相談援助等を利用した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合　90%以上	成果実績		96.4	97.7	95.9	90
	達成度	%	107.1	108.6	106.6	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
港湾労働者に対する各種講習に参加した者の数	活動実績（当初見込み）	人	1,690	1,067 (1,000)	1,409 (1,000)	― (1,000)

単位当たりコスト	51,503（円／人）	算出根拠	「単位当たりコスト＝X/Y」 X：各種講習事業経費＝72,568,116円 Y：各種講習受講者数＝1,409人

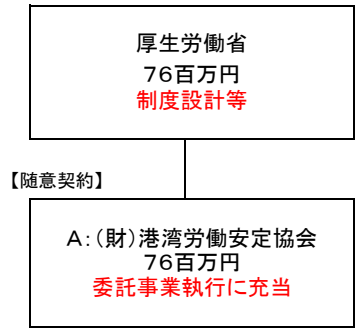
平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
外部委託費	81	81	既に事業の効率化が図られているため、要求額も前年度並みとなった。
計	81	81	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	船舶積卸実績、港湾運送事業者数、港湾労働者の数の指標における割合等を鑑みれば、港湾労働法の適用対象となる6大港については、国民経済上での重要性が高いため、6大港で必要となる労働力の確保についても公益性が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法令に基づき、国が実施すべきもの。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	前年度に引き続き、港湾労働者に係る新たな労働環境に関する検討等の支出を予定していたが、前年度の検討会等で十分な結果が得られたことから、今年度は当該支出を見送った。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約によるものであり、競争性は確保されていない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	港湾雇用管理アドバイザーの廃止による削減を行っている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	法令に基づき指定法人に実施させるものとされているため、国が負担する必要がある。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費の精算に当たって、事業年度開始前に提出された事業計画に沿った支出となっているか、精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業界の事情に精通し、事業実施に必要なノウハウを有している港湾労働法第２８条に規定する指定法人に委託することで、高い実効性を確保している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標を達成し、高い水準を維持している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	当初見込みに見合った成果である。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	相談援助等が「役に立った」旨の評価をした利用者は、95.9%である。
点検結果	平成22年度予算において、業務を見直し、①節約努力によるコスト削減及び②優先順位の比較的低い事業の廃止により、財政支出を削減。これ以上の削減は、港湾労働者の技能訓練等に支障を来たすことにより労働災害の多発を招き、港湾労働者の安全確保が担保されないおそれが生じると考える。また、「厚生労働省　独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会」報告書の中では、港湾労働安定協会を港湾労働法における指定法人として指定することの適否について検証がなされたが、港湾労使による自主団体として発足した経緯と業務運営の港湾労使による相互チェック機能が働いていること、さらに事業実施に必要なノウハウや、これまでの事業主や労働者に対する各種相談援助の実績、訓練や研修等による港湾労働者の安全性の確保等から、引き続き港湾労働安定協会を指定することが妥当である、とされている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**港湾労働者就労確保支援事業は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。**
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
―	―
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	22-729	平成23年行政事業レビュー	23-662

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）港湾労働安定協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	職員給与	30
光熱水料費	光熱水料費	9
保守費	研修機器保守等	7
諸謝金	講師謝金	2
賃借料	パソコン賃借料等	1
旅費	講師旅費、会議旅費	1
その他	消耗品費、通信運搬費、印刷製本費等	26
計		76

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)港湾労働安定協会	①港湾労働事業主及び港湾労働者に対する相談援助 ②港湾労働者に対する各種講習	76	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号587

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	港湾労働者派遣事業対策費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成12年度	担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長 福士 亘
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－1－2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	港湾労働法第30条及び第31条第1項	関係する計画、通知等	港湾雇用安定計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	港湾運送に必要な労働力の需給調整システムである港湾労働者派遣事業(※別添参照)が適正に運営されることを通じ、港湾労働者の雇用の安定等を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①港湾労働者派遣制度に基づく派遣契約のあっせん業務等 ②港湾派遣労働者の雇用の安定のための事業(雇用管理者及び派遣元責任者に対する研修、港湾派遣労働者等に対する相談援助)			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	260	232	228	228	228
	補正予算					
	繰越し等					
	計	260	232	228	228	228
執行額		227	197	205		
執行率（%）		87.6	84.9	89.7		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
雇用管理者研修を受講した者から「役に立った」旨の評価を受ける割合　90%以上	成果実績		96.2	97.1	97,7	90
	達成度	%	106.9	107.9	108.6	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
港湾労働者派遣事業において、派遣可能労働者の派遣あっせんを行うことによる派遣成立割合　80%以上	成果実績		64.3	84.9	87	80
	達成度	%	80.4	106.1	108.8	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
港湾労働者派遣事業に係る派遣のあっせん申込及び相談援助の件数	活動実績（当初見込み）	人	19,098	23,147	25,588	—
						—

単位当たりコスト	9,387(円／件)	算出根拠	「単位当たりコスト＝X/Y」 X:港湾労働派遣事業業務経費＝201,750,536円 Y:派遣のあっせん申込数及び相談援助の件数＝21,493件(※) ※　あっせん申込数:21,493　相談援助件数:4,095

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
人件費	158	158	既に事業の効率化が図られているため、要求額も前年度並みとなった。
諸謝金	9.1	9.1	
旅費	4.1	4.1	
庁費	57	57	
計	228	228	

	事業担当部局による自己点検（見直しの余地）		
	評価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	船舶積卸実績、港湾運送事業者数、港湾労働者の数の指標における割合等を鑑みれば、港湾労働法の適用対象となる6大港については、国民経済上での重要性が高いため、6大港で必要となる労働力の確保についても公益性が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法令に基づき、国が実施すべきもの。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	人件費、賃借料、保守費が主な残余である。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	港湾労働法第28条に定める指定法人への交付金であり、競争性は確保されていない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	賃貸借料、パソコンリース料及びシステム保守費の見直しによる削減を行っている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	法令に基づき指定法人に実施させるものとされているため、国が負担する必要がある。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	交付金の精算に当たって、事業年度開始前に提出された事業計画に沿った支出となっているか、精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業界の事情に精通し、事業実施に必要なノウハウを有している港湾労働法第28条に規定する指定法人に行わせることにより、高い実効性を確保している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果実績は着実に向上している。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	派遣あっせんによる派遣成立割合は87%である。

自己点検

平成22年度予算において、業務を見直し、①節約努力によるコスト削減及び②優先順位の比較的低い事業の廃止により、財政支出を削減。これ以上の削減は、港湾労働者の技能訓練等に支障を来たすことにより労働災害の多発を招き、港湾労働者の安全確保が担保されないおそれが生じると考える。また、「厚生労働省　独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会」報告書の中では、港湾労働安定協会を港湾労働法における指定法人として指定することの適否について検証がなされたが、港湾労使による自主団体として発足した経緯と業務運営の港湾労使による相互チェック機能が働いていること、さらに事業実施に必要なノウハウや、これまでの事業主や労働者に対する各種相談援助の実績、訓練や研修等による港湾労働者の安全性の確保等から、引き続き港湾労働安定協会を指定することが妥当である、とされている。

〈見直しの余地〉

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	港湾労働者派遣事業対策費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。

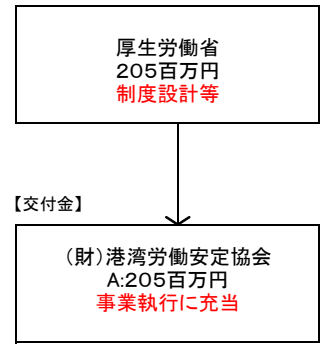
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	22-730	平成23年行政事業レビュー	23-663

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）港湾労働安定協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	職員給与	148
賃借料	事務所賃借料等	24
諸謝金	講師謝金	10
保守費	システム保守費等	6
旅費	会議旅費	2
光熱水料費	光熱水料費	2
その他	通信運搬費、消耗品費、印刷製本費等	13
計		205

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)港湾労働安定協会	港湾労働者の雇用の安定その他港湾労働者の福祉の増進を図る。	205		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0588

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	船員雇用促進対策事業費補助金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２１年度（第４四半期から）	担当課室	雇用保険課	雇用保険課長　土田浩史
会計区分	労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第63条第1項第7号 雇用保険法施行規則第138条第11号 船員の雇用の促進に関する特別措置法第20条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	船員の雇用の促進と安定を図る事業を行うことを目的とする（財）日本船員福利雇用促進センター（以下「センター」という。）に対し、雇用船員の知識又は技能の習得及び向上を図るための訓練に必要な技能訓練を実施する事業に対し補助を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	技能訓練事業 センターが雇用船員に対して技能訓練を行うもの。 ①船舶職員養成訓練 ②タンカー研修 ③無線関係講習 ④免許講習			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	58	173	147	103	92
	補正予算					
	繰越し等					
	計	58	173	147	103	92
執行額		48	171	133		
執行率（%）		82.8%	98.8%	90.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
技能訓練後の試験合格率	成果実績		－	87.20%	93.90%	93.00%
	達成度	%	－	98%	98%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
訓練開講率	活動実績	回	－	76	71	―
	（当初見込み）		－	(77)	(77)	( )

単位当たりコスト	（116,391円／訓練受講者1名）	算出根拠	102,657,000円（決算額）/882人（訓練受講者数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
人件費	20	12	人件費及び事務費の見直しによる減
事務費	3	0	
技能訓練費	80	80	
計	103	92	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	雇用情勢に対する事業は広く国民のニーズがあり、当該事業は雇用の安定促進を図るものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	船員の雇用と安定を促進するための事業であり、国の責任において雇用勘定で行われるべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成24年度より助成内容の見直しの実施をしたことにより、コストの削減を図ったところ。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	雇用保険受給資格者に対する事業であり、負担関係は妥当であると言える。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	事業費・内容に対する管理費も妥当であり、合理的であると言える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	船員に対する訓練等を対象としており、事業目的に沿ったものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績も目標を上回っており実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みの9割超で推移しており、見合ったものであるといえる。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	適切に執行されている。 事業内容を精査し平成24年度予算においては、対前年度3割削減をしている。		

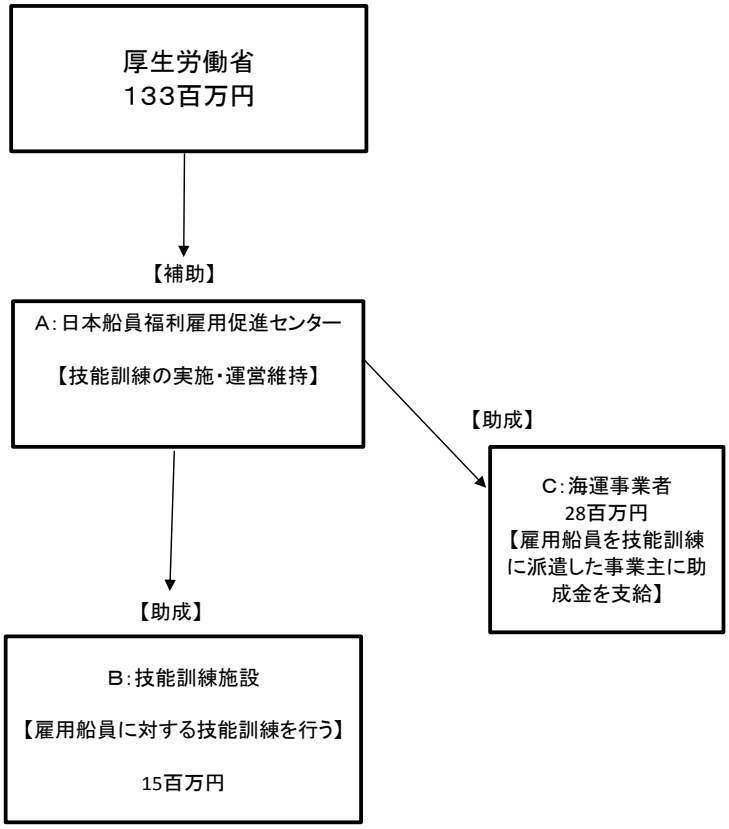
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	船員雇用促進対策事業費補助金は、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0731	平成23年行政事業レビュー	0664

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本船員福利雇用促進センター			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
技能訓練費	雇用船員の訓練に係る経費	70			
人件費	船員雇用促進対策事業の運営に必要な職員等に対する給与等（役員に係る分を除く、管理部門の職員については3／4）	31			
技能訓練移動助成金	技能訓練移動助成金の支給	28			
事務費	船員雇用促進対策事業の運営に必要な職員等の旅費及び事務費の1／2	4			
計		133	計		0

B.中国海技学院			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
技能訓練費	雇用船員の訓練に係る経費	15			
計		15	計		0

C.海運事業者			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
技能訓練移動助成金	技能訓練移動助成金の支給	28			
計		28	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中国海技学院	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	15		
2	尾道海技学院	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	12		
3	関門海技協会	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	11		
4	宇城市立九州海技学院	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	10		
5	海上災害防止センター	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	9		
6	日本無線協会	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	8		
7	西海町民会館	雇用船員の知識・技能の習得及び向上を図るための技能訓練を実施する。	5		
8					
9					
10					

事業番号 0589

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	介護労働者雇用改善援助事業等交付金事業 ①雇用管理改善等援助事業 ②介護労働者雇用管理制度等導入奨励金 ③介護雇用管理助成金	**担当部局庁**	職業安定局	**作成責任者**
事業開始・終了（予定）年度	①平成4年度 ②平成21年度（平成22年度廃止） ③平成12年12月（平成20年度廃止）	**担当課室**	雇用政策課介護労働対策室	介護労働対策室長 福士　亘
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	**施策名**	Ⅱ-1-2　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第4号 介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第18条第1項	**関係する計画、通知等**	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	介護労働者について、その雇用管理の改善等に関する措置を講ずることにより、介護業務に係る労働力の確保に資するとともに、介護労働者の福祉の増進を図る			
事業概要（5行程度以内。別添可）	本事業は介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第23条に基づき、指定された(財)介護労働安定センターが同法第18条に規定される以下の雇用安定事業等関係業務を実施するための費用を交付するものである。 ①　介護労働者の雇用管理の改善等に関する相談援助、雇用管理責任者に対する雇用管理全般についての講習（※平成22年度廃止）、介護労働の実態等の把握 ②　介護関係事業主が、キャリアアップ、処遇改善のための各種人事管理制度の導入又は見直しを行い、かつ、採用・募集、健康管理等の雇用管理改善事業を実施した場合に、その費用の一部を助成（上限額100万円） ③　介護関連事業主が新サービスの提供等を行うのに伴い、採用などの人的管理、就業規則・賃金体系などの諸規定整備、健康確保等雇用管理改善のための事業を実施した場合に、その経費の2分の1を助成			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	828	623	410	398	384
	補正予算					
	繰越し等					
	計	828	623	410	398	384
執行額		828	623	410		
執行率（%）		100%	100%	100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
①　雇用管理改善等相談援助事業を受けた事業所において、本事業を受けた時から1年経過した時点における離職率 ②　介護雇用管理制度等導入奨励金の支給対象事業主において、奨励金支給後1年経過した時点における奨励金支給時からの離職率（22年度限り）	成果実績	①　% ②　%	①　11.9% ②　0.8%	①　12.5% ②　5.5%	①　12.2% ②　―	①　14.5% ②　―
	達成度	%	①　129.4% ②　3125%	①　116.8% ②　265.4%	①　134.4% ②　-	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①　雇用管理改善等相談件数（23年度以降） ②　雇用管理責任者講習を受けた事業主数（22年度限り） ③　介護雇用管理制度等導入奨励金の支給件数（22年度限り）	活動実績（当初見込み）	①　件 ②　事業主 ③　件	①　- ②　14,182 ③　83	①　- ②　9,865 ③　217 （①　　-） （②　11,280） （③　654）	①　33,671 ②　- ③　- （①　40,860） （②　　-） （③　　-）	― （①　40,860） （②　　-） （③　　-）

単位当たりコスト	①　9,593　円	算出根拠	①　単位当たりコスト　＝　執行額／雇用管理改善等相談件数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
事業費	398	384	事業実績を踏まえた見直し等による減
介護雇用管理支援等助成金	0	―	

	計	398	384	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	介護労働者の離職率は他の産業と比べて高く、雇用管理改善等を図ることのニーズや優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	介護労働者の雇用管理の改善等の対策を実施していくことは、介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第4条に国の責務として規定されている。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	活動指標である相談件数は、当初の見込みの80%を超えており、コスト水準は妥当と考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当。
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	交付金の精算に当たって、使途が事業目的に沿った支出となっているか精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	目標の達成度が高く実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な目標を立てており、達成度も高い水準となっている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動指標はの実績は当初見込みの80%を超える実施率となっており、見込みに見合っている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・行政刷新会議の指摘を踏まえた無駄の排除の徹底の観点から点検を行い、H23年度予算案において一部事業の廃止・縮小及び運営の効率化により予算額を大幅に縮減することとした。 ・指定法人制度のあり方や当該事業の今後のあり方については、介護労働安定センターの組織及び運営に係る検討会において、平成25年度を目途に交付金依存体質を改めるための方策などについて検討を行い、(1)自主事業を拡大し適正な水準の収入を確保するとともに、(2)交付金の特化・重点化を進めることにより、平成25年度に交付金依存体質を改めることとしている。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	介護労働者雇用改善援助事業等交付金事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

●事業仕分け第3弾
A-4 労働保険特別会計 雇用勘定③ (2)(財)介護労働安定センター（交付金）
【評価結果】
交付金の廃止
【とりまとめコメント】
この財団法人に交付金を交付するという形で事業を行うというやり方については、廃止。(財)介護労働安定センターが、財団法人として独自にこの事業をされるということについては、しっかりといい仕事をしていただきたい。

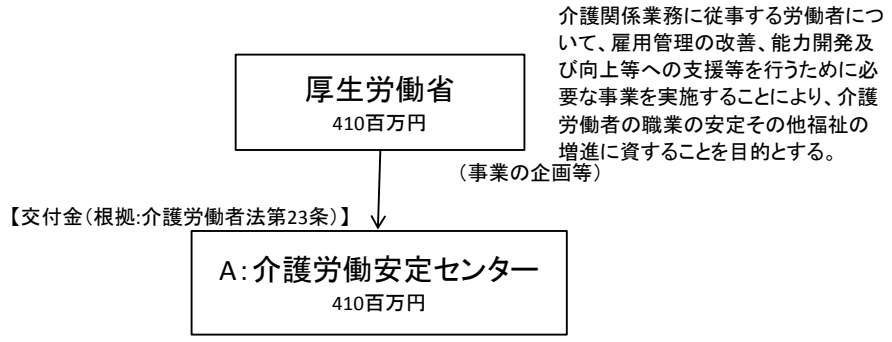
●雇用戦略・基本方針2011
Ⅱ．2011年度における主要施策
(3)雇用を「守る」
③労働保険特別会計による雇用保険事業
・労働保険特別会計の雇用保険二事業（・・・(略)・・・介護労働安定センター交付金等）・・・(略)・・・は、労働者保護や雇用のセーフティネット対策としての重要な役割や労使の議論を積み重ねてきた経緯を踏まえるとともに、行政刷新会議の指摘を踏まえた無駄の排除の徹底の観点から点検を行い、より効率的・効果的な事業として、必要な見直しを行った上で、今後とも実施する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0733	平成23年行政事業レビュー	0665

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



① 介護労働者の雇用管理の改善等に関する相談援助、雇用管理責任者に対する雇用管理全般についての講習（※平成22年度廃止）、介護労働の実態等の把握
② 介護関係事業主が、キャリアアップ、処遇改善のための各種人事管理制度の導入又は見直しを行い、かつ、採用・募集、健康管理等の雇用管理改善事業を実施した場合に、その費用の一部を助成（上限額100万円）（22年度廃止）
③ 介護関連事業主が新サービスの提供等を行うのに伴い、採用などの人的管理、就業規則・賃金体系などの諸規定整備、健康確保等雇用管理改善のための事業を実施した場合に、その経費の2分の1を助成（20年度廃止）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. （財)介護労働安定センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費（雇用管理改善等援助事業費）	謝金、旅費、通信運搬費、健康診断受診促進費等	410
計		410

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	介護労働安定センター	介護関係業務に従事する労働者について、雇用管理の改善、能力開発及び向上等への支援等を行う。	410	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 590

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	有期雇用雇用管理改善推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第115条第1項第15号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	非正規労働者のうち、パートタイマーや派遣労働者については、それぞれの関係法令に基づき雇用管理の改善のための措置が講じられているところであるが、所定労働時間が通常の労働者と同一の有期契約労働者については、雇用管理改善への取り組みが十分に行われていない状況にあることから、これらの有期契約労働者に対する雇用管理の改善を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	有期契約労働者の雇用管理の改善を推進していくためのガイドラインの策定、労働生産性向上や従業員の能力の向上が図られた等雇用管理の改善に係る好事例の収集及びこれらのガイドライン及び好事例集を活用し、有期契約労働者を雇用する事業主に対して周知・相談を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	46	37	9.9		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	46	37	9.9		
執行額		4.8	2.9	2.8		
執行率（%）		10.5%	8.6%	27.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業の内容が有期契約労働者の雇用管理改善にかかる事業主への周知、啓発であるため、直接的なアウトカム指標を設定することは困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
集団説明会の実施回数	活動実績（当初見込み）	回	308	198（－）	139（－）	－（－）

単位当たりコスト	本事業の内容が有期契約労働者の雇用管理改善にかかる事業主への周知、啓発であるため、直接的なアウトカム指標を設定することは困難であり、従って単位当たりのコストを算出することも困難である。	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業終了済み このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業終了済み このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業終了済み このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度末で既に廃止。		

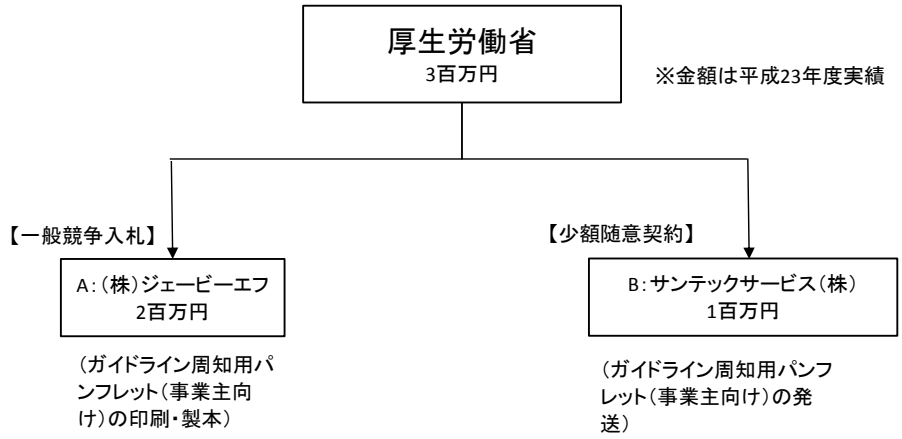
予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	734	平成23年行政事業レビュー	666

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）ジェービーエフ

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷製本費	ガイドライン周知用パンフレット（事業主向け）の印刷・製本	2
計		2

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.サンテックサービス（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
通信運搬費	ガイドライン周知用パンフレット（事業主向け）の発送	1
計		1

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）ジェービーエフ	ガイドライン周知用パンフレット（事業主向け）の印刷・製本	2	12者 （一般競争）	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	サンテックサービス（株）	ガイドライン周知用パンフレット（事業主向け）の発送	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　591

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	雇用安定化支援事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度開始	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用調整助成金等の相談、支給申請がかつてないほど急増する中、助成金支給申請窓口において、事業主を長時間待たせることがないよう、また、支給申請受付から支給決定までの処理時間の短縮を図るべく、業務処理体制を強化する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	全国の労働局、公共職業安定所に助成金支給申請アドバイザー、助成金支給申請相談員を配置する等、窓口体制の整備を行うことにより、助成金についての相談対応、実施計画及び支給申請の受理、支給申請に係る審査及び支給決定等の業務支援を行い、事業主等の利便性の向上及び支給の迅速化を図るもの。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	823	6,154	5,781	6,741	5,955
	補正予算	5,478		2,880		
	繰越し等					
	計	6,301	6,154	8,662	6,741	5,955
執行額		3,794	5,677	6,012		
執行率（%）		60%	92%	69%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
①雇用調整助成金の支給申請についての平均審査処理期間を30日以内（初回申請については平均60日以内）とする。 ②相談を受けた事業主から助成金制度について「理解できた」の評価を受ける割合を97%以上とする。	成果実績	①日 ②%	②98.1%	②99.3%	①23.6日（初回35.4日） ②99.1%	①23年度同 ②98%
	達成度	%	②103%	②105%	①達成 ②99.1%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
相談及び申請書等受理件数（件）	活動実績 （当初見込み）	件	904,947	1,273,177 （899,577）	1,229,607 （1,020,794）	― （1,332,685）

単位当たりコスト	11549（円／件）	算出根拠	単位あたりコスト＝平成23年度執行額（6,012百万円）／支給決定件数（520,523件）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金支給申請アドバイザー謝金	2,930	5,955	
助成金支給申請相談員謝金	1,109		
職員旅費	5		
委員等旅費	253		
賃貸借料	391		
その他（事務費）	2,054		
計	6,741	5,955	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・雇用調整助成金及び中小企業緊急雇用安定助成金は平成24年4月において約70万人分の実施計画届が出されるなど、広く国民のニーズがあり、この業務支援を行う優先度は高い
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・雇用調整助成金と中小企業緊急雇用安定助成金の業務支援を行うものであり、国が行うことが必要不可欠な事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	・相談員の配置については各労働局における支給申請状況を踏まえ適切におこなっている。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・助成金支給申請アドバイザー及び相談員の配置数については、雇調金等の利用状況を踏まえ必要な削減をおこなっている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・助成金支給申請アドバイザー及び相談員の配置数については、雇調金等の利用状況を踏まえ必要な削減をおこなっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・助成金支給申請アドバイザーや相談員を配置し、より大量の支給申請がある中でも、迅速な支給を実現している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・助成金支給申請アドバイザーが相談を行った事業主からは、その相談内容について9割以上と高い満足度を得ている
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	・活動実績は当初見込みを上回った
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・助成金支給申請アドバイザーが相談を行った事業主からは、その相談内容について9割以上と高い満足度を得ている。
点検結果	助成金支給申請アドバイザー等の配置数については、今後の経済情勢や雇用情勢を踏まえつつ、支給申請に応じた適正なものとなるよう必要な見直しを行う。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**雇用安定化支援事業は、執行状況を予算要求に反映すること。**

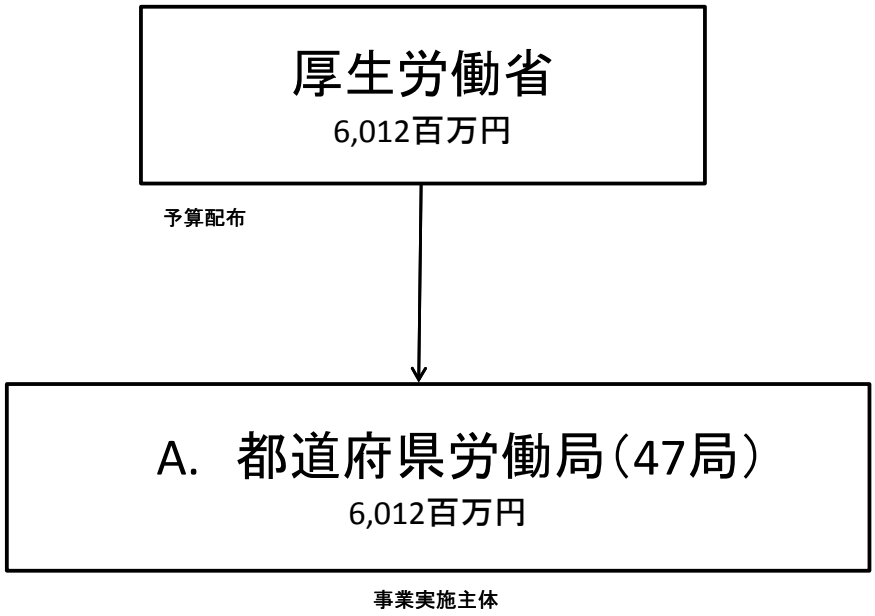
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業実績を踏まえ実施方法等を見直したことにより縮減した。（▲785百万円）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	735	平成23年行政事業レビュー	667

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.都道府県労働局

費 目	使 途	金 額（百万円）
諸謝金	助成金支給申請アドバイザー、助成金支給申請相談員謝金	4,471
庁費	助成金窓口運営経費	1,230
土地建物借料	助成金窓口設置・拡充・書庫借り上げ経費	290
職員旅費	旅費	12
委員等旅費	アドバイザー旅費	8
計		6,011

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　592

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	雇用促進融資業務	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和37年度□平成14年度に新規貸付廃止）	担当課室	総務課	総務課長 小林 洋司
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	中小企業退職金共済法附則第2条第1項第4号	関係する計画、通知等	特殊法人等整理合理化計画 （平成13年12月19日閣議決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	社宅等雇用環境整備の支援を通じ、中小企業における労働力の確保等を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	財政融資資金からの借入金を原資として、社宅や訓練施設等を整備する雇用保険の中小事業主等に対して、融資を行ってきたが、平成14年度から新規貸付を廃止し、現在は債権の管理・回収及び財政融資資金への償還のみを暫定的に実施しているところ。中小企業を支援するという政策目的から、財政融資資金からの借入金利を下回る金利で貸し付ける場合があったことなどから生じる「逆ざや」や、債権回収・保全等に係る経費の一部を補填しているところである。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	414	327	409	403	395
	補正予算					
	繰越し等					
	計	414	327	409	403	395
執行額		394	311	394		
執行率（%）		95.2%	95.1%	96.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
毎年度における財投への着実な償還を実施する。（財投への償還については、平成31年度までの暫定業務）	成果実績	億円	23	22	21	
	達成度	%	100	100	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業については平成14年度から新規貸付業務を廃止	活動実績（当初見込み）	－	－	－ （　－　）	－ （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト	－　　（円／　　）	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
雇用開発支援事業費等補助金	403	395	残債権の減少に伴う債権保全費等の業務費の減による
計	403	395	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年度財投への着実な償還を実施しており、成果目標は達成している。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業については平成14年度から新規貸付業務を廃止		

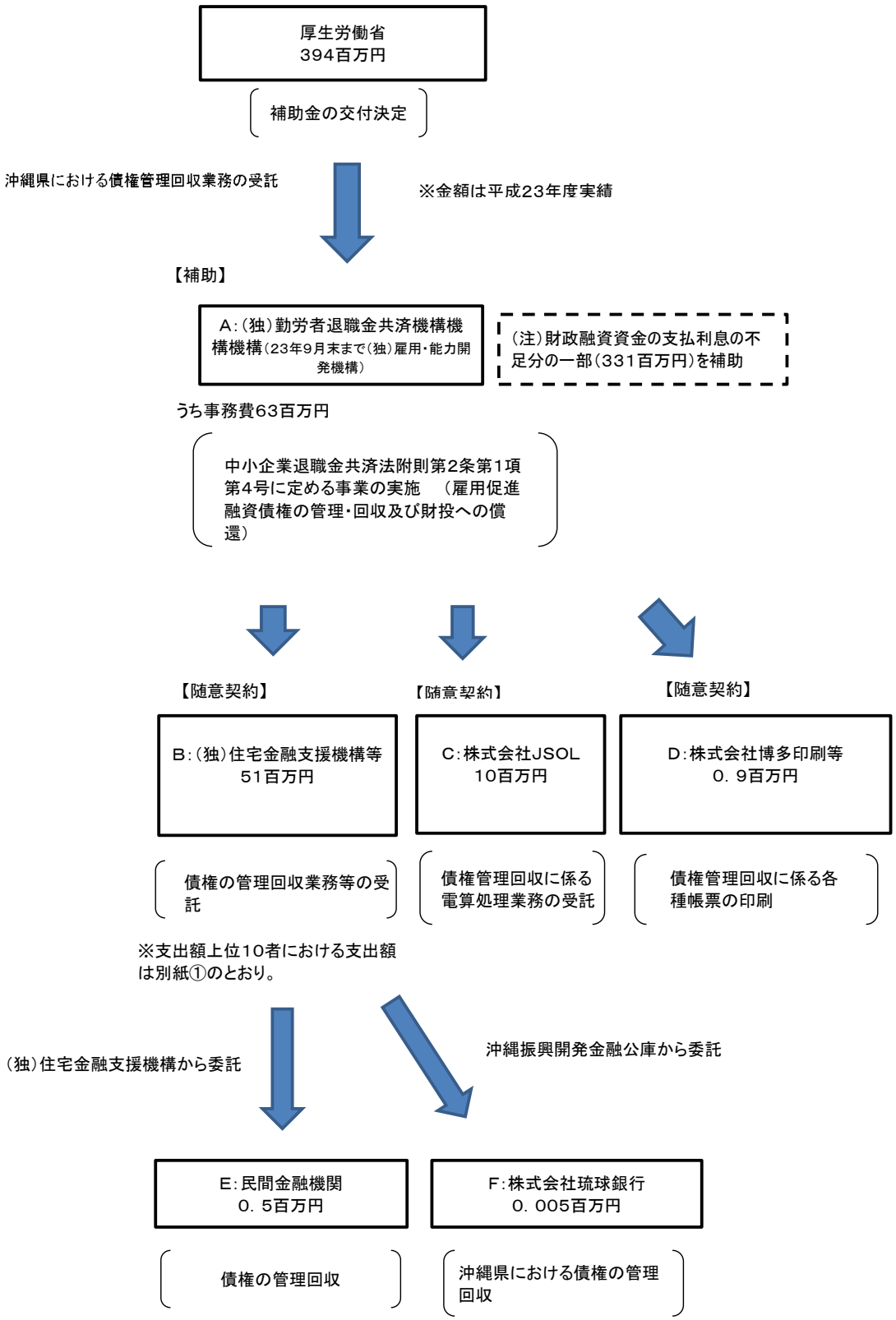
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**雇用促進融資業務は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
ー	ー

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	736	平成23年行政事業レビュー	668

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）勤労者退職金共済機構			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	財政融資資金の利息不足額補填	331.1			
業務委託費	（独）住宅金融支援機構等への債権管理・回収業務委託	50.7			
業務委託費	㈱JSOLへの債権管理・回収に係る電算処理業務委託	10.2			
その他	業務諸経費（旅費、庁費等）	1.4			
印刷製本費	債権管理回収に係る各種帳票の印刷	0.9			
計		394.3	計		0

B.（独）住宅金融支援機構等			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	債権管理・回収担当職員（4人）	42.4			
その他	業務諸経費（旅費、庁費等）	6.4			
その他	住宅金融支援機構から金融機関への再委託経費	0.5			
外部委託	民間金融機関への債権管理回収業務委託	0.8			
外部委託	沖縄振興開発金融公庫への債権管理回収業務委託	0.5			
計		50.6	計		0

C.㈱JSOL			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	債権管理・回収に係る電算処理業務の受託	10.1			
計		10.1	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)勤労者退職金共済機	雇用促進融資債権の管理・回収及び財投への償還	394		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)住宅金融支援機構	債権の管理回収業務の受託	48.8	随意契約	
2	沖縄振興開発金融公庫	債権の管理回収業務の受託	0.5	随意契約	
3	㈱群馬銀行	債権の管理回収業務の受託	0.12	随意契約	
4	㈱中国銀行	債権の管理回収業務の受託	0.08	随意契約	
5	滋賀中央信用金庫	債権の管理回収業務の受託	0.07	随意契約	
6	㈱南日本銀行	債権の管理回収業務の受託	0.05	随意契約	
7	㈱佐賀銀行	債権の管理回収業務の受託	0.05	随意契約	
8	㈱山陰合同銀行	債権の管理回収業務の受託	0.05	随意契約	
9	鹿児島信用金庫	債権の管理回収業務の受託	0.04	随意契約	
10	㈱北越銀行	債権の管理回収業務の受託	0.03	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	㈱JSOL	債権管理・回収に係る電算処理業務の受託	10.1	随意契約	－

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	㈱博多印刷	債権管理回収に係る各種帳票の印刷	0.6	随意契約	－
2	アサヒビジネス㈱	債権管理回収に係る各種帳票の印刷	0.3	随意契約	－

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	㈱西日本シティ銀行	債権の管理回収業務の受託	0.04	随意契約	－
2	㈱北國銀行	債権の管理回収業務の受託	0.03	随意契約	－
3	㈱佐賀銀行	債権の管理回収業務の受託	0.02	随意契約	－
4	㈱北陸銀行	債権の管理回収業務の受託	0.02	随意契約	－
5	㈱足利銀行	債権の管理回収業務の受託	0.02	随意契約	－
6	㈱七十七銀行	債権の管理回収業務の受託	0.01	随意契約	－
7	㈱山陰合同銀行	債権の管理回収業務の受託	0.01	随意契約	－
8	㈱福岡銀行	債権の管理回収業務の受託	0.01	随意契約	－
9	㈱親和銀行	債権の管理回収業務の受託	0.01	随意契約	－
10	㈱富山銀行	債権の管理回収業務の受託	0.01	随意契約	－

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	㈱琉球銀行	債権の管理回収業務の委託	0.005	随意契約	－

事業番号　593

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特定求職者雇用開発助成金 （特定就職困難者雇用開発助成金等）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和５６年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号、雇用保険法施行規則第110条、雇用対策法第18条第6号、雇用対策法施行令第2条第2号、雇用対策法施行規則第6条の2	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	就職が特に困難な者の雇用機会の増大を図るため、これらの者を、公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対し、特定就職困難者雇用開発助成金を支給することにより、就職困難者等の円滑な就職等を促進すること等を目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	高年齢者や障害者などの就職困難者を公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して賃金相当額の一部の助成を行う。（高年齢者・母子家庭の母等　大企業50万・中小企業90万、 身体・知的障害者　大企業50万・中小企業135万、重度障害者等　大企業100万・中小企業240万）			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	62,213	36,947	37,128	39,047	41,957
	補正予算					
	繰越し等					
	計	62,213	36,947	37,128	39,047	41,957
執行額		27,198	39,052	46,881		
執行率（%）		43.7%	105.7%	126.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が助成金の支給対象者でない雇用保険被保険者の事業主都合割合以下	成果実績	%	支給対象者 1.9% 一般3.5%	支給対象者 3.0% 一般5.0%	支給対象者 2.1% 一般5.8%	―
	達成度	%	184%	167%	276%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支給決定件数　124,467件	活動実績 （当初見込み）	件	91,762	105,136 (89,853)	124,467 (92,504)	― (99,527)

単位当たりコスト	376,653円　（円／件）	算出根拠	単位当たりコスト　＝ 平成23年度実績額（ 46,880,923千円）／ 平成23年度支給決定件数（124,467件）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	39,047	41,957	実績を踏まえ適切な水準とする
計	39,047	41,957	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厳しい雇用情勢の中で、就職困難者の雇用機会の増大を図ることは重要な課題である
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本助成金の支給は、就職困難者の職場定着を支援するためにハローワークで行う職業紹介及び雇用保険の支給と一体的に実施する必要がある
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	妥当と判断し、当該コストの水準維持に努める
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の全額が助成金であり、全て直接事業目的のために使われている
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合は対象者でない雇用保険被保険者の事業主都合割合以下となっており、就職困難者の職場定着に実効性の高い手段となっている
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	助成金対象者の職場定着に係る目標を設定し、確実に達成している
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績を踏まえ適切な予算を確保していく
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	厳しい経済情勢が続く中で、本助成金の支給は高年齢者や障害者等の雇用の促進や職場定着につながっており、その雇用の安定を図る上で必要な助成金である。		

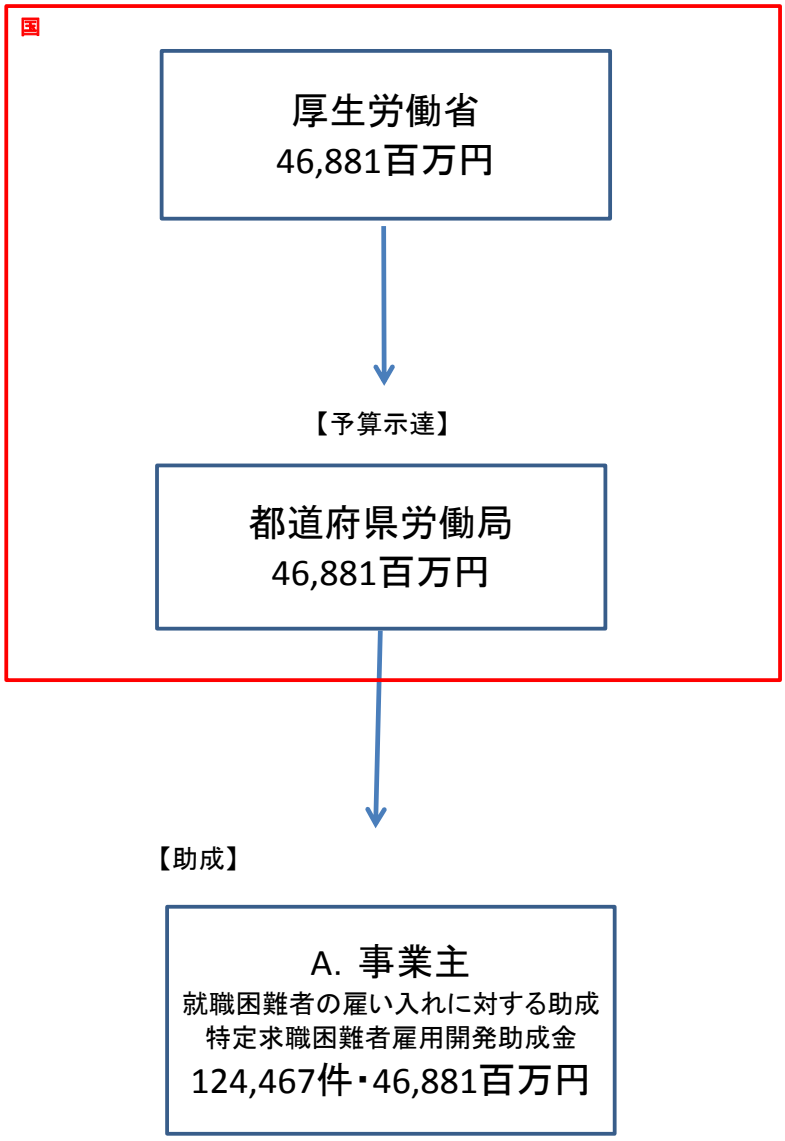
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者雇用開発助成金等）は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
ー	ー

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	737	平成23年行政事業レビュー	669

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.A社			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	賃金の定額助成	174			
計		174	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	サービス	174		
2	B社	製造	104		
3	C社	サービス	89		
4	D社	サービス	84		
5	E社	サービス	75		
6	F社	サービス	63		
7	G社	サービス	61		
8	H社	サービス	59		
9	I社	サービス	49		
10	J社	サービス	48		

※一年度における事業所ごとの支給状況において、特定就職困難者雇用開発助成金と高年齢者雇用開発特別奨励金を分別して把握していないため両助成金を合算した上で上位リストを記載しておりレビュー番号0594と同様となる。

事業番号 594

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	特定求職者雇用開発助成金（高年齢者雇用開発特別奨励金）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２０年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－３ 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号、雇用保険法施行規則第110条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	少子高齢化の急速な進行により、労働力人口の減少が見込まれる中で、高齢者が社会の支え手として活躍していくことが重要であり、「いくつになっても働ける社会の実現」を目指していくことは我が国の重要な政策課題となっている。その一環として65歳以上の離職者が引き続きその経験等を生かして働き、社会で活躍するための支援を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	雇い入れ日の満年齢が65歳以上の離職者を公共職業安定所等の紹介により1週間の所定労働時間が20時間以上の労働者として雇い入れる事業主（1年以上継続して雇用することが確実な場合に限る。）に対して助成を行う。 （対象労働者の1週間の所定労働時間が30時間以上の者については大企業50万円、中小企業90万円。）			
実施方法	■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	10,272	1,043	1,188	1,631	1,977
	補正予算					
	繰越し等					
	計	10,272	1,043	1,188	1,631	1,977
執行額		451	1,737	2,049		
執行率（%）		4.4%	166.5%	172.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が前年度に入職した65歳以上の常用雇用労働者の事業主都合割合以下	成果実績	%	支給対象者 4.7% 一般24.6%	支給対象者 17.1% 一般28.3%	支給対象者 15.8% 一般28.3%	—
	達成度	%	523%	165%	179%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支給決定件数　5,987件	活動実績（当初見込み）		1,424	5,018 (2,892)	5,987 (3,286)	— (4,557)

単位当たりコスト	算出根拠
342,163（円／件）	単位当たりコスト　＝　平成23年度実績額（ 2,048,527千円） ／ 平成23年度支給決定件数（5,987件）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	1,631	1,977	実績を踏まえ適切な水準とする
計	1,631	1,977	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	少子高齢化が急速に進行する中で、65歳以上の高年齢者の雇用機会の増大を図ることは我が国の重要な政策課題となっている
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本助成金の支給については、65歳以上の高年齢者の就職を促進するためハローワークで行う職業紹介と一体的に実施する必要がある
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	妥当と判断し、当該コストの水準維持に努める
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の全額が助成金であり、全て直接事業目的のために使われている
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が前年度に入職した65歳以上の常用雇用者の事業主都合割合以下となっており、職場定着に実効性の高い手段となっている
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	助成金対象者の職場定着に係る目標を設定し、確実に達成している
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績を踏まえ適切な予算を確保していく
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	65歳以上の離職者が引き続きその経験を生かし、社会で活躍することへの支援を強化することを目的として創設された制度であり、成果実績からも雇用の促進・職場定着につながっており、雇用の安定を図る上で必要な助成金である。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**特定求職者雇用開発助成金（高年齢者雇用開発特別奨励金）は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

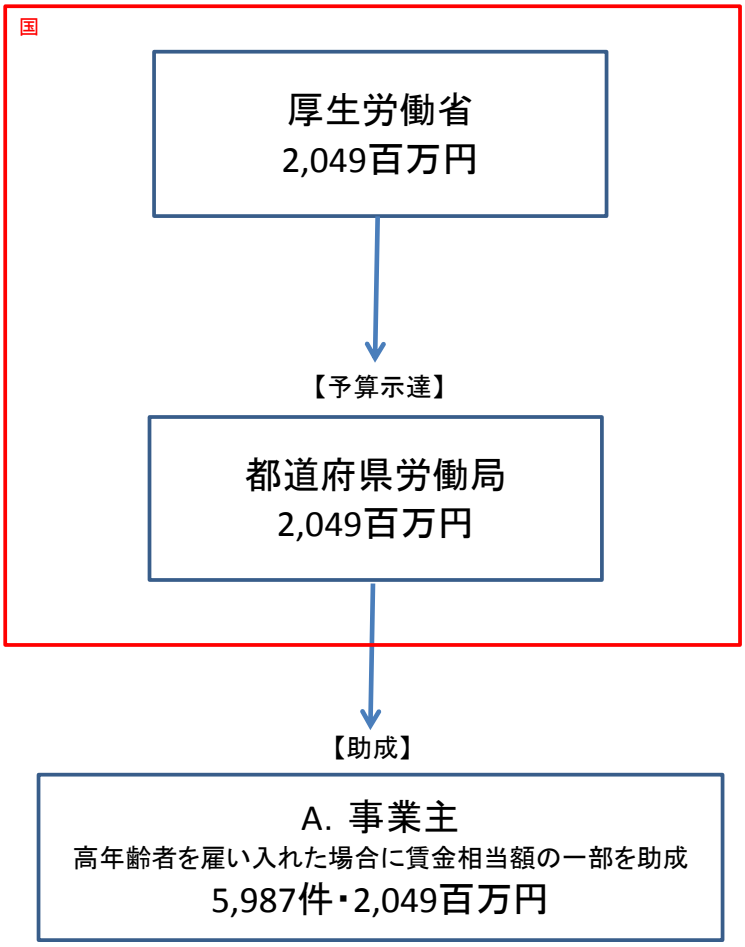
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	738	平成23年行政事業レビュー	670

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.A社

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	賃金の定額助成	174
計		174

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	サービス	174		
2	B社	製造	104		
3	C社	サービス	89		
4	D社	サービス	84		
5	E社	サービス	75		
6	F社	サービス	63		
7	G社	サービス	61		
8	H社	サービス	59		
9	I社	サービス	49		
10	J社	サービス	48		

※一年度における事業所ごとの支給状況において、特定就職困難者雇用開発助成金と高年齢者雇用開発特別奨励金を分別して把握していないため両助成金を合算した上で上位リストを記載しておりレビュー番号0593と同様となる。

事業番号　595

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	試行雇用奨励金 （中高年齢者トライアル雇用奨励金）	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成15年度（開始）・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長 上田国士
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第3号	関係する計画、通知等	―	

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	再就職が比較的困難な中高年齢者を対象として、求人者が一定期間試行雇用（トライアル雇用）することにより、その適性や業務遂行可能性を見極め、求職者及び求人者の相互理解を促進すること等を通じて、これらの者の常用就職の実現を図ることを目的とする。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	トライアル雇用によって常用就職が期待される者として公共職業安定所長が指名した45歳以上の求職者を、公共職業安定所の紹介により、常用雇用への移行を前提としてトライアル雇用として雇い入れた事業主に対して、トライアル雇用者１人当たり1月4万円を支給する(支給期間は3か月を限度)。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	644	316	521	526	567
	補正予算					
	繰越し等					
	計	644	316	521	526	567
執行額		454	452	428		
執行率（%）		70.5%	143.0%	82.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
常用雇用移行率 （21年度75%以上 、22・23・24年度77%以上）	成果実績	%	77.3%	78.1%	77.5%	77.0%
	達成度	%	103.1%	101.4%	100.6%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支給決定件数	活動実績 （当初見込み）	件	4,200	4,128 (2,550)	3,925 (4,200)	― (4,818)

単位当たりコスト	109,146円（円／件）	算出根拠	平成23年度支給金額／平成23年度支給決定件数 428,400千円／3,925件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	526	567	過去3か年における対象者数の実績を踏まえ、対象者数を増加。
計	526	567	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	再就職が比較的困難な中高年齢者を一定期間試行雇用することにより、安定した就職の実現を図ることを目的とするため、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	再就職が比較的困難な中高年齢者を一定期間試行雇用することにより、安定した就職の実現を図ることは国の責務である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当初見込んでいた支給決定件数を下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一定額の奨励金を支給する事業であり、水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	都道府県労働局において審査の上、支給対象事業主に本奨励金を支給している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	支給要件を満たした事業主にのみ支給する。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	安定した就職の実現を図るため、再就職が比較的困難な中高年齢者を一定期間トライアル雇用する事業主に対して支給しており、成果実績も目標を上回っていることから、実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	常用雇用移行率については、当初見込を上回る実績を上げている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	支給件数については、当初見込の9割以上の実績を上げている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	そのままでは直接の常用雇用が難しいケースについて、トライアル雇用を実施することにより、企業と常用就職を希望する中高年齢者相互の理解を深め、常用雇用の機会拡大を図ることができることから、本事業は中高年齢者の常用雇用の促進に有効である。 今後もトライアル雇用の実施が効果的であると考えられる求人や求職者に重点化して活用するなど事業の効果的な運営を図る。 なお、試行雇用奨励金については、平成25年度より奨励金の整理・統合の観点から、障害者トライアルを除き、一本化することとしている。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	**試行雇用奨励金（中高年齢者トライアル雇用奨励金）は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

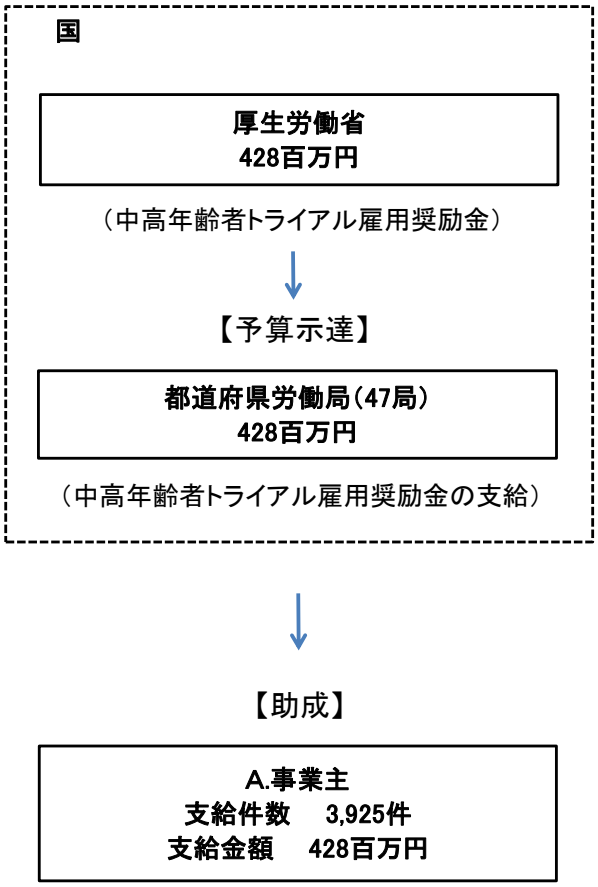
ー	ー

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	739	平成23年行政事業レビュー	671

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主A			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
雇用安定等給付金	中高年齢者トライアル雇用の実施	1.8			
計		1.8	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	事業主A	ー	1.8		
2	事業主B	ー	1.6		
3	事業主C	ー	1.4		
4	事業主D	ー	1.2		
5	事業主E	ー	1		
6	事業主F	ー	0.9		
7	事業主G	ー	0.9		
8	事業主H	ー	0.9		
9	事業主I	ー	0.9		
10	事業主J	ー	0.8		

事業番号　596

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	若年者等正規雇用化特別奨励金	担当部局庁	職業安定局　派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度・平成23年度	担当課室	若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長 久知良俊二
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－1－3　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5項	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	正社員としての就業経験が少なく、就職が困難な年長フリーター等を対象とした求人枠を積極的に設けて正規雇用する事業主に対し奨励金を支給することにより、年長フリーター等の雇用機会の確保を図る。 （平成24年3月31日で事業終了。平成26年度まで経過措置あり。）
事業概要（5行程度以内。別添可）	就職が困難な年長フリーター等を正規雇用した事業主に対して、対象者一人につき、中小企業は100万円、大企業は50万円を支給する。 支給方法：雇用継続に資するよう、3年間にわたり3回に分けて支給（正規雇用後、半年経過後に1／2、1年半経過後に1／4、2年半経過後に1／4ずつ支給）。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	22,019	17,533	12,431	7,342	3,920
	補正予算					
	繰越し等					
	計	22,019	17,533	12,431	7,342	3,920
執行額		1,535	5,618	9,600		
執行率（%）		7	32	77.2		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
6ヵ月経過後の継続就業率90%以上	成果実績		35.3	64.0	70.2	－
	達成度	%	39	71	78	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
対象就職者数4.6万人以上	活動実績	万人	1,8	2.8	3.0	—
	（当初見込み）		－	（　3.4　）	（　4.6　）	（　－　）

単位当たりコスト	412,602（円／人）	算出根拠	9,600百万円（平成23年度における奨励金支給総額）／23,267人（平成23年度における奨励金支給人数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	7,342	3,920	事業は23年度末で終了（26年度末まで経過措置）。 25年度においては経過措置分として、これまでの就職者数や申請数等を踏まえ、対象者数の縮減を図ったことによる予算額の減。
計	7,342	3,920	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	フリーター等の正規雇用化のための事業であるが、継続就業率が目標を達成していないため。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	若年者等に対する就職支援は全国一律で支援を実施する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当初の見込んでいた利用者数を下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	フリーター等を正規雇用し職場に定着した事業主に対して支給するもの。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に即した支給要件を設定しており、これら要件を満たした事業主にのみ支給している。
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	支給対象者の6か月経過後の継続就業率が22年度は、64.0%、平成23年度は70.2%と目標を達成していないため。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	6か月経過後の継続就業率90%の目標に対し達成度は平成21年度39%、平成22年度71%、平成23年度78%と目標を達成していないため。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	就職者4.6万人の活動見込みに対して活動実績は3.0万人と活動見込みとの差があるため。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名：特定求職者雇用開発助成金	就職困難な若年者を正規雇用し、職場に定着した場合に支給されるものであり、適切な役割分担となっている。
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本奨励金の支給申請を行った事業主からの「役だった」旨の評価が90．3%であり、年長フリーター等の安定した雇用を促すためのインセンティブとして一定の効果があったものと考えられるが、支給対象者の6か月後の継続就業率が21年度は35．3%、22年度は64．0%、平成23年度は70．2%と目標を達成していない。このことから、23年度末で本奨励金を廃止することとした。24年度以降はハローワークの職業相談・職業紹介、また就職支援ナビゲーター、ジョブサポーターによる一層の個別支援により、継続就業率を高めるよう努める。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	**若年者等正規雇用化特別奨励金事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

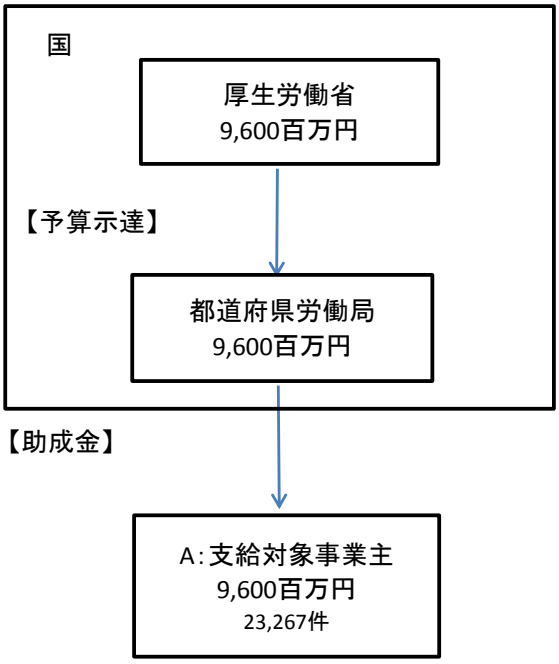
—

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

○事業仕分け第3弾:平成22年度行政刷新会議
事業番号3（5）若年者等正規雇用化特別奨励金
【評価結果】若年者等正規雇用化特別奨励金：見直し。
【とりまとめコメント】事業の見直しを行うことと併せ、予算要求については、真のニーズに対応したものに限定すべき。原則前年度の実績をベースとして要求に限定すべき。
【対応状況】予算要求については、実績をベースに、真のニーズに対応したものに限定との指摘を踏まえ、対前年度比で約30%の予算規模縮小を行った。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	741	平成23年行政事業レビュー	673

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
雇用安定等給付金	事業主に対する奨励金	6.0
計		6.0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	若年者等正規雇用化特別奨励金に係る支給	6		
2	B社	若年者等正規雇用化特別奨励金に係る支給	6		
3	C社	若年者等正規雇用化特別奨励金に係る支給	1.8		
4	D社	若年者等正規雇用化特別奨励金に係る支給	1.5		
5	E社	若年者等正規雇用化特別奨励金に係る支給	1.5		
6	F社	若年者等正規雇用化特別奨励金に係る支給	1.5		
7	G社	若年者等正規雇用化特別奨励金に係る支給	1.5		
8	H社	若年者等正規雇用化特別奨励金に係る支給	1.5		
9	I社	若年者等正規雇用化特別奨励金に係る支給	1.5		
10	J社	若年者等正規雇用化特別奨励金に係る支給	1.5		

事業番号 597

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	派遣労働者雇用安定化特別奨励金	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度～平成27年度	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長 富田　望
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－１　ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	「生活防衛のための緊急対策」（平成20年12月19日）（経済対策閣僚会議）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

いわゆる「派遣切り」といった、派遣期間の終了等を契機とする派遣労働者の解雇・雇い止めが多発していることに鑑み、派遣労働者の雇用の安定という観点から、派遣期間終了後、派遣労働者が派遣先に直接雇用されることを奨励する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

派遣労働者の直接雇用が図られるよう、派遣可能期間の満了前に派遣労働者を直接雇い入れた派遣先事業主に対し、奨励金を支給する（1人100万円（有期雇用の場合50万円）（大企業は半額）。

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	8,781	4,694	10,625	9,759	5,063
	補正予算		5,698			
	繰越し等					
	計	8,781	10,393	10,625	9,759	5,063
執行額		2,549	7,826	7,382		
執行率（%）		29.0%	75.3%	69.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
奨励金第1期の支給対象者数は20,000人以上	成果実績	人	8,334	23,519	15,159	15,000
	達成度	%	83%	235%	76%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
※成果目標と同じ	活動実績（当初見込み）	人	8,334	23,519 （10,000）	15159 （20,000）	— （15,000）

単位当たりコスト　**483千円（円／支給対象者1人あたり）**　算出根拠　7,323,700千円（23年度執行額）/15,159人（23年度支給対象者数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	9,759	5,063	廃止に伴う減
計	9,759	5,063	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	派遣労働者の雇用の安定の確保のため、派遣先における直接雇用を促進することが重要な課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国一律で実施する必要があることから、地方自治体や民間による実施にはなじまない。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	雇用失業情勢等に大きく影響を受けるため、派遣労働者数の減少などにより、見込みを大きく下回った。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	派遣労働者の直接雇用をするために必要な事業主に対する奨励金である。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	毎年度1万人以上の派遣労働者が直接雇用に結びついており、実効性の高い手段である。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成24年度は、派遣労働者数の減少等の雇用情勢も踏まえ、適切な目標を設定するようにした。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成24年度は、派遣労働者数の減少等の雇用情勢も踏まえ、適切な指標を設定するようにした。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	当該奨励金については、 ・ 改正派遣法の政府案に盛り込まれていた「登録型派遣・製造業派遣の原則禁止」に伴う派遣期間満了時の雇い止めが想定されなくなったこと、 ・ 制度創設当時に比べ、派遣労働者数が毎年度減少(*)しており、支給実績も減少傾向にあること など平成27年度末まで延長した当時とは取り巻く状況に変化があり、緊急雇用対策として制度を維持する必要性が乏しくなったため、平成24年度末をもって廃止する。 ただし、平成25年3月31日までに支給対象となる派遣労働者を雇い入れた事業主に対しては当該奨励金を支給するため、必要な額を措置する。		

予算監視・効率化チームの所見	
廃止	**派遣労働者雇用安定化特別奨励金は政策効果を勘案し廃止すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
廃止	平成24年度限りで廃止する。（反映額：▲4,696百万円）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	742	平成23年行政事業レビュー	674

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成23年度実績

国

厚生労働省
7，382百万円
（派遣労働者雇用安定化特別奨励金の制度設計等）

↓

【予算示達】

都道府県労働局
（47局）
7，324百万円
（派遣労働者雇用安定化特別奨励金の支給）

↓

A:事業主
7，382百万円
（支給人員 37，025人）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業者A

費 目	使 途	金 額（百万円）
奨励金	特定なし	15
計		15

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	事業者A	製造業	15		
2	事業者B	製造業	12		
3	事業者C	運輸業・郵便業	12		
4	事業者D	製造業	12		
5	事業者E	金融業・保険業	11		
6	事業者F	製造業	11		
7	事業者G	情報通信業	11		
8	事業者H	製造業	11		
9	事業者I	製造業	11		
10	事業者J	製造業	10		

事業番号 598

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	障害者初回雇用（ファースト・ステップ）奨励金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度 （開始） ・ 終了年度未定	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 山田　雅彦
会計区分	労働保険特別会計雇用勤定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第1項第20号、 附則第17条の4の3、附則第17条の4の4	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者雇用の経験のない中小企業（障害者の雇用義務制度の対象となる労働者数56～300人の中小企業）において、障害者を初めて雇用した場合に奨励金を支給することにより、中小企業における障害者雇用の促進を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	ハローワークの紹介により、対象障害者1人目を雇用した事業主に対して、雇入れ日から6か月経過後において当該障害者を雇用している場合に奨励金を100万円支給する。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	750	700	250	250	240
	補正予算					
	繰越し等					
	計	750	700	250	250	240
執行額		68	240	217		
執行率（%）		9%	34%	87%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
障害者0人雇用企業（56～300人規模）における新規雇用障害者数	成果実績	%	68	240	217	250
	達成度	%	68%	240%	87%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支給件数	活動実績（当初見込み）	件	68	240 (700)	217 (250)	— (250)

単位当たりコスト	算出根拠
1,000,000（円／件）	23年度執行額217百万円／23年度活動実績217件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	250	240	奨励金の対象について、より必要な者に支援すること等の見直しを行ったことによる適正化
計	250	240	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う職業紹介や雇用対策（障害者の雇用率達成指導）と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	支給件数が見込みを若干下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	中小企業における雇用促進を図るため、対象を中小企業に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	雇用経験のない企業における障害者雇用促進に資するものであり、雇用率達成指導において役立てられている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成23年度の実績は、目標をやや下回った。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成23年度の活動実績は概ね見込みのとおりであった。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度における支給件数は当初の見込みを若干下回ったが、本事業が対象としている企業規模においては障害者の雇用数が0人である企業の割合が高いことに加え、平成25年に法定雇用率が引き上げられることから、障害者雇用促進関係事業において、中小企業対策として有効な施策となっている。今後も目標に対する達成度等を勘案し、制度の適正な運用を図る必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	**障害者初回雇用（ファースト・ステップ）奨励金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

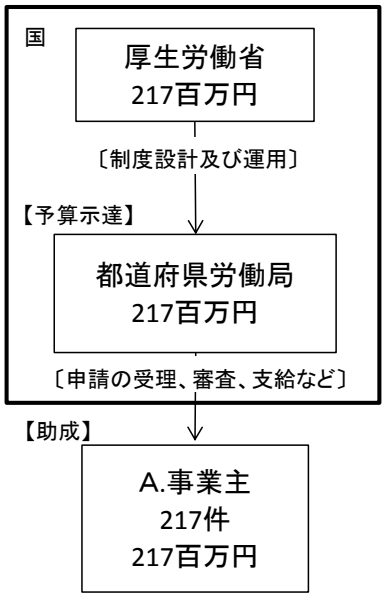
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	743	平成23年行政事業レビュー	675

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 ※金額は平成23年度実績  〔障害者の雇入れに係る費用に充当〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	217
計		217

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	障害者初回雇用（ファースト・ステップ）奨励金	100		
2	B社	障害者初回雇用（ファースト・ステップ）奨励金	100		
3	C社	障害者初回雇用（ファースト・ステップ）奨励金	100		
4	D社	障害者初回雇用（ファースト・ステップ）奨励金	100		
5	E社	障害者初回雇用（ファースト・ステップ）奨励金	100		
6	F社	障害者初回雇用（ファースト・ステップ）奨励金	100		
7	G社	障害者初回雇用（ファースト・ステップ）奨励金	100		
8	H社	障害者初回雇用（ファースト・ステップ）奨励金	100		
9	I社	障害者初回雇用（ファースト・ステップ）奨励金	100		
10	J社	障害者初回雇用（ファースト・ステップ）奨励金	100		

事業番号 599

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	特例子会社等設立促進助成金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度（開始）・終了年度未定	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 山田　雅彦
会計区分	労働保険特別会計雇用勤定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第1項第20号、附則第17条の4の3、附則第17条の4の5	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

比較的安定した障害者雇用が見込まれる特例子会社や重度障害者多数雇用事業所の設立促進のため、新たに障害者を雇用する事業所を設立した事業主に対して助成金を支給し、安定的な障害者雇用を保障するとともに、地域における障害者雇用の拡大を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

対象障害者を10人以上雇用する特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所を設立した事業主に助成金を支給する。対象障害者の雇入れ完了後に受給資格を認定し、一定期間経過後に支給する。

（支給金額：H23年度まで）

雇用障害者数		10人～14人	15人～19人	20人～24人	25人以上
支給金額	初年度	2,000万円	3,000万円	4,000万円	5,000万円
	2・3年目	1,000万円	1,500万円	2,000万円	2,500万円

（支給要件：H24年度以降）

雇用障害者数		10人～14人	15人～19人	20人～24人	25人以上
支給金額	初年度	1,000万円	1,500万円	2,000万円	2,500万円
	2・3年目	500万円	750万円	1,000万円	1,250万円

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	450	825	610	933	1,574
	補正予算					
	繰越し等					
	計		825	610	933	1,574
執行額			470	1,150		
執行率（%）		0%	57%	189%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数	成果実績		0	252	509.5	200
	達成度	%	0%	252%	255%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支給件数	活動実績		0	16	48	―
	（当初見込み）			(30)	(33)	(67)

単位当たりコスト　2,257,115（円／人）　算出根拠：H23支給額実績(1150百万円)／新規雇用障害者数(509.5人)

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	933	1574	他の助成金との整理・統合を行うことにより、本助成金を廃止（要求内容は経過措置のみ）
計	933	1574	

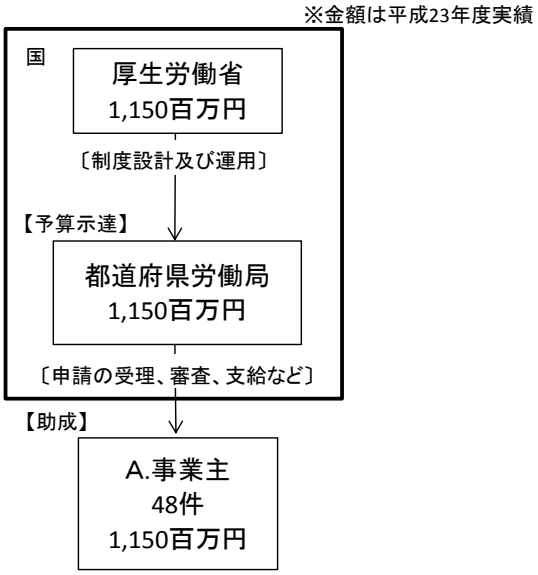
事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		本事業は、国が認定している特例子会社制度に基づき実施している事業であるため、国が実施すべき。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		対象労働者を助成金支給後も適切な雇用を継続すると認められる事業主に対して支給するものとされている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		安定的な雇用が見込まれる特例子会社や重度障害者多数雇用事業所の設立を促進することにより、地域における障害者雇用の拡大に資する事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		平成23年度は成果目標を大幅に上回った。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		平成23年度の活動実績は見込みを大幅に上回った。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		重度障害者等多数雇用施設設置等助成金は、地域の障害者雇用の促進に資する計画が優れていると認められる事業主に対し、重度障害者等の雇入れに際して設置した施設等に係る費用を助成するものであり、事業主の雇入れ数に応じた助成を行う本事業とは性格を異にしているため、適切な役割分担となっている。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	重度障害者等多数雇用施設設置等助成金（厚生労働省職業安定局）	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成23年度における支給件数は当初の見込み大幅に上回っており、支給対象事業所における新規雇用障害者数についても目標を大きく上回るなど、有効な施策となっている。今後も引き続き、目標に対する達成度等を勘案し、制度の適正な運用を図る必要がある。			

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**特例子会社等設立促進助成金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	745	平成23年行政事業レビュー	677

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 ※金額は平成23年度実績  〔特例子会社等の設立に伴う費用に充当〕

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	1,150			
計		1,150	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	特例子会社等設立促進助成金	50		
2	B社	特例子会社等設立促進助成金	50		
3	C社	特例子会社等設立促進助成金	50		
4	D社	特例子会社等設立促進助成金	50		
5	E社	特例子会社等設立促進助成金	50		
6	F社	特例子会社等設立促進助成金	40		
7	G社	特例子会社等設立促進助成金	30		
8	H社	特例子会社等設立促進助成金	30		
9	I社	特例子会社等設立促進助成金	30		
10	J社	特例子会社等設立促進助成金	30		

事業番号 600

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	発達障害者雇用開発助成金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度（開始）・平成24年度（終了予定）	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田　弘幸
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第1項第20号、第118条の3第1項、同条第2項及び同条第3項	関係する計画、通知等	新成長戦略実現に向けた3段階構えの経済対策（平成22年9月10日閣議決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	発達障害者を新たに雇い入れ、雇用管理上の課題、配慮事項等を把握・報告する事業主に対し助成を行うことにより、発達障害者の雇用機会を増大するとともに雇用管理に関するノウハウを蓄積し、もって発達障害者の雇用の促進及び職業の安定を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	発達障害者を新たに雇い入れ、雇用管理に関する事項を把握し報告する事業主に対する助成を行う。支給対象者1人当たり大企業の場合50万円（短時間労働者は30万円）、中小企業の場合135万円（短時間労働者の場合90万円）を支給する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	64	156	59	59	28
	補正予算					
	繰越し等					
	計	64	156	59	59	28
執行額		1	9	22		
執行率（%）		2%	6%	37%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
雇入れられた労働者のうち6カ月継続雇用された労働者の割合	成果実績	%	67%	50%	73%	60%
	達成度	%	134%	100%	122%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
対象労働者の雇入れ件数	活動実績	件	15	36	41	－
	（当初見込み）		－	（70）	（70）	（70）

単位当たりコスト	0.53（百万円／雇入れ件数）	算出根拠	0.53（百万円）＝22（百万円）/41（件） ※22（百万円）：支給実績額、41（件）：雇入れ件数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	59	28	類似助成金との統合に伴い、廃止したことによる削減（25年度は経過措置分のみ計上）
計	59	28	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		本事業は、国が行う職業紹介と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		周知不足により、執行額が予算額を下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		必要最低限の支給となっており、水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		助成金の支給に限定
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い実効性を確保している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		21年度以降、成果目標を上回る実績をあげている。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		23年度の活動実績は見込みを下回ったが、着実に増加している。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		当助成金の対象者は発達障害者、類似事業の対象者は難治性疾患患者であり、対象者が異なる。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	難治性疾患患者雇用開発助成金・地域就労支援室	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	本助成金を活用して就職した者のうち、雇入れから6カ月継続雇用された労働者の割合については73%（H23年度）となっており、本助成金を活用して就職した者の安定した雇用が図られている。また、活動実績（対象労働者の雇入れ件数）については、見込みを下回ったが、労働局等に対しその活用について一層の周知を図ってきており、今後実績の増加が見込まれる。			

予算監視・効率化チームの所見	
廃止	**発達障害者雇用開発助成金は、政策効果等を検証し廃止すること。**

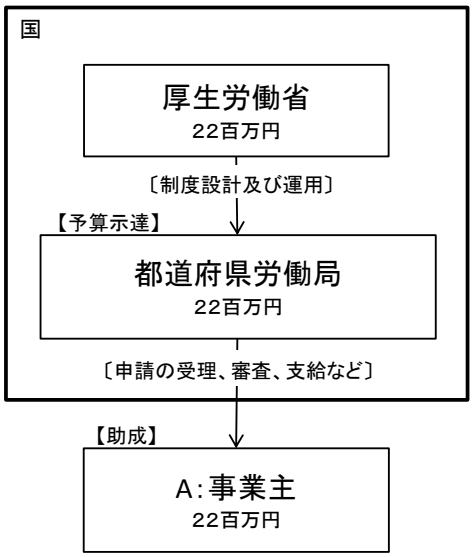
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
廃止	他の助成金との整理・統合を行うことにより、本助成金を廃止。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	746	平成23年行政事業レビュー	678

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※金額は平成23年度実績



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	22
計		22

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A	発達障害者雇用開発助成金	1.3	－	－
2	B	発達障害者雇用開発助成金	0.9	－	－
3	C	発達障害者雇用開発助成金	0.9	－	－
4	D	発達障害者雇用開発助成金	0.9	－	－
5	E	発達障害者雇用開発助成金	0.9	－	－
6	F	発達障害者雇用開発助成金	0.6	－	－
7	G	発達障害者雇用開発助成金	0.6	－	－
8	H	発達障害者雇用開発助成金	0.6	－	－
9	I	発達障害者雇用開発助成金	0.6	－	－
10	J	発達障害者雇用開発助成金	0.6	－	－

事業番号 601

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	難治性疾患患者雇用開発助成金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度（開始）・平成24年度（終了予定）	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田　弘幸
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第1項第20号、第118条の3第1項、同条第4項及び同条第5項	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	難治性疾患患者を新たに雇い入れ、雇用管理上の課題、配慮事項等を把握・報告する事業主に対し助成を行うことにより、難治性疾患患者の雇用機会を増大するともに雇用管理に関するノウハウを蓄積し、もって難治性疾患患者の雇用の促進及び職業の安定を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	難治性疾患患者を新たに雇い入れ、雇用管理に関する事項を把握し報告する事業主に対する助成を行う。支給対象者1人当たり大企業の場合50万円（短時間労働者は30万円）、中小企業の場合135万円（短時間労働者の場合90万円）を支給する。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	51	125	145	145	227
	補正予算					
	繰越し等					
	計	51	125	145	145	227
執行額		4	51	91		
執行率（%）		8%	41%	63%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
雇入れられた労働者のうち6カ月継続雇用された労働者の割合	成果実績	%	83%	70%	71%	60%
	達成度	%	114%	100%	101%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
対象労働者の雇入れ件数	活動実績	件	76	136	239	－
	（当初見込み）		－	（120）	（160）	（210）

単位当たりコスト	0.38（百万円／雇入れ件数）	算出根拠	0.38（百万円）＝91（百万円）/239（件） ※91（百万円）：支給実績額、239（件）：雇入れ件数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	145	227	支給対象人員の増 （類似助成金との統合に伴い廃止するため、25年度は経過措置分のみ計上）
計	145	227	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う職業紹介と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	周知不足により、執行額が予算額を下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	必要最低限の支給となっており、水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	ー	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	助成金の支給に限定
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い実効性を確保している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成21年度以降、成果目標を上回る実績をあげている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成22、23年度の活動実績は見込みを上回った。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	当助成金の対象者は難治性疾患患者、類似事業の対象者は発達障害者であり、対象者が異なる。
		※類似事業名とその所管部局・府省名：発達障害者雇用開発助成金・地域就労支援室	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本助成金を活用して就職した者のうち、雇入れから6カ月継続雇用された労働者の割合については71%（H23年度）となっており、本助成金を活用して就職した者の安定した雇用が図られている。また、活動実績（対象労働者の雇入れ件数）については、平成23年度は見込み数を上回ったが、今後も労働局等に対してその活用について一層の周知を徹底する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
廃止	**難治性疾患患者雇用開発助成金は、政策効果等を検証し廃止すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
廃止	他の助成金との整理・統合を行うことにより、本助成金を廃止。

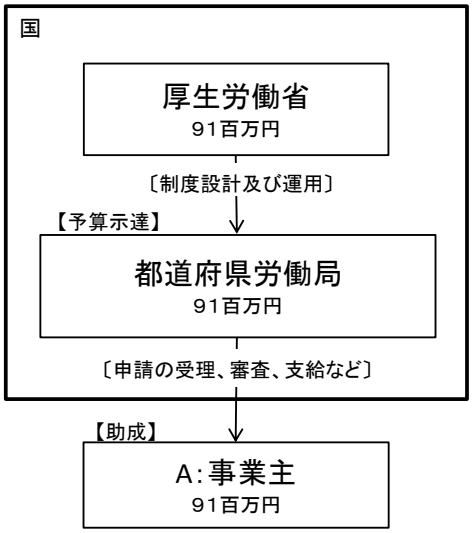
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	747	平成23年行政事業レビュー	679

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※金額は平成23年度実績



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	91
計		91

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A	難治性疾患患者雇用開発助成金	1.4	－	－
2	B	難治性疾患患者雇用開発助成金	1.4	－	－
3	C	難治性疾患患者雇用開発助成金	0.9	－	－
4	D	難治性疾患患者雇用開発助成金	0.9	－	－
5	E	難治性疾患患者雇用開発助成金	0.9	－	－
6	F	難治性疾患患者雇用開発助成金	0.9	－	－
7	G	難治性疾患患者雇用開発助成金	0.9	－	－
8	H	難治性疾患患者雇用開発助成金	0.9	－	－
9	I	難治性疾患患者雇用開発助成金	0.9	－	－
10	J	難治性疾患患者雇用開発助成金	0.9	－	－

事業番号 602

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	高年齢者雇用指導推進経費	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度（開始）・平成24年度（終了予定）	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第3号	関係する計画、通知等	高年齢者等職業安定対策基本方針（平成21年4月1日厚生労働省告示第252号）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

平成25年度から公的年金の定額部分の支給開始年齢が65歳に引き上げられ、また、少子高齢化の進行に伴う労働力人口の減少が見込まれる中、今後ますます高年齢者に社会の支え手として活躍していただくことが重要であるため、高年齢者雇用確保措置の導入・充実など、高年齢者の雇用基盤を整備することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

ハローワーク等における高年齢者雇用状況の把握・分析、雇用確保措置の導入支援、求職活動支援書の作成支援等を総合的に行い、高年齢者の失業の予防と雇用の安定を図る。さらに、地域における高年齢者雇用を一層促進するため、セミナーや各地域の行政機関、経済団体、労働団体等高年齢者雇用に関する関係機関で構成する委員会等の開催により、高年齢者雇用に係る地域の機運を醸成し、事業主の取組の促進を図る。

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,663	1,434	1,077	908	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,663	1,434	1,077	908	
執行額		1,276	1,138	937		
執行率（%）		76.7%	79.4%	87.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
平成24年の高年齢者雇用状況報告における高年齢者雇用確保措置の導入割合	成果実績	%				95.7%
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
企業に対する啓発援助件数	活動実績（当初見込み）		－	－	－	－ （ 11,000件 ）

単位当たりコスト　82,559（円／件）

算出根拠　平成23年度額（908,152千円）を平成24年度啓発援助見込み件数（11,000件）で除して得た額。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
謝金【雇用】	693	0	平成24年度をもって廃止。
旅費【一般】	10	0	
旅費【雇用】	12	0	
庁費【一般】	19	0	
庁費【雇用】	173	0	
計	908	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高年齢者雇用安定法の施行のための経費であり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	高年齢者雇用安定法に基づいて国が主体となって実施する事業経費である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般競争入札を実施したことにより予算額より契約額が下回ったことが要因である。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	役務調達については一般競争入札により実施している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	過去の事業実施状況を踏まえて委託事業を廃止するなど、コストの削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	高年齢者雇用確保措置の導入等の援助に必要な経費を支出している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	高年齢者雇用安定法に基づいて国が主体となって実施する事業経費である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	明確な事業目標の設定や一般競争入札による調達を実施しており、特に問題はないものと考える。		

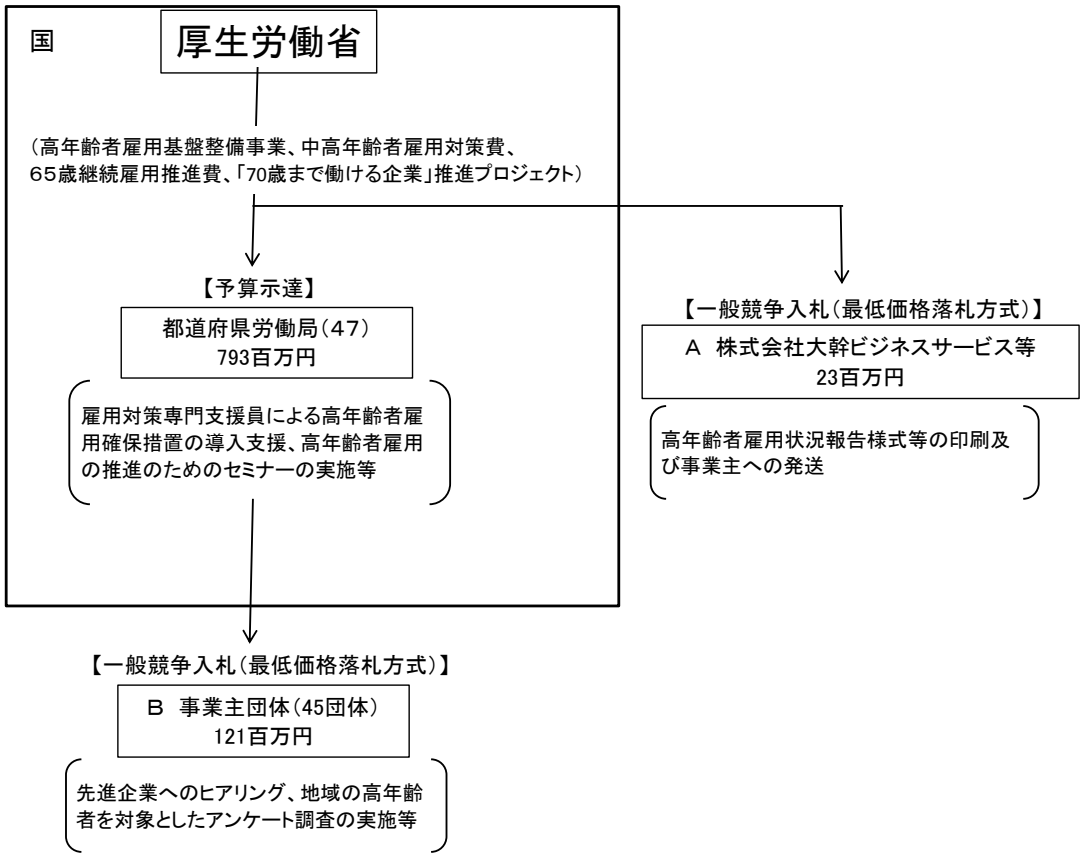
予算監視・効率化チームの所見	
廃止	**高年齢者雇用指導推進経費は、改正高年齢者雇用安定法の施行に伴い事業目的を達成すると考えられることから、廃止すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
廃止	**改正高年齢者雇用安定法の施行に伴い廃止。**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	366,748,753,937	平成23年行政事業レビュー	331,680,684,809

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

B. 株式会社大幹ビジネスサービス

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷発送費	高年齢者雇用状況報告様式等の発送経費	19
計		19

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C. 和歌山県中小企業団体中央会

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷発送費	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実	3
計		3

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社大幹ビジネスサービス	高年齢者雇用状況報告様式等の印刷及び事業主への発送	19	4	93.7%
2	株式会社太陽美術	高年齢者雇用状況報告様式等の発送経費	4	1	77.0%
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	和歌山県中小企業団体中央会	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実施等	3	1	99.9%
2	株式会社プロスペクト	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実施等	3	1	99.9%
3	静岡県中小企業団体中央会	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実施等	3	1	99.8%
4	沖縄県中小企業団体中央会	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実施等	3	1	99.7%
5	山梨県中小企業団体中央会	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実施等	3	1	99.6%
6	社団法人山形県経営者協会	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実施等	3	1	99.6%
7	滋賀県中小企業団体中央会	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実施等	3	1	98.6%
8	社団法人岩手県経営者協会	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実施等	3	1	98.6%
9	行田商工会議所	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実施等	3	1	98.3%
10	群馬人事労務研究会	先進企業へのヒアリング、地域の高年齢者を対象としたアンケート調査の実施等	3	1	96.9%

予算額（単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	中高年齢者雇用対策費	21	22	17		
		65歳継続雇用推進費	13	14	13		
		70歳まで働ける企業	550	319	163		
		高年齢者雇用基盤整備事業	1,079	1,079	884		
	合計		1,663	1,434	1,077		

執行額（単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	執行額	中高年齢者雇用対策費	11	9			
		65歳継続雇用推進費	6	6			
		70歳まで働ける企業	321	169			
		高年齢者雇用基盤整備事業	938	954			
	合計		1,276	1,138	0		
	執行率		76.7%	79.4%			

事業番号 603

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	定年引上げ等奨励金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成19年度（開始）・平成24年度末（終了）	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長 上田国士
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第3号	関係する計画、通知等	高年齢者等職業安定対策基本方針（平成21年度厚生労働省告示第252号）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	65歳以上定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及等により、働く意欲と能力のある高年齢者が、年齢にかかわりなく働き続けることのできる生涯現役社会を実現することを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	定年引上げや希望者全員を対象とする継続雇用制度制度の導入を行った中小企業事業主、定年の引上げ等にあわせて高年齢者の雇用管理制度の構築や職域拡大に取り組む事業主、定年を控えた高年齢者でその知識・経験を活かすことができる他の企業での雇用を希望する者を職業紹介事業者の紹介により雇い入れる事業主に対して支援を行う。
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	10,661	5,536	11,903	11,643	
	補正予算					
	繰越し等					
	計	10,661	5,536	11,903	11,643	
執行額		8,393	3,710	2,311		
執行率（%）		78.7%	67.0%	19.4%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
※別紙参照	成果実績					
	達成度	%				

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
※別紙参照	活動実績（当初見込み）			（ ）	（ ）	（ ）

単位当たりコスト	※別紙参照	算出根拠	※別紙参照

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	11,643		平成24年度末に事業廃止
計	11,643		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	65歳以上定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及等により、働く意欲と能力のある高年齢者が、年齢にかかわりなく働き続けることのできる社会を実現することを目的とするため、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	65歳以上定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及等により、働く意欲と能力のある高年齢者が、年齢にかかわりなく働き続けることのできる社会を実現することは国の責務である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	中小企業定年引上げ等奨励金について、平成23年度までは制度導入から支給申請までの6ヶ月間の待機期間を設けていたこと等から、支給申請件数が年度当初見込みを下回ったものである。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構において審査の上、支給対象事業主に本奨励金を支給している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	支給要件を満たした事業主にのみ支給する。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	65歳以上定年企業等及び「70歳まで働ける企業」の普及等により、働く意欲と能力のある高年齢者が、年齢にかかわりなく働き続けることのできる社会を実現するため、事業主への助成を行っており、成果実績も目標を上回っていることから、実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	支給対象企業の雇用する被保険者数に対する60歳以上の被保険者数の割合については、当初見込を上回る実績を上げている。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	中小企業定年引上げ等奨励金について、平成23年度までは制度導入から支給申請までの6ヶ月間の待機期間を設けていたこと等から、支給申請件数が年度当初見込みを下回ったものである。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本奨励金については、その活用状況等を踏まえ、制度内容、予算額等の見直しを毎年行っている。 平成24年度においては、中小企業定年引上げ等奨励金について、支給要件や支給額の見直しを行ったほか、制度導入から支給申請までの6ヶ月間の待機期間をなくし、制度導入時から支給申請ができるようにする等、助成金の効率的・効果的運用のための見直しを実施した。		

予算監視・効率化チームの所見	
廃止	**定年引上げ等奨励金は、政策効果を勘案し廃止すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
廃止	平成24年度限りで廃止。

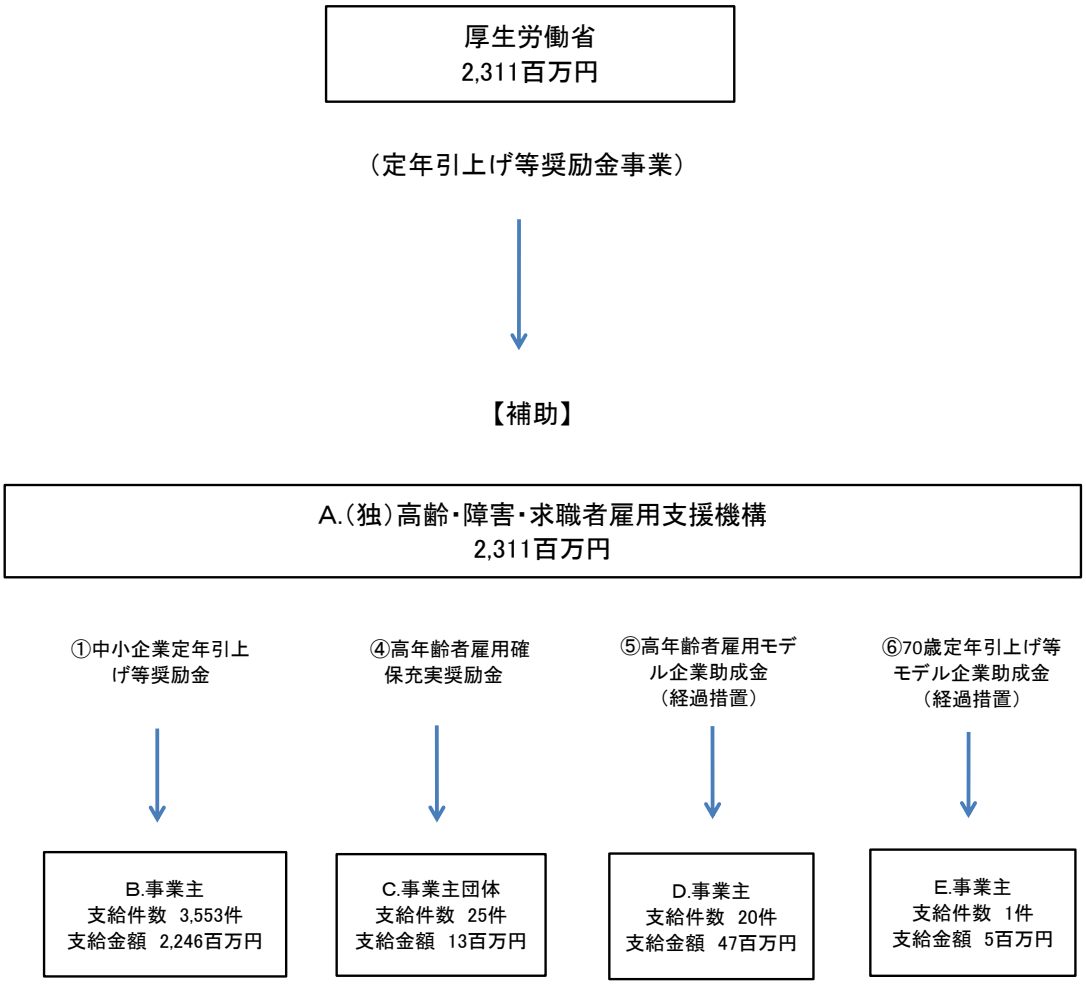
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	749	平成23年行政事業レビュー	681

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構		
費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	2,311
計		2,311

E.事業主A		
費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	70歳まで働くことができる新たな職域の拡大等に係る先進的な取組の実施	5
計		5

B.事業主A		
費 目	使 途	金 額（百万円）
奨励金	継続雇用制度等の導入	2
計		2

F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

C.事業主団体A		
費 目	使 途	金 額（百万円）
奨励金	傘下事業主の継続雇用制度導入の支援	2
計		2

G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

D.事業主A		
費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	高年齢者の活用を目的としたモデル事業の実施	5
計		5

H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	2,311		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	事業主A	－	2		
2	事業主B	－	2		
3	事業主C	－	2		
4	事業主D	－	2		
5	事業主E	－	2		
6	事業主F	－	2		
7	事業主G	－	1		
8	事業主H	－	1		
9	事業主I	－	1		
10	事業主J	－	1		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	事業主団体A	－	2		
2	事業主団体B	－	2		
3	事業主団体C	－	1		
4	事業主団体D	－	1		
5	事業主団体E	－	1		
6	事業主団体F	－	1		
7	事業主団体G	－	1		
8	事業主団体H	－	1		
9	事業主団体I	－	1		
10	事業主団体J	－	1		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	事業主A	コーヒーフィルター製造業	5		
2	事業主B	食料品製造販売業	5		
3	事業主C	繊維製品製造業	5		
4	事業主D	木製建具、家具製造販売業	5		
5	事業主E	機械工具、管工機材、衛生陶器　他　卸売業	5		
6	事業主F	燃料小売業	5		
7	事業主G	生花祭壇の卸売業等	4		
8	事業主H	農産物卸・加工販売	3		
9	事業主I	ビルメンテナンス業	3		
10	事業主J	玉軸受（ベアリング）製造業	3		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	事業主A	印刷業	5		

別　紙

成果目標及び成果実績（アウトカム）	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
	支給対象企業の雇用する被保険者数に対する60歳以上の被保険者数の割合 （21年度11%以上、22年度13%以上、23・24年度15.6%）	成果実績	%	20.6%	20.4%	20.6%	15.6%
		達成度	%	187.3%	156.9%	132.1%	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①中小企業定年引上げ等奨励金 支給決定件数	活動実績 （当初見込み）	件	12,949	5,256 （8,774）	3,553 （19,447）	ー （23,640）
	②高年齢者職域拡大等助成金 支給決定件数	活動実績 （当初見込み）	件	ー	ー （ー）	ー （235）	ー （227）
	③高年齢者労働移動受入企業助成金 支給決定件数	活動実績 （当初見込み）	人	ー	ー （ー）	ー （ー）	ー （4,500）
	④高年齢者雇用確保充実奨励金 支給決定件数	活動実績 （当初見込み）	件	ー	1 （125）	25 （200）	ー （ー）
単位当たりコスト	**①中小企業定年引上げ等奨励金 632,254円（円／件）**	算出根拠	平成23年度支給金額／平成23年度支給決定件数 2,246,400千円／3,553件				
	②高年齢者職域拡大等助成金 5,000,000円（円／件）	算出根拠	平成24年度支給見込み金額／平成24年度支給決定目標件数 1,135,000千円／227件				
	③高年齢者労働移動受入企業助成金 600,000円（円／人）	算出根拠	平成24年度支給見込み金額／平成24年度支給決定目標人数 2,700,000千円／4,500人				
	④高年齢者雇用確保充実奨励金 528,840円（円／件）	算出根拠	平成23年度支給金額／平成23年度支給決定件数 13,221千円／25件				

事業番号　604

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	自立就業支援助成金 （高年齢者等共同就業機会創出助成金）	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成14年度（開始）・平成23年６月末（終了）	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長 上田国士
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令 （具体的な条項も記載）	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第49条 雇用保険法第62条第1項第3号、第5号	関係する計画、通知等	―	

事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	急速に高齢化が進行する中で、高年齢者の就業を促進する必要があるが、本事業は、高齢期においては就業意欲が多様化することを踏まえ、その選択肢の1つである創業を支援することにより、新たに雇用・就業機会を創出することを目的とする。
事業概要 （5行程度以内。別添可）	45歳以上の高年齢者等3人以上が、共同して新たに法人を設立し、45歳以上の労働者を雇い入れ、継続的な雇用・就業機会を自ら創出する場合に、事業開始に係る経費の一部（法人の主たる事業所の所在する都道府県の有効求人倍率に応じて1／2又は2／3）を助成する。（500万円を上限として支給する。） ※平成23年6月末廃止
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,156	574	358	125	―
	補正予算	―	―	―		
	繰越し等	―	―	―		
	計	1,156	574	358	125	―
執行額		222	302	197		
執行率（%）		19.2%	52.6%	55.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
法人の新設による就業者創出数 （平均8人以上）	成果実績	人	8	7.3	―	―
	達成度	%	100%	91%	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支給決定件数	活動実績 （当初見込み）	件	61	81 （129）	― （―）	― （―）

単位当たりコスト	算出根拠
平成23年度6月末廃止	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	125		平成23年6月末廃止（経過措置として平成23年6月末日までに法人を設立した事業主については支給対象とする。）
計	125		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年度6月末廃止 （経過措置として平成23年6月末日までに法人を設立した事業主については支給対象とする。）
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年6月末廃止 （経過措置として平成23年6月末日までに法人を設立した事業主については支給対象とする。）		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	－

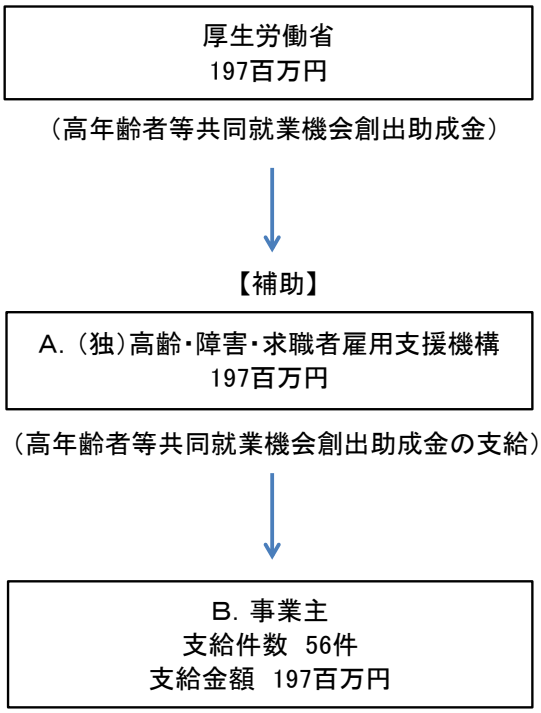
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	750	平成23年行政事業レビュー	682

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	197			
計		197	計		0

B.事業主A			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	創業費用	5			
計		5	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	197		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	事業主A	その他のサービス業	5		
2	事業主B	建設業、設備工事業	5		
3	事業主C	介護事業	5		
4	事業主D	映像(ビデオ、テレビ番組)制作業	5		
5	事業主E	その他の事業サービス(住宅ローン販売代理店)	5		
6	事業主F	飲食店	5		
7	事業主G	ビル・駐車場の清掃及び管理業	5		
8	事業主H	訪問介護	5		
9	事業主I	健康増進関連施設	5		
10	事業主J	飲食店	5		

事業番号 605

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	継続雇用定着促進助成金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成9年度（開始）・平成18年度（終了）	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長 上田国士
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	高年齢者等雇用の安定等に関する法律第49条 雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	継続雇用の推進及び定着を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	労働協約又は就業規則により、定年の引上げや継続雇用制度の導入等の措置を講じた事業主、それに伴い高年齢者の雇用割合が一定割合を超える事業主及び当該措置を円滑に運用するため55歳以上65歳未満の雇用保険被保険者に対して研修等を実施した事業主等に対して助成金を支給する(最大5年間)。			
実施方法	□直接実施 □委託・請負 ■補助 □負担 □交付 □貸付 □その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	13,734	11,076	40		
	補正予算	―	―	―		
	繰越し等	―	―	―		
	計	13,734	11,076	40		
執行額		16,923	9,919	1		
執行率（%）		123.2%	89.6%	2.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
平成18年度末廃止	成果実績	―	―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
平成18年度末廃止	活動実績（当初見込み）	―	― （―）	― （―）	― （―）	― （―）

単位当たりコスト	平成18年度末廃止	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金			平成18年度末廃止（平成23年度まで経過措置）
計			

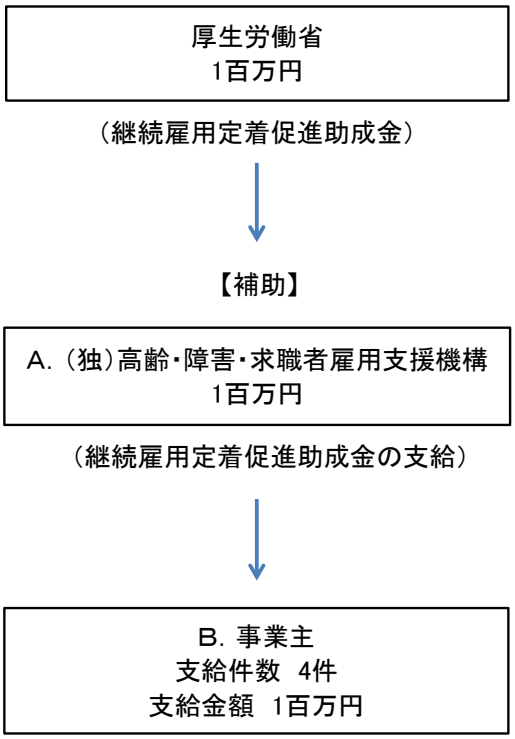
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成18年度末廃止（平成23年度まで経過措置）
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成18年度末廃止（平成23年度まで経過措置）		

予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	751	平成23年行政事業レビュー	683

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	1
計		1

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.事業主A

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	継続雇用制度の導入等	0.5
計		0.5

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	1		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	事業主A	ー	0.5		
2	事業主B	ー	0.1		

事業番号 606

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	シニア就業支援プログラム事業費	担当部局庁	職業安定局 高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度（開始）・平成23年度（終了）	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長 上田国士
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第3号	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	高年齢者の雇用・就業等のニーズは多様化しており、社会参加から本格的な雇用まで幅広いニーズに応えるため、地域社会に密着した雇用・就業や社会参加に係る情報の場を提供することにより、高年齢者の雇用・就業機会の確保及び地域社会や地域の企業等における人材の確保を図ることを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	雇用・就業や社会参加を希望する高年齢者を対象に地域の多種・多様な関係機関で構成するネットワークと連携・協力したワークショップの実施や、高年齢者の就業・社会参加ニーズと企業・地域社会における人材ニーズをマッチングするための再就職支援や起業・社会貢献活動に係る支援等を各都道府県において民間団体に委託して実施する。 ※平成23年度限りで廃止
実施方法	□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,050	1,041	921		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,050	1,041	921		
執行額		833	834	792		
執行率（%）		79.3%	80.1%	86.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
事業登録者のうちマッチングにより雇用・就業した者の割合　20%以上	成果実績	%	26.1	36.1	30.9	
	達成度	%	130.5%	180.5%	154.5%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業登録者数	活動実績（当初見込み）	人	53,142	62,451 (66,000)	67,698 (66,000)	

単位当たりコスト		算出根拠
	37,897（円/人）	単位当たりのコスト＝（本事業における執行額①）／（雇用・就業者数②） ①本事業における執行額=792百万円（23年度実績） ②本事業登録者のうち雇用・就業に繋がった者数=20,899人（23年度実績）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	―	―	
	―	―	
	―	―	
	―	―	
	―	―	
	―	―	
	―	―	
計	―	―	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	雇用・就業等を希望する高年齢者は多いことから、ニーズは高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	少子・高齢社会が進行する中で、高年齢者のニーズに応じた雇用就業の場を提供するための取り組みを図ることは国の責務であるため。
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	講座の会場借料や印刷製本費等、事業実施に係る経費を節減したため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により委託先を選定しているため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	22年度と同水準であり、経費の節減等により適切な執行に努めたため。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	都道府県労働局において審査のうえ委託契約及び精算をしており、合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	都道府県労働局において、事業目的に即しているか等審査のうえ委託契約及び精算をしているため。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	マッチングによる雇用・就業率20%という目標について、22年度は36.1%であったが、23年度は30.9%と若干低下したため。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	23年度は事業登録者数66,000人という見込みに対し、67,698人であり、見込みに見合っている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、一定水準の事業効果があり、事業実施に係る高年齢者からのニーズは高かったものの、シニアワークプログラム事業において本事業の一部を担うこととし、平成23年度限りで廃止した。		

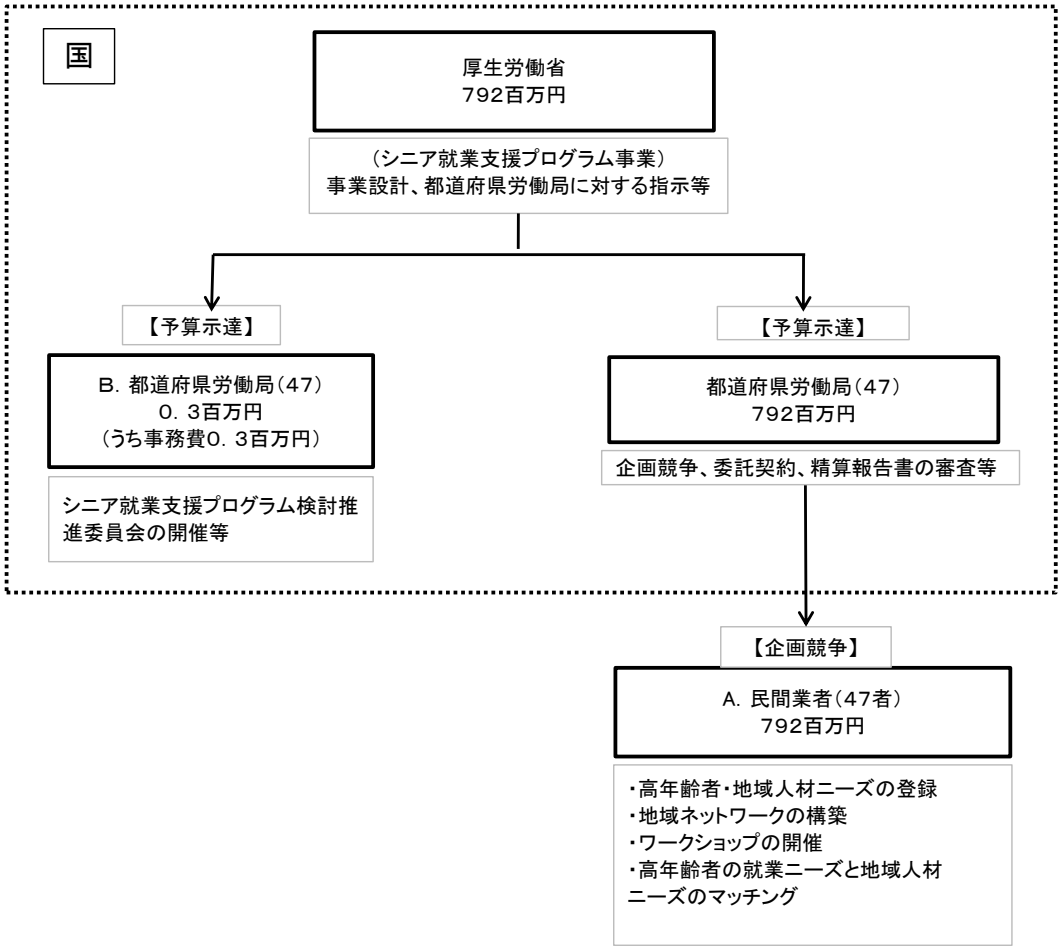
予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	755	平成23年行政事業レビュー	685

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社団法人静岡県シルバー人材センター協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	委託事業実施にあたっての事業費（活動旅費、通信運搬費、消耗品費、印刷製本費、賃借料など）	8
人件費	委託事業実施にあたっての人件費	11
管理費	委託事業実施にあたっての管理費（消耗品費、通信運搬費、光熱水料、賃借料など）	2
その他	消費税	1
計		22

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人 静岡県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	22	随意契約	
2	公益社団法人 大阪府シルバー人材センター協議会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	21	随意契約	
3	キャリアバンク 株式会社	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	21	随意契約	
4	社団法人 神奈川県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	20	随意契約	
5	社団法人 愛知県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	20	随意契約	
6	公益社団法人 京都府シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	20	随意契約	
7	公益社団法人 福岡県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	19	随意契約	
8	社団法人 兵庫県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	19	随意契約	
9	社団法人 岡山県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	19	随意契約	
10	社団法人 宮城県シルバー人材センター連合会	シニア就業支援プログラム事業に係る委託業務	19	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　607

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成14年度（開始）・終了年度未定	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田　弘幸
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画（平成19年12月25日障害者施策推進本部決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行う。
事業概要（5行程度以内。別添可）	就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施する。 【就業支援】 ○ 就職に向けた準備支援（職業準備訓練、職場実習のあっせん） ○ 求職活動支援 ○ 事業所に対する障害者の特性を踏まえた雇用管理に関する助言　等
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3,391	3,700	4,237	4,253	4,543
	補正予算					
	繰越し等					
	計	3,391	3,700	4,237	4,253	4,543
執行額		2,913	3,293	3,769		
執行率（%）		86	89	89		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
就職件数	成果実績	件	7,961	10,331	13,769	12,800
	達成度	%	121	112	110	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支援対象障害者数	活動実績（当初見込み）	人	64,665	78,082 （73, 000）	94,960 （90, 000）	― （97,500）

単位当たりコスト	0.04百万円（3,766百万円／94,960人）	算出根拠	0.04百万円（313センターの執行額3,766百万円÷支援対象者数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.3	0.3	障害者就業・生活支援センター設置予定数の増加等のため。
職員旅費	4	4	
委員等旅費	0.2	0.2	
庁費	0.8	0.8	
高齢者等雇用安定促進事業委託費	4248	4537	
計	4253	4543	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う全国斉一的な雇用対策の一環として、地域の状況を踏まえつつ、国が行う職業紹介等と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、引き続き、国が実施する方が効率的かつ効果的。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	事業に必要な経費を精査することに等により、執行額が予算額を下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	障害者雇用促進法に基づく都道府県知事が指定した団体に委託して実施。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	必要最低限の費用となっており、水準は妥当と考える。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	センター運営経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行っており、実効性は高いと考えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成21年度以降、成果目標を上回る実績をあげている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成22、23年度の活動実績は見込みを上回った。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	成果目標及び活動実績見込みに対しては、ここ数年、確実に実績をあげており、平成23年度は特命随意契約により313法人（社会福祉法人、特定非営利活動法人、医療法人　等）と契約し事業を実施している。今後も、障害者の雇用促進、職場定着に向け、就労面と生活面の両面にわたった支援が重要となることから、本事業については引き続き実施していく必要がある。 なお、各都道府県労働局と313法人との委託契約に基づく委託事業実施結果報告書及び精算報告書により実施状況を把握、また、労働局による実施法人への定期的な経理監査により委託費の適正な執行を把握している。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

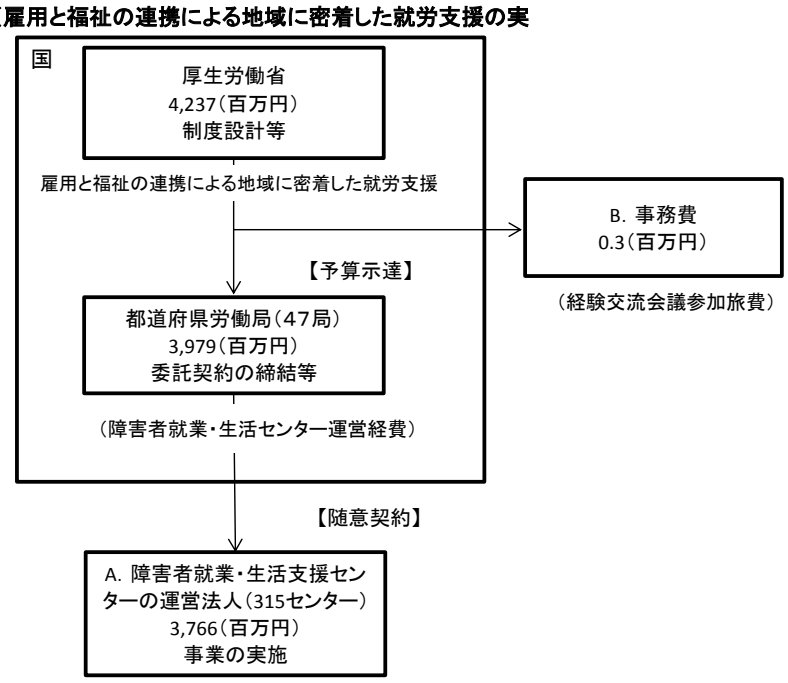
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
―	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	756	平成23年行政事業レビュー	686

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社福）京都総合福祉協会			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	センター運営経費	24			
計		24	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社福）京都総合福祉協会	センター運営経費	24	随意契約	
2	（社福）JHC板橋会	センター運営経費	24	随意契約	
3	（社福）大阪市障害者福祉・スポーツ協会	センター運営経費	24	随意契約	
4	（社福）神戸聖隷福祉事業団	センター運営経費	24	随意契約	
5	（社福）共生福祉会	センター運営経費	23	随意契約	
6	（社福）北九州市手をつなぐ育成会	センター運営経費	20	随意契約	
7	（社福）旭川荘	センター運営経費	19	随意契約	
8	（社福）岩崎学園	センター運営経費	19	随意契約	
9	（NPO）ワークス未来千葉	センター運営経費	19	随意契約	
10	医療法人社団至空会	センター運営経費	19	随意契約	

事業番号 608

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	職業評価部門施設経費	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和54年度（開始）・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用対策課	高齢者雇用対策課長 辻田博
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－1－3　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	障害者の雇用の促進に関する法律第19条第1項及び第2項、附則第2条第1項及び第2項、同法施行規則附則第1条の2及び第1条の2の2、雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	障害者雇用対策基本方針（平成21年3月5日付け厚生労働省告示第55号）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他障害者の雇用を支援するための業務等を行うことにより、障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

① 国立職業リハビリテーションセンターの土地使用料及び国立吉備高原職業リハビリテーションセンターの土地借料
国が設置し運営は独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う広域障害者職業センターの土地の借受けを行うもの
② 国立職業リハビリテーションセンター庁舎等における改修工事等のための経費
耐震改修工事及び空調等改修工事を行うもの

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	15	10	11	26	132
	補正予算					
	繰越し等					
	計	15	10	11	26	132
執行額		15	3	10		
執行率（%）		100.0%	33.2%	94.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
事業内容が土地借料や改修工事のため、定量的な成果目標を設定することが困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業内容が土地借料や改修工事のため、定量的な活動指標を設定することが困難である。	活動実績（当初見込み）		－	－ （　－　）	－ （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
土地借料	12	12	耐震改修工事等が本体工事に入ることによる増
改修工事費	15	121	
計	26	132	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者の雇用の促進等に関する法律第19条に規定された業務を行っており、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	障害者の雇用の促進等に関する法律の規定により国が設置及び運営の業務を行う必要があるものである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	供給者が一に特定される賃貸借契約等であることから随意契約を行っている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	土地使用料等、必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	整備した施設を活用し、障害者の雇用支援業務等を行っている。
点検結果	事業の必要性を精査し、施設の設置・運営に必要不可欠な土地使用料等についてのみ実施している。		

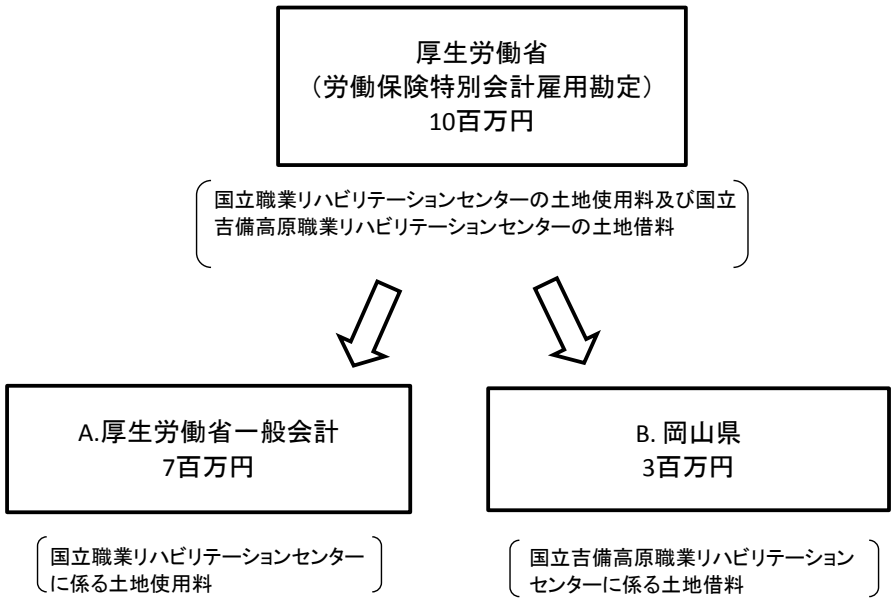
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**職業評価部門施設経費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	759	平成23年行政事業レビュー	688

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.厚生労働省一般会計

費 目	使 途	金 額（百万円）
土地使用料	国立職業リハビリテーションセンターに係る土地使用料	7
計		7

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.岡山県

費 目	使 途	金 額（百万円）
土地借料	国立吉備高原職業リハビリテーションセンターに係る土地借料	3
計		3

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	厚生労働省一般会計	土地使用料	7	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	岡山県	土地借料	3	随意契約	

事業番号 609

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	就職安定資金貸付等事業費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成20年度～平成22年度 ※平成23年度以降は経過措置	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑　俊一
会計区分	労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	（Ⅱ－１－３）高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	事業主都合等による離職に伴い住居を喪失した者や、住居を喪失してネットカフェ等に寝泊まりしながら不安定な就労をしている者に対して住宅入居初期費用等の必要な資金の貸付を行うことにより、これらの者の住居と安定的な就労機会の確保を支援する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	ハローワークと労働金庫の連携により、労働金庫は住宅入居初期費用や生活・就職活動費等を貸与し、ハローワークは貸付対象者に対してきめ細やかな職業相談・職業紹介等を行う。 なお、貸付利用者における初回の貸付実行日から6か月以内に安定した雇用が見込まれる就職をした場合の貸付金返済免除費用、返済不能となった場合の貸付金の損害費用については、貸付金にかかる信用保証をおこなっている日本労働者信用基金協会が労働金庫へ補填することとなっているが、国が最終的にはその補填経費に対し補助金を支出する。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	21,881	16,040	5,161	1,909	438
	補正予算	105				
	繰越し等					
	計	21,986	16,040	5,161	1,909	438
執行額		1,764	3,698	3,945		
執行率（%）		8.0	23.1	76.4		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
平成22年4月～7月の貸付対象者のうち、貸付後6ヶ月以内に6ヶ月以上の雇用が見込まれる就職をした者の割合が40%以上	成果実績	%	―	51	―	―
	達成度	%	―	127.5	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
貸付件数	活動実績		5547	469	―	―
	（当初見込み）		―	（23,000）	（　―　）	（　　）

単位当たりコスト	―　（円／　　）	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
補助金	1,909	438	経過措置のため、信用保証機関による補填件数が減少しているため。
計	1,909	438	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	―	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の施策による貸付の補填費用であるため国が実施するべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	回収金等の発生により、損害保証金が当初の見込みを下回ったため不要が発生したものと把握している。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	安定的な貸付を実施するためあらかじめ支出先となる信用保証機関を要綱に定めているところ。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	補助金の精算に当たっては、損害補償等の補填及び回収に係る事務的経費に限定されているか精査している。
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	新規融資の申請受付は終了しているものの、返済不能となった債権を信用保証機関が補填した場合は引き続き国が補助する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	**就職安定資金貸付等事業費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

第11回省内事業仕分け（平成22年6月17日）・「住居喪失離職者等就職安定資金貸付事業」

【仕分け人（5名）の評決結果】
・直ちに事業を廃止　1人
・事業の対象者に与える影響に配慮しながら一定期間経過後、事業を廃止　1人
・事業は継続するが、更なる見直しが必要　3人

↓

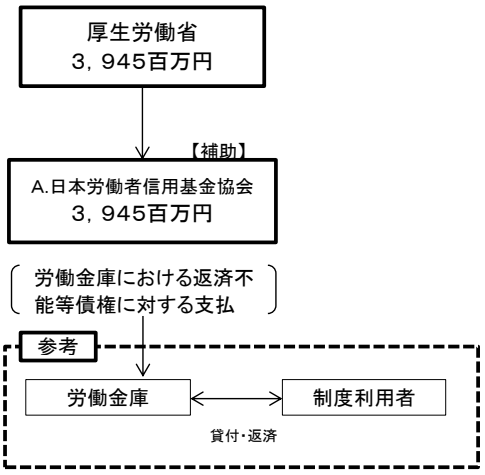
住宅手当及び総合支援資金貸付の創設等に伴い、利用件数が著しく減少していること等を勘案し、平成22年9月末でハローワークにおける新規融資の申請受付を終了した。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	764	平成23年行政事業レビュー	691

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本労働者信用基金協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	貸付事業に係る返済不能経費等	3,945
計		3,945

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.日本労働者信用基金協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本労働者信用基金協会	労働金庫から引き継いだ債権に対する欠損補塡等を行う。	3,945		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　610

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	シニアワークプログラム事業費	担当部局庁	職業安定局 高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成10年度（開始）・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用事業室	高齢者雇用事業室長 上田国士
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第６３条第１項第３号	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	団塊の世代が段階的に引退過程に入ることによる労働力人口の減少が見込まれる中で、高年齢者を有効に活用する観点から、55歳以上の高年齢者の多様化する雇用就業ニーズ及び企業における人材ニーズとのマッチングを図り、高年齢者の雇用就業を促進することを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域における高年齢者の雇用就業の実態を踏まえ、55歳以上の高齢者の技能を向上させ、労働力需要に応えていくことが必要であるため、地域事業主団体等の参画の下、高齢者雇用の有効性に関する啓発、雇用を前提とした技能講習、職場体験、面接会等を一体的に実施するシニアワークプログラム地域事業（以下「地域事業」という。）を各都道府県労働局において民間団体に委託して実施する。また、地域事業受託団体において、効果的かつ効率的な事業運営が全国的に一定の水準で図られるよう、実地指導や集団指導、好事例の収集・提供、事業統計などの業務を中央において民間団体に委託（以下「中央指導事業」という。）して実施する。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	2,226	2,207	2,337	3,179	4,211
	補正予算					
	繰越し等					
	計	2,226	2,207	2,337	3,179	4,211
執行額		2,086	1,971	2,053		
執行率（%）		93.7%	89.3%	87.8%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
当該事業における技能講習修了者の終了後6ヵ月以内の雇用・就業率75% （21年度～23年度は75%、24年度は78%）	成果実績	%	75.1	79.6	79.4	78.0
	達成度	%	100.1%	106.1%	105.9%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
技能講習修了者数	活動実績	人	31,690	32,101	26,268	―
	（当初見込み）			(32,000)	(26,000)	(28,200)
職場体験者数	活動実績	人	―	―	―	―
	（当初見込み）		―	―	―	(16,000)

単位当たりコスト	123,452（円/人）	算出根拠	単位当たりのコスト＝（本事業における執行額①）／（雇用・就業者数②） ①本事業における執行額=2,053百万円（23年度執行額） ②技能講習後雇用・就業者に繋がった者数=16,630人（23年度実績）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	9	10	平成24年度財務省予算執行調査結果を踏まえたこと及び事業の効率化により減額をしているが、今後においては一層事業効果を上げるため、企業・高齢者のニーズを踏まえたよりきめ細かな講習等の実施による事業の充実化によりトータルでは増額になっている。
職員旅費	5	12	
委員等旅費	2	5	
庁費	4	7	
高齢者等雇用安定促進事業委託費	3159	4177	
計	3179	4,211	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	雇用・就業を希望する高年齢者は多いため、ニーズが高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	少子・高齢社会が進行する中で、高年齢者の就業ニーズに応じた雇用就業の場を提供するための取り組みを図ることは国の責務であるため。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	面接会の会場借料や印刷製本費等、事業実施に係る経費を節減したため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託先を企画競争により選定しているため。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	昨年度と同等のコストとなっており、経費節減等により適切な執行に努めているため。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	都道府県労働局において審査のうえ委託契約及び精算をしており、合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	都道府県労働局において、事業目的に即しているか等審査のうえ委託契約及び精算をしているため。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	雇用・就業率を成果目標とし、毎年度目標を達成しているため。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	技能講習修了者数については、見込みを上回る実績を上げているため。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	中央指導事業において作成された好事例集等は、地域事業受託団体に配布され事業の効果的な実施に資している。

点検結果

上記を踏まえ検討した結果、一定水準の事業効果が上がっているが、成果実績の微減もあることからより事業を効率的かつ効果的に進めていく必要があると考えられる。平成24年度は、職場体験事業等の追加により事業内容を充実しており、雇用・就業につなげるための一貫したフォローアップを行うスキームを構築し、高年齢者の雇用・就業の実現に向け、より効率的かつ効果的な事業運営に努めている。なお、平成25年度予算要求においては、平成24年度財務省予算執行調査結果を踏まえたこと及び事業の効率化による要求減額を見込んでいる一方で、今後においては一層事業効果を上げるため企業・高齢者のニーズを踏まえたよりきめ細かな講習等の実施による事業の充実化による要求増額を見込んでいる。

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	シニアワークプログラム事業費は、予算執行調査結果や活動実績、事業効果を勘案・検証し、予算要求に反映。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

執行等改善	・予算執行調査結果を踏まえたこと及び事業の効率化による減要求。 ・今後において一層事業効果を上げるため、企業・高齢者のニーズを踏まえたよりきめ細かな講習等の実施による事業の充実化による増要求。

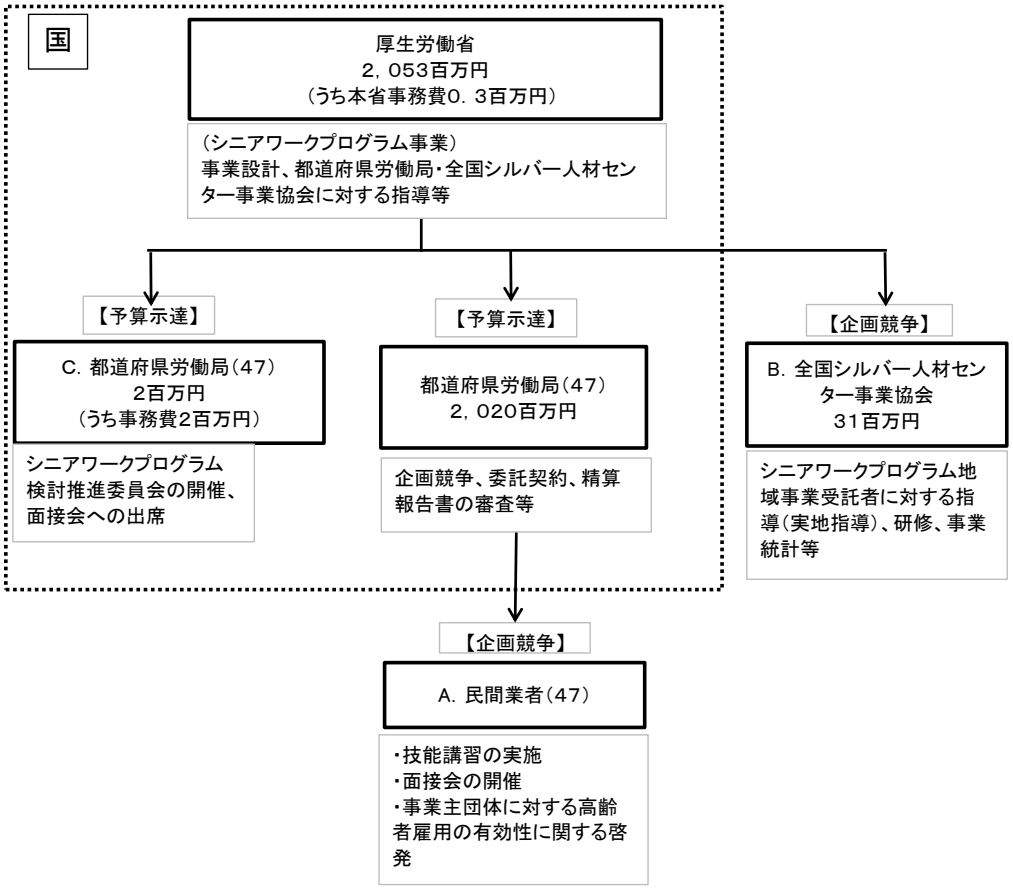
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

本事業については、平成24年度財務省予算執行調査の対象となっており、上記のとおり本調査結果を踏まえた見直しを行う予定である。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	765	平成23年行政事業レビュー	692

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A..社団法人神奈川県シルバー人材センター協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	委託事業実施にあたっての事業費（活動旅費、広報費、会議費、講師謝金、研修費、講習用教材費など）	46
人件費	委託事業実施にあたっての人件費	18
管理費	委託事業実施にあたっての管理費（備品・消耗品費、通信運搬費、光熱水料、借料及び損料、建物借料など）	2
その他	消費税	3
計		69

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B..社団法人全国シルバー人材センター事業協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	委託事業実施にあたっての事業費（指導旅費、通信運搬費、賃借料、印刷製本費など）	16
人件費	委託事業実施にあたっての人件費	10
管理費	委託事業実施にあたっての管理費（通信運搬費、消耗品費、賃借料、雑役務費）	4
その他	消費税	1
計		31

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人 神奈川県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	69	随意契約	
2	公益社団法人 大阪府シルバー人材センター協議会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	68	随意契約	
3	キャリアバンク 株式会社	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	59	随意契約	
4	社団法人 愛知県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	58	随意契約	
5	公益社団法人 福岡県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	58	随意契約	
6	公益社団法人 広島県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	56	随意契約	
7	財団法人 いきいき埼玉	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	54	随意契約	
8	社団法人 静岡県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	53	随意契約	
9	社団法人 兵庫県シルバー人材センター協会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	52	随意契約	
10	社団法人 千葉県シルバー人材センター連合会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	52	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人 全国シルバー人材センター事業協会	シニアワークプログラム事業に係る委託業務	31	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 611

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成15年度（開始）・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用対策課	高齢者雇用対策課長 辻田博
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ−1−3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第3号、第5号及び第3項、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項（第1号から第4号）	関係する計画、通知等	高年齢者等職業安定対策基本方針（平成21年4月1日付け厚生労働省告示第252号）、障害者雇用対策基本方針（平成21年3月5日付け厚生労働省告示第55号）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務を行うことにより、高年齢者等及び障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

・高年齢者の雇用機会の増大に資する事業主等に対する定年引上げ等を支援するための給付金の支給
・高年齢者の雇用に伴う人事管理制度の見直し等、事業主等に対する相談援助
・労働者に対する高齢期における職業生活設計の助言・指導
・障害者職業センターの設置及び運営

実施方法：□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	16,883	13,811	13,207	12,770	12,541
	補正予算					
	繰越し等					
	計	16,883	13,811	13,207	12,770	12,541
執行額		16,883	13,811	13,207		
執行率（%）		100.0%	100.0%	100.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）：別紙参照

活動指標及び活動実績（アウトプット）：別紙参照

単位当たりコスト	事業内容が多岐にわたるため、単位当たりコストを算出することが困難である。	算出根拠	−

平成24・25年度予算内訳

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
人件費	5,126	4,985	中期計画効率化による減
一般管理費	531	358	
業務経費	7,113	7,198	
計	12,770	12,541	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条に規定された業務を行っており、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が法人に行わせる業務の財源に充てるために必要な交付金であり、国が予算措置する必要がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	広く一般競争入札を行うなどにより競争性を確保している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は障害者職業センターの設置運営に要する経費など、必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成しており、実行性が高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	中期計画に基づき設定された目標はいずれも達成している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	中期計画に基づき設定された目標の達成により、整備された施設や成果物は十分活用されている。
点検結果	独立行政法人通則法等に基づき、中期目標・中期計画・年度計画に沿った予算執行がなされており、独立行政法人評価委員会における業務の実績に関する評価を実施しており、業務の効率化が図られている。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	**独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－	－

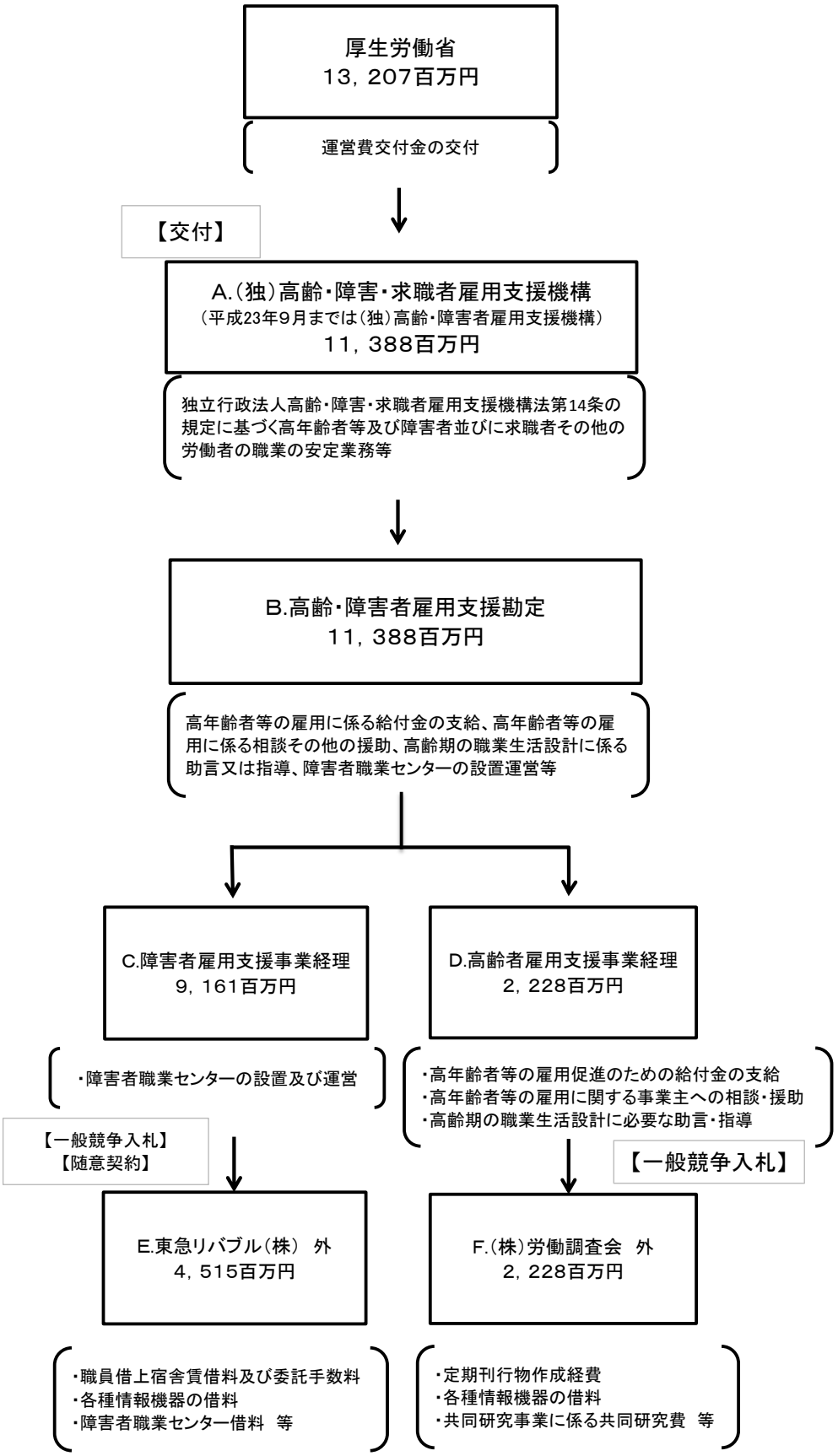
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

【事業仕分け第1弾 平成21年11月17日】
○事業番号・事業名
2-33・(1)（独）高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金等
○WGの評価結果
見直しを行う
○とりまとめコメント
高齢・障害者雇用支援機構の見直しを行っていただきたい。とりわけ「1社契約を見直し、委託費を削減」することと「高齢期雇用就業支援コーナーを廃止」することは、22年度からしっかり実施していただくことを担保してもらいたい。さらなる経費削減については、人件費の縮減、調査・研究事業の重複・不要なものをやめる、給付金以外は自治体でもできるのではないかという意見もあったので整理していただきたい。さらに、参入障壁にならないような資格要件とすることで、1者応札にならないようにしていただきたい。また、資料が民間の方から見てわかりにくいという意見にもしっかり耳を傾けていただきたい。
【事業仕分け第2弾 平成22年4月23日】
○事業番号・事業名
B-4・(4) 障害者職業センターの設置運営（地域障害者職業センター）
○WGの評価結果
当該法人が実施し、事業規模は縮減　加えて美術品等、不要資産を売却
○とりまとめコメント
高齢・障害者雇用支援機構の障害者職業センターの設置運営（地域障害者職業センター）については、大変多くの評価者（11名）が当該法人が実施するという結論を出しているが、事業規模の縮減が8名となっている。これは、重要な事業であるが、非常に高コスト体質であるということ、そして様々な美術品や不要資産については返納を検討すべきではないかということである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	766	平成23年行政事業レビュー	693

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.高齢・障害・求職者雇用支援機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
業務経費	障害者職業センターの設置運営	4,042
	高年齢者等雇用相談経費	1,966
	高年齢者等助成金支給経費	262
人件費	人件費	4,646
一般管理費	本部運営費（本部の賃借料（保守・光熱水料含む）など）	473
計		11,388

B.高齢・障害者雇用支援勘定

費 目	使 途	金 額（百万円）
業務経費	障害者職業センターの設置運営	4,042
	高年齢者等雇用相談経費	1,966
	高年齢者等助成金支給経費	262
人件費	人件費	4,646
一般管理費	本部運営費（本部の賃借料（保守・光熱水料含む）など）	473
計		11,388

C.障害者雇用支援事業経理

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	人件費	4,646
業務経費	障害者職業センターの設置運営	4,042
一般管理費	本部運営費（本部の賃借料（保守・光熱水料含む）など）	473
計		9,161

D.高齢者雇用支援事業経理

費 目	使 途	金 額（百万円）
業務経費	高年齢者等雇用相談経費	1,966
	高年齢者等助成金支給経費	262
計		2,228

E.東急リバブル（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
土地建物借料	職員借上宿舎賃借料	101
雑役務費	職員借上宿舎更新料及び更新手数料	6
	職員借上宿舎管理業務委託手数料	2
計		109

F.（株）労働調査会

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	定期刊行物作成費	46
消耗品費	定期刊行物購入費	0
計		46

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	11,388		

B.高齢・障害者雇用支援勘定

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	高齢・障害者雇用支援勘定	高年齢者等の雇用に係る給付金の支給、高年齢者等の雇用に係る相談その他の援助、高齢期の職業生活設計に係る助言又は指導、障害者職業センターの設置運営等	11,388		

C.障害者雇用支援事業経理

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	障害者雇用支援事業経理	・障害者職業センターの設置及び運営	9,161		

D.高齢者雇用支援事業経理

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	高齢者雇用支援事業経理	・高年齢者等の雇用の促進のための給付金の支給 ・高年齢者等の雇用に関する事業主への相談・援助 ・高齢期の職業生活設計に必要な助言指導	2,228		

E.東急リバブル(株)　外

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	東急リバブル(株)	職員借上宿舎賃借料及び委託手数料等	109	1	37.6%
2	ﾄｰｾｲ･ｺﾐｭﾆﾃｨ(株)	東京障害者職業センター賃貸借料等	103	随意契約	
3	富士通(株)	機構基幹ネットワークシステム用サーバに係る保守・運用管理料等	86	2	94.5%
4	東京センチュリーリース(株)	機構基幹ネットワークシステム用サーバに係るリース・保守料等	83	2	47.7%
5	倉敷紡績(株)	大阪障害者職業センター賃貸借料等	76	随意契約	
6	(株)井門エンタープライズ	愛知障害者職業センター賃貸借料等	53	随意契約	
7	ｴﾇ･ﾃｨ･ﾃｨ都市開発(株)	岡山障害者職業センター賃貸借料等	37	随意契約	
8	大同生命保険(株)	静岡障害者職業センター賃貸借料等	36	随意契約	
9	中央三井信託銀行(株)	東京障害者職業センター多摩支所賃貸借料等	33	随意契約	
10	(株)名古屋三越	石川障害者職業センター賃貸借料等	26	随意契約	

F.(株)労働調査会　外

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	(株)労働調査会	定期刊行物作成費等	46	4	93.1%
2	(株)フォース	事業所台帳システム等の運用管理業務及びシステム保守業務等	41	随意契約	
3	富士通(株)	高齢者給付金システムの運用管理・保守業務等	34	3	97.1%
4	東京センチュリーリース(株)	機構基幹ネットワークシステム用サーバに係るリース・保守料等	30	1	92.9%
5	テックプランニング(株)	各種配布物等発送業務	23	11	74.7%
6	新日本法規出版(株)	定期刊行物に係る印刷・製本費等	19	11	68.9%
7	学校法人産業医科大学	実践的調査研究に係る研究費	17	随意契約	
8	富士電機ITソリューション(株)	雇用支援センターのプリンタ用消耗品購入等	17	3	96.1%
9	(株)アルライト	共同研究事業に係る共同研究費	15	随意契約	
10	川畑工業(株)	共同研究事業に係る共同研究費	14	随意契約	

別紙

	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
成果目標及び成果実績（アウトカム）	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。						
	「高年齢者等の雇用機会の確保等に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項」 ① 事業主等に対する各種給付金の支給については、自立就業支援助成金（高年齢者等共同就業機会創出助成金）、定年引上げ等奨励金（中小企業定年引上げ等奨励金、高年齢者雇用確保充実奨励金、高齢者雇用モデル企業助成金）	成果実績	行政事業レビューシートH24年度603及び604参照				
		達成度					
	「高年齢者等の雇用に関する技術的事項について、事業主その他の関係者に対して相談その他の援助を行うことに関する事項」 ② 高年齢者雇用アドバイザー等による相談・援助の実施については、追跡調査により70%以上の利用事業主等において、具体的な課題改善効果が見られるようにする。	成果実績	%	83.0	82.3	78.8	70.0
		達成度	%	118.6	117.6	112.6	
	「障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項」 ③ 地域センターにおける職業準備訓練、職業講習について、中期目標期間中に、75%以上の対象者が就職等に向かう次の段階に移行できるようにするとともに、修了者の就職率が50%以上となるようにする。	成果実績	%	移行率 83.6 就職率 56.7	移行率 88.1 就職率 67.5	移行率 88.5 就職率 68.1	移行率 75.0 就職率 50.0
		達成度	%	移行率 111.4 就職率 113.4	移行率 117.4 就職率 135.0	移行率 118.0 就職率 136.2	
	「障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項」 ④ ジョブコーチ支援事業について、支援終了後の職場定着率80%以上（平成21年度）、支援終了後の6ヶ月経過後時点で職場定着率80%以上（平成22年度～）	成果実績	%	84.8	87.6	87.4	80.0
		達成度	%	106.0	110.0	109.2	
	「障害者職業センターの設置運営業務の実施に関する事項」 ⑤ 精神障害者の復職支援及び雇用継続支援については、中期目標期間中に支援終了者の75%以上が復職又は雇用継続できるようにする。	成果実績	%	80.8	82.0	84.0	75.0
		達成度	%	107.7	109.3	111.8	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の中期目標・中期計画を達成する。						
	「高年齢者等の雇用機会の確保等に資する事業主又はその事業主の団体に対して給付金を支給することに関する事項」 ① 事業主等に対する各種給付金の支給については、自立就業支援助成金（高年齢者等共同就業機会創出助成金）、定年引上げ等奨励金（中小企業定年引上げ等奨励金、高年齢者雇用確保充実奨励金、高齢者雇用モデル企業助成金）	活動実績（当初見込み）	行政事業レビューシートH24年度603及び604参照				

事業番号　612

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備補助金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成16年度（開始）・終了年度未定	担当課室	高齢者雇用対策課	高齢者雇用対策課長 辻田博
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－1－3　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号及び第3項、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条第1項第4号	関係する計画、通知等	障害者雇用対策基本方針（平成21年3月5日付け厚生労働省告示第55号）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営その他障害者の雇用を支援するための業務を行うことにより、障害者の職業の安定その他福祉の増進を図るとともに、経済及び社会の発展に寄与することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の施設・設備（障害者職業センター等に係るもの）の整備又は改修のための経費である（補助率10/10）。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	61		169	30	29
	補正予算					
	繰越し等					
	計	61		169	30	29
執行額		61		61		
執行率（%）		99.6%		36.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
事業内容が改修工事のため、定量的な成果目標を設定することが困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業内容が改修工事のため、定量的な活動指標を設定することが困難である。	活動実績（当初見込み）		－	－ （　－　）	－ （　－　）	－ （　－　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
改修工事費	30	29	
計	30	29	

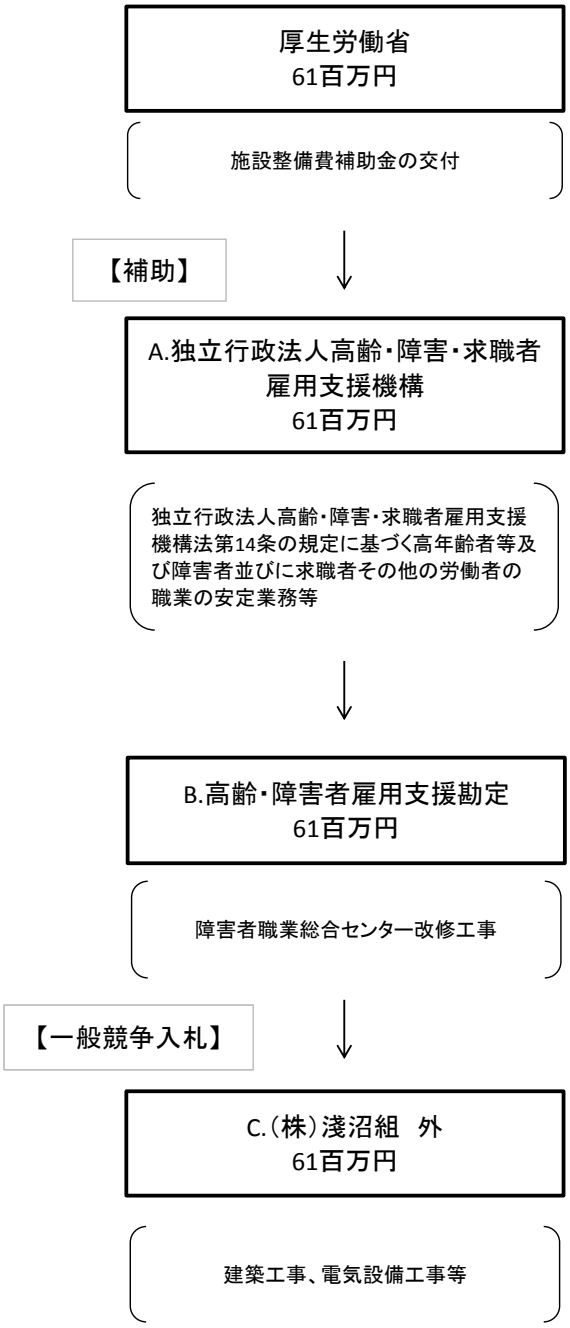
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条に規定された業務を行っており、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国が法人に行わせる業務の財源に充てるために必要な補助金であり、国が予算措置する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用率が大きいのは、一般競争入札の実施による費用低減に努めたことによるものである。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	法人からの支出先については一般競争入札により選定し、競争性が確保されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	一般競争入札を行うことにより競争性を確保している。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は障害者職業センター等の整備又は改修に要する経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	本部施設の整備により旧高齢・障害者雇用支援機構と旧雇用・能力開発機構の本部機能の集約化を図った。
点検結果	施設・設備の改修等の必要性を精査し、必要不可欠な工事についてのみ実施しており、経費の執行に当たっては、一般競争入札により支出先を選定するなど適正な執行に努めている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備補助金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
ー	ー

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	767	平成23年行政事業レビュー	694

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	障害者職業総合センター改修工事	61			
計		61	計		0

B.高齢・障害者雇用支援勘定			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	障害者職業総合センター改修工事	61			
計		61	計		0

C.(株)淺沼組			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
施設整備費	障害者職業総合センター建築工事	44			
計		44	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	61		

B.高齢・障害者雇用支援勘定

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	高齢・障害者雇用支援勘定	障害者職業総合センター改修工事	61		

C.(株)淺沼組　外

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)淺沼組	障害者職業総合センター改修工事その他建築工事	44	4	69.2%
2	三谷産業(株)	障害者職業総合センター改修工事その他機械設備工事	7	7	65.1%
3	向陽電気工業(株)	障害者職業総合センター改修工事その他電気設備工事	9	5	90.0%
4	(株)潮建築設計事務所	障害者職業総合センター改修工事に係る監理料	1	12	74.1%

事業番号 0613

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	失業等給付費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和49年	担当課室	雇用保険課	雇用保険課長　土田浩史
会計区分	労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第10条 特別会計に関する法律第99条第2項第2号等	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用保険は、労働者が失業した場合及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が生じた場合に必要な給付を行うほか、労働者が自ら職業に関する教育訓練を受けた場合に必要な給付を行うことにより、労働者の生活及び雇用の安定を図るとともに、求職活動を容易にする等その就職を促進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	求職者給付、就職促進給付、教育訓練給付及び雇用継続給付を支給する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,579,777	2,683,613	2,034,140	1,784,601	1,778,737
	補正予算	680,684		294,356		
	繰越し等			3		
	計	2,260,461	2,683,613	2,328,499	1,784,601	1,778,737
執行額		1,983,694	1,665,342	1,658,105		
執行率（%）		87.8%	62.1%	71.2%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
不正受給の件数	成果実績		8,442	8,174	8,286	前年度以下
	達成度	%	84.10%	103.28%	98.64%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①収入額 ②支出額 ③積立金残高	活動実績（当初見込み）		①20,508 ②22,481 ③53,870	①20,467 ②18,221 ③55,746	①20,919 ②17,946 ③58,719	— ①17,903 ②21,217 ③55,405

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
失業等給付費	1,779,020	1,773,194	
諸謝金	3,653	3,632	
庁費	1,770	1,766	
職員旅費	158	145	
計	1,784,601	1,778,737	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	雇用のセーフティーネットであり、欠かせない事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	失業等給付は国が責任をもって行うべき事業であり、雇用保険財政を司る国が行うべきである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	給付内容ごとに実績を把握している。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	外部へ委託するものは一般競争入札により実施。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	労働者が負担する雇用保険料を財源としており、負担関係は妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	雇用保険受給資格者に対して給付されるものにかかる経費であり、費目・使途は必要なものに限定されている
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	雇用情勢に応じて、状況やニーズに応じた制度改正を行うなど、雇用保険受給資格者に対して実効性の高い事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	不正受給については、前年度以下を目標としており実績をあげている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	雇用情勢の悪化にも対応できるよう、残余については積立金としている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果

適切に執行されている。
東日本大震災を受け、休業中の方々にも基本手当を支給する特例や被災地の方々の給付日数を延長する措置を講ずるなど、状況やニーズに応じた制度改正を行っているところであり、今後も様々な状況を踏まえて適切に制度を運営してまいりたい。

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	失業等給付費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－	－

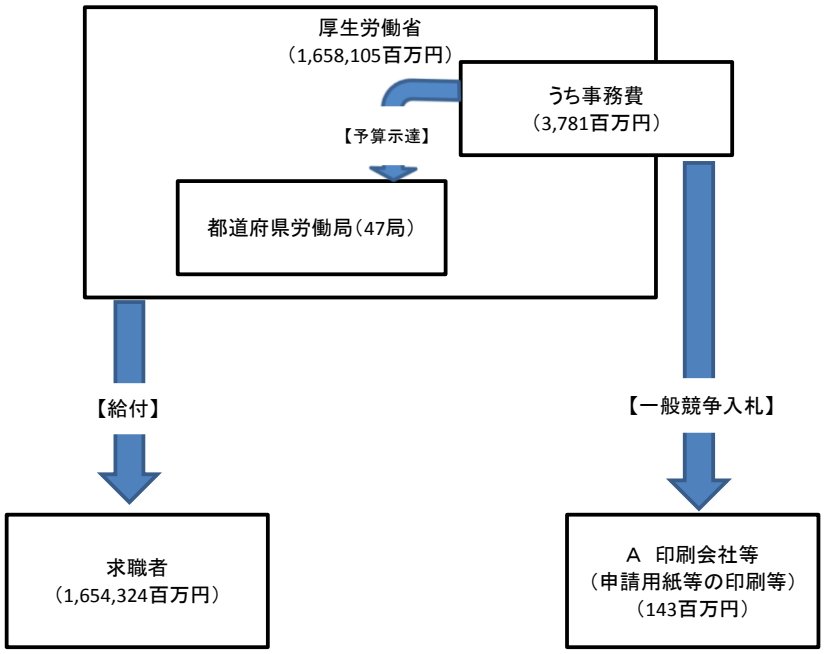
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

－

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	0695	平成23年行政事業レビュー	0695

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.有限会社野村印刷

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷製本費	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	12
計		12

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

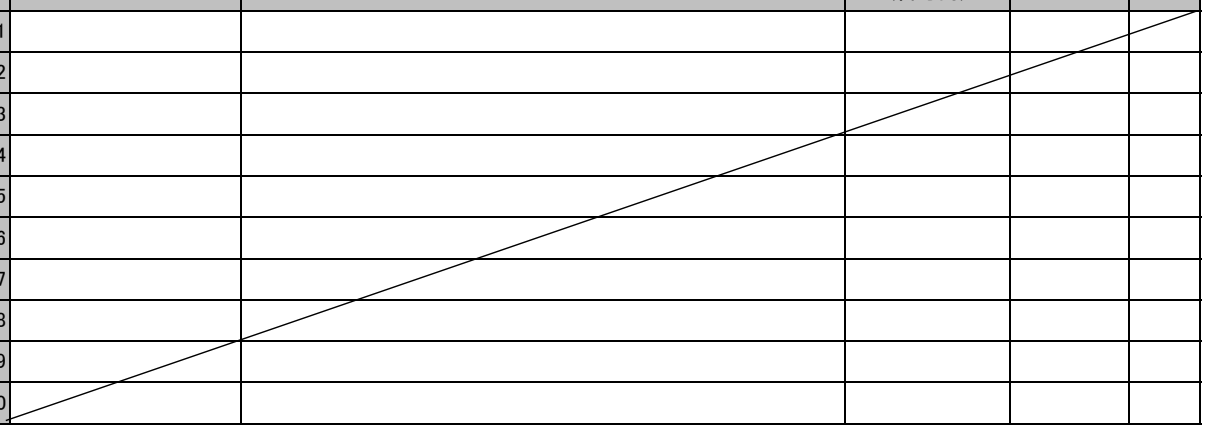
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	有限会社野村印刷	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	12	7 （一般競争入札）	87.9
2	株式会社田中印刷	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	12	1 （一般競争入札）	99.8
3	コンピュータ印刷株式会社	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	11	3 （一般競争入札）	93.5
4	永和印刷株式会社	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	11	6 （一般競争入札）	90.2
5	株式会社太陽美術	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	10	4 （一般競争入札）	77.3
6	永和印刷株式会社	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	10	3 （一般競争入札）	94.3
7	株式会社コタニ	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	9	7 （一般競争入札）	77.6
8	永和印刷株式会社	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	9	5 （一般競争入札）	95.6
9	株式会社コタニ	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	8	6 （一般競争入札）	76.1
10	株式会社田中印刷	雇用保険事業に係る諸用紙等の印刷	8	8 （一般競争入札）	76.3

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					



事業番号 629

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	育児休業取得促進等助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	事業開始：平成19年度 事業終了：平成22年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅲ－１－８　仕事と家庭の両立を支援する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、旧雇用保険法施行規則第117条第2項	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の少子化が進行する中、育児休業及び短時間勤務制度の利用を促進し、育児を行う労働者の雇用管理の改善を進めることにより、労働者の雇用の維持、安定を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	育児休業あるいは育児のための短時間短縮制度を定め、同制度を利用する雇用保険被保険者に対し、連続して3ヶ月以上の経済的支援を行った事業主に対し、その経済的支援額の2／3（中小企業事業主は3／4）を助成する。 【受給手続き】 ・助成金の支給は、経済的支援を開始した日から6か月ごとに区切った期間（以下、「支給対象期間」という。）ごとに、経済的支援を行った期間に応じ最大6回まで支給する。 ・各支給対象期ごとに、各支給対象期の末日の翌日から起算して2か月を経過する日の属する月の末日までに、支給申請を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,008	616	574	298	137
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,008	616	574	298	137
執行額		702	658	671		
執行率（%）		69.6%	106.8%	116.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
本助成金を利用した労働者の最終支給対象期の末日の翌日から6か月経過時点における継続就業率 平成21年度：90%以上 平成22年度：95%以上	成果実績	%	96.4%	96.0%	－	－
	達成度	%	107.1%	101.1%	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
育児休業取得促進措置の支給件数（延べ人数）	活動実績（当初見込み）	人	2,739	2,632 （2,397）	2,766 （2,178）	（1,159）
短時間勤務促進措置の支給件数（延べ人数）			332	310 （397）	282 （365）	（179）

単位当たりコスト	220,160（円／件）	算出根拠	総支給額（671,046,173円）／支給件数（3,048件）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	298	137	平成22年度末の助成金廃止による経過措置の終了に伴う減少
計	298	137	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	―	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	事業終了済み このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業終了済み このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	―	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	―	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	―	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業終了済み このため、個別の事業評価は行えないが、予算執行については適切に行われている。
	―	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	―	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度末で既に廃止（経過措置あり）		

予算監視・効率化チームの所見

―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

―	―

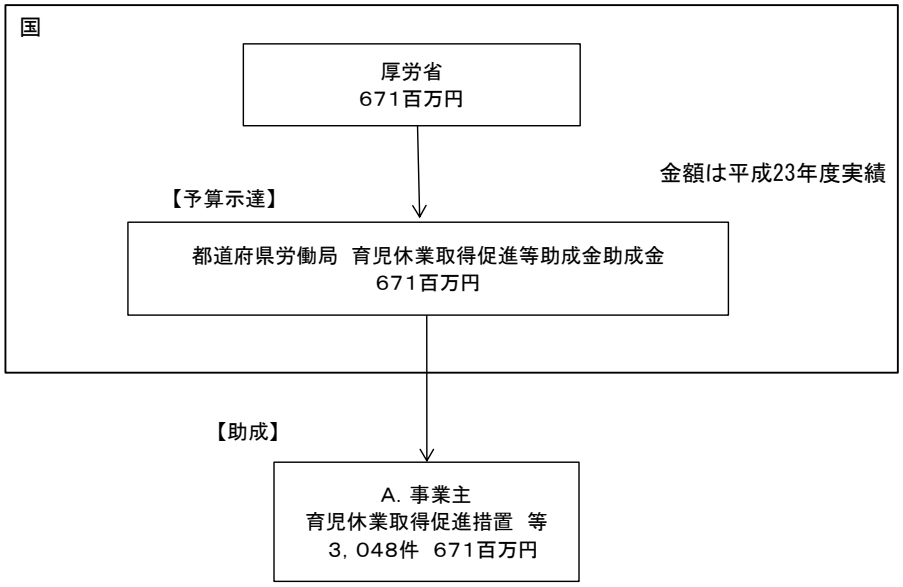
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

平成22年度の行政事業レビューにおいて、「事業の廃止（直ちに）」の結果が出され、「本事業を一旦廃止し、類似する諸事業も含めた制度全体で抜本的に見直すべき」とのとりまとめコメントが出された（年度：平成22年度、レビューシート番号：798、事業名：育児休業取得促進等助成金）。
また、平成22年度予算執行調査（財務省）において、「類似事業への重点化を図り、本事業を廃止すべきである」との結果報告がなされた。
これらを受け、平成22年度末で制度を廃止している。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	798	平成23年行政事業レビュー	716

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.A社			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	育児休業取得促進措置を行った事業主への助成等	29			
計		29	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	医療・福祉	29		
2	B社	製造	29		
3	C社	医療・福祉	20		
4	D社	医療・福祉	18		
5	E社	医療・福祉	16		
6	F社	医療・福祉	15		
7	G社	医療・福祉	15		
8	H社	製造	15		
9	I社	医療・福祉	13		
10	J社	医療・福祉	12		

事業番号 0639

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	雇用保険活用援助事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成7年	担当課室	雇用保険課	雇用保険課長　土田浩史
会計区分	労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	特別会計に関する法律第99条第2項第2号ト	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	中小零細企業事業主においては、大企業事業主と比較して、雇用保険事業に関する情報が不足しており、理解をえられていない場合が多いため、これらの者に対し、雇用保険事業の活用方法及び申請手続き等について、周知、相談を行っていくことが必要である。また、数次にわたる改正を重ねてきた雇用保険制度の趣旨・内容について、中小零細企業事業主の十分な理解を促すことは、制度の適正かつ円滑な運営、ひいては労働者の保護に資することとなる。このため、中小零細企業における雇用保険事業の活用促進を図る等のための経費である。
事業概要（5行程度以内。別添可）	各都道府県支部に支部指導員を配置し、中小零細企業事業主を対象とした雇用保険の制度、各種事業の周知、相談・援助等のための説明会を開催する。また支部に雇用保険活用推進員を設置し、説明会への出席の勧奨やその他相談・指導等を行う。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,208	957	288	288	287
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,208	957	288	288	287
執行額		939	845	265		
執行率（%）		77.7%	88.3%	92.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
雇用保険手続件数 <22年度までは以下の指標> ①周知・相談件数 ②重点指導員相談・援助	成果実績		①226,657件（15,000件） ②4,682件（4,756件）	①228,945件（15,000件） ②3,845件（3,390件）	13,373	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①事業主説明会　受講者数 ②研修業務　実施回数 <22年度までは以下の指標> ①中小企業事業主説明会開催数 ②雇用保険活動相談室開催数	活動実績（当初見込み）		① 428回（470回） ② 173回（94回以上）	① 412回（470回） ② 121回（94回以上）	①19,922人（14,000人） ②152回（47回）	― （　　）

単位当たりコスト	（22千円／雇用保険手続件数）	算出根拠	執行額÷雇用保険手続件数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
雇用保険活用援助事業委託費	288	287	
計	288	287	

事業所管部局による点検				
	評 価	項　　目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		事業所が雇用保険関係の申請が適正に行われることに資する事業である。
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	―	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		専門的な知識が必要となる事業であることから、企画競争により受託先を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		平成23年度予算において類似事業の統合や廃止を進めて事業内容を精査しており、コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		雇用保険制度への加入を促進する事業であり、雇用保険制度の適正な運営に資するものである。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		受託団体（中央）において、運営に必要な最低限の経費のみを支出しており、合理的なものとなっている。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		中小零細企業における雇用保険事業の活用促進を図るためのに必要な経費であり、事業目的に沿ったものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		専門性を有した委託先が、地方の実情に応じた形で周知等を行っており、成果実績もあげていることから実効性が高い事業である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		成果目標を上回る実績をあげている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		見込みを上回る活動実績となっている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		「労働保険適用徴収業務に必要な経費」は、労働保険の適用促進及び適正徴収に係る業務を実施するものであり「適正な徴収業務」を図ることを目的としている。これに対し、本事業は雇用保険の適正な加入を促進するための周知等を行うものである。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	厚生労働省労働基準局労災補償部徴収課・「労働保険適用徴収業務に必要な経費」	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	当該事業については、平成23年度に事業の廃止・統合を行っており、事業目的を達成するとともにコストの削減を図っており、適切に執行されている。			

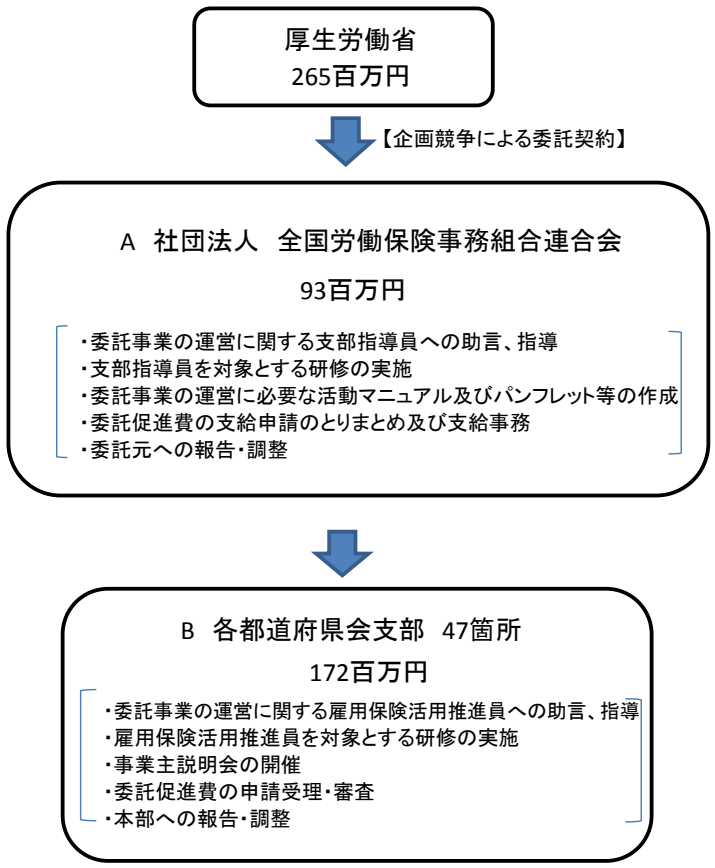
予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	雇用保険活用援助事業費失業等給付費は、概ね妥当であるが、引き続き効率的に執行すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
―	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
-

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0729	平成23年行政事業レビュー	0729

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.社団法人　全国労働保険事務組合連合会

費　目	使　途	金　額（百万円）
本部経費	調査説明費	26
本部経費	成功報酬費	63
消費税	消費税	4
計		93

E.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

B.東京支部

費　目	使　途	金　額（百万円）
諸謝金	労働保険適正加入促進員	7
消費税等	消費税等	1
計		8

F.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

C.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

G.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

D.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

H.

費　目	使　途	金　額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社団法人　全国労働保険事務組合連合会	委託事業の運営に関する支部指導員への助言・指導、支部指導員を対象とする研修の実施、委託事業の運営に必要な活動マニュアル及びパンフレット等の作成、委託促進費の支給申請のとりまとめ及び支給事務、委託元への報告・調整	93	1 （企画競争）	85.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	8		
2	北海道支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	6		
3	大阪支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	6		
4	神奈川支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	5		
5	福岡支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	5		
6	愛知支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	4		
7	埼玉支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	4		
8	広島支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	4		
9	新潟支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	4		
10	山口支部	委託事業の運営に関する雇用保険活用推進員への助言、指導、雇用保険活用推進員を対象とする研修の実施、事業主説明会の開催、委託促進費の申請受理・審査、本部への報告・調整	4		

事業番号 0640

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	労働行政コンピュータ施設の整備	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１２年度	担当課室	労働市場センター業務室	労働市場センター室長 村上　竹男
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	－	
根拠法令（具体的な条項も記載）	官公庁施設の建設等に関する法律第9、11条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	上石神井庁舎は事務棟、電算棟からなる庁舎で、電算棟には労働行政にかかるシステム及びその安定的な運用を行うための様々な設備、機器等が設置されている。必要な施設整備を行うことで円滑な行政事務の遂行及びシステムの安定稼働に資する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	主な事業内容は、電気工事、附帯設備工事及び経年劣化した設備の更新である。 平成23年度は、電力供給量の増加に伴う電気工事を行う。また、平成24年度には、附帯整備工事として、倉庫等の新築、中央監視装置及び構内電話設備の更新を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	5	83	544	22	48
	補正予算			560		
	繰越し等		0.5	△ 354	354	
	計	5	83.5	751	376	48
執行額		0.8	65.1	126		
執行率（%）		16	78	16.8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
本事業は施設の整備にかかるものであるため、定量的な成果目標を示すことはできない。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	－	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
本事業は施設の整備にかかるものであるため、定量的な活動指標を示すことはできない。	活動実績（当初見込み）	－	－ （　）	－ （　）	－ （　）	－ （　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
工事費	22	48	工事の内容が異なるため。
計	22	48	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	全国で運用する労働行政関係システムを設置する施設の整備事業であり、本事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の所有する施設の整備であり、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	不用が発生した理由は、予定していた工事の中止及び入札差金の発生に伴うものである。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	複数の契約形態があるため、「－」としている。当該事業については総合評価入札2件、随意契約1件である。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に即したものに使用されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	全国で運用する労働行政関係システムの安定稼働に寄与し、十分に活用されている。
点検結果	やむを得ない場合を除き、原則として入札にて業者の選定を行い、支出している。 当予算は、ハローワークシステムを初めとする労働行政にかかるシステムの安定的な運用を確保するために、施設の整備や経年劣化した設備の更新等を行うものである。今後も計画的な修繕、整備を行うことにより、効率的な執行を行うこととしたい。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**労働行政コンピュータ施設の整備は、執行状況を予算要求に反映すること。**

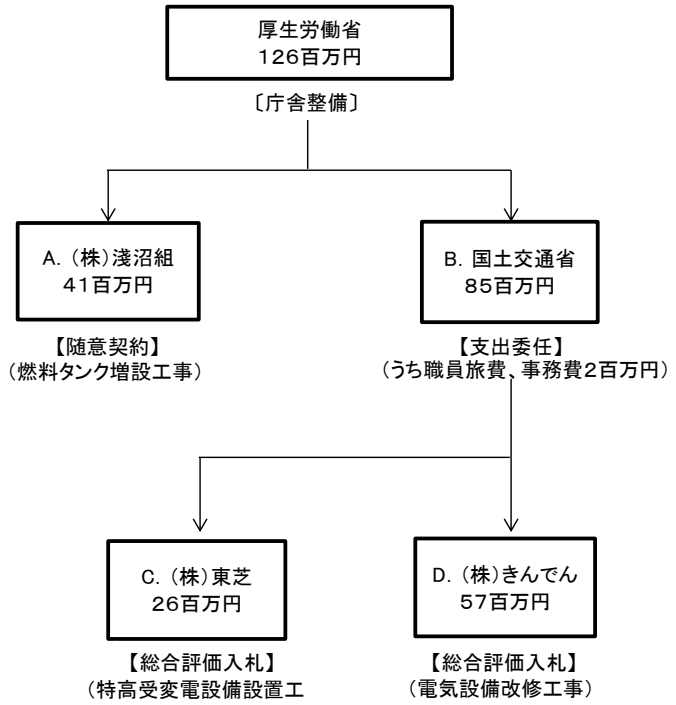
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	819	平成23年行政事業レビュー	730

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）浅沼組			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	燃料タンク増設工事	41			
計		41	計		0

B.国土交通省			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
その他	職員旅費、事務費	2			
計		2	計		0

C.（株）東芝			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	特高受変電設備設置工事	26			
計		26	計		0

D.（株）きんでん			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
工事費	電気設備改修工事	57			
計		57	計		0

支出先上位10者リスト

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)きんでん	電気設備改修工事	57	1	98.35

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)東芝	特高受変電設備設置工事	26	3	86.82

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)淺沼組	燃料タンク増設工事	41	随意契約	

事業番号　0692

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	職業安定行政推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	ー	担当課室	総務課	総務課長 小林　洋司
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1　ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適性な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	ー	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	公共職業安定所等を用いて、求人者・求職者のニーズに応じたきめ細やかな職業紹介・職業相談を行うことが必要なことから、運営機能の充実を図ること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	職業紹介及び職業相談の円滑な運営を図るために、必要な一般職業相談員の配置、雇用関連情報の提供を、希望する失業中の求職者や在職求職者のニーズに対応するため、公共職業安定所等において、利用者自らが簡易操作のみで任意の検索条件に合致する求人情報を、検索・閲覧できる端末の配置その他の公共職業安定所等の運営に必要な事務費。			
実施方法	☑直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	12,555	11,625	7,948	7,489	7,362
	補正予算	2,587		425		
	繰越し等		▲ 3	3		
	計	15,142	11,622	8,376	7,489	7,362
執行額		11,582	8,766	7,592		
執行率（%）		76	75	91		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
①公共職業安定所の新規求職申込件数 ②公共職業安定所の就職件数	成果実績	人	①7,646,793 ②1,814,257	①7,490,639 ②1,918,406	①7,212,446 ②1,953,060	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
相談員の配置	活動実績	人	2,045	2,045	2,045	－
	（当初見込み）		(2045)	(2045)	(2045)	(2045)

単位当たりコスト	ー　（円／　）	算出根拠	ー

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
その他（事務費）	2,953	2,982	積算単価の増による。
相談員経費	4,536	4,381	相談員の人数の減少による
計	7,489	7,363	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公共職業安定所が、国民に対し職業紹介業務を行うことが目的であり、国民のニーズは高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	公共職業安定所の行う職業紹介・職業相談は、職業安定法に基づく国が実施すべき事業である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	公共職業安定所に配置する相談員の経費や事務費であるため、必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果実績からも実効性の高い手段となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みどおりの実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	公共職業安定所の庁舎を活用している。
点検結果	当該事業については、適正な執行管理を行うことで予算要求とほぼ乖離することなく事業の遂行を行えた。しかしながら、要求経費内において、支出の見直しを行える経費については、実績を勘案し予算要求時に縮減を図る。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**職業安定行政推進費は、執行状況を予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
ー	ー

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0910	平成23年行政事業レビュー	0784

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

【国】

厚生労働省
7,592百万円
（相談員定数の管理）

【予算示達】

都道府県労働局
7,592百万円

相談員の採用

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0693

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	実習型雇用支援事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～24年度	担当課室	企画課	企画課長 尾形　強嗣
会計区分	一般会計・労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第1号 雇用保険法施行規則附則第15条の10及び11	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災等により、離職を余儀なくされた非正規労働者など、十分な技能及び経験を有しない求職者について、これらの者を一定期間実習型雇用として受け入れ、実習等により企業の人材ニーズに合った人材育成を図ること等を通じて、これらの者の常用労働者としての早期再就職の実現を図るとともに、事業主の人材確保を促進することを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	原則として6か月間の有期雇用として求職者を受入れ、実習・座学を通じて企業のニーズに合った人材に育成し、その後常用雇用を行う事業主に対して、以下の助成金を支給する。 ①実習型試行雇用奨励金（特会）…求職者を原則6ヶ月間の実習型雇用で雇入れた場合に、実習型雇用労働者一人当たり月額10万円 ②正規雇用奨励金（特会）…常用雇用に移行した日から半年定着ごとに50万円ずつ支給し、最大100万円（障害者の雇用のみ、最大150万円）
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,920	10,008	11,574	11,918	2,291
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,920	10,008	11,574	11,918	2,291
執行額		39	6,580	6,119		
執行率（%）		2%	66%	53%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
常用雇用移行率（23年度成果実績は平成24年3月実績）	成果実績	%	93.9%	93.5%	89.3%	90%
	達成度	%	104.3%	103.9%	99.2%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
実習型雇用開始者数	活動実績	人	19,436	12,220	2,861	－
	（当初見込み）		－	(24,000)	(12,000)	(4,500)

単位当たりコスト	503，083 （円／人）	算出根拠	6,119百万円（23年度執行額）／12,163人（23年度支給対象者数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	11,918	2,291	・平成23年度、24年度に開始した者の後年度負担分であり、支給対象人数減による削減
計	11,918	2,291	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地域の雇用対策としてニーズ、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	雇用対策として重要な事業であり、国が実施すべきものと考えている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	ヒアリング等により把握している。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	要件に該当する場合に支出しているため妥当である。また、競争性を要するものではない。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	雇い入れに対する助成であり、妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	実績に見合った支出としているため問題ない。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実効性のある事業である。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	ほぼ目標値となっているが、更なる向上に努める。
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	実績が見込みを下回り、見合ったものとなっていない。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	・本事業は平成22年度5月に対象者を「緊急人材育成支援事業による職業訓練修了後、一定期間経過しても就職が決まっていない者」に重点化を図ったところであるが、平成23年4月6日より、対象者を「東日本大震災等に係る被災地に居住するフリーターなどの求職者及び被災地の事業所を離職した求職者」を新たに対象に追加し、平成24年度においては震災対応として被災9県（青森、岩手、宮城、福島、茨城、栃木、千葉、新潟及び長野）のみ実施している。 ・本事業の各奨励金は、平成23年度から全額労働保険特別会計（雇用勘定）で予算措置し、実習型雇用助成金を実習型試行雇用奨励金に統合しているが、要求にあたっては、実績を基に経過措置分を適正に推計する必要がある。	

予算監視・効率化チームの所見	
廃止	**実習型雇用支援事業は政策効果を勘案し廃止すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
廃止	**本事業は平成24年度限りで廃止する。（平成25年度以降は経過措置分）**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	911	平成23年行政事業レビュー	785

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

厚生労働省
（6,119百万円）

↓

A. 都道府県労働局
（6,119百万円）

（助成金（実習型試行雇用奨励金、正規雇用奨励金）の支給）

↓

助成金（実習型試行雇用奨励金、正規雇用奨励金）

B. 事業主
（6,119百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	実習型試行雇用奨励金、正規雇用奨励金	6,119
計		6,119

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	実習型試行雇用奨励金にかかる支給	8.4		
2	B社	実習型試行雇用奨励金にかかる支給	7.5		
3	C社	実習型試行雇用奨励金にかかる支給	7		
4	D社	実習型試行雇用奨励金にかかる支給	6.5		
5	E社	実習型試行雇用奨励金にかかる支給	5.5		
6	F社	実習型試行雇用奨励金にかかる支給	5.1		
7	G社	実習型試行雇用奨励金にかかる支給	5		
8	H社	実習型試行雇用奨励金にかかる支給	5		
9	I社	実習型試行雇用奨励金にかかる支給	4.8		
10	J社	実習型試行雇用奨励金にかかる支給	4.8		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　694

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	若年者等試行雇用奨励金	担当部局庁	職業安定局　派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成13年度	担当課室	若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長 久知良俊二
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－1－3　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	職業経験、技能、知識等から就職が困難な45歳未満の若年者等の早期就職の実現や雇用機会の創出を図ることにより、雇用の安定を促進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	就職が困難な45歳未満の若年者等を一定期間（原則3ヶ月）試行的に雇用する事業主に対し、試行雇用奨励金（対象者一人につき月額4万円）を支給。 試行雇用（トライアル雇用）により、業務遂行に当たっての適性や能力などの見極めや、求職者及び求人者の相互理解を促進し、その後の正規雇用への移行を目指す。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	7,752	3,679	4,593	4,529	6,460
	補正予算					
	繰越し等					
	計	7,752	3,679	4,593	4,529	6,460
執行額		4,353	5,102	6,865		
執行率（%）		56.2	138.7	149.5		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
常用移行率80%以上	成果実績		78.9	79.2	80.7	78
	達成度	%	99	99	100	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
トライアル雇用開始者数4.7万人以上	活動実績	万人	5.3	7.0	8.0	—
	（当初見込み）		—	（ 3.8 ）	（ 4.7 ）	（ 3.8 ）

単位当たりコスト	112,978（円／人）	算出根拠	6,865百万円（平成23年度における奨励金支給総額）／60,764人（平成23年度における奨励金支給人数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
雇用安定等給付金	4,529	6,460	利用実績を踏まえたことによる予算額の増。
計	4,529	6,460	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成22年度の利用者数は約7万人、平成23年度は約8万人と増加しており、また、正規雇用への移行率が8割となっており、ニーズは高いと考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	若年者等に対する就職支援は全国一律で支援を実施する必要がある。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	正規雇用を前提として若年者等を試行雇用する事業主に向けて支給するもの。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に即した支給要件を設定しており、これら要件を満たした事業主にのみ支給している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	正規移行率は約8割と実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	正規雇用移行率80%の目標に対し平成22年度は目標の99%、平成23年度は100%達成。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	トライアル雇用利用者数4.7万人の活動見込みに対して活動実績は8.0万人。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名：中高年齢者等試行雇用奨励金・職業安定局高齢者雇用事業室	年齢により明確に区分して実施
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	トライアル雇用開始者数は、平成21年度約5．3万人、平成22年度は約7．0万人、平成23年度は約8．0万人（対前年度比14．3%増）と推移しており、トライアル雇用のニーズが増大している。また、トライアル雇用終了後の正規雇用移行率はほぼ8割で推移しており、職業経験、技能、知識等の不足から就職が困難となっている若年失業者等の正規雇用の促進に有効な手段となっている。このため、学卒未就職者やフリーター等就職が困難な若年者等にとって厳しい状況が続くことが見込まれる中、その就職促進を図るためには、引き続き実施していく必要がある。 なお、試行雇用奨励金については、平成25年度より奨励金の整理・統合の観点から、障害者トライアルを除き、一本化することとしている。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	**若年者等試行雇用奨励金は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

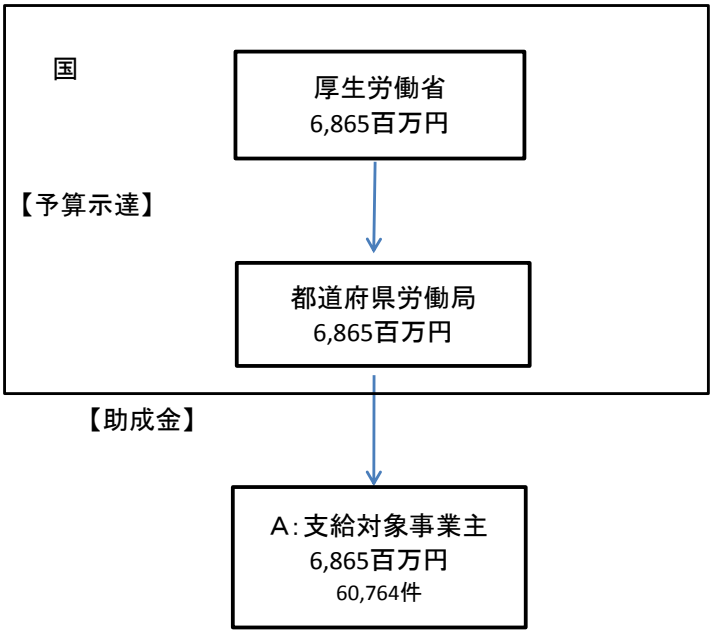
	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

○事業仕分け第1弾:平成21年度行政刷新会議
事業番号2－17（3）若年者等試行雇用奨励金
【評価結果】若年者等試行雇用奨励金：見直し（廃止 4名、地方・民間に移管 0名、国だが要改善 6名、予算計上は見送り 0名、予算の縮減を行う 0名、存続 0名、その他 2名）
【とりまとめコメント】特別会計で実施すべき。
【対応状況】事業仕分けの特別会計で実施すべきとの指摘を踏まえ、平成21年度においては、一般会計2：雇用勘定8としていたところ、平成22年度からは全額雇用勘定とした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	912	平成23年行政事業レビュー	786

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
雇用安定等給付金	事業所に対する奨励金	1.5
計		1.5

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	若年者等試行雇用奨励金に係る支給	1.5		
2	B社	若年者等試行雇用奨励金に係る支給	1.1		
3	C社	若年者等試行雇用奨励金に係る支給	1.1		
4	D社	若年者等試行雇用奨励金に係る支給	1.1		
5	E社	若年者等試行雇用奨励金に係る支給	1		
6	F社	若年者等試行雇用奨励金に係る支給	1		
7	G社	若年者等試行雇用奨励金に係る支給	1		
8	H社	若年者等試行雇用奨励金に係る支給	0.8		
9	I社	若年者等試行雇用奨励金に係る支給	0.8		
10	J社	若年者等試行雇用奨励金に係る支給	0.8		

事業番号　695

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	職業転換給付金制度	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和４１年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一
会計区分	一般会計及び労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－３ 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用対策法第18条第1号から第6号、雇用対策法施行令第2条、雇用対策法施行規則第1条の4、同規則第2条から第6条、同令附則第2条及び雇用保険法第63条第1項第3号、雇用保険法施行規則第130条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	就職が困難な失業者及び国の施策等により離職を余儀なくされた離職者等に対し、これらの失業者の生活の安定を図りながら再就職の促進を図ることを目的として、各種の給付金を支給する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	（1）求職者に支給されるもの ①就職促進手当（求職者の求職活動の促進とその生活の安定を図る給付金）、②訓練手当（求職者の知識及び技能の習得を容易にするための給付金）、③広域求職活動費（広範囲の地域に渡る求職活動に要する費用に充てるための給付金）、④移転費（就職又は知識若しくは技能の習得をするための移転に要する費用に充てるための給付金）、⑤就業支度金（公共職業安定所の紹介により就職することを促進し、又は事業を開始することに要する費用に充てるための給付金） （2）事業主に支給されるもの ①職場適応訓練費（雇用保険受給資格者以外の求職者を作業環境に適応させる訓練を行うことを促進するための給付金）②職場適応訓練委託費（雇用保険受給資格者を作業環境に適応させる訓練を行うことを促進するための委託費）、③特定求職者雇用開発助成金（就職が特に困難な者を雇い入れることを促進するための給付金） 注：（1）②及び（2）①は、都道府県実施事業　詳細は別紙参照 ※平成23年度にかかる当該事業については、補正予算と一体で執行しており、復興関連事業として計上したレビュー番号1007と執行額を切り分けて把握することが困難なため、補正予算分を含めた執行額及び執行率を記載。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,003	776	691	587	560
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,003	776	691	587	560
執行額		407	390	360		
執行率（%）		40.6%	50.3%	33.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標			21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
職場適応訓練修了者のうち、訓練を実施した事業所に雇用される者の割合70%以上	成果実績	%	75%	77%	82%	（72%）
	達成度	%	107%	110%	117%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
163 件（職場適応訓練実施後事業所への就職件数）	活動実績	件	281	197	163	―
	（当初見込み）			（727）	（602）	（533）

単位当たりコスト	算出根拠
601,932円 （円/件）	単位あたりコスト ＝ 平成23年度職場適応訓練実績額（98,115千円） ／ 就職決定件数（ 163 件）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
給付金	587	560	実績を踏まえ適切な水準とする
計	587	560	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厳しい雇用情勢の中で、就職困難者の雇用の促進を図ることは重要な課題である
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本制度については、就職困難者の就職を促進するためにハローワークで行う職業紹介と一体的に実施する必要がある
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	支給対象人員が予定を下回ったため。執行状況等を勘案し適切な予算額となるよう必要な見直しを行う
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	妥当と判断し、当該コストの水準維持に努める
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	全て直接事業目的のために使われている
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本制度(職場適応訓練)について、就職率は高く実効性の高い手段となっている
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	職場適応訓練については、就職状況に係る目標を設定し達成度は向上している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	執行状況等を勘案し適切な予算額となるよう必要な見直しを行う
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本制度は成果目標等により就職困難者の雇用の促進に役立っているが、予算と執行の乖離があることから、雇用のセーフティーネットとしての役割を踏まえつつ、より適切な執行率となるよう改善を検討していく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**職業転換給付金制度は、執行状況を予算要求に反映すること。**

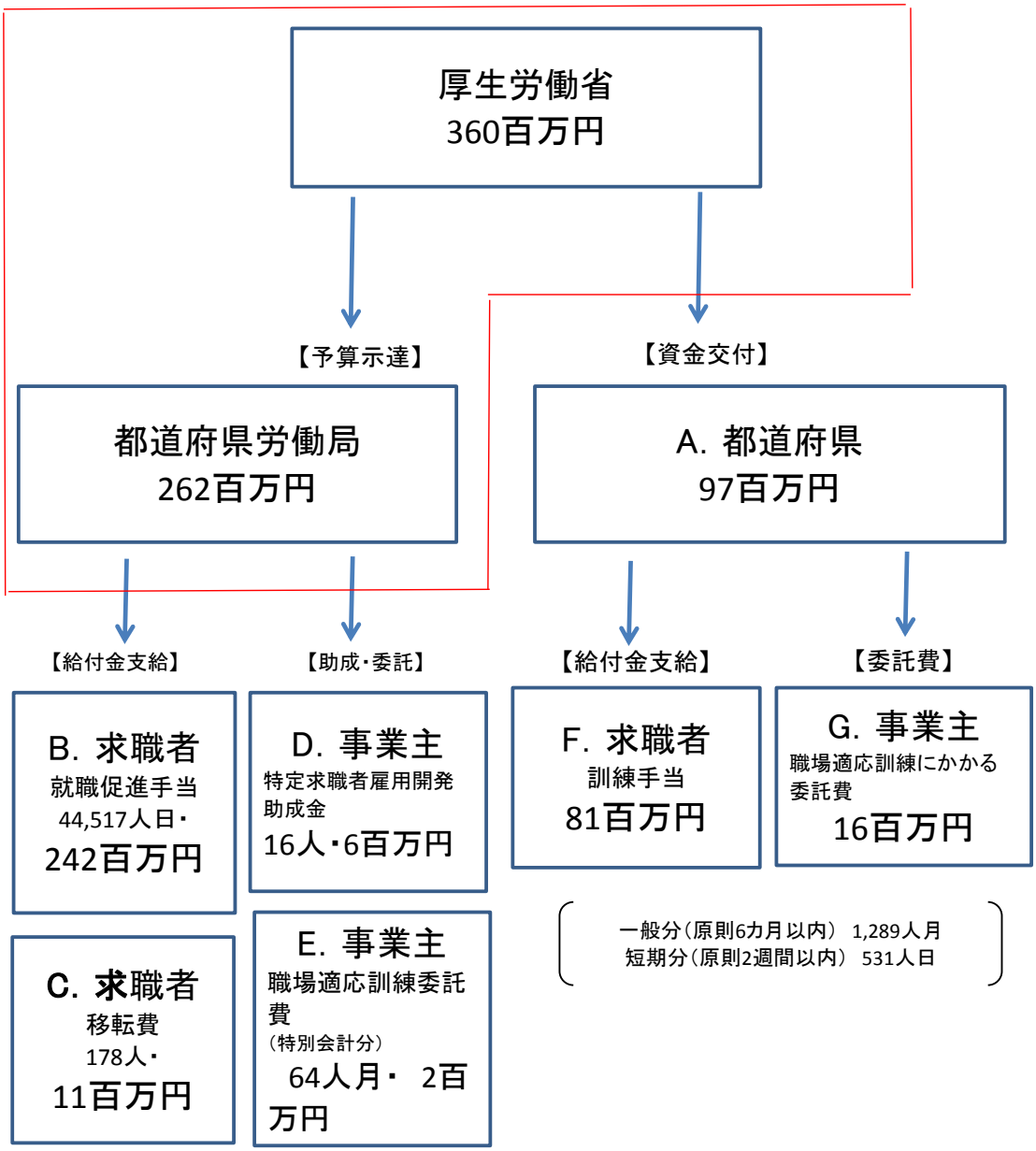
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業実績を踏まえて要対人員を見直したことにより縮減した。（▲27百万円）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	913	平成23年行政事業レビュー	787

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※金額は平成23年度実績



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道			E.事業主		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
負担金	職場適応訓練実施企業への委託費の支出	5	委託費	職場適応訓練費として支給	
負担金	職場適応訓練に係る訓練手当の求職者への支給	28			
計		33	計		0

B.求職者			F.求職者		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
給付金	就職促進手当として支給		給付金	職場適応訓練の訓練手当	
計		0	計		0

C.求職者			G.事業主		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
給付金	移転費として支給		委託費	職場適応訓練費として支給	
計		0	計		0

D.事業主			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
給付金	特定求職者雇用開発助成金、賃金の定額助成				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	33		
2	徳島県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	18		
3	沖縄県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	14		
4	福岡県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	5		
5	福島県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	4		
6	茨城県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	2		
7	奈良県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	2		
8	福井県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	2		
9	佐賀県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	2		
10	宮城県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	2		

※平成23年度にかかる当該事業については、補正予算と一体で執行しており、復興関連事業として計上したレビュー番号1007と執行額を切り分けて把握することが困難なため、補正予算分を含めた支出先上位を記載。

事業番号　696

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	母子家庭の母等に対する就労支援事業費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成１４年度	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑　俊一
会計区分	一般会計	施策名	（Ⅱ-1-3）高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

母子家庭の母等は、近年急速な増加傾向にあり、児童扶養手当受給総額も急増している状況であるが、いわゆる「ワーキングプア」層として経済的困難に直面している者が多く、これらの者がより安定的な収入を確保できるよう就労支援を進める。

事業概要（5行程度以内。別添可）

母子家庭の母等の就労支援を行うため、試行雇用事業を実施するとともに、地域就労支援策情報の提供を行う。

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	52	49	43	34	29
	補正予算					
	繰越し等					
	計	52	49	43	34	29
執行額		14	13	12		
執行率（%）		26.9%	26.5%	27.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
常用雇用移行率80%以上	成果実績	%	81.0%	78.5%	71.9%	80%
	達成度	%	101.3%	98.1%	89.9%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
開始者数	活動実績（当初見込み）		149	155 (200)	145 (200)	― (150)

単位当たりコスト　84,207（円／人）

算出根拠　平成23年度執行額(12,210千円)を平成23年度開始者数(145人)で除して得た額。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
謝金	0.2	0	面接会等の廃止による減
旅費	1.3	0	
庁費	0.4	0	
給付金	32.5	28.7	試行雇用奨励金の支給見込み件数の減
計	34	29	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	母子家庭の母等は、経済的困難に直面している者が多く、これらの者がより安定的な収入を確保できるよう就労支援を進めることは、広く国民のニーズがある事業と考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上記のとおり、広く国民のニーズがあり、母子家庭の母等の就労支援を行うことは、国が計画的に推進すべき事業であると考えている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	厳しい経済情勢等により、試行雇用の実施件数が少なかったことが主な要因として考えられる。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位当たりコストについては、概ね妥当であると考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものかを精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	母子家庭の母等がおかれた状況に鑑み、試行雇用を行う本事業は、実効性の高い手段となっている。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値については、実績等を勘案し、適切に設定しているが、達成度は後退している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	厳しい経済情勢等により、見込みの7割程度となっている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	―	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業のニーズが高く引き続き実施する必要がある。なお、事業の実施に当たっては、試行雇用の利用実績等を踏まえ、予算額を見直し、要求額に反映させることとする。なお、試行雇用奨励金については、平成25年度より奨励金の整理・統合の観点から、障害者トライアルを除き、一本化することとしている。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	**母子家庭の母等に対する就労支援事業費は、執行状況を予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減	事業実績を踏まえ、試行雇用奨励金の支給見込み件数等を見直した。（反映額：▲6百万円）

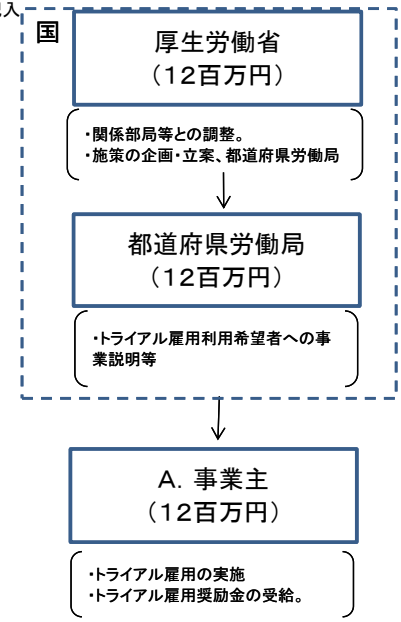
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	914	平成23年行政事業レビュー	788

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費 目	使 途	金 額（百万円）
給付金	試行雇用奨励金の受給	6
計		6

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	a事業主		6.0		
2	b事業主		4.5		
3	c事業主		4.4		
4	d事業主		4.1		
5	e事業主		3.6		
6	f事業主		3.6		
7	g事業主		3.5		
8	h事業主		3.3		
9	i事業所		3.3		
10	j事業主		3.2		

（注）障害者分の試行雇用奨励金も含んだ金額である。

事業番号 697

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	中国残留邦人等永住帰国者に対する就労支援事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和61年度	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑　俊一
会計区分	一般会計	施策名	（Ⅱ-1-3）高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律　第10条	関係する計画、通知等	-	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

中国残留邦人等永住帰国者（以下、「中国帰国者」という。）及び中国帰国者を扶養する目的で来日した2世等は、長年の中国等での居住により日本語が不自由なこと、日本の社会・雇用慣行に不慣れであること、就職に際しての技能の習得等の支援が必要となることから、生活支援・相談、日本語指導等の総合的支援により、安定した就労による経済的自立の実現を目的としている。

事業概要（5行程度以内。別添可）

中国帰国者等に対する支援のノウハウを有する受託者が、「中国帰国者定着促進センター」及び「中国帰国者支援・交流センター」に職業相談員を配置し、センターを利用する中国帰国者等に対して、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら職業相談等の就労支援を行うもの。なお、職業紹介は、センター近隣の公共職業安定所との連携によって行う。また、試行雇用奨励金は、日本の社会・雇用慣行に不慣れな中国帰国者のうち常用雇用を希望する者を、安定所の紹介によって、求人事業主に一定期間試行雇用してもらい、その中で本人の適性や業務遂行可能性を見きわめるとともに、求職者と求人者の相互理解を促進することを通じて、常用雇用への移行を図ることを目的とするものである。

実施方法　■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	25	25	26	25	24
	補正予算					
	繰越し等					
	計	25	25	26	25	24
執行額		19	21	21		
執行率（%）		76%	84%	81%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
就職件数70件以上	成果実績	件	68	54	106	110
	達成度	%	97%	77%	151%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
職業相談件数	活動実績（当初見込み）	件	2,879	2,478 (2,600)	2,008 (2,600)	— (2,500)

単位当たりコスト　10,244（円／件）　算出根拠：平成23年度執行額(20,569千円)を平成23年度職業相談件数(2,008件)で除して得た額。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
給付金	2.8	2.2	試行雇用奨励金の支給見込件数の減
委託費	22	22	
計	25	24	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中国帰国者等は、長年の中国での居住により日本語が不自由なこと、日本の社会・雇用慣行に不慣れであること等から、個々に様々な状況を抱える中国帰国者等に対して、その居住する地域の事情やニーズに合わせた的確な職業相談等を実施し、もって中国帰国者等の安定した就労による経済的自立を実現することは、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上記の理由から広く国民のニーズがあり、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律第10条に基づき、中国帰国者等に対して就労支援を行うことは、国が計画的に推進すべき事業であると考えている。なお、中国帰国者定着促進センター等に職業相談員を配置し、職業相談等を実施するに当たっては、ノウハウ等を有する民間団体を選定し、委託している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	試行雇用奨励金の支給実績に伴う減等により、不用が生じたものと把握している。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により、応募団体の業務実施体制等について精査しており、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位当たりコストについては、概ね妥当であると考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費の精算に当たっては、使途が事業目的に沿った支出となっているか、真に必要なものに限定されているかを精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	個々に様々な状況を抱える中国帰国者等に対して、その居住する地域の事情やニーズに合わせた就職支援を実施することが可能なノウハウ等を有している民間団体へ委託して事業を行うことで、より実行性の高い事業が可能となるとともに、試行的な就業により常用雇用等への移行の促進を図る本事業は、成果目標も上回っており、総じて実効性の高い手段であると考えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値については、実績等を勘案し、適切に設定しており、達成度は向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね、当初見込みに見合った活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業のニーズが高く引き続き実施する必要がある。また、事業の実施に当たっては、前年度の執行状況、行政需要等を的確に分析した上で予算額を見直し、要求額に反映させることとする。なお、試行雇用奨励金については、平成25年度より奨励金の整理・統合の観点から、障害者トライアルを除き、一本化することとしている。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	**中国残留邦人等永住帰国者に対する就労支援事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－

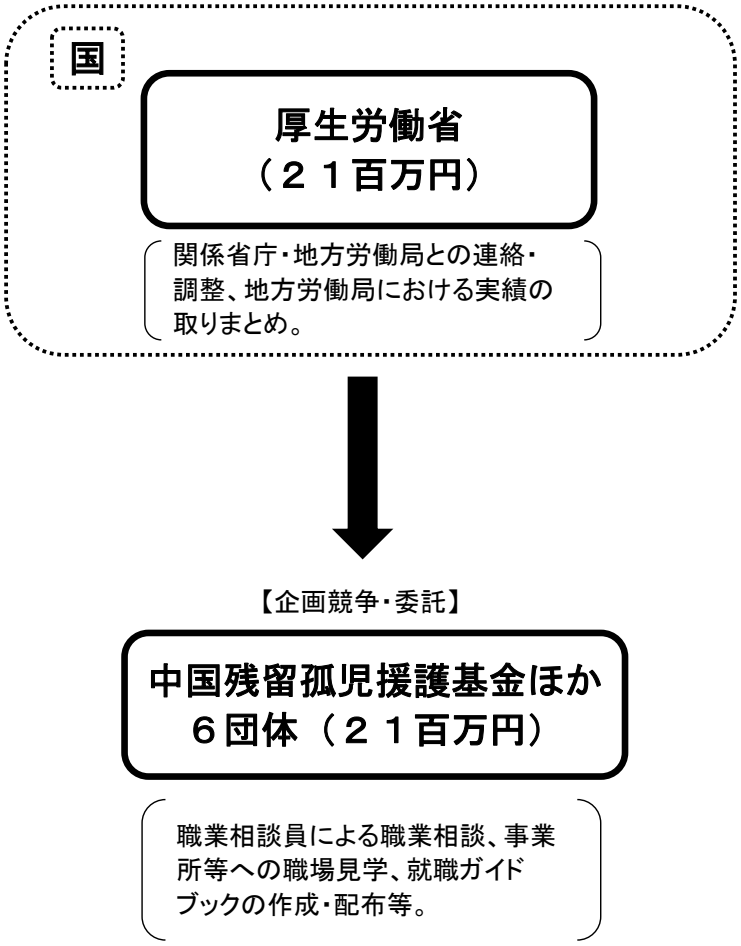
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	915	平成23年行政事業レビュー	789

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（公財）中国残留孤児援護基金

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	人件費	4.1
事業費	中国残留邦人等永住帰国者の就労支援に必要な経費	1.6
消費税	消費税	0.3
計		6

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中国残留孤児援護基金	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	6.0	1者 （企画競争）	
2	北海道社会福祉協議会	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	2.6	1者 （企画競争）	
3	宮城県社会福祉協議会	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	2.4	1者 （企画競争）	
4	愛知県厚生事業団	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	2.5	1者 （企画競争）	
5	大阪YWCA	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	2.3	1者 （企画競争）	
6	広島県社会福祉協議会	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	2.7	1者 （企画競争）	
7	福岡県中国帰国者自立促進協議会	中国残留邦人等永住帰国者の就職促進を図るため、生活支援・相談、日本語指導と連動させながら、職業相談等の就労支援を実施している。	2.2	1者 （企画競争）	
8					
9					
10					

事業番号 698

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	刑務所出所者等就労支援事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑　俊一
会計区分	一般会計	施策名	（Ⅱ-1-3）高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	-	関係する計画、通知等	-	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	刑務所出所者等の多くは、①社会復帰後に十分な貯蓄や住居の確保がされていないこと、②前歴が故に社会から排除されやすいこと、③就労経験が少なく職業能力が不十分な者が多いこと等から、就労機会が制約され、就職が困難な状況にあるため、法務省と厚生労働省との連携により、刑務所出所者等に対して総合的な就労支援を行い、職業自立を図ることを目的としている。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	刑務所出所者等に対して、出所前において刑務所・少年院等と公共職業安定所の連携によって出張職業相談等を行うとともに、出所後にあっては保護観察所等と安定所の連携によって就労支援チームを設置し、きめ細やかな就労支援を行うものである。具体的には、ハローワークによる担当者制の職業相談、民間団体等への委託による職場体験講習、試行雇用などの就労支援メニューを実施している。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	235	192	248	260	259
	補正予算					
	繰越し等					
	計	235	192	248	260	259
執行額		75	171	228		
執行率（%）		32%	89%	92%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
就職者数2,200人以上	成果実績	人	2,089	2,203	2,757	2,800
	達成度	%	95%	100%	125%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支援対象者数	活動実績（当初見込み）	人	6,371	6,870 (6,400)	7,786 (6,400)	— (7,000)

単位当たりコスト	29,304（円／人）	算出根拠	平成23年度執行額(228,157)を平成23年度支援対象者数(7,786人)で除して得た額。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
謝金	164.1	163.1	職場体験講習支給見込件数の減
旅費	10.6	10.7	
庁費	32.2	32.1	
委託費	53.2	53.3	
計	260	259.2	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	刑務所出所者等の多くは、就労機会が制約され、就職が困難な状況にあるため、刑務所出所者等に対して総合的な就労支援を行い、職業自立を図ることは、再犯防止の観点からも、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上記の理由から広く国民のニーズがあり、刑務所出所者等の就労支援を行い、もって再犯を防止する観点からは、国が計画的に推進すべき事業であると考えている。なお、職場体験講習委託費等の支給等に当たっては、全国の更生保護機関等の関係機関との連携を円滑に図るためのネットワーク及び事業実施におけるノウハウ等を有する民間団体を選定し、委託している。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により、応募団体の業務実施体制等について精査しており、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位当たりコストについては、概ね妥当であると考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費の精算に当たっては、使途が事業目的に沿った支出となっているか、真に必要なものに限定されているかを精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	刑務所出所者等に対して総合的な就労支援を行い、職業自立を図ることは、再犯防止の観点からも、また、支援対象者の就職者数も目標を上回っており、実効性の高い手段であると考えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値については、実績等を勘案し、適切に設定しており、達成度は向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね、当初見込みに見合った活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業のニーズが高く引き続き実施する必要がある。なお、事業の実施に当たっては、前年度の執行状況、行政需要等を的確に分析した上で予算額を見直し、要求額に反映させることとする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**刑務所出所者等就労支援事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

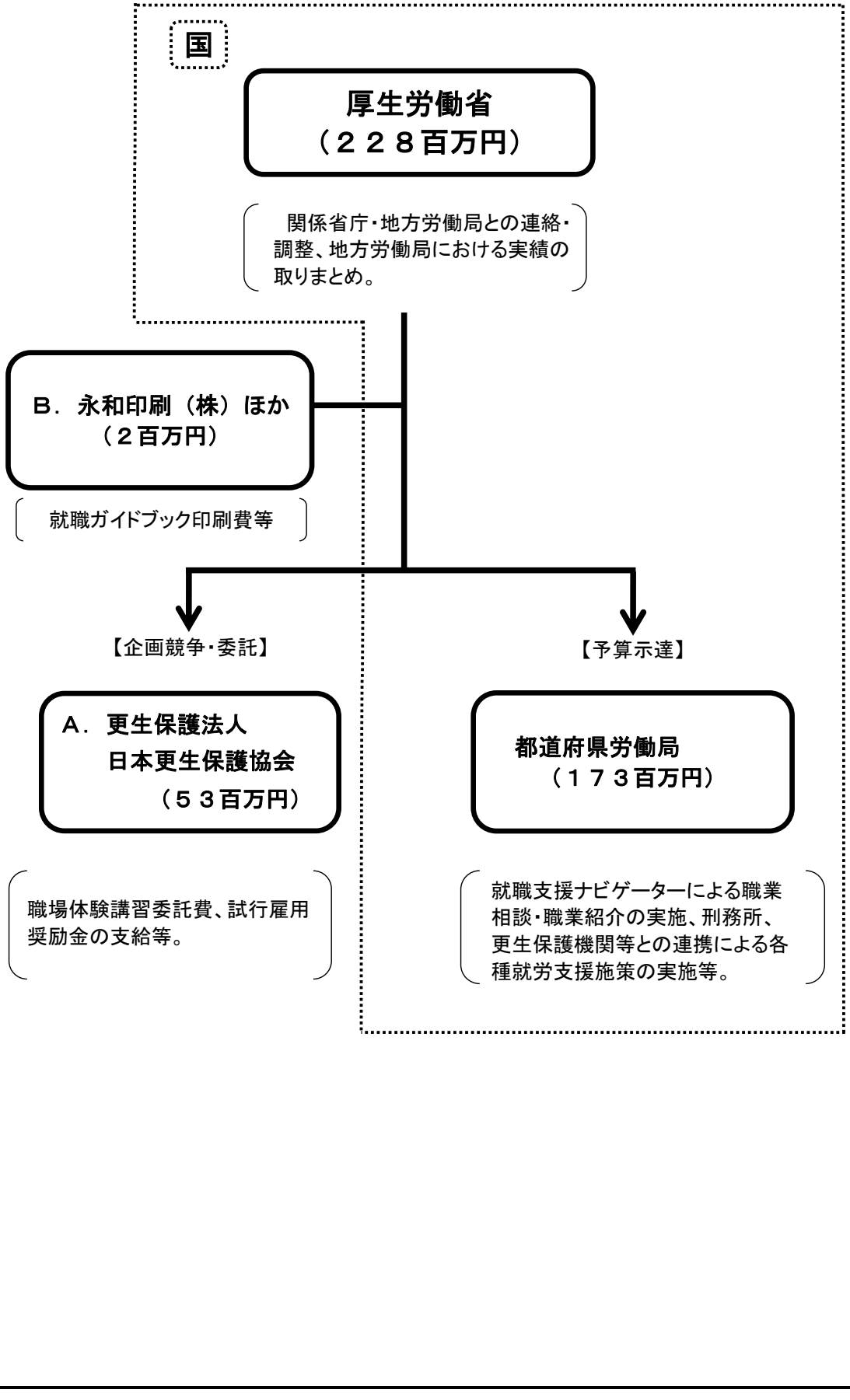
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）
－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	917	平成23年行政事業レビュー	790

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（更）日本更生保護協会			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	刑務所出所者等の就労支援に必要な経費	43.7			
人件費	人件費	6.4			
管理費	事業に必要な管理経費等	0.3			
消費税	消費税	2.5			
計		53	計		0

B.永和印刷（株）			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷費	就職ガイドブック印刷費	1.0			
計		1.0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	更生保護法人日本更生保護協会	刑務所出所者等の就労による自立を図るため、職場体験講習委託費、試行雇用奨励金等の支給等による支援を実施する。	53	1者 （企画競争）	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	永和印刷(株)	就職ガイドブック印刷費	1.0	随意契約	
2	(株)内山回漕店	就職ガイドブック発送費	0.6	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 699

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	アイヌ地区住民就職促進費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和５０年度	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑　俊一
会計区分	一般会計 労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	（Ⅱ-1-3）高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	北海道におけるアイヌ地区住民は、歴史的、社会的事情により不安定な就労状態にある者が多く、就職に際して生活面での不安を解消することにより、安心して就職活動が行える環境整備する必要があることから、これらの者が常用雇用による雇用の安定を図ることを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	「アイヌ地区住民」に対してきめ細かい職業指導・職業紹介を実施するとともに、資金の貸付を受けなければ常用雇用や安定的な雇用の継続が困難となる者に対して、就職時の当座の生活資金として「就職促進資金」を貸し付ける。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	18	17	9	13	13
	補正予算					
	繰越し等					
	計	18	17	9	13	13
執行額		8	9	3		
執行率（%）		43%	54%	38%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
職場定着率（1年以上継続雇用）70%以上	成果実績	%	－	－	80%	70%
	達成度	%	－	－	114.3%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
貸付実施件数	活動実績 （当初見込み）	件	64	57 （133）	21 （70）	― （50）

単位当たりコスト	163,571（円／件）	算出根拠	平成23年度執行額(3,435千円)を平成23年度貸付実施件数(21件)で除して得た額。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
謝金【一般】	0.2	0.2	
旅費【一般】	1.2	1.2	
庁費【一般】	0.4	0.4	
補助【雇用】	11.6	10.8	返済免除に伴う欠損補填に係る経費の減
計	13	13	

事業所管部局による点検			
	評価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	アイヌ地区住民は、歴史的、社会的事情により不安定な就労状態にある者が多く、就職に際して生活面での不安を解消することにより、安心して就職活動が行える環境整備する本事業は、優先度が高い事業であると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上記のとおり、歴史的、社会的な事情を背景としており、国が計画的に推進すべき事業であると考えている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	就職促進資金貸付は、融資内容等を見直した新たな制度開始初年度のため周知不足等が主な要因として考えられる。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	安定的な貸付を実施するためあらかじめ支出先となる信用保証機関を要綱に定めているところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位当たりコストについては、概ね妥当であると考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	補助金の精算に当たっては、本事業に必要な経費に限定されているか精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アイヌ地区住民ががおかれた状況に鑑み、就職環境の整備を行う本事業については、成果実績も目標を上回っており実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値については、実績等を勘案し、適切に設定しており、目標も達成している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	就職促進資金貸付は、融資内容等を見直した新たな制度開始初年度のため周知不足等により、見込みを下回っている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業のニーズが高く引き続き実施する必要がある。なお、事業の実施に当たっては、アイヌ地区住民のニーズ等を踏まえ、貸付制度を利用し職場への定着が図られるよう、制度の周知に努めるとともに、就職後のフォローアップ等を的確に行う必要がある。また、実績等を踏まえ、適切な予算規模を確保する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**アイヌ地区住民就職促進費は、執行状況を予算要求に反映すること。**

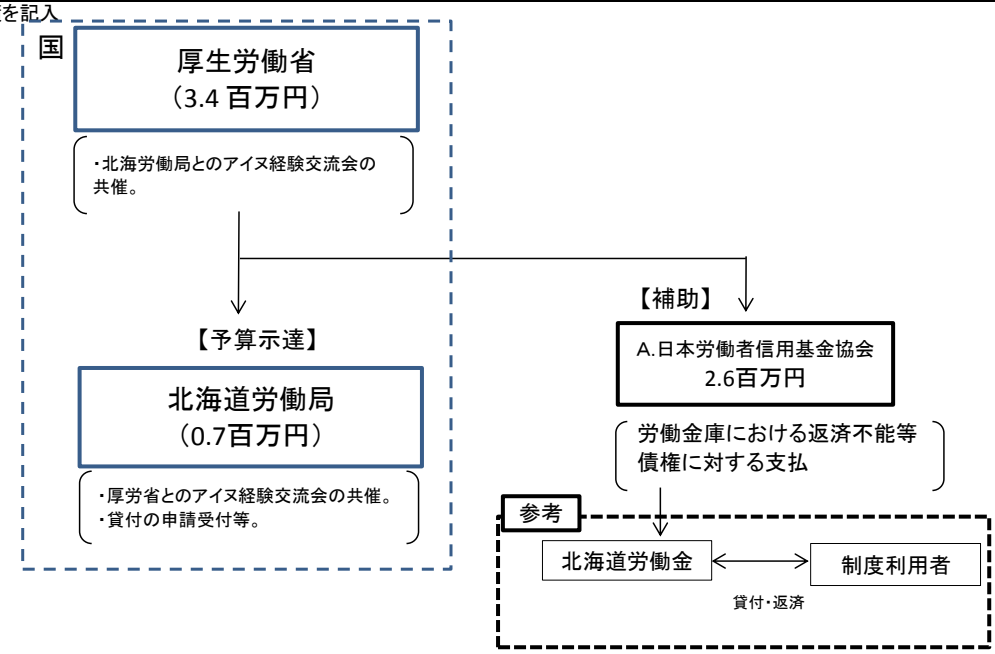
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業実績を踏まえ、返済免除に伴う欠損補填に係る経費を見直した。（反映額：▲1百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	919	平成23年行政事業レビュー	792

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.日本労働者信用基金協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	事務費等	3
計		3

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)日本労働者信用基金協会	北海道労働金庫から引き継いだ債権に対する欠損補塡等を行う。	2.6		

事業番号 700

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	在日韓国・朝鮮人等就職差別解消啓発指導費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成3年度	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑　俊一
会計区分	一般会計	施策名	（Ⅱ-1-3）高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

在日韓国・朝鮮人については、その有する歴史的経緯及び定住性を考慮し、これらの者が我が国でより安定した生活を営むことができるように配慮する必要があるところ、事業主が在日韓国・朝鮮人の就職問題について正しい理解と認識を深め、求職者の適性と能力に基づく公正な採用選考を行い、もって在日韓国・朝鮮人の就職の機会均等が確保されることを目的としている。

事業概要（5行程度以内。別添可）

在日韓国・朝鮮人の就職の機会均等の確保を図るため、事業主の在日韓国・朝鮮人の就職問題に関する正しい理解と認識の形成及び公正な採用選考システムの確立のために必要な知識の習得を目的とした事業主等啓発説明会の実施、在日韓国・朝鮮人の採用選考において不適正な事象を惹起し又はそのおそれのある事業所に対する個別指導の実施、事業主をはじめ社会一般が在日韓国・朝鮮人の就職問題について正しい理解と認識を深めるための広報活動の実施により、指導・啓発を行う。

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	6	6	6	5	4
	補正予算					
	繰越し等					
	計	6	6	6	5	4
執行額		2	1	1		
執行率（%）		33%	17%	17%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
周知・啓発に係る事業であり、成果目標を設定することは出来ない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
事業主啓発説明会の開催回数	活動実績（当初見込み）	回	602	578 (620)	614 (620)	— (600)

単位当たりコスト　2,217（円／人）

算出根拠　平成23年度執行額(1,361千円)を平成23年度事業主啓発説明会の開催回数(614回)で除して得た額。

平成24・25年度予算内訳

	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0.4	0.3	執行実績の反映による減
旅費	0.9	0.4	
庁費	3.7	3.7	
計	5	4	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	在日韓国・朝鮮人が我が国でより安定した生活を営むことができるように配慮する必要があることから、在日韓国・朝鮮人の就職の機会均等を確保するに当たって、事業主等啓発説明会や広報活動等を実施することは、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上記の理由から広く国民のニーズがある事業であるため、国が計画的に推進すべき事業と考えている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	事業主啓発リーフレット作成費等の支給実績に伴う減等により、不用が生じたものと把握している。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、事業主啓発リーフレット配布部数等を見直す等、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位当たりコストについては、概ね妥当であると考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	執行実績を踏まえ、事業主啓発リーフレット配布部数等を見直す等、事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	在日韓国・朝鮮人の就職の機会均等が確保されることを目的として、事業主等啓発説明会や広報活動等を実施して、その啓発、指導を図る事業であり、活動実績も見込みどおりとなっており、実効性の高い手段であると考えている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね、当初見込みに見合った活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業のニーズが高く、引き続き実施する必要がある。なお、事業の実施に当たっては、前年度の執行状況、行政需要等を的確に分析した上で予算額を見直し、要求額に反映させることとする。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	**在日韓国・朝鮮人等就職差別解消啓発指導費は、執行状況を予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

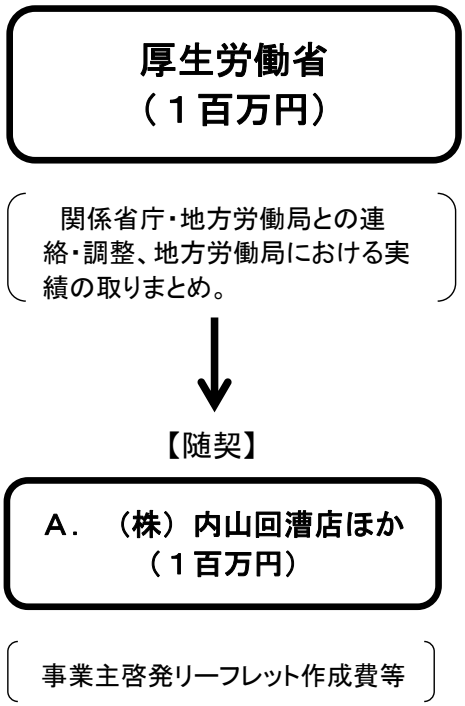
縮減	**過去の実績を踏まえ、個別企業啓発指導旅費の支給見込件数等を見直し、平成25年度概算要求額に反映した。（反映額：0.5百万円）**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	920	平成23年行政事業レビュー	793

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）内山回漕店			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
発送費	啓発資料発送費	0.7			
計		0.7	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)内山回漕店	啓発資料発送費	0.7	随意契約	
2	永和印刷(株)	啓発資料印刷費	0.6	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 701

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	公正採用選考等推進費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成10年度	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑　俊一
会計区分	一般会計	施策名	（Ⅱ-1-3）高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条	関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	事業主等に対して啓発指導等を行うことにより、適性と能力に応じた公正な採用選考システムの確立を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	事業主に対して、適性と能力に応じた公正な採用選考システムの確立を図るよう事業所内に選任される公正採用選考人権啓発推進員に対する研修や事業所等に対する集中セミナーの開催等により、啓発指導等を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
当初予算	230	266	256	250	245
補正予算					
繰越し等			5		
計	230	266	261	250	245
執行額	145	138	137		
執行率（%）	63.0%	51.9%	52.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
周知・啓発に係る事業であり、成果目標を設定することは出来ない。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数	活動実績（当初見込み）	所	54,946	55,581 (54,930)	55,270 (55,150)	— (55,270)

単位当たりコスト	2,476（円／所）	算出根拠	平成23年度執行額（136,849千円）を平成23年度従業員100人以上の公正採用選考人権啓発推進員設置事業所数（55,270事業所）で除して得た額

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	10	9	諸謝金単価の見直しによる減。
旅費	21	21	
庁費	219	215	実績を踏まえた配布率等の見直しによる減。
計	250	245	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	人権教育・啓発に関する基本計画に基づく事業であり、広く国民のニーズが高く、優先度が高いものと考える。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上記のとおり、広く国民のニーズが高い事業であるため、国が計画的に推進すべき事業であると考えている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札等を行うことにより、経費が削減されていることが主な要因であると把握している。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札等行い、競争性を確保していることから支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	活動実績を踏まえ事業目的に即し、真に必要なものに限定していることから、単位あたりのコストについては、概ね妥当であると考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものかを精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業所に対する周知・啓発を図るうえで、適切な手段である。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みに見合った活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業のニーズが高く引き続き実施する必要がある。なお、事業の実施にあたっては、必要な予算を確保し、事業の効果が上がるよう事業を実施する。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**公正採用選考等推進費は、執行状況を予算要求に反映すること。**

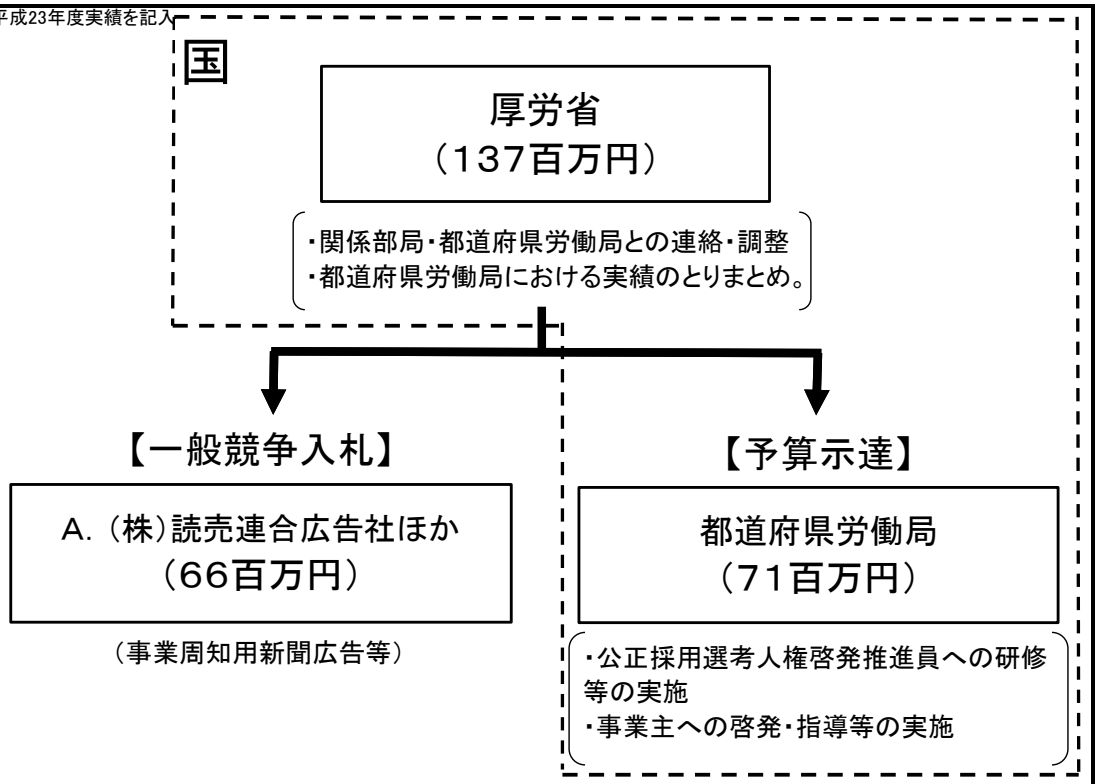
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業実績等を踏まえ、啓発広報資料の配布率等を見直した。（反映額：▲５百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	921	平成23年行政事業レビュー	794

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）読売連合広告社			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
広告費	新聞広告等	25			
計		25	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)読売連合広告社	新聞広報業務	25	7	85%
2	(株)アイネット	推進員活動便覧128,470冊の印刷	9		
3	(株)東映	啓発DVD151本の購入	7	随意契約	
4	福寿印刷(株)	採用選考自主点検資料147,500部外1件の印刷	5		
5	(株)ネッツ	企業啓発用ガイドブック173,510部の印刷	4		
6	大成印刷(株)	公正採用選考カレンダー69,020部の印刷	3		
7	城南印刷(株)	高等学校統一応募用紙8,124部外1件の印刷	1	随意契約	
8					
9					
10					

事業番号 702

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	住居・生活総合支援事業費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度（第二次補正予算） ～平成23年度	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑　俊一
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	施策名	（Ⅱ-1-3）高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	住居や生活に困窮する求職者の方等に対し、ハローワークにおいて恒常的にワンストップの総合相談等を行えるよう、全国の主要なハローワークに「住居・生活支援アドバイザー」を配置し、第二のセーフティネット支援施策及び関連支援施策に関する総合相談及び実施機関への誘導を行う。
事業概要（5行程度以内。別添可）	住居や生活に困窮する求職者の方等に対し、住居・生活支援アドバイザーが以下の事業を行う。 ①利用者（被災者含む）に対する住居・生活支援に関する総合相談 ②第二のセーフティネット施策及び生活保護制度に関する制度説明 ③第二のセーフティネット施策に関する要件確認 ④第二のセーフティネット施策及び関連施策の実施機関への誘導
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		1,158	1,308		
	補正予算	271				
	繰越し等					
	計	271	1,158	1,308		
執行額		124	1,008	1,029		
執行率（%）		45.8%	87.0%	78.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
利用者にアンケートを実施し、住居・生活支援アドバイザーの相談・誘導等が役に立ったとする割合が7割以上	成果実績	%	―	81.9%	85.2%	―
	達成度	%	―	117.0%	121.7%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
住居・生活支援相談件数（月平均）	活動実績	件	13,820	16,357	13,409	―
	（当初見込み）			（16,000）	（16,000）	（　－　）

単位当たりコスト	6,391（円／件）	算出根拠	平成23年度執行額(1,028,433千円)を平成23年度住居・生活支援相談件数（年間）(13,409件×12月=160,908件)で除して得た額。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	「緊急経済対策」の貧困・困窮者支援の強化として行った事業であり、広く国民のニーズがあるものと考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上記のとおり広く国民のニーズがあり、ハローワークによるワンストップ相談機能の強化を図るものであるため、国が計画的に推進すべき事業と考えている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	各地域の実情に応じ、相談会等が効率的・効果的に行われたことにより、経費節減が図れたことが主な要因と把握している。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	執行額等を踏まえ、予決令に基づき支出先を選定しており、妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位あたりのコストについては、概ね妥当である。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものかを精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ハローワークによるワンストップ相談機能の強化を図るため、貧困・困窮者に対する総合相談等を実施しており、成果目標も上回っていることから、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値については、実績等を勘案し、適切に設定しており、達成度は着実に向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね、当初見込みに見合った活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、住居や生活に困窮する求職者に対する恒常的なワンストップの総合相談等を実施し、大きな役割を果たしてきたところであるが、東日本大震災による被災求職者等を対象に、住居・生活に係る総合的な相談・援助及び就労支援が求められていることから、①平成21年度以降整備を進めてきた「住居・生活総合支援事業」のスキームを活かし、住居・生活に係る総合的な相談・援助を行うとともに、②「福祉から就労」支援事業のスキームを活かし、地方自治体が行う住居・生活支援と連携したきめ細かい就労支援を行うこととするため、本事業を廃止し、平成24年度より新たな就労支援事業を含めた事業として見直すこととした。		

予算監視・効率化チームの所見

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

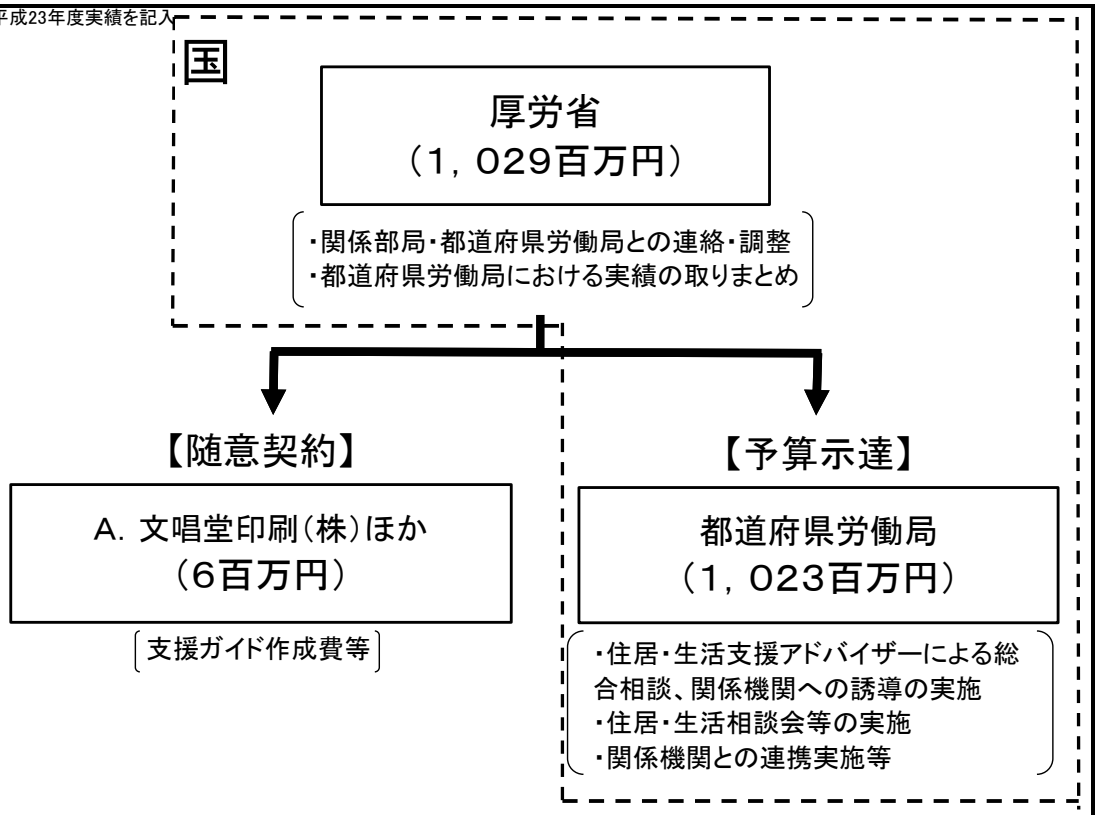
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	922	平成23年行政事業レビュー	795

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.文唱堂印刷（株）			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷費	支援ガイド作成費等	4			
計		4	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	文唱堂印刷（株）	支援ガイド228,800部外1件の印刷	2	随意契約	
2	文唱堂印刷（株）	支援ガイド211,860部外1件の印刷	2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 703

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	日雇労働者等技能講習事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成13年度～	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑　俊一
会計区分	労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	（Ⅱ－１－３）高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日雇労働者、ホームレス又は住居喪失不安定就労者に対して、技能労働者として必要な知識・技能を習得又は向上させ、これらの者の就業機会等の確保を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	日雇労働者等の就業機会の確保を図るため、技能を有しない日雇労働者等を対象に、技能労働者として必要な技能の習得や資格・免許の取得等を目的とした技能講習等を実施する。また、日雇労働者を試行的に受け入れて就業させる事業主に対して、試行雇用奨励金を支給する。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	489	528	820	506	413
	補正予算					
	繰越し等					
	計	489	528	820	506	413
執行額		407	510	524		
執行率（%）		83.2%	96.6%	63.9		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
ホームレスの講習受講後の就職率55.7%以上	成果実績	%	40.2%	43.1%	49.1%	52%
	達成度	%	73%	77.4%	88.2%	
講習受講者から、就職に必要な能力の向上に役立ったとの評価を受ける割合90%以上	成果実績	%	92.1%	93.6%	93.8%	90%
	達成度	%	115.1%	117%	104.2%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
日雇労働者等技能講習受講者数	活動実績（当初見込み）	人	3,444	3,534 (3,466)	3,572 (3,453)	― (3,266)

単位当たりコスト	146,789（円／人）	算出根拠	平成23年度執行額（524,332千円）を平成23年度技能講習受講者数（3,572人）で除して得た額。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
給付金	3.3	3.1	実績等を踏まえ、要対人員を見直したため。
職員旅費	0.4	0.4	
委託費	501.8	409.5	技能講習事業対象者の重点化を図ったため。
計	506	413	

事業所管部局による点検			
	評価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	住居喪失等の不安定な状況に置かれている者は相当数いると考えられることから、引き続き、ホームレスや、これらホームレスとなるおそれのある方々への就労支援施策を推進することは広く国民のニーズがあると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	日雇労働者等については、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」に基づき策定された「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」により、ホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者として種々の施策を実施することとされており、本事業については国が主体的に推進すべき事業である。なお、技能講習の実施にあたってはノウハウを有する民間団体を選定し委託している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	平成23年度は、(独)雇用能力開発機構の廃止等に伴う一時的な業務量の増加を見込み、予算額を増額していたものと把握している。平成24年度は平準化するとの見通しから予算減額にて対応済み。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により、応募団体の講習の実施体制、講習内容、講習実施方法について精査しており、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを精査しており、概ね妥当と考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費の精算に当たっては、使途が事業目的に沿った支出となっているか、真に必要なものに限定されているかを精査している。奨励金の支出については、毎月必要となる金額を都道府県労働局に配賦しており、使途は限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	免許・資格の取得等を目的とした講習を実施し、就労の可能性を高めるとともに、試行的な就業により常用雇用等への移行の促進を図るものであり、成果実績も踏まえて、実効性の高い手段であると考えている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値については、実績等を勘案し、適切に設定しており、21年度以降3年連続で達成度は向上している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みに見合った活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	住居喪失等の不安定な状況に置かれている者は相当数いると考えられることから、引き続き、ホームレスや、これらホームレスとなるおそれのある方々への雇用機会の確保のため、今後とも、労働市場においてニーズのある資格等の講習科目を積極的に取り入れ、事業のさらなる改善を図っていく。なお、試行雇用奨励金については、平成25年度より奨励金の整理・統合の観点から、障害者トライアルを除き、一本化することとしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**日雇労働者等技能講習事業は、執行状況を予算要求に反映すること。**

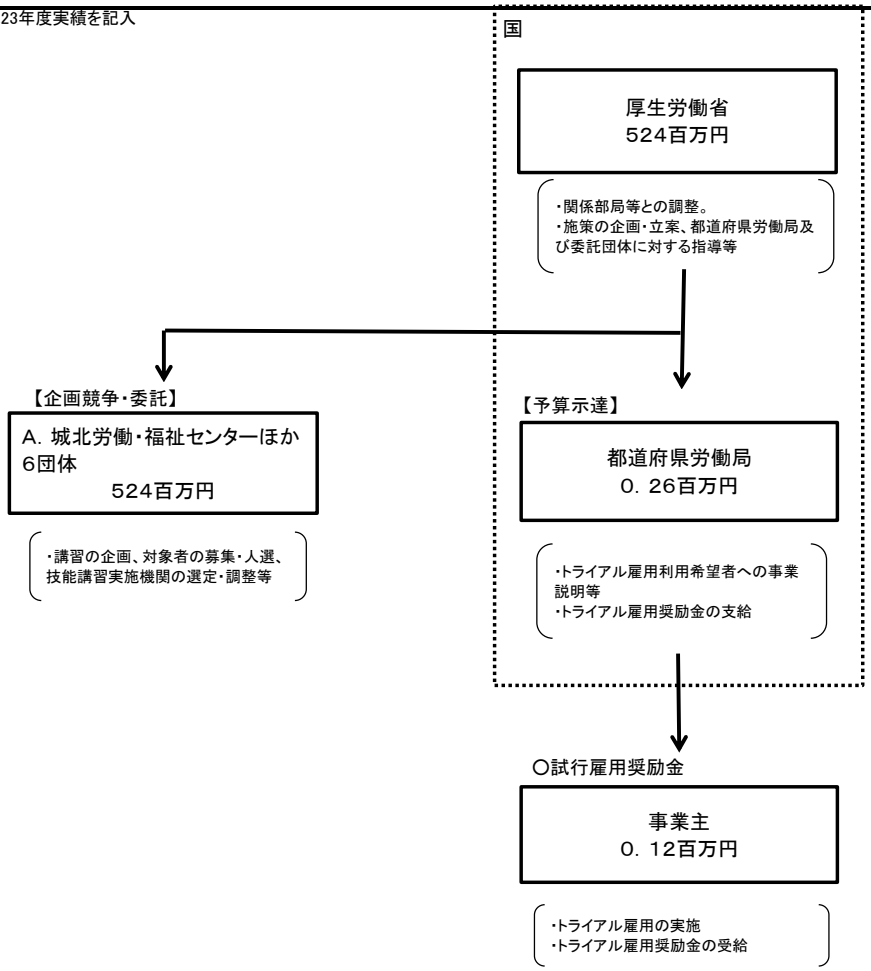
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業実績等を踏まえ、支援対象見込者数等を見直した。（反映額：▲92百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）
－

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	924	平成23年行政事業レビュー	796

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京しごと応援団

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	技能講習に必要な経費	127.5
人件費	人件費	34.6
消費税	消費税	8.4
管理費	事業に必要な管理経費等	6.4
計		177

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.城北労働・福祉センターほか6団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京しごと応援団	東京地域におけるホームレス及び住居喪失不安定就労者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	177	1者 （企画競争）	
2	西成労働福祉センター	大阪地域における日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	115	1者 （企画競争）	
3	みおつくし福祉会	大阪地域におけるホームレス及び住居喪失不安定就労者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	70	1者 （企画競争）	
4	神奈川県労働福祉協会	神奈川地域におけるホームレス、住居喪失不安定就労者及び日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	61	1者 （企画競争）	
5	北九州ホームレス支援機構	福岡地域におけるホームレス、住居喪失不安定就労者及び日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	49	1者 （企画競争）	
6	いきいきライフサポート・あいち	愛知地域におけるホームレス、住居喪失不安定就労者及び日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	33	1者 （企画競争）	
7	城北労働・福祉センター	東京地域における日雇労働者の就業機会等の確保を図るため、技能・資格の習得、再教育等を目的とした技能講習事業等を実施する。	19	1者 （企画競争）	
8					
9					
10					

事業番号 704

行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	農林業等就職促進支援事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成11年度	担当課室	農山村雇用対策室	農山村雇用対策室長 小宅　栄作
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勤定	施策名	Ⅱ－1－2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	農林漁業への就業を希望する者に対して、農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・紹介等を農林水産省等との連携の下に行うことにより、農林漁業への就業を促進することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	各都道府県1カ所の公共職業安定所に、農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・紹介、新規就農相談センター等へのあっせん等の支援を行う「農林漁業就職支援コーナー」を設置し、農林漁業への多様な就業希望に応えることとする。 また、農林漁業合同企業面接会及び就職ガイダンスを開催する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	36	322	312	260	0
	補正予算	291				
	繰越し等					
	計	327	322	312	260	0
執行額		201	280	276		
執行率（%）		61%	87%	88%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
農林漁業就職支援コーナー（就農等支援コーナー）の利用者数に占める紹介就職件数と自営就農支援機関へのあっせん件数 目標値 21年度:40%以上 22年度:35%以上 23年度:35%以上	成果実績	%	31	31	45	(35)
	達成度	%	78	86	129	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
農林漁業就職支援コーナーの利用者数 目標値 21年度: 8,550人以上 22年度: 9,484人以上 23年度:11,996人以上	活動実績（当初見込み）	人	17,071	20,624	19,384	(15,957)

単位当たりコスト	（14,684円／利用者1人あたり）	算出根拠	事業費：284,625千円（補正執行分：9,206千円を含む。） 農林漁業就職支援コーナー利用者数：19,384人 ※復興分対象者を峻別することは困難であるため、レビュー番号1042と同様の算出としている。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
相談員経費（人件費）	236	0	
その他（事務費等）	24	0	
計	260	0	

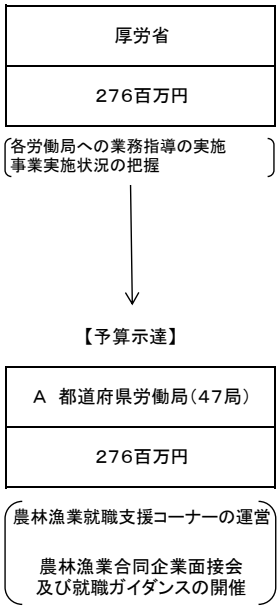
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	農林漁業への就業希望者は増加傾向にあり、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	ハローワークの全国ネットワークの職業紹介機能が不可欠なため、国が実施すべきである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	22年度より利用者数が若干減少した分、単位あたりコストが若干上昇している。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職業相談員の経費及び農林漁業求職者の就業促進に係る経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	過去の実績に基づき成果目標を設定しており、当該目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	成果目標を達成している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度については事業執行率が高く、また、成果目標を上回る高い実績を挙げていることから、効率的かつ効果的な事業が行われている。		

予算監視・効率化チームの所見	
廃止	**農林業等就職促進支援事業費は、成果目標、成果指標を踏まえて廃止すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
廃止	**より成果目標、成果指標の高い事業とするため、本事業は廃止する。**

補記　（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

平成22年行政事業レビュー	925	平成23年行政事業レビュー	797

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 （当初予算分） 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.都道府県労働局（47局）

費 目	使 途	金 額（百万円）
相談員経費	就職支援ナビゲーターに対する謝金等	273
その他（事務費）	農林漁業就職コーナー運営費、農林業等合同企業面接会及び就職ガイダンス開催経費、職員旅費	3
計		276

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0705

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	新卒者等に対する就職支援	担当部局庁	職業安定局 派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和５１年度	担当課室	企画課 若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長 久知良俊二
会計区分	一般会計・労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	新成長戦略、緊急経済対策、緊急雇用対策	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	新卒者、既卒者等に対して、各段階で就職に向けた適切な支援を行うことで、若年者のキャリア形成・雇用拡大を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	新卒応援ハローワーク等にジョブサポーターを配置し、学校訪問等により大学・高校等新卒者等に対する求人情報の提供、個別相談等きめ細かな就職支援を実施する。さらに、就職支援のためのセミナーや企業と新卒者等とのマッチングの機会等を設けるため就職面接会等を開催する。			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	3,407	4,638	10,995	10,322	10,505
	補正予算	414	545			
	繰越し等		2,647	2		
	計	3,821	7,830	10,997	10,322	10,505
執行額		3,394	5,970	9,523		
執行率（%）		88.8	76.2	86.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
①新卒応援ハローワーク（学生職業センター等）の就職者数（23年度：53,000人）	成果実績	人	9,627	35,607	74,882	61,000
	達成度	%	—	—	141	
②学卒ジョブサポーターの就職者数（23年度：104,000人）	成果実績	人	—	—	163,133	124,000
	達成度	%	—	—	157	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
新卒応援ハローワーク（学生職業センター等）の来所者数（23年度：339,000人）	活動実績	件	262,173	366,779	545,000	—
	（当初見込み）		—	—	339,000	(545,000)

単位当たりコスト	算出根拠
① 132,942（円／人） ② 61,024（円／人）	① 9,955百万円（平成23年度執行額（復興関連執行額432百万円含む））／74,882人（平成23年度における就職者数実績） ② 9,955百万円（平成23年度執行額（復興関連執行額432百万円含む））／163,133人（平成23年度における就職者数実績）

平成24・25年度予算内訳

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
新卒応援ハローワークの運営に必要な経費	5,453	8,988	若者雇用戦略を実現するため、学校とハローワークの連携強化、若者応援企業に必要な経費を計上したこと等による予算額の増。
新卒者就職応援本部の設置に必要な経費	40	34	
大学新卒者等就職支援事業	140	145	
高校新卒者等就職支援事業	645	503	
大学生現役就職促進プロジェクト事業の推進に必要な経費	4,044	0	
学校とハローワークの連携強化に必要な経費	0	503	
ハローワークの全国ネットワークを活用した広域マッチング体制の強化	0	59	
「若者応援企業宣言」事業に必要な経費	0	273	
計	10,322	10,505	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の社会・経済を担うべき新規学校卒業者を就職させることは極めて重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分（支援者層、支援時期等）を担っており、適切である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	新卒応援ハローワーク等に設置した臨床心理士の活動実績が当初の見込みを下回ったこと等によるもの。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間委託についてはレガシーシステムに係る調達を除きすべて一般競争入札により調達している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分（支援対象、支援時期等）を担っており、過剰な支出は行っていない。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	我が国の社会・経済を担うべき新規学校卒業者に対して、無料の職業紹介を初めとする支援を行っている。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分（支援対象、支援時期等）を担っており、不必要な支出は行っていない。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分（支援対象、支援時期等）を担っており、成果実績及び活動実績いずれも目標を上回っていることから、実効性の高い事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	新規学卒者を巡る就職状況は依然として厳しい中で、一定程度の実績を上げられている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	新規学卒者を巡る就職状況は依然として厳しい中で、一定程度の実績を上げられている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	新卒応援ハローワークに対する認識は着実に高まっている。
点検結果	上記点検結果を踏まえ、引き続き、新規学校卒業者等に対する就職支援を着実に推進していく。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**新卒者等に対する就職支援は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

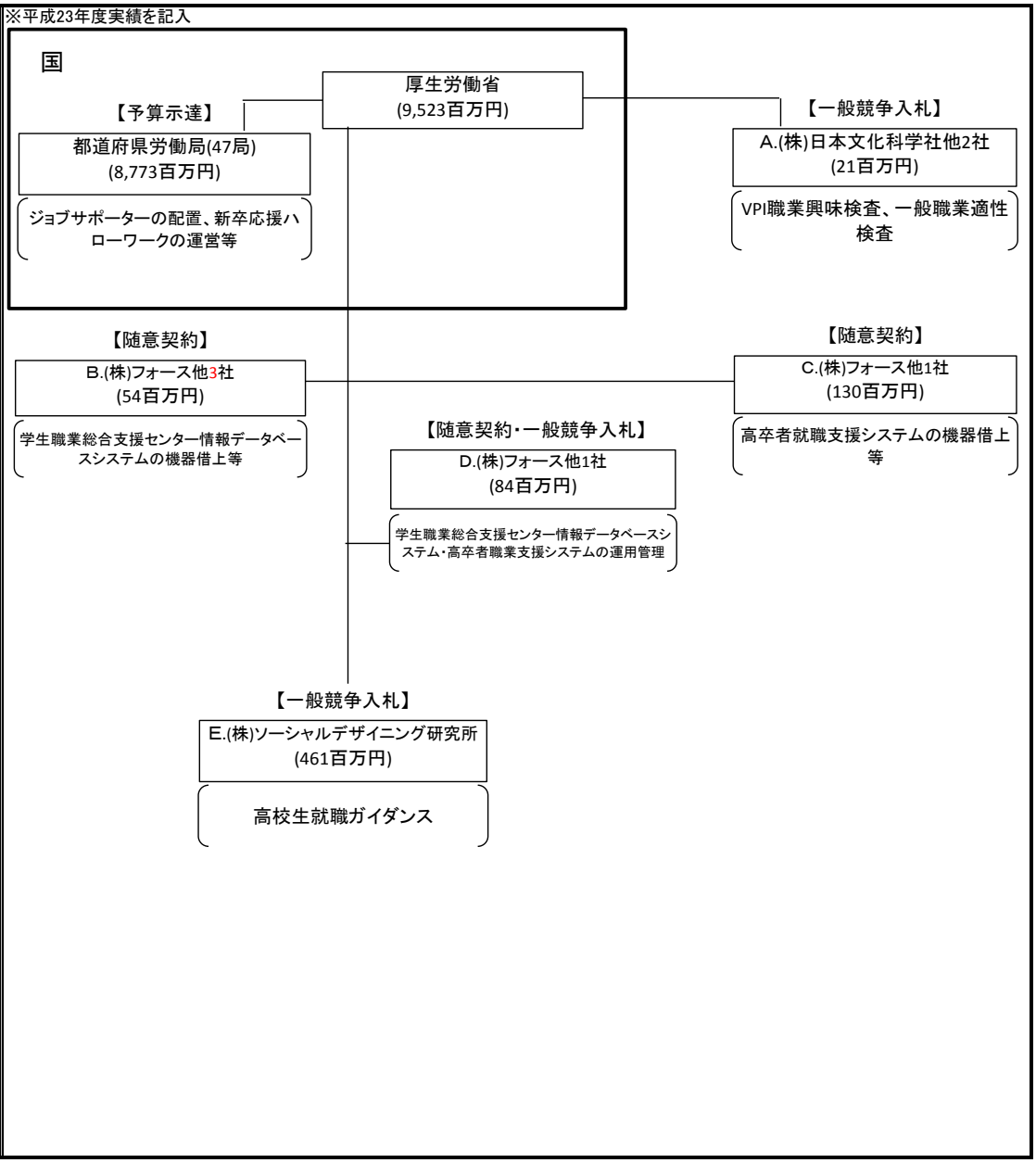
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	799	平成23年行政事業レビュー	799

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
印刷製本費	VPI職業興味検査、一般職業適性検査	21
計		21

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料及び損料	学生職業総合支援センター情報データベースシステムの機器借上等	26
雑役務費	学生職業総合支援センター情報データベースシステムの撤去	28
計		54

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
借料及び損料	高卒就職支援システムの機器の借上等	100
雑役務費	高卒者就職支援システムの撤去	30
計		130

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	学生職業総合支援センター情報データベースシステム・高卒者職業支援システムの運用管理(総合管理)	75
雑役務費	学生職業総合支援センター情報データベースシステム・高卒者職業支援システムの運用管理(運転監視)	9
計		84

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	高校生就職ガイダンス	461
計		461

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)日本文化科学者	VPI職業興味検査の購入	11	2	50.0
2	(株)太陽美術	厚生労働省一般職業適性検査の印刷	9	2	96.9
3	日本物流開発(株)	厚生労働省一般職業適性検査等の発送	1	2	49.6

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)フォース	学生職業総合支援センター情報データベースの機器の撤去	28	随意契約	
2	(株)フォース	学生職業総合支援センター情報データベースの機器の賃貸借（4月～6月）	10	随意契約	
3	(株)フォース	学生職業総合支援センター情報データベースの機器の賃貸借（7月～8月）	7	随意契約	
4	富士通(株)	学生職業総合支援センター情報データベースの通信回線使用（4月～6月）	4	随意契約	
5	富士通(株)	学生職業総合支援センター情報データベースの通信回線使用（7月～8月）	3	随意契約	
6	東日本電信電話(株)	学生職業総合支援センター情報データベースの通信回線使用（4月～6月）	0.5	随意契約	
7	西日本電信電話(株)	学生職業総合支援センター情報データベースの通信回線使用（4月～6月）	0.5	随意契約	
8	東日本電信電話(株)	学生職業総合支援センター情報データベースの通信回線使用（7月～8月）	0.3	随意契約	
7	西日本電信電話(株)	学生職業総合支援センター情報データベースの通信回線使用（7月～8月）	0.3	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)フォース	高卒者就職支援システムの機器の賃貸借（7月～3月）	82	随意契約	
2	(株)フォース	高卒者就職支援システムの機器の賃貸借（4月～6月）	16	随意契約	
3	(株)フォース	高卒者就職支援システムの機器の撤去	30	随意契約	
4	ソフトバンクBB(株)	高卒者就職支援システムの通信回線使用（7月～3月）	2	随意契約	
5	ソフトバンクBB(株)	高卒者就職支援システムの通信回線使用（4月～6月）	0.6	随意契約	

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)フォース	高卒者就職支援システム及び学生職業総合支援センター情報データベースシステム等の運用管理（総合管理）（7月～3月）	50	随意契約	
2	(株)フォース	高卒者就職支援システム及び学生職業総合支援センター情報データベースシステム等の運用管理（総合管理）（4月～6月）	25	随意契約	
3	(株)日本ビジネスデータープロセシングセンター	学生職業総合支援センター情報データベースシステム等の運用管理（運転・監視）（7月～3月）	6	1	92.0
4	(株)日本ビジネスデータープロセシングセンター	学生職業総合支援センター情報データベースシステム等の運用管理（運転・監視）（4月～6月）	3	1	99.6

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ソーシャルデザイニング研究所	高校生に対する就職ガイダンス事業	461	1	98.2

事業番号　706

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	フリーター等正規雇用化支援事業	担当部局庁	職業安定局　派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成17年度	担当課室	企画課　若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長 久知良俊二
会計区分	一般会計・労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ13　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	新成長戦略、緊急経済対策、緊急雇用対策	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	不安定な就労を繰り返すフリーター等の正規雇用化を図ることにより、雇用の安定を促進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	不安定な就労を繰り返す概ね40歳未満のフリーター等に対して、ハローワークにおいて支援対象一人ひとりの課題に応じて、就職活動に関する個別相談・指導助言・求人の確保、グループワーク方式による就職活動方法等の習得、模擬面接、職業相談・職業紹介、職場定着からなる支援メニューを組み合わせ、担当者性により正規雇用化に向けた一貫した支援を実施する。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,258	1,240	1,728		
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,258	1,240	1,728		
執行額		1,143	1,106	1,483		
執行率（%）		90.9	89.2	85.8		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
ハローワークにおけるフリーター等の正規雇用化数24万人以上	成果実績	人	256,068	244,316	250,362	
	達成度	%	112.8	106.2	104.3	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支援対象新規登録者数　114万人以上	活動実績	人	1,212,109	1,327,363	1,275,963	—
	（当初見込み）		—	1,140,000	1,140,000	（　—　）

単位当たりコスト	5,923（円／人）		1,483百万円（平成23年度における執行額）／250,362人（ハローワークにおけるフリーター等の正規雇用化数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
			—
計			

事業所管部局による点検

	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の社会・経済を担うべき若年者を正規雇用化させることは極めて重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	民間のノウハウを活用すべき部分については、民間に委託して実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般競争入札による経費の縮減等によるものと考えられる。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間委託についてはすべて一般競争入札により調達している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	民間委託についてはすべて一般競争入札により調達している。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	若年者を正規雇用化させるために必要な職業相談から職場定着指導までの一貫した支援を行っている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	担当者制によるきめ細やかな支援等を行うことで、約25万人の正規雇用を実現している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	若年者の雇用失業情勢が厳しい中で、23年度においても前年と同様の目標を立て、達成した。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	若年者の雇用失業情勢が厳しい中で、23年度においても前年と同様の目標を立て、達成した。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、23年度限りの事業とする。		

予算監視・効率化チームの所見

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

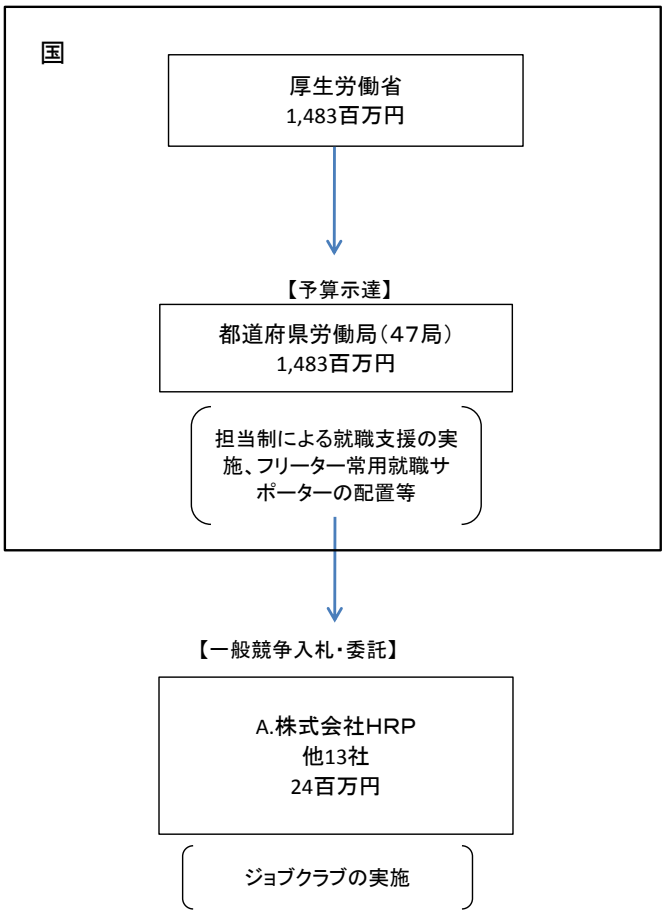
○行政評価・監視結果に基づく勧告（主な指摘）：平成21年度
（1）実績が低調となっているものは、事業の必要性を再検討し、廃止を含めた事業の在り方を検討すること。
（2）事業内容が類似のものは、事業を再整理すること。
【対応】「ヤングワークプラザにおける就職支援」及び「中小企業人事担当者と年長フリーターとの「ジョブミーティング」」は廃止するとともに、「ジョブクラブ（就職クラブ）方式による就職の促進」と「フリーター常用就職支援事業の推進」は「フリーター等正規雇用化支援事業」として統合し、利用者の利便性の向上に努めた。
○事業仕分け第1弾：平成21年度
事業番号2－17(2)フリーター等正規雇用化支援事業
【評価結果】見直し（廃止 0名 自治体/民間 0名 見直しは行わない 0名/見直しを行う 10名：うちア 特別会計に移管し、事業主負担で実施 8名/イ その他 3名 ）
【とりまとめコメント】（1）から（3）の全般的な話として、一般会計で実施か、特別会計で実施かの話があるが、特別会計で実施していただくことを結論とする。特に、委員からも指摘があったが、事業主の拠出金を財源に実施される雇用安定事業は、強制的に徴収される税による事業のようなものであり、現在雇用されている労働者だけでなく、国全体の雇用システムの維持に使われても当然である。
特徴的な事項として、（3）は廃止という意見が4名いた。制度があるから継続するのではなく、効果を見極めて新たな制度を検討してもらいたい。その中のひとつとして、新政権の方針である給付金付職業訓練など、次につながる制度を考えてもらいたい。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	930	平成23年行政事業レビュー	802

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	ジョブクラブ事業	24
計		24

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社HRP	茨城局、千葉局、東京局及び神奈川局においてジョブクラブ事業を実	3.3	2	82.4
2	株式会社ルート	兵庫局においてジョブクラブ事業を実施。	2.1	1	76.4
3	株式会社システム・サポート	大阪局においてジョブクラブ事業を実施。	1.8	2	50.7
4	特定非営利活動法人社会教育ネット	岐阜局及び愛知局においてジョブクラブ事業を実施。	1.3	4	64.0
5	株式会社ファーストボイス	広島局においてジョブクラブ事業を実施。	1.2	1	97.3
6	三洋産業株式会社	新潟局においてジョブクラブ事業を実施。	1.1	1	98.2
7	株式会社ソフトキャンパス	宮城局においてジョブクラブ事業を実施。	1.1	1	89.0
8	株式会社コミュニケーションズ・アイ	長野局においてジョブクラブ事業を実施。	1	1	86.8
9	有限会社學匠	京都局においてジョブクラブ事業を実施。	1	1	87.6
10	キャリアバンク株式会社	北海道局においてジョブクラブ事業を実施。	1	2	25.7

事業番号 707

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	若年者地域連携事業	担当部局庁	職業安定局 派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成16年度	担当課室	企画課 若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長 久知良俊二
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	新成長戦略	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域における主体的な取組による就職支援を展開することにより、地域の若年者の雇用の安定・促進を図ること。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	都道府県が主体的な取組として、若年者に対するカウンセリング、情報提供等の一連の就職関係サービスをワンストップで提供するサービスセンター（通称：ジョブカフェ）において、都道府県からの要望に応じ、公共職業安定所を併設し職業紹介を実施するとともに、地域の実情に応じた様々な就職支援を展開するため、企業説明会や各種セミナーの実施等の若年者地域連携事業を民間団体に委託して実施する。			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,997	1,561	1,522	1,299	1,442
	補正予算					
	繰越し等					
	計	1,997	1,561	1,522	1,299	1,442
執行額		1,946	1,154	1,334		
執行率（%）		97.4	73.9	87.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
就職者数実績 9.3万人以上	成果実績	万人	9.0	10.0	10.9	10.0
	達成度	%	110	112	118	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
サービス利用者数 165万人以上	活動実績	万人	193	173	184	—
	（当初見込み）		149	155	165	（ 集計中 ）

単位当たりコスト	12,210 （円／ 人 ）	算出根拠	1,334百万円（平成23年度執行額）／109,253人（平成23年度における就職者実績）

平成24・25年度予算内訳

費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
庁費	4	4	就職面接会等の回数の増による予算額の増。
土地建物借料	116	82	
高齢者等雇用安定等促進事業委託費	1,179	1,356	
計	1,299	1,442	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の社会・経済を担うべき若年者を正規雇用化させることは極めて重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	地域の実情を踏まえ、民間団体への委託により事業を実施。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	委託に係る経費が当初の見込みよりも下回った等のため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	設置主体である都道府県の推薦に基づき、企画競争により地域のニーズに即したサービスを企画・実施可能な事業所を選定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	仕様書等により、フリーター等の就職支援に必要な経費のみ認めており、過剰な支出は行っていない。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	フリーター等の就職支援は事業主の人材確保等にも資するものであるため妥当。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	仕様書等により、フリーター等の就職支援に必要な経費のみ認めており、過剰な支出は行っていない。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ハローワークとの連携により10万人以上の就職を支援しており、実効性の高いものとなっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	順調に就職者数が推移。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	順調にサービス利用者数が推移。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	都道府県・経済産業省と連携を図り事業を実施。
		※類似事業名とその所管部局・府省名：経済産業省：ジョブカフェ関連事業	
	ー	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果

事業開始から7年が経過し、若者の認知も一定程度広がっており、サービス利用者数及び就職者数ともに順調に推移している。
特に、平成20年度秋以降の急激な雇用失業情勢の悪化に伴い、正社員になることができず、フリーターとなる者が増加している中、ジョブカフェでは、併設ハローワークとの連携により、一人ひとりのニーズを見極めながら支援を展開している。こうした取組により、平成23年度のサービス利用者数は、1,839,735人、就職者数は109,253人と対前年度比10.6%増となっており、フリーターの正規雇用化に向けて一定の効果を上げており、効果的な就職支援サービスを提供できている。

予算監視・効率化チームの所見

現状通り

若年者地域連携事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

ー

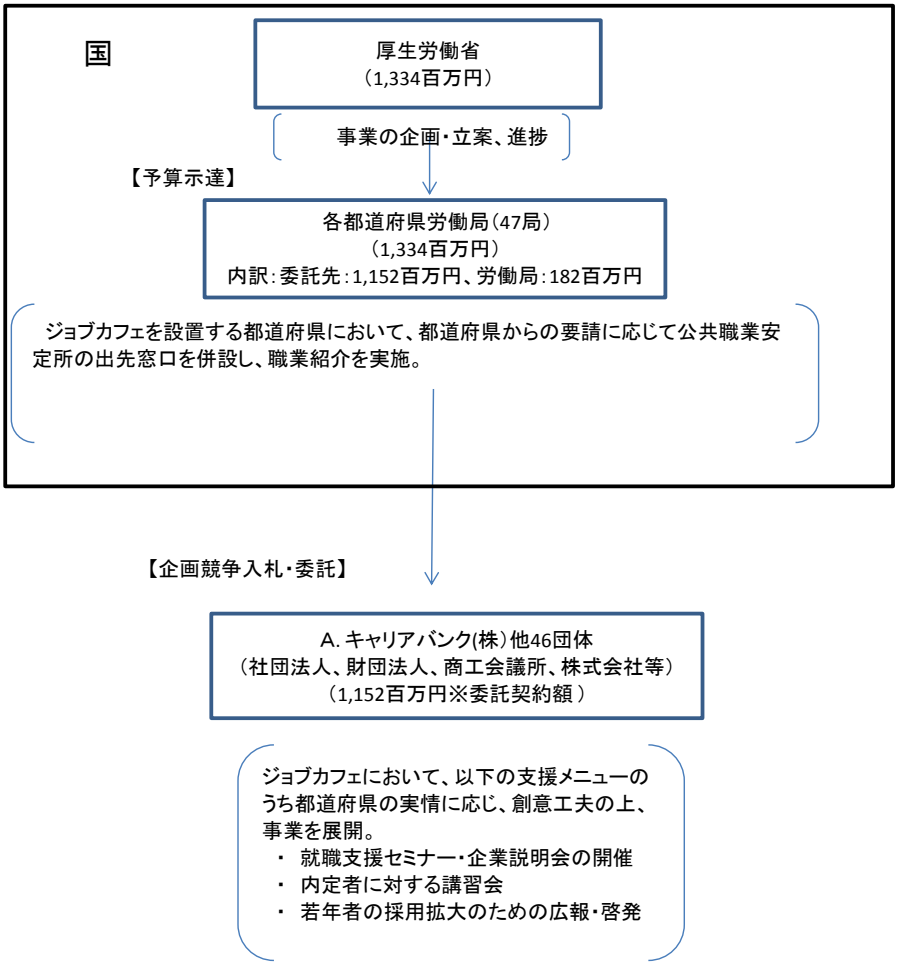
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	931	平成23年行政事業レビュー	803

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	事業実施に係る人件費	32
事業経費	就職セミナー、職場見学会等	9
消費税	消費税	2
	※ 見込み額	
計		43

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	キャリアバンク(株)	北海道労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	43	随意契約 （企画競争）	
2	(財)大阪労働協会	大阪労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	39	随意契約 （企画競争）	
3	(財)21あおもり産業総合支援センター	青森労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	38	随意契約 （企画競争）	
4	鹿児島商工会議所	鹿児島労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	38	随意契約 （企画競争）	
5	(財)東京しごと財団	東京労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	38	随意契約 （企画競争）	
6	(財)千葉県産業振興センター	千葉労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	33	随意契約 （企画競争）	
7	埼玉県中小企業団体中央会	埼玉労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	33	随意契約 （企画競争）	
8	(株)イー・エス・九広	長崎労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	32	随意契約 （企画競争）	
9	公益社団法人　福岡県雇用対策協会	福岡労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	30	随意契約 （企画競争）	
10	社団法人　神奈川県経営者協会	神奈川労働局管轄の若年者地域連携事業を委託・実施	29	随意契約 （企画競争）	

事業番号 0708

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	雇用保険トータル・システム運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和５６年度開始 平成２２年度終了	担当課室	労働市場センター業務室	労働市場センター室長 村上　竹男
会計区分	労働保険特別会計　雇用勘定	施策名	Ⅰ－２－２　雇用保険制度の安定的かつ適正な運営により、求職活動を容易にするための保証を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	全国のハローワーク等における雇用保険の適用・給付業務を迅速かつ的確に行うためにシステム化を行い、利用者の利便性の向上を図ることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	全国の労働局・ハローワークをオンライン化するとともに、労働市場センターにホストコンピュータを設置し、雇用保険業務のリアルタイム即時処理を可能とするシステムの構築・運用を行う。			
実施方法	□直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	8,736	2,879	26		
	補正予算	668				
	繰越し等					
	計	9,404	2,879	26		
執行額		9,191	2,445	16		
執行率（%）		97.7	84.9	61.5		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
システム機器の撤去費のため成果目標を示すことが困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	－	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
システム機器の撤去費のため活動指標を示すことが困難である。	活動実績（当初見込み）	－	－ （　）	－ （　）	－ （　）	－ （　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
			平成22年度をもってハローワークシステムへ移行したため、事業終了
計	0	0	

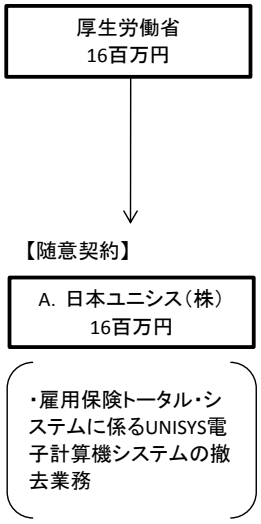
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	全国で行っている雇用保険の適用業務及び失業等給付業務を迅速かつ的確に行うための事業であり、本事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	雇用保険業務は全国で統一的に行う必要があるため、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	撤去作業の作業時間及び単価が、当初想定していたよりも少なかったことによる。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に即したものに使用されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	－
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	平成18年からの職業安定業政関係業務・システム最適化計画に基づき、平成22年度をもってハローワークシステムへ移行済み。		

予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	933	平成23年行政事業レビュー	805

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
撤去費	システム機器の撤去	16
計		16

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	日本ユニシス(株)	システム機器の撤去	16	随意契約	

事業番号　709

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	雇用・適正就労対策推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	平成５年	担当課室	外国人雇用対策課	外国人雇用対策課長 山本　麻里
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用対策法第４条第1項第10号	関係する計画、通知等	「高度外国人材受入推進会議」報告書、「留学生30万人計画（骨子）」「外国人労働者関係省庁連絡会議」申し合わせ、「生活者としての外国人」に関する総合的対応策」	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国の経済・国民生活その他社会に様々な影響を与える外国人労働者問題への対応として、高度な専門的知識又は技能を有する外国人労働者の就業促進及び在留資格の範囲内で適法に労働に従事する外国人労働者に係る雇用管理の改善・再就職を促進し、もって我が国に滞在する外国人の雇用環境の整備に努めることを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①日本企業における留学生や専門的・技術的分野の外国人労働者の適切な活用を促進するため、企業意識や労務管理の在り方について検討し、その成果及び活用の好事例等を広く周知することで、留学生や専門的・技術的分野の外国人労働者の国内就職市場の拡大・環境整備を図る。 ②外国人労働者の再就業の促進及び雇用管理の改善を図るために外国人雇用状況届出の内容、義務化に関する周知・事業主指導等を行う。			
実施方法	■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	81	79	78	75	58
	補正予算					
	繰越し等					
	計	81	79	78	75	
執行額		61	55	45		
執行率（%）		76	70	57		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
①高度外国人材の就労環境の整備について、調査検討会やアンケート調査、ヒアリング調査を通して検討し、その結果を報告書としてとりまとめ、企業における高度外国人材の活用促進に努めたが定量的な実績として示すことは困難である。 ②外国人労働者問題啓発月間において各ハローワーク等で事業主に対するセミナーなどを開催し、外国人雇用状況届出義務の周知及び外国人労働者の雇用管理改善に努めたが定量的な実績として示すことは困難である。	成果実績		―	―	―	―
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
①高度外国人材の就労環境の整備について、調査検討会やアンケート調査、ヒアリング調査を通して検討し、その結果を報告書としてとりまとめ、企業における高度外国人材の活用促進に努めたが定量的な実績として示すことは困難である。 ②外国人労働者問題啓発月間等において、各都道府県労働局及び経済団体等を通じて、ポスター、パンフレットを配付。	活動実績（当初見込み）	①	―	マニュアル 4,000部	―	－
		②	ポスター6,421部（6421部） パンフレット 79,111部(79111部)	ポスター6,421部（6421部） パンフレット 79,111部(79111部)	ポスター6,441部（6441部） パンフレット 79,110部（79110部）	（ポスター6,441部 パンフレット 79,110部 ）

単位当たりコスト	①については、調査検討会の開催や報告書の作成費用が中心であり、事業単位当たりのコストは困難である。 ②については、パンフレット、リーフレットの印刷費用が中心であり、事業単位当たりのコストは困難である。	算出根拠	―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委託調査経費	40	30	
外国人雇用届出にかかる経費	23	20	
会議経費等	12	8	
計	75	58	

事業所管部局による点検			
	評価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高度外国人材の国内における就労促進は、平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」にも記載されており、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	①高度外国人材の国内における就労促進は、平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」にも記載されており、国として全体的に取り組むべき重要施策である。 ②また前行に加え、外国人労働者問題についても、社会の正しい理解の促進を図ることを目的として政府が一体となって実施するものであり、国が自ら取り組むべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	①の委託事業については、企画内容とともに価格面からも評価を行う総合評価落札方式による一般競争入札を実施し調達を行ったため、当初予定価格よりも安価で事業を実施することとなった。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託事業については一般競争入札により調達しており、競争性も確保されており妥当である。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	事業の実施に対する対価であり、妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	有識者による調査検討会の設置・運営、ヒアリング調査の実施、報告書の作成など事業に必要な委託経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	①の委託調査事業については、限られた期間内に効果的かつ合理的に ・企業や業界団体、政府機関、研究機関等との人的ネットワークを必要とする調査検討会を設置・運営すること、 ・多数の企業や学校に対する調査設計・情報収集・分析を行うこと、 には確立された手法があるわけではなく、事業者の創意工夫によるところが大きいと考える。今回の事業については、企業における創意工夫がなされており、実効性が高い手段であっ
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	－
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	①の委託事業については、仕様書において要求した内容が十分に履行されており、活動内容は見込に見合ったものであ
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	外国人労働者問題啓発月間のポスター・パンフレットは、ハローワークのみならず関連行政機関、事業主にも配布され外国人の雇用のルール等について広く周知・啓発を図るために活用されている。
点検結果	①高度外国人材の国内における就労促進は、平成22年6月に閣議決定された「新成長戦略」にも記載されており、国として全体的に取り組むべき重要施策である。グローバル化が進行する中で、我が国の経済活力や潜在能力を高めるためには、多彩な価値観、経験、ノウハウ、技術を持った高度外国人材の積極的な活用が重要な課題となっており、上記の取り組みは有益であったと思われる。作成した報告書は、今後の施策の参考として有効に活用している。 ②外国人雇用状況の届出制度は、平成19年10月より外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的に、すべての事業主に対し、外国人労働者の雇入れ又は離職の際に、届出ることを義務付けているものである。制度創設から4年以上経過し届出件数も毎年着実に伸びてきているところであるが、当該届出は外国人が在留資格の範囲内で能力を発揮しながら適正に就労するための非常に重要なものであることから、今後も制度のさらなる定着のため、継続的な周知が必要である。また、外国人労働者問題啓発月間については12府省庁で構成される外国人労働者問題関係省庁連絡会議の決定に基づいて我が国の経済、国民生活等の社会に様々な影響を与える外国人労働者問題に関して社会の正しい理解の促進を図ることを目的として実施しているものであり、継続して実施する必要がある。作成したポスターについて、労働局、安定所及び関係自治体、事業主団体等で掲示。また、リーフレットについても、事業主団体等及び一般の事業主を対象とする外国人雇用管理セミナーにて活用されている。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**雇用・適正就労対策推進費は、執行状況を予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	**委託調査について、一般競争入札により当初予定価格よりも安価に調達できたため、執行ベースまで額を削減する。 また事業全体を通じ、広報経費・印刷製本費についてより効果の高い手段を選択する等の見直しを行うことにより、コスト削減を図る。（▲17百万円）**

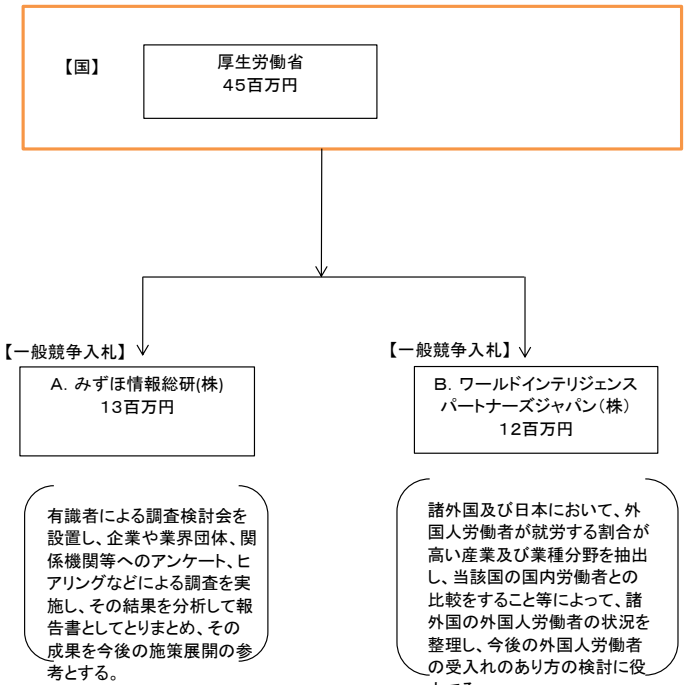
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	934	平成23年行政事業レビュー	806

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.みずほ情報総研(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
管理費	人件費等	6
事業費等	検討会委員謝金、アンケート・ヒアリング調査費等	7
計		13

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
管理費	人件費等	11
事業費等	印刷製本費、通信運搬費等	1
計		12

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	有識者による調査検討会を設置し、企業や業界団体、関係機関等へのアンケート、ヒアリングなどによる調査を実施し、その結果を分析して報告書としてとりまとめ、その成果を今後の施策展開の参考とする。	13	5	73.6%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	諸外国及び日本において、外国人労働者が就労する割合が高い産業及び業種分野を抽出し、当該国の国内労働者との比較をすること等によって、諸外国の外国人労働者の状況を整理し、今後の外国人労働者の受入れのあり方の検討に役立てる。	12	6	62.5%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　710

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	外国人雇用サービスセンター等運営費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成14年	担当課室	外国人雇用対策課	外国人雇用対策課長 山本　麻里
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勤定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用対策法第4条第1項、第4条第1項第10号、第3項、第8条、第9条、第28条、第32条、第36条	関係する計画、通知等	「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」、「生活者としての外国人」に関する総合的対応策」、「日本経済の進路と戦略」、「高度外国人材受入推進会議」報告書、「留学生30万人計画（骨子）」	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

留学生や定住外国人労働者が、在留資格の範囲内で適法に労働に従事し、安定した雇用の維持・確保を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

①我が国での就労を希望する留学生や専門的・技術的分野の外国人に対し、専門的な職業相談・紹介を行うとともに、これら外国人を雇用する事業主等に対し雇用管理改善指導・援助等を行う機関として、東京、名古屋、大阪に外国人雇用サービスセンターを設置し、求人者、求職者双方に対するサービスを実施。
②外国人求職者の多い公共職業安定所に外国人雇用サービスコーナーを設置し、英語、中国語、ポルトガル語等の通訳を配置
③日系人の就労の適正を図るため、南米最大の日系人居住地であるブラジル・サンパウロの現地法人を通じた来日前の日系人に対する情報提供等の実施。

実施方法　■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	553	511	605	624	666
	補正予算					
	繰越し等					
	計	553	511	605	624	
執行額		452	464	456		
執行率（%）		82	91	75		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
通訳を配置したサービスコーナーの就職数(留学生を除く)	成果実績	件	14,681	13,145	12,505	11,200
	達成度	%	—	111	112	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
通訳を配置したサービスコーナーで新規に登録した求職者数（留学生を除く）	活動実績 （当初見込み）	人	116,717	84,176 100，000	76,212 （ 80，000 ）	（ 80,000）

単位当たりコスト

通訳を配置したサービスコーナーの相談件数1件当たりの経費
（2,216円／1件）【平成23年度】

算出根拠：単位当たりコスト＝予算総額/サービスコーナーにおける相談件数
604,541千円/272,838件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
外国人雇用サービスセンター・コーナー等経費（一般会計）	313	331	
外国人雇用サービスセンター・コーナー等経費（雇用勘定）	271	295	
日系人就労環境整備事業	40	40	
計	624	666	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	経済社会の国際化・グローバル化の進展に伴い、就労を目的として我が国に入国、在留する外国人は増加しており国民のニーズ・優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国際競争力の観点から、専門的・技術的分野の外国人について、我が国での就業を積極的に促進することとなっており、国自ら取り組むべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	労働局へ業務執行状況のヒアリングや実績報告書を求めること等により、適宜把握している。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託事業は、ブラジル連邦共和国外務省と在ブラジル日本大使館との間で交換された口上書に基づき実施するものであり、会計法第29条の3第4項、予決令第102条の4第3号に基づく随意契約を行っているが、仕様書の内容について、業務を数値目標化するなど随時見直しを行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	依然として相談件数は高止まりの状況であるものの、国の財政状況等を勘案し、通訳配置のさらなる効率化を図っている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	事業の実施に対する対価であり、妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	日本での就労を希望する日系人に対するブラジルでの情報提供、日本での就職希望者に対する職業生活相談及び日本語講習会の実施等、必要な委託経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	我が国での就労を希望する留学生や専門的・技術的分野の外国人に対し、専門的な職業相談・職業紹介を行っており、成果実績も目標を上回っており、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	毎年度、目標値をたてて具体的な計画を策定しており、成果は着実にあがっている。また、留学生面接会の参加学生やインターンシップ受入企業数も増えている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	外国人求職者の相談の拠点として、外国人雇用サービスコーナー及びサービスセンターは広く認知されており、十分に活用されている。
点検結果	①②については、外国人雇用サービスコーナーにおける相談件数については、依然としてリーマンショック前の2倍程度で高止まりしており、職業相談を繰り返しても就職に至らずに滞留している求職者が多い状況にあること、また、外国人雇用サービスセンターにおける留学生インターンシップ受入企業数が増加しており、平成20年度に比べて平成23年度実績で約1．5の水準となっている、留学生面接会の参加企業数も平成22年度に比べて平成23年度実績で約1．5倍となっている等、留学生の就職支援の促進に向けた環境整備が進みつつあること等から、通訳等の現体制を確保しつつ、引き続き求職者や留学生に対するきめ細やかな就職支援を継続して実施していく必要がある。また、③については、サンパウロは日本に対する最大の労働者の送り出し地域であり適正な情報発信による日系人に対する就労環境の整備は重要であること、当該事業はブラジル政府と在ブラジル日本大使館の口上書に基づき実施しているものであることから引き続き実施していく必要がある。			

【国】 予算監視・効率化チームの所見

一部改善	**外国人雇用サービスセンター等運営費は、執行状況を予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減	**事業全体を通じ、広報経費・印刷製本費について、より効果の高い手段を選択する等見直しを行うこと等によりコスト削減を図る。（▲13百万円）**

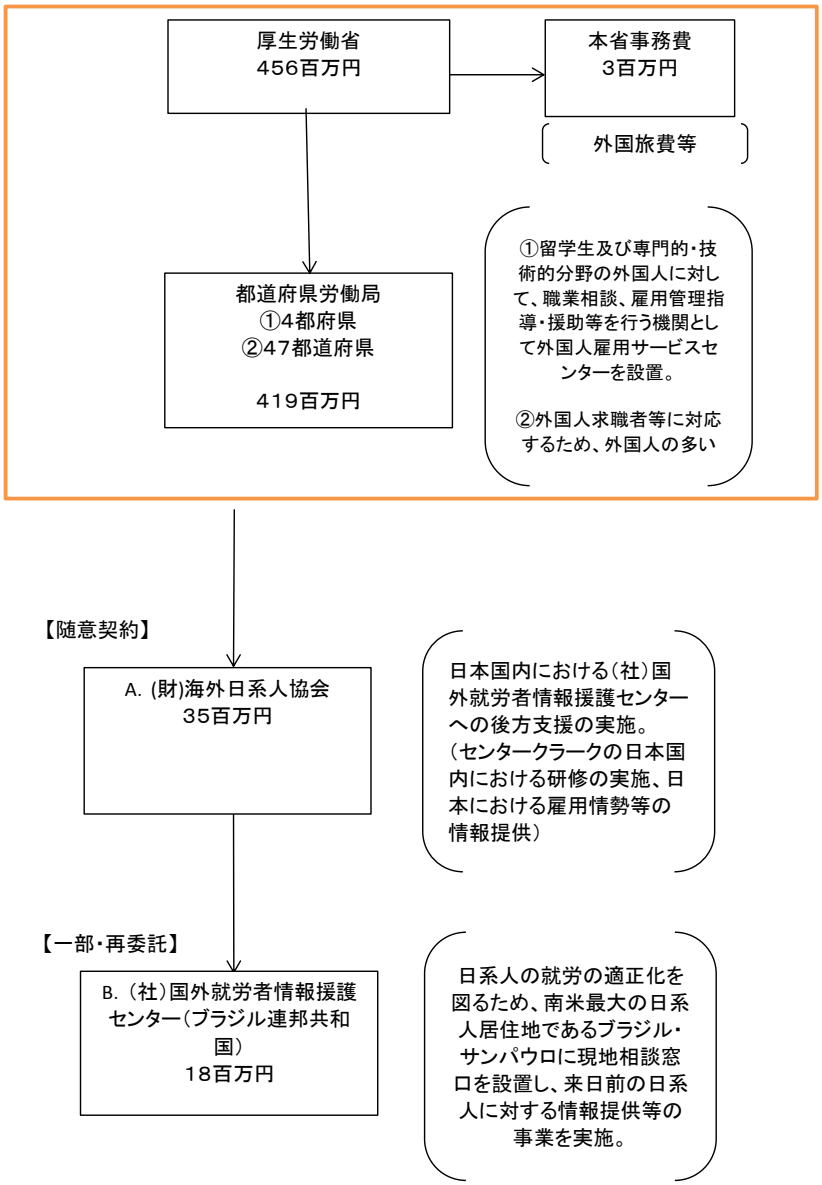
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	935	平成23年行政事業レビュー	807

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）海外日系人協会			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	事業に係る直接経費	22			
人件費	事業に係る人件費	11			
消費税		2			
計		35	計		0

B.（社）国外就労者情報援護センター			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	事業に係る直接経費	12			
人件費	事業に係る人件費	5			
負担金	事業に係る現地税金等	1			
計		18	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（財）海外日系人協会	日本国内における（社）国外就労者情報援護センターへの後方支援の実施。 （センタークラークの日本国内における研修の実施、日本における雇用情勢等の情報提供）	35	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（社）国外就労者情報援護センター	日系人の就労の適正化を図るため、南米最大の日系人居住地であるブラジル・サンパウロに現地相談窓口を設置し、来日前の日系人に対する情報提供等の事業を実施。	18	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　711

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度	担当課室	外国人雇用対策課	外国人雇用対策課長 山本　麻里
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用対策法第4条第1項第10号、第8条、第9条 第28条第2項 雇用保険法第62条第1項、第5項	関係する計画、通知等	「生活者としての外国人」に関する総合的対応策」 「日本経済の進路と戦略」 「日系定住外国人施策に関する行動計画」	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

深刻な経済危機の下で、日系人が集住する地域を管轄している公共職業安定所において、就職困難な日系人をはじめとする外国人労働者の雇用・生活の安定を確保するためにこれらの者に係る雇用対策を実施する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

日系人をはじめとする外国人労働者については、派遣・請負といった不安定な雇用形態で働く者が多く、一旦失業した場合には、これまでの職業経験の蓄積や言語面の問題などから日本企業で広く安定的な職業に就くためのスキルを身につけているとは言えず、日本人労働者に比べて特に脆弱な立場に置かれていることから、日系人が集住する地域を管轄している公共職業安定所において、①ワンストップサービスによる市町村と連携した情報提供・相談体制の整備、②外国人専門の相談・援助拠点の整備、③通訳・相談員による現行庁舎内の相談体制の強化及び求人開拓の実施、④将来的にも日本で安定雇用できるよう民間企業に委託して就労準備研修を実施している。

実施方法　■直接実施　■業務委託等　□補助　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,587	2,332	1,760	1,348	1,242
	補正予算	1,458				
	繰越し等					
	計	3,045	2,332	1,760	1,348	
執行額		1,613	2,062	1,414		
執行率（%）		53	89	80		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
就労準備研修の研修受講者数	成果実績	人	6,298	6,288	4,231	3,000
	達成度	%	126	126	106	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
就労準備研修の研修コース数	活動実績		346	459	290	
	（当初見込み）		―	―	（ 300 ）	（200）

単位当たりコスト　就労準備研修受講者１人当たりの経費（184,184円／受講者１人）【平成23年度】

算出根拠　単位あたりコスト＝委託契約額/研修受講者数　779,284千円/4,231人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
日系人就労準備研修経費	603	599	
通訳等経費（一般会計）	225	150	
相談員・通訳等経費（雇用勘定）	520	493	
計	1348	1242	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日系人をはじめとする定住外国人については、職業経験や言語等の問題から、脆弱な立場に置かれており、関係省庁連絡会議においてとりまとめられた「生活者としての外国人」に関する総合的対応策に基づき、安定雇用を促進する必要があることから、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上記のことにより、国が実施すべき事業であるが、日系人が多く在住する地方自治体と連携を図りながら実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札方法の変更等により昨年度より不要額が多くなったが、ヒアリングや実績報告書等により、適宜把握している。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託事業については、平成23年度より企画競争から一般競争入札（最低価格落札方式）に切り替え調達しており、競争性の担保及びコストの削減が図られている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	事業の実施に対する対価であり、妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	研修内容の構成、教材の作成、講師・会場の手配など必要な委託経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	未だに日系人求職者が滞留し、相談件数も高止まりしているなかで、外国人専門の相談拠点としてワンストップ、外国人雇用サービスコーナーは重要な機能を果たしており、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	受講者数については、毎年度計画数以上の参加実績をあげている
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	研修コース数について、ほぼ計画数どおりの実績をあげている
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	日系人集住地域の求職者の相談拠点として、ワンストップコーナー及び外国人雇用サービスコーナーは広く認知されており、十分に活用されている。
点検結果	①ワンストップコーナーについては、各コーナーの相談実績を踏まえ、相談件数が多いところに集約する等の見直しを実施する。②③については、外国人雇用サービスコーナーにおける相談件数については、依然としてリーマンショック前の2倍程度で高止まりしており、職業相談を繰り返しても就職に至らずに滞留している求職者が多い状況にあることから、現体制を確保しつつ、引き続ききめ細やかな就職支援を継続して実施していく必要がある。また、④については、21年度より規模を縮小しつつ実施しているところであるが、平成23年度実績においても計画数4,000人のところ4,200人を超える受講者数となる、より高い日本語レベルを求める企業が増えている等当該研修のニーズはより高まっているところである。また、近年求職者数に比べて求人件数の多い介護分野で活躍する日系人等の出てきていることから、25年度以降については、専門分野に絞った研修カリキュラムを設置する等より就職につながるよう事業内容の見直しを図る。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	**日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の強化は、執行状況を予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減	**ハローワークに配置される職業相談員、通訳の人数について、よりニーズの高い地域に集約する等の見直しを行うことにより、コストを削減する。（▲106百万円）**

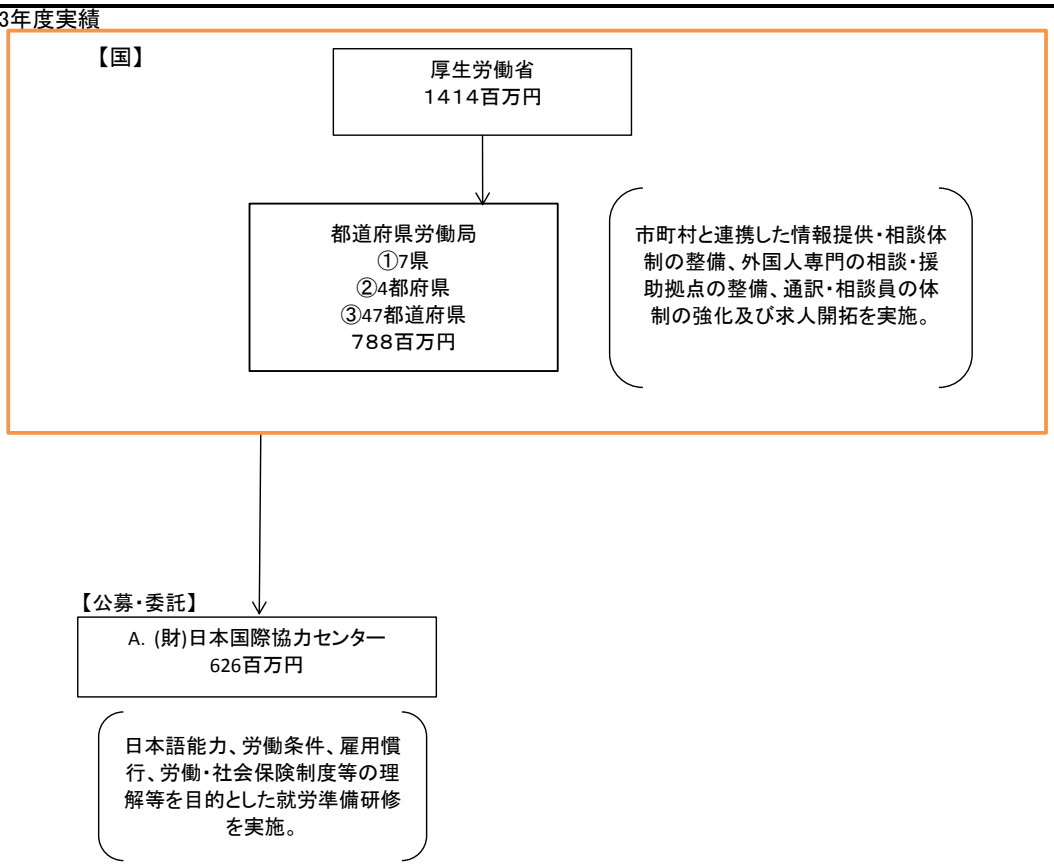
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	936	平成23年行政事業レビュー	808

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

23年度実績



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（財）日本国際協力センター			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	講師謝金、交通費、資材費等	511			
管理費	実務担当者人件費等	85			
消費税		30			
		626	計		0

			F.		
			費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

			G.		
			費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(財)日本国際協力センター	日本語能力、労働条件、雇用慣行、労働・社会保険制度等の理解等を目的とした就労準備研修を実施。	626	1	90.96%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 712

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	障害者雇用促進関係経費	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	19年度（開始）・終了年度未定	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 山田 雅彦
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画（平成19年12月25日障害者施策推進本部決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者雇用率制度の厳格な運用、及び障害者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施することにより、障害者の雇用の促進と職業の安定を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	事業主等に対しては、障害者雇用の取組段階に応じたきめ細かな雇用率達成指導を行うことにより、障害者の雇用機会の拡大を図り、また、ハローワークの障害者の求職者に対しては、地域の関係機関と連携して、就職に向けた準備から職場定着までの一連の支援を行う「チーム支援」を推進することにより、マッチング機能等の充実強化を図り、障害者雇用率の達成と相まって障害者の雇用促進を図る。 また、障害者雇用施策と障害者福祉施策、特別支援教育との連携の一層の強化を図るため、福祉施設、特別支援学校に対して、一般雇用や雇用支援策に関する理解の促進と就労支援の取組の強化を働きかけるため、就労支援セミナーの実施、事業所見学会の実施、職場実習のための事業所面接会の実施、障害者就労支援アドバイザーによる助言を実施。
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	644	645	710	685	604
	補正予算					
	繰越し等					
	計	644	645	710	685	604
執行額		495	523	571		
執行率（%）		77%	81%	80%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
「チーム支援」による障害者の就職者数	成果実績	人	6,354	8,639	9,899	前年実績以上
	達成度	%	122%	136%	115%	
障害者の雇用率達成企業の割合（※23年度の成果実績は24年6月1日現在の障害者雇用状況報告により把握予定）	成果実績	%	47.0%	45.3%	※	43%
	達成度	%	94%	101%	※	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
「チーム支援」による障害者の支援対象者数	活動実績（当初見込み）	人	13,801	16,923 （13,801）	19,082 （16,923）	― （19,082）

単位当たりコスト	算出根拠
29，248（円／人）	平成23年度チーム支援の事業執行額558百万円／平成23年度チーム支援対象者19,082人

平成24・25年度予算内訳

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
人件費	454	435	謝金単価の見直しによる減
その他（事務費）	231	169	職場実習等の事業を再編したことによる減
計	685	604	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う職業紹介の一環として実施しているものであり、また障害者の雇用促進に当たっては、国が行う事業主指導・支援と一体的に実施することが、効率的かつ効果的であるため、国が実施すべき。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	外部講師を活用すべきところ、職員で対応したことにより、執行額が予算額を下回ったためである。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	昨年度に比べコストは減少しており、必要最低限の経費であるので、水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	障害者雇用率達成指導や障害者に対するきめ細かな職業相談等の事業の実施に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成23年度の「チーム支援」による障害者の就職者数は、前年度実績以上となっており、実績は向上している。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	障害者の社会参加が進展する中、障害者の就業に対するニーズが高まってきており、平成23年度の公共職業安定所における新規求職申込件数は148,358件と過去最高となった。さらに、福祉から一般雇用への移行の促進等に伴い、今後一層増加するものと見込まれるが、これらの障害者に対して効果的な個別支援を行っていくには、安定所、地域の就労支援機関と福祉施設、特別支援学校、医療機関等が緊密に連携していくことが不可欠であることから、障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施するため、引き続き本事業を継続する必要がある。 また、平成23年6月1日現在の雇用障害者数は36万6，199人と過去最高を更新したものの、制度改正の影響もあり、法定雇用率達成企業割合は、45.3%（対前年比1.7ポイント減）と依然として半数以上の企業が未達成となっているため、引き続き雇用率達成に向けた指導を実施する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**障害者雇用促進関係経費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

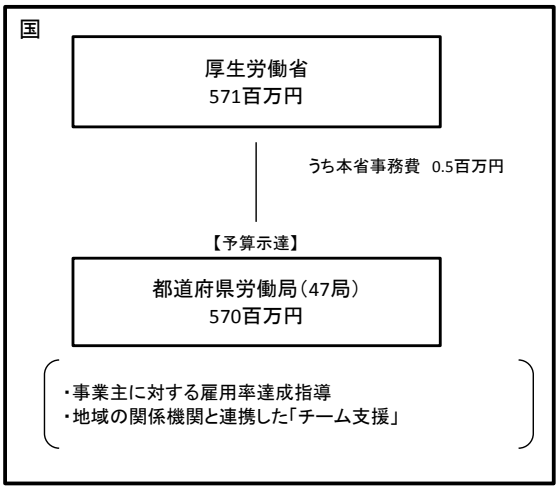
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	939	平成23年行政事業レビュー	811

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　713

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害者等の職業相談経費	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度（開始）・終了年度未定	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 山田　雅彦
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勤定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画 （平成19年12月25日障害者施策推進本部決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等を実施することを通じて障害者の就職促進を図ること、精神障害者の求職者に対して専門的なカウンセリング等を実施し、精神障害者の雇用促進、職場定着を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ハローワークにおいて、就職支援ナビゲーター（障害者支援分）等を配置し、求職者一人ひとりの障害特性に十分配慮しつつ、その適性に応じた専門的支援を行う。また、精神障害者については、カウンセリングスキルの高い専門的資格を有する者等を精神障害者雇用トータルサポーターとして配置を行うことなどにより、障害者の就職促進、職場定着を図る。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	1,671	2,416	2,883	2,907	2,967
	補正予算	353				
	繰越し等					
	計	2,024	2,416	2,883	2,907	2,967
執行額		1,657	2,163	2,343		
執行率（%）		82%	90%	81%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
ハローワークにおける就職件数	成果実績	件	45,257	52,931	59,367	前年実績以上
	達成度	%	102%	117%	112%	
精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了した者のうち、就職に向けた次の段階（求人情報の提供、面接訓練等）へ移行した者の割合	成果実績	%	ー	ー	78%	60%
	達成度	%	ー	ー	129%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
就職支援ナビゲーター（障害者支援分）１人あたりの活動件数	活動実績（当初見込み）	件	ー	ー （　ー　）	1,441 （　ー　）	前年度実績以上 （1,441）

単位当たりコスト

2，653（円／件）	算出根拠	平成23年度就職支援ナビゲーター（障害者支援分）の執行額1,465百万円／平成23年度就職支援ナビゲーター（障害者支援分）の活動件数552,010件
23，611（円／人）	算出根拠	平成23年度精神障害者雇用トータルサポーターの執行額349百万円／平成23年度精神障害者雇用トータルサポーターのカウンセリング対象者14,781人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
人件費	2,907	2,967	精神障害者雇用トータルサポーターの活動人日の増による増額
計	2,907	2,967	

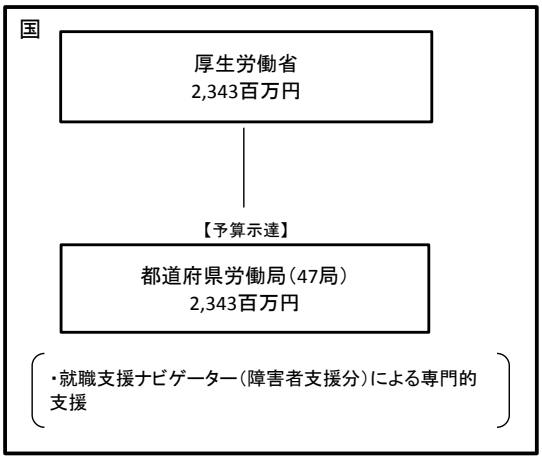
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う職業紹介の一環として実施しているものであり、また障害者の雇用促進に当たっては、国が行う事業主指導・支援と一体的に実施することが、効率的かつ効果的であるため、国が実施すべき。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	精神障害者雇用トータルサポーターについては制度創設して間もないため、適任者の確保に時間を要した結果、全予定日数を配置出来ず、執行額が予算額を下回ったものである。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	平成23年度から就職支援ナビゲーター（障害者支援分）及び精神障害者雇用トータルサポーターを配置しているため、経年での比較は出来ないが、必要最低限の経費であり、水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	障害者に対するきめ細かな職業相談等の事業の実施に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成23年度のハローワークにおける就職件数は、前年度実績以上となっており、実績は向上している。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度のハローワークにおける就職件数は、前年度実績以上となっており、障害者の就職促進や精神障害者の常用雇用への移行促進を図るため、障害者の求職者に対するきめ細かな相談、職業紹介等や精神障害者の求職者に対して専門的なカウンセリング等を実施する当該事業が非常に有効な施策となっている。このため、今後も引き続き当該事業を実施する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**障害者等の職業相談経費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	940	平成23年行政事業レビュー	812

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　714

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害者雇用状況等の調査	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度（開始）・終了年度未定	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 山田　雅彦
会計区分	一般会計及び労働保険特別会計雇用勘定（折半）	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	障害者雇用促進法第43条第7項	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者雇用促進法に定められた雇用義務の履行状況を把握し、雇用率制度の適切な運営を図るために、障害者雇用状況調査を実施し、事業主からの報告により障害者の雇用状況を把握する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	障害者雇用状況報告に必要な様式等を印刷し、事業主あてに送付する。事業主から提出された報告内容を集計する。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	48	54	57	58	60
	補正予算					
	繰越し等					
	計	48	54	57	58	60
執行額		25	23	25		
執行率（%）		52%	43%	44%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
法令で定められた調査の集計等の経費であり、定量的な成果目標を設定することが困難である。	成果実績		－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
法令で定められた調査の集計等の経費であり、定量的な成果目標を設定することが困難である。	活動実績（当初見込み）		－	－	－ （ － ）	－ （ － ）

単位当たりコスト	－	算出根拠	

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
（一般会計）			障害者雇用状況報告の対象事業主の増による
高齢者等雇用安定促進業務庁費	27	27	
職員旅費	2	3	
（特別会計）			
庁費	27	27	
職員旅費	2	3	
計	58		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、障害者雇用促進法に基づき障害者雇用義務の履行状況を把握し、雇用率制度の適切な運営を図るものであるため、広く国民のニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、障害者雇用促進法に基づき国が実施ものであり、引き続き国が実施すべき。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	一般競争入札を実施しているため不用率が大きくなった。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	報告様式の印刷及び発送、データ入力に係る経費が対象となっており、真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	平成23年度は、平成23年11月に集計結果を公表。
点検結果	障害者雇用促進法に基づき、各企業の障害者雇用状況を把握し、雇用率達成指導を行うために必要な調査である。なお、実施に当たっては、引き続き一般競争入札を行うこととする。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**障害者雇用状況等の調査は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

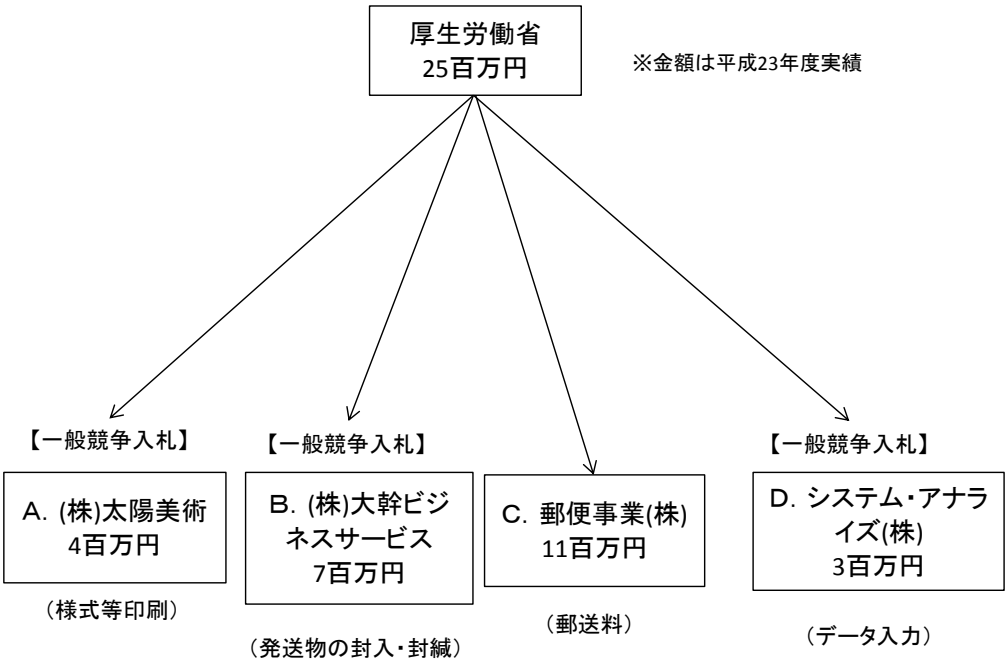
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	941	平成23年行政事業レビュー	813

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(株)太陽美術			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	様式等印刷	4			
計		4	計		0

B.(株)大幹ビジネスサービス			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	発送物の封入・封緘	7			
計		7	計		0

C.郵便事業(株)			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
通信運搬費	郵送料	11			
計		11	計		0

D.システム・アナライズ(株)			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	データ入力	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）太陽美術	様式等印刷	4	1	76.1%

B.

1	（株）大幹ビジネスサービス	発送物の封入・封緘	7	4	87.3%

C.

1	郵便事業（株）	郵送料	11		

D.

1	システム・アナライズ（株）	データ入力	3	19	32.9%

事業番号　715

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成18年度（一部19年度）（開始）・終了年度未定	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田　弘幸
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5項	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	発達障害者の求職者が増加し、就労支援について体系的な支援の実施が必要になることが見込まれる中で、全国的な体制の整備に向けて、ハローワークにおける発達障害者の支援体制を拡充・強化するとともに、支援機関や事業主等への啓発事業を実施し、発達障害者の雇用の促進と安定を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラムについては、ハローワークに就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）を配置し、発達障害などによりコミュニケーション能力や対人関係に困難を抱えている者について、希望や特性に応じて専門支援機関に誘導するとともに、障害者向けの専門支援を希望しない者については、個別の相談・支援を実施する。 発達障害者就労支援者育成事業については、発達障害者に対して就労支援などを行う者等に対して就労支援ノウハウの付与のための講習会及び体験交流会を実施するほか、事業所において発達障害者を対象とした職場実習を行い、雇用のきっかけ作りを行う体験型啓発事業を実施する。
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	128	250	302	308	344
	補正予算					
	繰越し等					
	計	128	250	302	308	344
執行額		107	197	241		
執行率（%）		83.6%	79.1%	79.8%		

成果目標及び成果実績①（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
○若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム ・就職率30%以上	成果実績	%	33%	38%	48%	35%
	達成度	%	164%	153%	160%	―

成果目標及び成果実績②（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
○発達障害者就労支援者育成事業 ・セミナー参加者による満足度（満足、やや満足の割合）	成果実績	%	―	83%	88%	90%
	達成度	―	―	103%	110%	―

活動指標及び活動実績①（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
○若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム ・就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）が実施する個別支援の対象者数1,770人以上	活動実績（当初見込み）	人	1,153	2,085 （ 940 ）	2,627 （1,770）	― （2,240）

活動指標及び活動実績②（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
○発達障害者就労支援者育成事業 ・セミナー参加者数	活動実績（当初見込み）	人	1,458	1,934 （1,900）	1,781 （1,900）	― （1,900）

単位当たりコスト		算出根拠
○若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム：87,933（円／個別支援対象者） ○発達障害者就労支援者育成事業：4,491（円／セミナー参加者）		○若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム 231百万円（執行額）÷2,627人（個別支援対象者数）＝87,933 ○発達障害者就労支援者育成事業 8百万円（委託額）÷1,781人（セミナー参加者）=4,491

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	249	279	就職支援ナビゲーター（発達障害者等支援分）の増員による増額
職員旅費	3	3	
委員等旅費	9	11	
庁費	37	41	
委託費	10	10	
計	308	344	

事業所管部局による点検			
	評価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う職業紹介の一環として実施しているものであり、また障害者の雇用促進に当たっては、国が行う事業主指導・支援と一体的に実施することが、効率的かつ効果的であるため、国が実施すべき。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	発達障害者専門指導監の活動実績が見込みより少なかったことにより、実行額が予算額を下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	発達障害者就労支援者育成事業については、一般競争入札を実施し競争性を確保（ただし、入札が不調となったブロックについては少額随契）
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	24年度予算は実績に合わせて減額した上で継続実施
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	発達障害者の就労支援事業の実施に必要な経費に限定
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国が行う職業紹介や雇用対策と一体的に実施することにより高い実効性を確保
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標を達成している
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	目標を達成している
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	○若者コミュニケーション能力要支援者就職プログラム 近年増加している発達障害を有する求職者について体系的な支援の必要性が見込まれる中、ハローワークの専門援助部門のみならず一般相談窓口での支援体制の充実が求められており、さらなる全国的な体制整備に向けて引き続き本事業を継続する必要がある。 ○発達障害者就労支援者育成事業 現在、事業主や就労支援機関関係者の発達障害者に対する理解はまだ十分とは言えない状況であり、今後も本事業を通じて発達障害者の雇用促進に係る意識啓発を図ることが重要であるため、引き続き本事業を継続する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
ー	ー

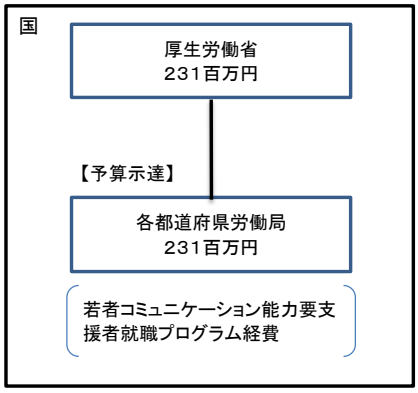
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	942	平成23年行政事業レビュー	814

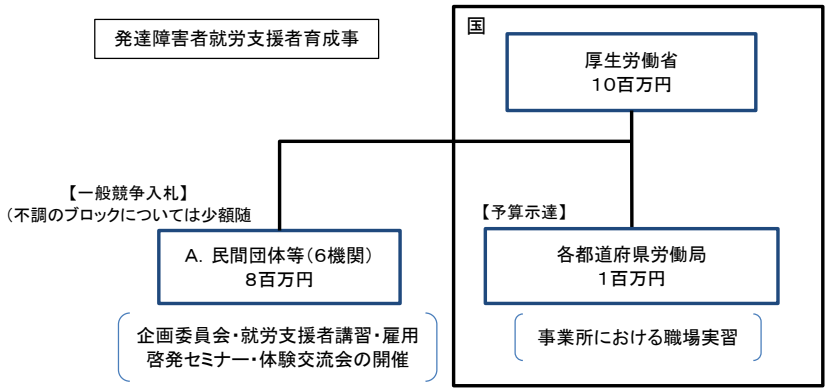
資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入

若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラム



発達障害者就労支援者育成事



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）FVP

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	企画委員会・就労支援者講習・雇用啓発セミナー・体験交流会の開催	5
計		5

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（株）FVP	発達障害者就労支援者育成事業	1	1	96.5%
2	（株）FVP	発達障害者就労支援者育成事業	1	1	96.5%
3	（株）FVP	発達障害者就労支援者育成事業	1	1	96.5%
4	テンプスタッフメディア（株）	発達障害者就労支援者育成事業	1	1	95.9%
5	（株）FVP	発達障害者就労支援者育成事業	1	1	89.4%
6	（株）FVP	発達障害者就労支援者育成事業	1	1	86.4%
7	医療法人社団至空会	発達障害者就労支援者育成事業	1	随意契約	
8	社会福祉法人ともいき会	発達障害者就労支援者育成事業	1	随意契約	
9	かがわ総合リハビリテーション事業団	発達障害者就労支援者育成事業	1	随意契約	
10	社会福祉法人あしーど	発達障害者就労支援者育成事業	0	随意契約	

事業番号　0770

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域貢献活動雇用拡大助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度・平成23年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 宮本悦子
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第4号及び第5号並びに第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	地域貢献活動支援事業（21年度及び22年度の2年間の試行的事業）を受託した中間支援組織等（北海道、青森県、岩手県、福島県、愛媛県、佐賀県、及び鹿児島県の9団体）による支援を受けて経営体制等の整備を図った地域貢献分野で活動する法人等を支援することにより、地域における雇用の創出及び安定を図ること。
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域貢献活動支援事業（21年度及び22年度の2年間の試行的事業）を受託した中間支援組織等（北海道、青森県、岩手県、福島県、愛媛県、佐賀県、及び鹿児島県の9団体）による支援を受けて経営体制等の整備を図った地域貢献分野で活動する法人等が、雇用保険の一般被保険者として6ヶ月以上継続して雇用する労働者を1名以上雇い入れた場合に助成金を支給する。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		124	84		
	補正予算		0	0		
	繰越し等		0	0		
	計		124	84		
執行額			50	90		
執行率（%）			40.3%	107.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
地域貢献活動支援事業による支援を受け雇い入れられた労働者のうち、当該助成金の2回目の支給申請時点において継続就業している労働者の割合が90%以上であること。	成果実績	%		67.7%	69.3%	
	達成度	%		75.2%	77.0%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
雇入れ人数	活動実績（当初見込み）	人		417人 （助成対象延べ165人） （　270人　）	－ （助成対象延べ299人） （　　－　）	

単位当たりコスト	300,000（円／人）	算出根拠	支給額/支給人数 ＝89,700,000円/299人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
			23年度は経過措置、23年度で支給終了
計			

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新たな雇用の受け皿となり得る地域貢献分野で活動する法人を支援するためのモデル事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	支給対象者が雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国（労働局）で実施した方がより効率的である。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	経営体制の整備を図った事業主に雇い入れられた者の人件費に充当されるものであり、事業目的に即している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	経営体制の整備を図り、労働者の雇い入れを行った事業主に対し直接助成を行うことから、実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	2回目の支給申請時点（雇入れから1年経過）において継続就業している割合を目標として設定し、昨年度より達成度は向上している。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度限りで廃止（経過措置）		

予算監視・効率化チームの所見

－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

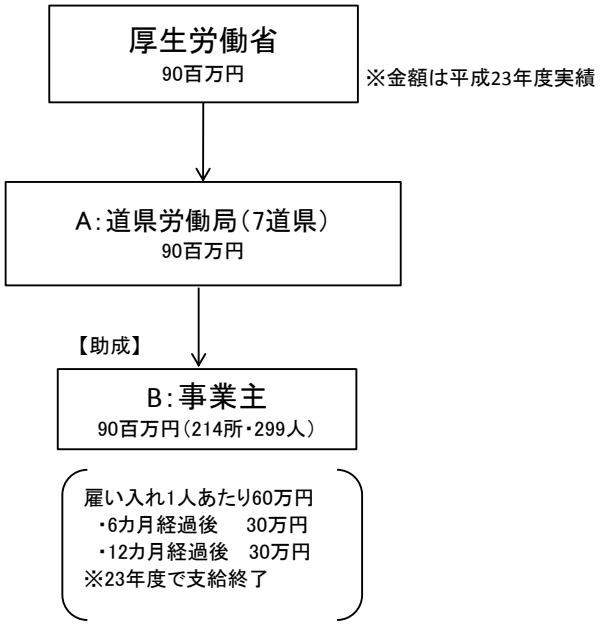
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	888

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金の支給	90
計		90

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	雇入れた者の人件費に充当	90
計		90

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	産業	支 出 額 （百万円）
1	支給対象事業主A	製造業	6
2	支給対象事業主B	教育、学習支援業	4
3	支給対象事業主C	サービス業（他に分類されないもの）	2
4	支給対象事業主D	医療、福祉	2
5	支給対象事業主E	サービス業（他に分類されないもの）	2
6	支給対象事業主F	教育、学習支援業	2
7	支給対象事業主G	医療、福祉	2
8	支給対象事業主H	サービス業（他に分類されないもの）	2
9	支給対象事業主I	医療、福祉	2
10	支給対象事業主J	教育、学習支援業	2

事業番号　771

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	精神障害者雇用安定奨励金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度（開始）・平成24年度（終了予定）	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第1項第20号、第118条の3第1項、同条第6項	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	企業内における精神障害者について理解する体制作りを促進し、精神障害者の一層の雇用促進、さらには職場定着を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	精神障害者の雇用の促進・安定を図るため、以下の①～④のとおり、精神障害者が働きやすい職場づくりに努めた企業に対する奨励金 ①精神障害者に対するカウンセリング等を行う精神保健福祉士等を新たに雇用又は委嘱した場合：雇用１人当たり年180万円を上限、委嘱１人当たり１回１万円 ②社内の専門人材を養成するため、従業員に精神保健福祉士等の養成課程を履修させた場合：履修に要した費用の２／３（上限50万円） ③社内で精神障害に関する講習を実施した場合又は従業員に外部機関が実施する精神障害者雇用に資する講習を受講させた場合：講習に要した費用の１／２（１回５万円を上限、年５回を上限） ④在職精神障害者を他の精神障害者に対する相談等を行う担当者として配置した場合：配置した在職精神障害者１人当たり25万円			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		176	321	97	46
	補正予算					
	繰越し等					
	計		176	321	97	46
執行額			0.3	1.7		
執行率（%）			0.2%	0.5%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
平成22年10月1日から平成23年9月末までに雇い入れられ又は職場復帰した精神障害者のうち、事業主が働きやすい職場作りを行い、6ヶ月以上継続して雇用された割合　60%以上	成果実績	%	―	88%	86%	60%
	達成度	%	―	146%	143%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
助成金の利用届提出件数	活動実績（当初見込み）	件		14 （　550　）	9 （　990　）	― （　－　）

単位当たりコスト	425,000 （円／事業主 ）	算出根拠	平成23年度執行額1.7百万円／支給件数4件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	97	46	類似事業との統合に伴い廃止したkおとによる削減（25年度は経過措置分のみ計上
計			

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う職業紹介や雇用対策（障害者の雇用率達成指導）と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	周知不足により、執行額が予算額を下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業所の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	精神障害者を新たに雇用し、必要な環境整備に要した経費に限定し助成金を支給している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国が行う職業紹介や雇用対策と一体的に実施することにより高い実効性を確保している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標を達成している
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	支給件数が少なかったため
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	精神障害者については、他の障害と比して雇用が進んでいない状況にある一方で、ハローワークにおける新規求職申込件数はここ数年で急増している状況にある。このため、引き続き、本事業を活用するなどにより、精神障害者の雇用促進を図っていく必要がある。 なお、本事業については、予算の執行率が低調であるため、24年度予算を削減した上で継続して実施するとともに24年4月からは、利用促進のため申請要件の緩和を行っている。		

予算監視・効率化チームの所見

廃止	**政策効果等を検証し廃止**

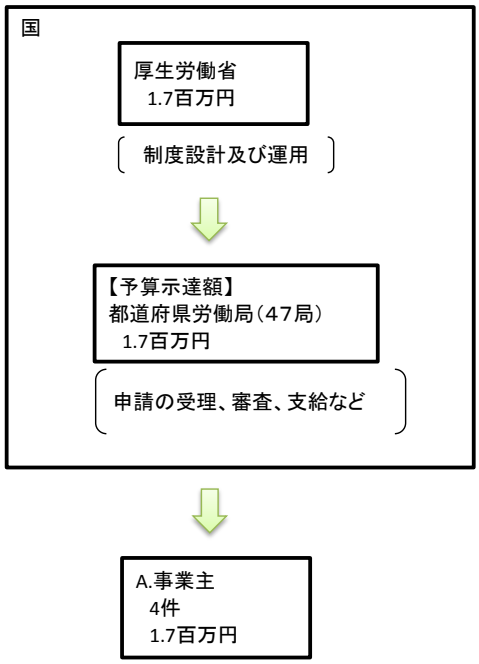
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

廃止	**他の助成金との整理・統合を行うことにより、本助成金を廃止。**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	889

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.都道府県労働局			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	1.7			
計		2	計		0

B.事業主			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A	精神障害者雇用安定奨励金	0.9	―	―
2	B	精神障害者雇用安定奨励金	0.5	―	―
3	C	精神障害者雇用安定奨励金	0.3	―	―
4	D	精神障害者雇用安定奨励金	0.1	―	―
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　772

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害者就業・生活支援センター設立準備助成金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度（開始）・平成23年度（終了）	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田　弘幸
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則附則第17条の4の3及び第17条の4の6	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画（平成19年12月25日障害者施策推進本部決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者の雇用の促進等に関する法律第34条に規定する障害者就業・生活支援センターの設立を促進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	障害者の雇用の促進等に関する法律第34条に規定する障害者就業・生活支援センターの設立に係る準備を行った場合、当該準備に要した費用の一部を助成する。			
実施方法	□直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		120	30		
	補正予算					
	繰越し等					
	計		120	30		
執行額			5	17		
執行率（%）			4	57		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
障害者就業・生活支援センターの設立に係る準備を行った事業主のうち、実際に障害者就業・生活支援センターの指定を受けた事業主の割合	成果実績	%	ー	80	100	ー
	達成度	%	ー	80	100	ー

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支給件数	活動実績 （当初見込み）		ー	5 （20）	5 （5）	ー （ー）

単位当たりコスト	3,400,000（円／支給件数）	算出根拠	17百万円（執行額）÷5件（支給件数）＝3,400,000

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	0	ー	平成23年度末廃止
計	0	ー	

事業所管部局による点検

	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	障害者就業・生活支援センター設立準備助成金は、政策効果等を勘案し廃止すること。
	－	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果

・ 支給実績が低調であること、
・ 行政事業レビューにおいて「政策効果等を勘案し廃止すること」とされたこと、
・ また、平成22年度事業評価において「目標未達成要因を分析の上、事業の廃止又は見直しが必要。」とされたこと、
・ 障害者就業・生活支援センターの設立が進んでいること、
などを踏まえ、廃止することとした。

予算監視・効率化チームの所見

－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－	－

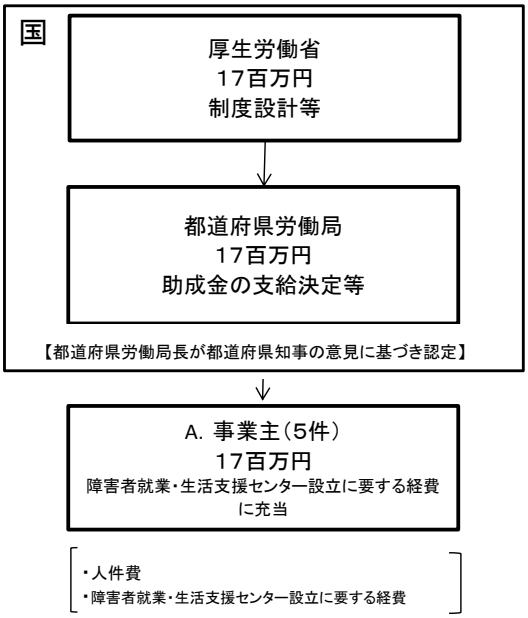
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	890

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

（障害者就業・生活支援センター準備助成



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 社会福祉法人わしの里

	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	6
計		6

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	社会福祉法人わしの里	事業主に対する助成金支給	6		
2	社会福祉法人みやこ福祉会	事業主に対する助成金支給	4		
3	社会福祉法人三環舎	事業主に対する助成金支給	3		
4	NPO栗原市障害者就労支援センター	事業主に対する助成金支給	2		
5	社会福祉法人有愛の里	事業主に対する助成金支給	2		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　773

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	障害者雇用促進のための意識改革形成促進事業	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度（開始）・終了年度未定	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 山田　雅彦
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	障害者の雇用促進に向けては、企業を中心に障害者雇用に係る普及啓発を図っていくことが必要であることから、国が行う企業等への指導に併せて民間団体等による普及啓発を効果的に行い、企業の障害者雇用についての理解を促進する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	企業を対象として、障害者雇用についての専門相談窓口を設置し、経営の専門家が障害者雇用に関する理解の促進、経営的管理の側面からの障害者雇用の配置や生産性の向上方法等、特例子会社の設立や障害者の雇用管理を始めとした企業が抱える障害者雇用に関する種々の相談を受け付け、優良雇用事例を踏まえた助言等を行うことにより企業の障害者雇用に係る理解を深める。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		9	9	9	18
	補正予算					
	繰越し等					
	計		9	9	9	18
執行額			8	9		
執行率（%）			98%	99%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
相談を受けた事業主から「役に立った」旨の評価の割合　90%	成果実績	%	－	95	98	90
	達成度	%	－	119%	108%	—

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
障害者雇用相談員の相談により解決した経営上の問題点の処理件数　420件	活動実績（当初見込み）	件	－	297 (100)	422 (420)	— (385)

単位当たりコスト	20,154（円／問題処理件数）	算出根拠	・委託費額 平成23年度委託契約額　8,505,000円 ・障害者雇用相談員の相談により解決した経営上の問題点の処理件数　422件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委託費	9	18	委託先団体の増
計			

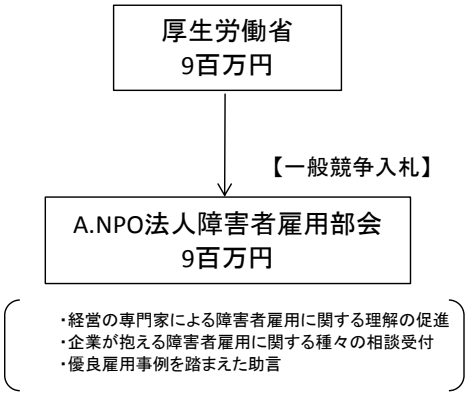
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、障害者雇用の促進に向けて、企業を中心に障害者雇用に係る普及啓発を図り、障害者雇用の機運を高めるものであるため、民間団体の活用を図りつつ、国が主体となって実施すべき。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施.
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	昨年度に比べコストは減少しており、必要最低限の経費であるので、水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	専門相談窓口の相談員への謝金等に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	経営の専門家が事業主に対して行う相談は、問題点の処理件数も多く、事業主からの評価も高いことから、高い実効性を確保している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	満足度90%以上
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績（422件）、見込み（420件）
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は活動実績も見込みに見合っており、相談を受けた事業主からの評価も高い水準であることから、今後も、経営の専門家による障害者雇用に係る啓発・相談等を引き続き実施していく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**障害者雇用促進のための意識改革形成促進事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	891

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.NPO法人障害者雇用部会			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	相談員謝金	6			
施設管理費	事務所賃借料	2			
事業費	通信運搬費、活動旅費	1			
計		9	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	NPO法人障害者雇用部会	・経営の専門家による障害者雇用に関する理解の促進 ・企業が抱える障害者雇用に関する種々の相談受付 ・優良雇用事例を踏まえた助言	9	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0780

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	長期失業者等支援事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度・平成22年度	担当課室	企画課	企画課長 尾形　強嗣
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	―	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	厳しい雇用失業情勢のもと、失業者の失業期間の長期化が懸念される中で、離職後1年以上経ち、安定した雇用に至っていない長期失業者及び離職に伴って住居を喪失して就職活動が困難となっている者に対し、再就職支援を充実・強化するため、民間職業紹介事業者を活用し、再就職支援、住居・生活支援を行うことを目的とする。 ＊対象者が多く見込まれる大都市圏等（14都道府県労働局）にて実施。
事業概要（5行程度以内。別添可）	・民間職業紹介事業者を活用し、以下の支援を実施。 ①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等、②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現、③就職後の職場定着のためのサポート、④生活・就職活動費が不足している者に対して、支援期間中に必要な生活資金を労働金庫において貸付け（長期失業者）、⑤住居・生活支援（就職活動困難者） ※本事業については、平成22年度をもって廃止（経過措置）
実施方法	■直接実施　■委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		2,453	1,191	348	255
	補正予算					
	繰越し等					
	計		2,453	1,191	348	255
執行額			516	263		
執行率（%）			21%	22%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
就職率 （就職率＝就職者数／支援開始者数-職業訓練受講者数）	成果実績		―	31%	―	―
	達成度	%	―	119%	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支援開始者数	活動実績		―	6,710	―	―
	（当初見込み）		―	(10,900)	(　　)	(　　)

単位当たりコスト	75,237（円／人）	算出根拠	504,838千円（22・23年度執行額）／6,710人（支援開始者数）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
補助金	348	255	平成22年度で終了した事業の経過措置分について、事業実績を踏まえ返済免除に伴うﾍﾟ 損補填に係る経費等を見直したことによる縮減
計	348	255	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	長期失業者等に対する再就職支援を充実・強化を図るもので、ニーズ、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	長期失業者等に対する再就職支援を充実・強化を図るもので、国が実施すべき事業だが、実施にあたっては民間活用した。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	信用保証機関による欠損補填件数が少ないことについて、実績報告等により把握している。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	委託事業は入札により支出先は選定した。補助金は、支出先が限定されており、競争性を要するものではない。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	入札によりコストの削減を図った。なお、返済不能等の債権に対する補助については、コスト削減を図る性質の経費ではない。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	事業の実施に対する対価であり、妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費、補助金（経過措置分）のみ計上しており、限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	カウンセリング等のノウハウを持った民間機関を活用しており実効性が高い。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	22年度末に終了した事業の経過措置を計上したものであるため、23年度は成果目標を設定していない。
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	22年度の支援開始者数が予定を下回った。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	22年度末に事業は終了している。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	長期失業者等支援事業は、緊急雇用対策として行った事業であること、本事業の活動実績等から総合的に勘案し、平成22年度をもって廃止としたところ。なお、本事業の一部である信用保証機関への補助事業に係る経過措置（貸倒れ補填等）に必要な経費については、経過措置が完了するまで当該補助事業を継続する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**長期失業者支援事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

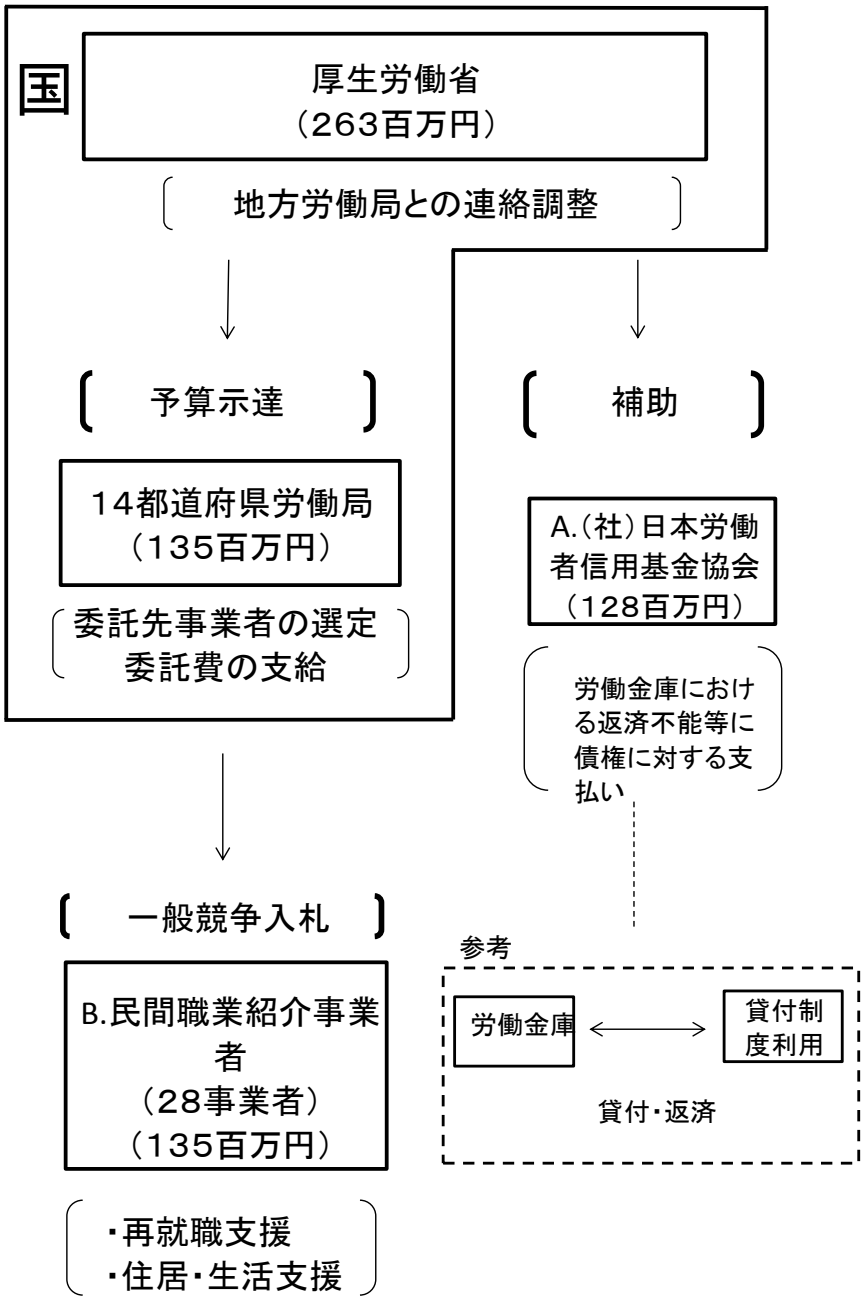
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	898

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（社）日本労働者信用基金協会			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	就職安定資金融資（長期失業者）に係る補助	128			
計		128	計		0

B.民間職業紹介事業者			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	再就職支援、住居・生活支援にかかる経費	135			
計		135	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(社)日本労働者信用基金協会	労働金庫における返済不能等債権に対する支払い	128	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)ジェイ・エス・エル	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	13	2	14%
2	テンプスタッフ転身サポート(株)	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	12	3	12%
3	(株)ツクイ	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	10	5	35%
4	(株)ジェイ・エス・エル	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	10	2	15%
5	(株)ツクイ	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	9	4	20%
6	(株)テクノ経営総合研究所	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	9	1	54%
7	日研総業(株)	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	8	2	16%
8	(株)ツクイ	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	7	2	22%
9	テンプスタッフ転身サポート(株)	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	7	3	21%
10	(株)ツクイ	①再就職の可能性を高めるためのカウンセリング、講習等 ②求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現 ③就職後の職場定着のためのサポート	7	4	20%

事業番号 789

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	パーソナル・サポート・モデルプロジェクトの実施に必要な経費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22～23年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤　正史
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3：高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	新成長戦略（平成22年6月18日、閣議決定）	関係する計画、通知等	平成22年9月10日付け職発0910第5号「パーソナル・サポート・モデルプロジェクトの実施について」等	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

離職を余儀なくされた場合に、就職支援と併せて、生活支援を必要とする者が増加していることから、生活上の困難に直面している者に対して、「パーソナル・サポーター」が個別的・継続的・包括的に必要な支援を探し出し、福祉・保健・就労など様々な支援施設に同行して問題解決に取り組み、自立に結び付ける「パーソナル・サポート・サービス」を実施する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

平成22年5月に、内閣官房の「セーフティ・ネットワーク実現チーム」の検討を踏まえ、パーソナル・サポート・サービス制度の導入に向けたモデル事業を実施することとされた。これを受けて、同年10月から平成23年度末まで、緊急雇用創出事業臨時特例交付金によって都道府県に造成した基金をもとに、全国19の地方自治体でモデル事業を実施した。

本事業の支援対象者に対して、生活支援と就職支援を一体的に行うため、ハローワークに「就職支援ナビゲーター（PS担当）」を配置し、地方自治体が設置する「パーソナル・サポーター」と連携して、担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介・各種就職支援を実施した。

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　■その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			391		
	補正予算					
	繰越し等		2,952（予備費）			
	計		2,952	391		
執行額			2,017	296		
執行率（%）			68.3%	75.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
就職率（就職支援ナビゲーター（PS担当）による支援）	成果実績	%		8.7%	45.7%	
	達成度	%		－	268.8%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
職業相談件数（就職支援ナビゲーター（PS担当）による支援）	活動実績	件		134	6,813	
	（当初見込み）			－	（ 3,200 ）	

単位当たりコスト　160,543（円／新規相談者数）

算出根拠　就職支援ナビゲーター（PS担当）に係る謝金（執行額）／新規相談者数 = 249,324千円／1,553件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計			

事業所管部局による点検

	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生活・就労困窮者に対する個別的・継続的・包括的な支援の必要性は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	パーソナル・サポーターの配置・運営については、地方自治体が直接又は民間委託により実施。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	23年度予算において、備品費など庁費に係る執行額が見込みを下回り、不用額が生じた。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	23年度予算の大半は、就職支援ナビゲーターに係る諸謝金であり、事業実施箇所に適正数を配置している。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	23年度予算の大半は、就職支援ナビゲーターに係る諸謝金であり、事業実施に不可欠のものである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	パーソナル・サポートの支援対象者に対する担当者制によるきめ細かな就職支援は、目標を上回る成果実績を上げており、従来の支援と比較し、実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標を上回る成果実績を上げている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	目標を上回る活動実績を上げている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名　－	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	パーソナル・サポート施設を全国19地域に整備し、生活・就労支援のために十分に活用。
点検結果	・パーソナル・サポート・モデル事業は、平成23年度末で終了し、内閣官房の「パーソナル・サポート・サービス検討委員会」において、その実績や課題を評価・分析した上で、パーソナル・サポート・サービスの制度化に向けた検討を進めることとされている。本事業も、モデル事業の終了に併せ、23年度末で終了。 ・就職支援ナビゲーター（PS担当）による職業相談・職業紹介については、目標を上回る就職率の実績を上げた。 ・22年度予算の不用率が3割に達しているが、その要因は、①「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」において、実施地域数を20地域で想定していたが、内閣官房の「セーフティ・ネットワーク実現チーム」で選定された地域は19地域であったこと、②実施自治体の規模を都道府県又は政令指定都市で想定していたが、実際には複数の小規模都市も選定されたことなど。		

予算監視・効率化チームの所見

－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

－	－

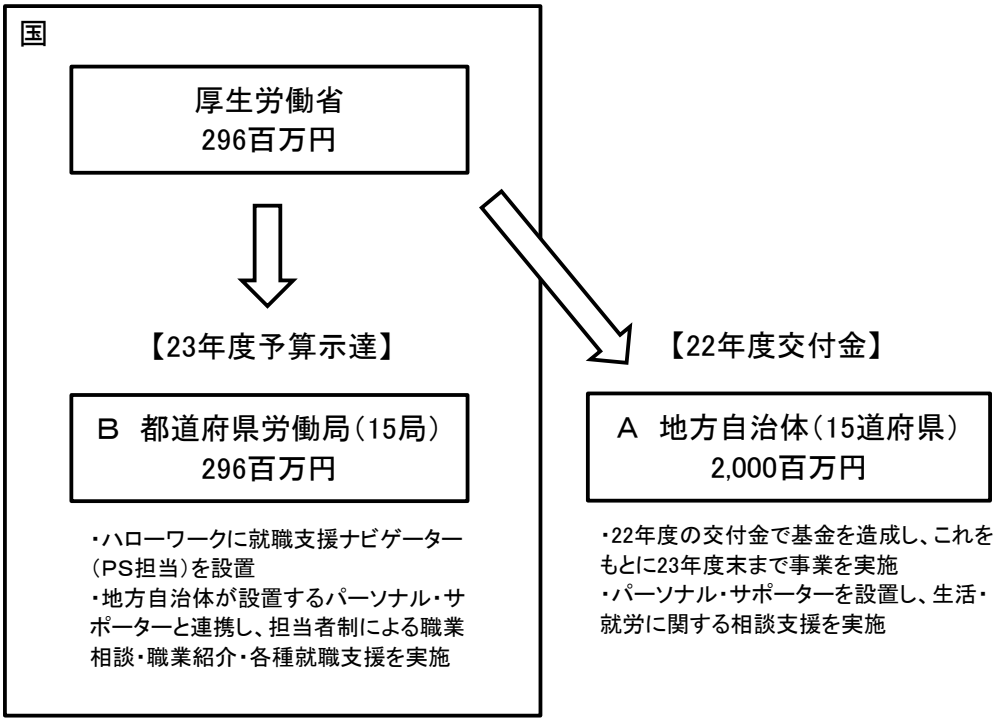
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	919、31

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 地方自治体：大阪府

費 目	使 途	金 額（百万円）
交付金	緊急雇用創出事業臨時特例交付金（パーソナル・サポート・モデルプロジェクト実施経費）	382
計		382

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	大阪府	パーソナル・サポーターによる生活・就労に関する相談支援	382	－	－
2	京都府	〃	284	－	－
3	北海道	〃	190	－	－
4	神奈川県	〃	190	－	－
5	福岡県	〃	190	－	－
6	沖縄県	〃	190	－	－
7	岐阜県	〃	130	－	－
8	山口県	〃	98	－	－
9	静岡県	〃	86	－	－
10	長野県	〃	78	－	－

事業番号790

平成２４年行政事業レビューシート　（　厚生労働　省）

事業名	建設業離職者雇用開発助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成21年度・平成23年度	担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長 福士 亘
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	建設労働者の雇用の改善等に関する法律第9条第1項、雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	建設雇用改善計画	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

建設投資の低迷により、地域によっては建設業の就業者数が減少し、建設業離職者が建設業に再就職できない状況が懸念されるため、建設業に従事していた者を新たに雇い入れた建設業以外の事業主に対し支援を行い、建設業離職者の再就職を促進し、建設労働者の雇用の安定を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

45歳以上60歳未満の建設業離職者を、公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れた建設業以外の事業主に対し支援する。

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算		6,052	616	97	9
	補正予算					
	繰越し等					
	計		6,052	616	97	9
執行額			59	218		
執行率（%）			0.97	35.4		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
①事業主（助成金利用者）から、本助成措置があったことにより建設業離職者を雇用したとする評価を受ける割合　80%以上	成果実績	%	—	20.0	20.0	—
	達成度	%	—	25.0	25.0	
②助成金支給対象者の年度末での事業主都合離職者割合が3.5%以下	成果実績	%	—	2.5	2.3	—
	達成度	%	—	140	152	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
対象労働者数	活動実績	人	—	201	489	—
	（当初見込み）		—	（　13,755　）	（　1,400　）	（　—　）

単位当たりコスト　445,807（円／人）　　算出根拠　総支給額　218百万円／対象労働者数　489人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	97	9	経過措置の対象事業主の減少によるもの。
計	97	9	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	公共投資の減少等厳しい経営環境にある建設業に従事する建設労働者が離職した場合の再就職を促進するため必要なもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法令に基づき、国が実施すべきもの。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	助成制度を活用する事業主は建設業以外の事業主であるが、当該事業主に対する周知不足が主な要因である。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	活動実績は当初見込みより低調であるものの、執行率を加味すればコスト水準は妥当。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該助成により、経営環境が厳しい建設労働者が離職した場合の早期の再就職と定着を促進することができる。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	当初の見込みに達していない。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	周知の徹底により、活動実績について前年度比約2．5倍の伸びを示すが、年度当初の見込みには到達していない。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本助成金は、平成22年度において大幅に公共投資が減少する見通しであったことから、平成21年度補正予算により創設したが、施策開始当初からの建設業を取り巻く環境の変化等を踏まえ、平成23年度までの時限措置としている。		

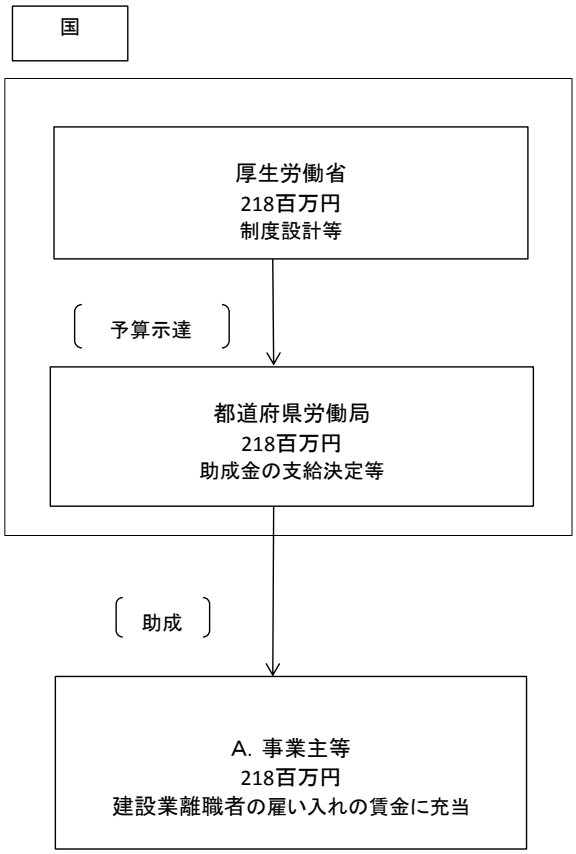
予算監視・効率化チームの所見	
廃止	**建設業離職者雇用開発助成金は、施策開始当初からの建設業を取り巻く環境の変化等を踏まえると、事業目的を達成したと考えられることから、廃止すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
段階的廃止	**建設業離職者雇用開発助成金について、平成23年度をもって廃止。平成25年度は経過措置分のみ計上。**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	23－920

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.建設業以外の事業主A

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	雇い入れた建設業離職者の賃金	1.8
計		1.8

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	建設業以外の事業主A	45歳以上60歳未満の建設業離職者を雇い入れた建設業以外の事業主	1.8		
2	建設業以外の事業主B	45歳以上60歳未満の建設業離職者を雇い入れた建設業以外の事業主	1.8		
3	建設業以外の事業主C	45歳以上60歳未満の建設業離職者を雇い入れた建設業以外の事業主	1.1		
4	建設業以外の事業主D	45歳以上60歳未満の建設業離職者を雇い入れた建設業以外の事業主	0.9		
5	建設業以外の事業主E	45歳以上60歳未満の建設業離職者を雇い入れた建設業以外の事業主	0.9		
6	建設業以外の事業主F	45歳以上60歳未満の建設業離職者を雇い入れた建設業以外の事業主	0.9		
7	建設業以外の事業主G	45歳以上60歳未満の建設業離職者を雇い入れた建設業以外の事業主	0.9		
8	建設業以外の事業主H	45歳以上60歳未満の建設業離職者を雇い入れた建設業以外の事業主	0.9		
9	建設業以外の事業主Ｉ	45歳以上60歳未満の建設業離職者を雇い入れた建設業以外の事業主	0.9		
10	建設業以外の事業主J	45歳以上60歳未満の建設業離職者を雇い入れた建設業以外の事業主	0.9		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 791

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	ホームレス等に対する就労支援事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成12年度～	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑　俊一
会計区分	一般会計 労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	（Ⅱ－１－３）高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	ホームレスやホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者（住居喪失不安定就労者）に対して、個々の就業ニーズや職業能力に応じた対策を講じ、対象者の就業機会の確保及び雇用の安定化を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	ホームレスや住居喪失不安定就労者の就労・職場定着を図るため、ホームレス自立支援センター等へ出張して職業相談・職業紹介を行い、事業主等に対する職場定着指導を行うとともに、求人開拓推進員を配置して求人開拓・求人情報等の収集、社会的偏見をなくすための事業主に対する啓発活動等を行う。 また、ホームレス等の就労を円滑に推進するため、地方自治体やNPO等のノウハウを活用した都市雑業等の就業支援やホームレス自立支援センター等に入所しているホームレスを試行雇用した事業主に対する奨励金の支給を行う。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	643	685	718	685	619
	補正予算					
	繰越し等					
	計	643	685	718	685	619
執行額		569	668	686		
執行率（%）		88.5	97.5	95.5		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
自立支援センターにおける求職者常用就職率50%以上	成果実績	%	46.8	49.6	55.1	50
	達成度	%	69	78.4	110.2	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
自立支援センターにおける求職者に対する職業相談件数	活動実績（当初見込み）	人	29,493	27,849 (24,302)	24,886 (23,170)	― (22,323)

単位当たりコスト	85,449（円／常用就職件数）	算出根拠	平成23年度就労支援ナビゲーター関係執行額(204,822千円)を平成23年度常用就職件数(2,397件)で除して得た額。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
給付金	9	8	
委託費	422	389	相談事業に係る経費の見直しを行ったため。
諸謝金	212	185	就職相談を実施する相談員の配置数を見直したため。
旅費	6	5	
庁費	36	32	相談員の配置数の見直しに伴う、社会保険料の減少によるもの。
計	685	619	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	住居喪失等の不安定な状況に置かれている者は相当数いると考えられることから、引き続き、ホームレスや、これらホームレスとなるおそれのある方々への就労支援施策を推進することは広く国民のニーズがあると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	ホームレス等の自立支援施策の策定・実施については、「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」により国及び地方自治体の責務とされている。また、同法に基づき策定された「ホームレスの自立の支援等に関する基本方針」により種々の施策を実施することととされている。このため、当該事業については、地方自治体や関係機関と連携し、国が主体的に推進すべき事業である。なお、ホームレス等の就労を円滑に推進するため、地方自治体やNPO等のノウハウを活用した都市雑業等の就業支援を実施している。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	公募により委託先を選定しており、支出先の選定は妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを精査しており、概ね妥当と考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費の精算に当たっては、使途が事業目的に沿った支出となっているか、真に必要なものに限定されているかを精査している。奨励金の支出については、毎月必要となる金額を都道府県労働局に配賦しており、使途は必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地方自治体や関係団体が連携し、支援対象者のニーズに応じた支援を実施するほか、ハローワークに就労支援を実施するナビゲーター等を配置し、ホームレス自立支援センター等において巡回相談等を実施しており、自立支援センターにおける常用就職率も目標を上回っていることから、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値については、実績等を勘案し、適切に設定しており、21年度以降3年連続で達成度は向上し、23年度は目標を達成したところ。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みに見合った活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	ホームレス概数は平成22年13，124人、平成23年10，890人、平成24年9,567人と、国と自治体のホームレス対策の奏功等もあり、減少傾向にあるが、なお相当数の者が住居喪失等の不安定な状況に置かれていると考えられることから、引き続き、ホームレスや、これらホームレスとなるおそれのある方々への就労支援施策の推進を図っていくものとする。なお、試行雇用奨励金については、平成25年度より奨励金の整理・統合の観点から、障害者トライアルを除き、一本化することとしている。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**ホームレス等に対する就労支援事業は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
	－

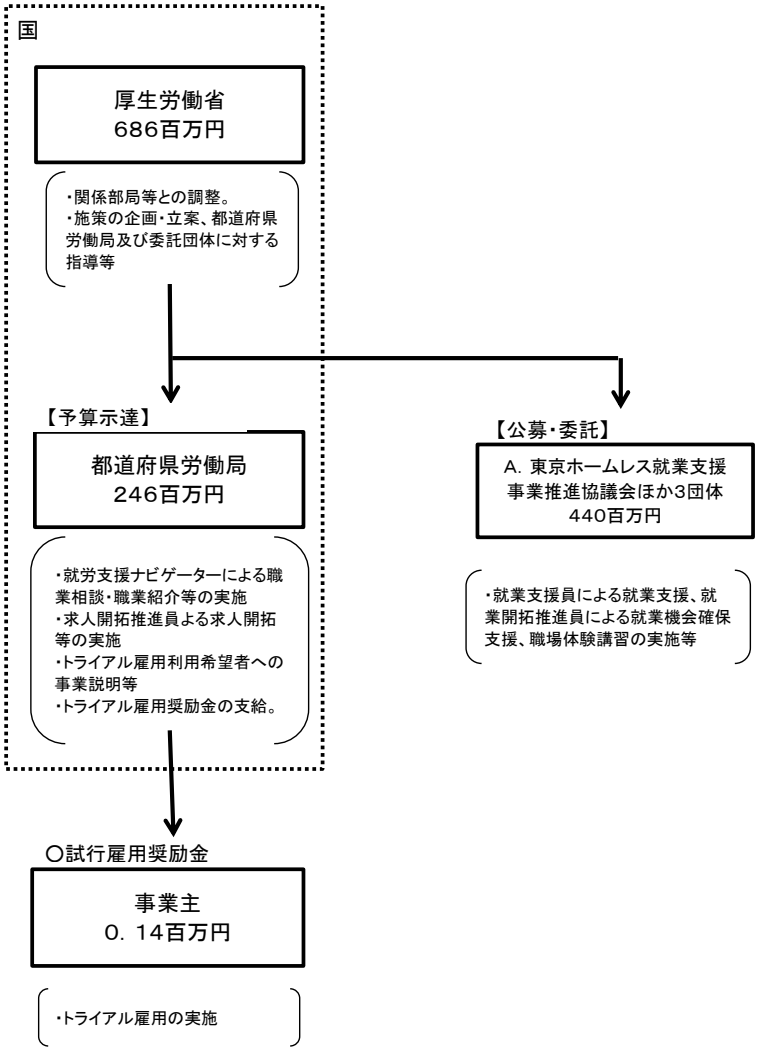
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	360,916,923	平成23年行政事業レビュー	921

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.東京ホームレス就業支援事業推進協議会

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	就業支援等に必要な経費	145.2
消費税	消費税	7.6
人件費	人件費	5.2
管理費	事業に必要な管理経費等	2.6
計		160.6

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.東京ホームレス就業支援事業推進協議会ほか3団体

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	東京ホームレス就業支援事業推進協議会	ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対し個別のきめ細かい職業相談等を行う	161	1者 （公募）	
2	大阪ホームレス就業支援センター運営協議会	ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対し個別のきめ細かい職業相談等を行う	150	1者 （公募）	
3	神奈川県ホームレス就業支援協議会	ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対し個別のきめ細かい職業相談等を行う	73	1者 （公募）	
4	愛知ホームレス就業支援事業推進協議会	ホームレス及びホームレスとなることを余儀なくされるおそれのある者に対し個別のきめ細かい職業相談等を行う	56	1者 （公募）	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 792

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	新卒者就職実現プロジェクト（復興関連事業）	担当部局庁	職業安定局 派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成22年度・平成24年度（震災特例以外は24年6月）	担当課室	若年者雇用対策室	若年者雇用対策室長 久知良俊二
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	ー	関係する計画、通知等	経済対策・緊急総合経済対策	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

学校等を卒業後安定した職業についた経験がない3年以内の既卒者（40歳未満）を対象とした求人枠を設け、正規雇用等を行う事業主に対し奨励金を支給することにより、新卒者等の雇用機会の確保を図る。

事業概要（5行程度以内。別添可）

【①3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金】大学等を卒業後3年以内の既卒者を新卒扱いで正規雇用した事業主に対し、奨励金を支給。
【②3年以内既卒者トライアル雇用奨励金】卒業後3年以内の既卒者を有期雇用での育成を経て、正規雇用させた事業主に対して奨励金を支給。
【③既卒者育成支援奨励金】
卒業後3年以内の既卒者を有期雇用での育成を経て正規雇用に移行させた成長分野等の中小事業主に対して奨励金を支給。

実施方法：■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算		49,500	23,520		
	繰越し等		12,000			
	計		61,500	23,520		
執行額			61,500	23,520		
執行率（%）			100	100		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
対象就職者数(雇用開始者数)4．9万人 ※復興分のみの成果実績を把握することが、既存の緊急人材育成・就職支援基金事業として積み立てているため困難。	成果実績	万人	ー	1.7	4.8	3.4
	達成度	%	ー	－	98	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
対象求人数 68.6万人 ※復興分のみの成果実績を把握することが、既存の緊急人材育成・就職支援基金事業として積み立てているため困難。	活動実績	万人	ー	34.3	69.9	17.5
	（当初見込み）		－	（ － ）	68.6	17.1

単位当たりコスト：405,387（円／人）

算出根拠：25,196百万円（平成23年度支給実績）/62,153人（平成23年度支給人数実績累計）
※なお、同一の者を対象にトライアル雇用部分と正規雇用部分の奨励金を支給する場合があり、また、支給までに一定の期間を要するため、支給実数と成果実績には差がある。

平成24・25年度予算内訳

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
			ー
計			

事業所管部局による点検

	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	未就職卒業者等への就職支援は、フリーター等非正規雇用の減少を図るために重要であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	既卒3年以内の未内定卒業者等に対する就職支援は全国一律で実施する必要がある。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	中央職業能力開発協会は職業能力評価の専門機関として、職業訓練、各種検定試験等を実施しており選定は妥当。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	既卒3年以内の未内定卒業者等を正規雇用する事業主に対して支給するもの。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に即した支給要件を設定しており、これら要件を満たした事業主にのみ支給している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度は奨励金を利用した就職者数が4.8万人で実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	対象就職者数4.9万人の目標に対し実績が4.8万人であり、成果目標はおおむね達成。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	求人数68.6万人の活動見込みに対して活動実績は69.9万人と活動見込みに見合っている。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名　若年者トライアル雇用奨励金	既卒3年以内の未内定卒業者等の者を重点的に支援するため役割の分担はできている。
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	新卒者就職実現プロジェクトによる就職者数は、平成23年度約4.8万人であり、大学等卒業後3年以内の方を新卒と同様に採用する事業所が増えたことから、学校等を卒業後3年以内の既卒者の雇用機会の確保・就職促進を図ることができたため、予定どおり平成24年3月末で終了することとしていた。しかし、昨年の東日本大震災の影響により就職環境が悪化したため、3年以内既卒者トライアル雇用奨励金及び3年以内既卒者（新卒扱い）採用拡大奨励金の事業期間を震災特例については平成25年3月末まで期間延長する。震災特例以外は平成24年6月末で終了。		

予算監視・効率化チームの所見

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

―

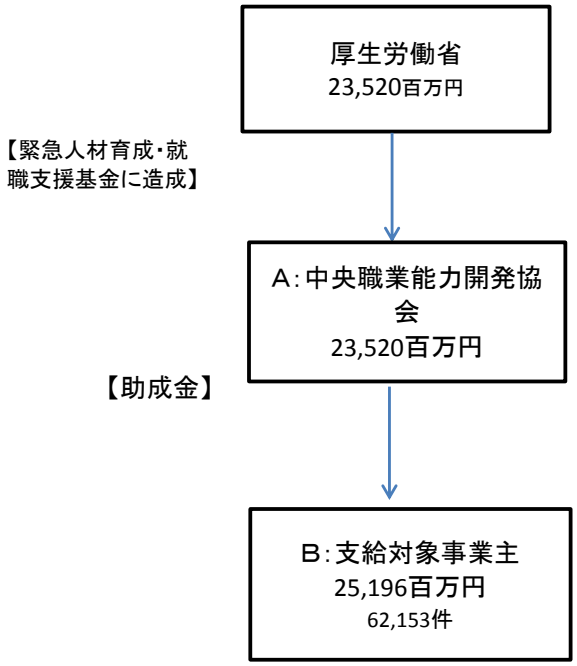
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	922 「復興-020」

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金	事業主に対する奨励金	23,520
計		23,520

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金	事業主に対する奨励金	22.4
計		22.4

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	中央職業能力開発協会	事業主に対する奨励金の支給	23,520		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	新卒者就職実現プロジェクトに係る奨励金の支給	22.4		
2	B社	新卒者就職実現プロジェクトに係る奨励金の支給	15.2		
3	C社	新卒者就職実現プロジェクトに係る奨励金の支給	11.4		
4	D社	新卒者就職実現プロジェクトに係る奨励金の支給	11		
5	E社	新卒者就職実現プロジェクトに係る奨励金の支給	10.4		
6	F社	新卒者就職実現プロジェクトに係る奨励金の支給	9.6		
7	G社	新卒者就職実現プロジェクトに係る奨励金の支給	9.2		
8	H社	新卒者就職実現プロジェクトに係る奨励金の支給	8.8		
9	I社	新卒者就職実現プロジェクトに係る奨励金の支給	8.7		
10	J社	新卒者就職実現プロジェクトに係る奨励金の支給	8.7		

事業番号 865

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	「福祉から就労」支援事業費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２３年度～平成２４年度	担当課室	企画課就労支援室	就労支援室長 畑　俊一
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定	施策名	（Ⅱ-1-3）高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	近年、厳しい経済・雇用環境の下、生活保護受給者等が増加傾向にある中、生活保護受給者等に対する自治体との連携により就労支援を実施し、職業的自立を促すことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	生活保護受給者及び住宅手当受給者等の就労による自立を図るため、地域ごとに、労働局・ハローワークと自治体が締結する協定等を踏まえ、両者によるチーム支援を中心とした就労支援等を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			2,810	2,413	
	補正予算					
	繰越し等					
	計			2,810	2,413	
執行額		－	－	2,674		
執行率（%）		－	－	95.2		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
担当者制による就職支援を受けた支援対象者の就職率40%以上（平成24年度は、「生活・就労総合支援事業」分も含んだ目標としている。）	成果実績	人	－	－	54.5%	支援対象者数7万人 就職者数3万人以
	達成度	%	－	－	136.2%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支援対象者数（平成24年度は、「生活・就労総合支援事業」分も含んだ見込みとしている。）	活動実績（当初見込み）	人	－	－ (－)	45,016 (40,000)	― (70,000)

単位当たりコスト	59,405（円／人）	算出根拠	平成23年度執行額(2,674,167千円)を平成23年度支援対象者数(45,016人)で除して得た額。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
謝金【一般】	1,032		
謝金【雇用】	1,032		
旅費【一般】	14		
旅費【雇用】	14		
庁費【一般】	161		
庁費【雇用】	161		
計	2,413	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生活保護受給者が大幅に増加している中、生活保護受給者等に対する自治体との連携により就労支援を実施し、職業的自立を促すことを目的とする本事業は、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	「社会保障・税一体改革大綱」（平成24年2月閣議決定）にも「地方自治対とﾊﾛｰﾜｰｸが連携した生活保護受給者に対する一層の強化」を明記している。さらに、上記のとおり、広く国民のニーズがあることから、生活保護受給者の職業的自立を目指す本事業は、国(全国のハローワーク）が計画的に推進すべき事業であると考えおり、自治体の福祉行政との連携の下、地域ごとに、労働局・ハローワークと自治体が締結する協定等をに基づいて実施している。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位当たりｺｽﾄについては、概ね妥当であると考えている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものかを精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域ごとに、労働局・ハローワークと自治体が締結する協定等を踏まえ、両者によるチーム支援を中心とした就労支援等を行う事業であり、成果実績及び活動実績が目標を上回っていることから、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値については、実績等を勘案し、適切に設定しており、目標も達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みに見合った活動実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は生活保護受給者等の就労支援に大きな役割を果たしてきたところであるが、「生活支援戦略　中間とりまとめ」において、「地方自治体とハローワークが一体となった生活保護受給者等に対する就労支援の抜本強化」が、最重要の課題の一つとして位置づけられていることから、平成24年度をもって本事業を廃止し、本事業の成果を踏まえ平成25年度より新たな就労支援事業の創設を検討する。		

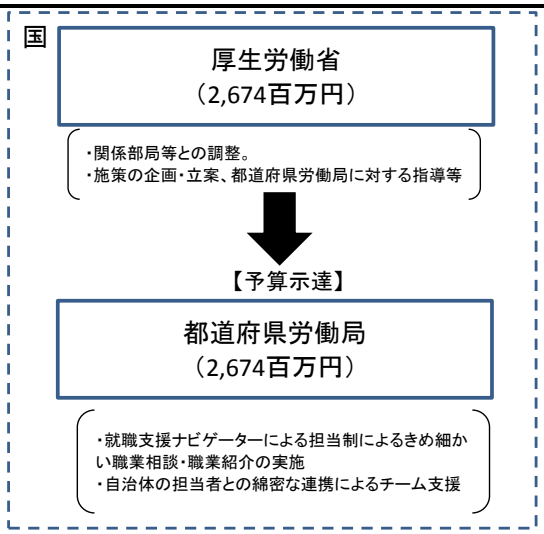
予算監視・効率化チームの所見	
廃止	**活動実績、事業活動を検証し廃止**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
廃止	事業実績等を踏まえ廃止した上で、生活保護受給者等に対して、より効果的・効率的な就労支援ができるよう新たな支援策を検討する。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	ー	平成23年行政事業レビュー	新23-019

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

事業番号 0866

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	「多様な形態による正社員」推進事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度・平成23年度	担当課室	企画課	企画課長 尾形　強嗣
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用対策法第4条第1項第9号	関係する計画、通知等	雇用政策研究会報告書（平成22年7月）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	非正規雇用の労働者の正社員転換の機会の拡大やいわゆる正社員のワーク・ライフ・バランス実現等の観点から、いわゆる正社員と同様に無期労働契約でありながら職種、勤務地、労働時間等が限定的な「多様な正社員」を労使が選択し得るような環境の整備に向け、現状の雇用システムに関する課題の整理や多様な正社員の活用に当たっての雇用管理の在り方等を検討する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	①先進的に多様な雇用形態を取り入れている企業等に対する調査及び好事例収集に係る委託事業を実施する。 ②委託事業において得られた成果については、労働局において事業主セミナー等を実施することにより周知していく。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			32		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			32		
執行額				29		
執行率（%）				88%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
多様な形態による正社員制度に関する理解を得られたと答える企業割合（多様な形態による正社員制度導入促進セミナーアンケート）	成果実績	%	－	－	91	－
	達成度	%	－	－	114	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
多様な形態による正社員制度導入促進セミナー参加企業数	活動実績		－	－	601	—
	（当初見込み）		－	－	(200)	－

単位当たりコスト	374 （円／社（人））	算出根拠	委託額／（調査票配布企業約11,170社＋調査票配布労働者60,000人＋WEB調査対象労働者3,600人＋ヒアリング調査対象企業20社） ＝28百万円／74,790社（人） ＝374円

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
－	－	－	
計	－	－	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	近年増加傾向にある非正規雇用の労働者の正社員への転換等に寄与する事業で、国民のニーズ、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の重要な政策課題である非正規雇用問題の解決等に向け、「多様な正社員」を労使が選択し得るような環境の整備のために好事例を収集し、積極的な周知を図ることを目的とした事業であり、国が実施すべきである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	実績報告書等により把握している。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争で選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算段階よりも単位あたりコストは削減されている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	事業の実施に対する対価であり、妥当である。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	アンケート調査、ヒアリング調査、報告書の印刷等の委託費用や労働局でのセミナーの費用に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	委託事業を活用することで効率的に好事例を収集することができた。また、セミナーの実施により、「多様な正社員」に関する参加者の理解を深め、効果的に周知することができた。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	セミナーのアンケート結果に関する成果目標を設定し、達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	見込みの約3倍に達する企業がセミナーに参加している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名	－
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	成果物を活用し、労働局セミナーを実施している。
点検結果	本事業は、執行面での課題は生じておらず、成果実績・活動実績についても、前述のとおり、目標・見込みを大幅に上回っている（平成23年度限りの事業である。）。		

予算監視・効率化チームの所見

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

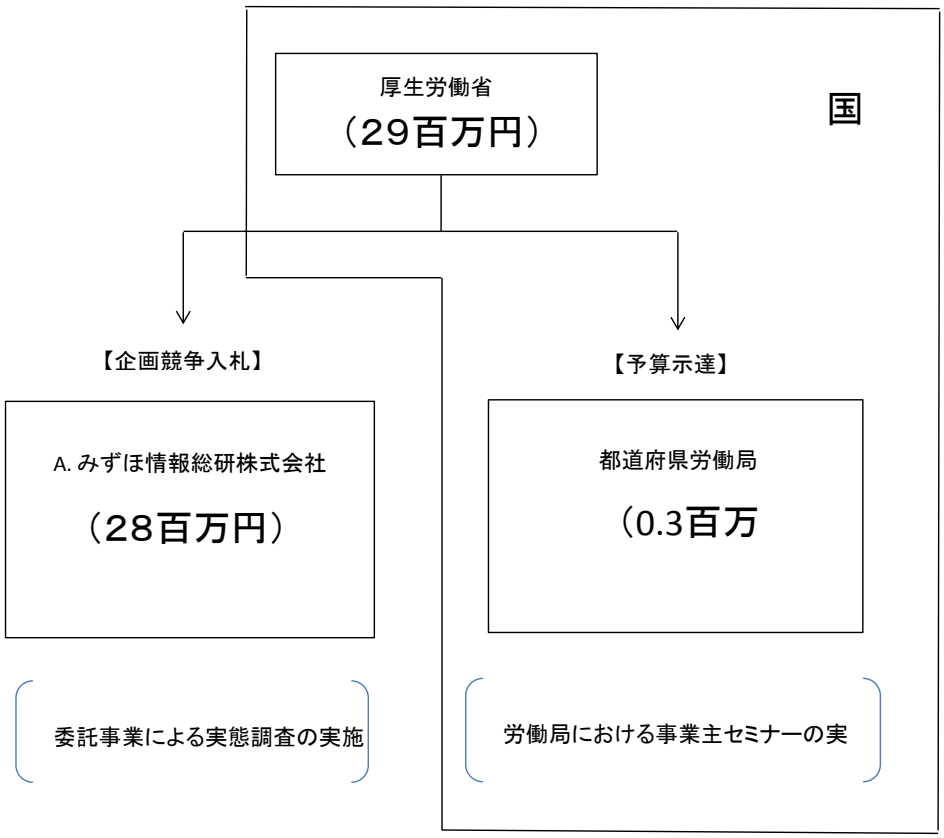
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	20

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.みずほ情報総研株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
委託費	人件費、事業費、一般管理費、消費税	28百万円
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研株式会社	先進的に多様な雇用形態を取り入れている企業等に対する調査及び好事例収集	28	1	―
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 867

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	求人確保・求人者指導援助推進費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤　正史
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1：ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	平成23年3月30日付け職発0330第13号「求人開拓関係の各種相談員の見直しについて」等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	労働市場の需給調整を図るために、求人の量的確保や、求職者に適合する求人の確保を推進するとともに、求人者に対して求人充足サービスを実施する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	主要なハローワークに「求人開拓推進員」を配置し、事業所訪問等による求人開拓を行うことで、より多くの充足が見込まれる求人の量的確保や、正社員求人をはじめとする求職者のニーズに適合する求人の確保を推進するとともに、事業所情報の収集、求人充足を図るための相談・助言・情報提供等を通じて、求人・求職の積極的なマッチングを推進する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			4,804	4,662	4,194
	補正予算					
	繰越し等					
	計			4,804	4,662	4,194
執行額				4,501		
執行率（%）				93.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
求人開拓推進員１人当たりの開拓求人数	成果実績	人			901	800
	達成度	%			122.6%	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
求人開拓推進員１人当たりの接触事業所数	活動実績（当初見込み）	件			943 （　900　）	－ （　900　）

単位当たりコスト	2,687（円／開拓求人数）	算出根拠	求人開拓推進員に係る謝金（執行額）／開拓求人数（全国年度計） ＝ 3,858,395千円／1,436,140人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	3,825	3,382	求人開拓推進員の人員削減による事業の効率化
職員旅費	26	26	
委員等旅費	181	147	
庁費	630	639	
計	4,662	4,194	

事業所管部局による点検

	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厳しい雇用失業情勢の中で、労働市場の需給調整を図るため、求人の量質両面の確保は不可欠。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	求人開拓は、求人内容に関する法令違反の点検・指導、事業主助成制度の説明、ハローワークとの継続的な関係構築等を必要とするため、国が実施すべき事業。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	予算の大半は、求人開拓推進員に係る諸謝金である。雇用失業情勢の見通しや前年度実績をもとに、求人開拓推進員１人当たりの開拓求人数の目標を設定するとともに、求人開拓推進員の削減により、コスト削減に努めた。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	予算の大半は、求人開拓推進員に係る諸謝金であり、事業実施に不可欠のものである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	求人開拓は、事業所訪問等による継続的な働きかけが重要であり、これにより、事業所とハローワークの関係構築を図り、求人の量的確保に実効を上げている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標を上回る成果実績を上げている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	目標を上回る活動実績を上げている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名　－	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	・上記の点検結果に問題はないため、引き続き適正に事業を実施する。 ・なお、平成24年度においては、求人開拓推進員の人数を前年比で▲50人、予算を前年比で▲1.4億円に削減するなど、さらなる事業の効率化を図った。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	求人確保・求人者指導援助推進費は、執行状況を予算要求に反映すること。

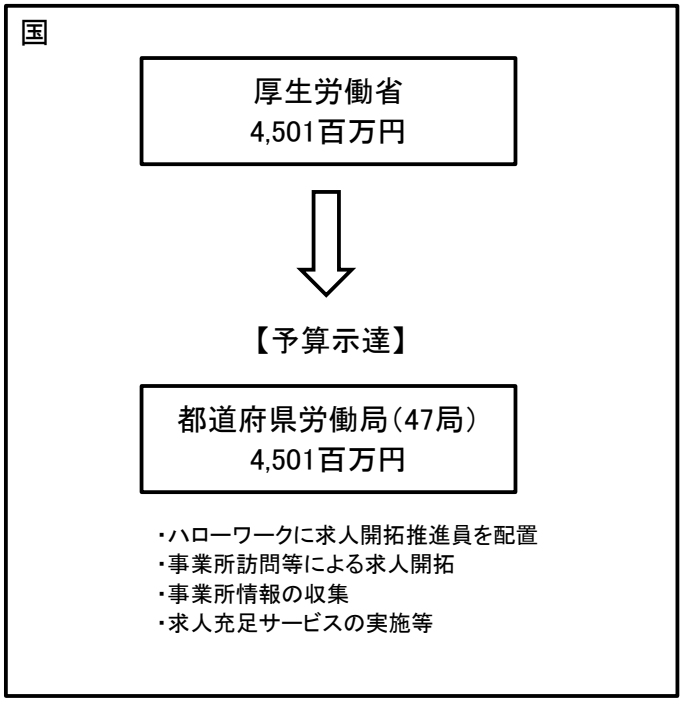
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

一部改善	雇用失業情勢の見通しや事業実績を踏まえ、求人開拓推進員の減員等により、更なる事業の効率化を図った。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	675	平成23年行政事業レビュー	612、21

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　868

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	職業紹介事業転換支援費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長 富田　望
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－１ ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	職業紹介事業のノウハウを持たない労働者派遣事業主が労働者派遣事業から職業紹介事業に転換・兼業化する際に必要な知識や留意すべき点など記載した好事例集を作成するとともに、人材サービス総合サイトに好事例集を掲載することにより、労働者派遣事業から職業紹介事業に転換等を予定している事業主に対して、広く周知・啓発を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	① 労働者派遣事業から職業紹介事業に転換・兼業化した事業者に対し、職業紹介事業への転換等に関する事例を個別に調査することにより、職業紹介事業に転換等する際に必要となる知識や問題点なども含めた好事例集を作成し、人材サービス総合サイトに掲載することにより、労働者派遣事業から職業紹介事業に転換等を予定している事業主が容易に閲覧できるようにする。 ② 派遣元事業主、派遣先事業主及び派遣労働者などの関係者に対し、人材サービス総合サイトに掲載する好事例集についての周知用パンフレットを作成し、都道府県労働局が主催する説明会等で周知・啓発を行う。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			6		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			6		
執行額				6		
執行率（%）				100%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
人材サービス総合サイトに掲載した好事例集を閲覧した者の中で役立つとした者の割合　50%以上	成果実績		－	－	38.50%	（　－　）
	達成度	%	－	－	77.00%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
好事例集の掲載後における人材サービス総合サイトのアクセス件数　年間45万件以上（月37,500件以上）	活動実績（当初見込み）	件	－	－ （　）	70,716 （ 37,500 ）	－ （　－　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
計	0	－	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働者派遣事業から職業紹介事業に転換等を予定している事業主への支援は、厳しい雇用情勢の中で、早期の再就職等労働者の雇用の安定を図るためにも必要な課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	職業紹介事業及び労働者派遣事業については、厚生労働大臣の許可等により実施されるものであって、それらに関する事業は国が実施すべきものである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争方式により受託者を選定し、競争性の確保に努めている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は本事業の対象経費に限定されており、真に必要なものである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業所調査による事例把握を行うとともに、その成果を事例集として広く周知し、事業者の適正な事業運営等の援助を
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果実績については目標未達成ではあるが、パンフレットの配布等により制度の周知を図っている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みに見合った実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事業の成果の普及に努め、制度の周知が進んでいる。
点検結果	23年度限りの事業		

予算監視・効率化チームの所見	
－	－

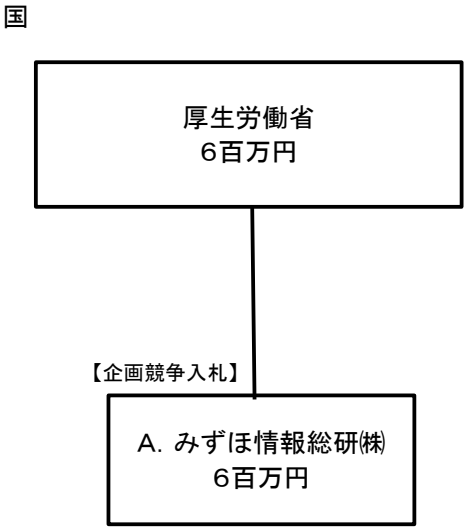
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	22

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

平成23年度実績



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. みずほ情報総研㈱

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	シニアコンサルタント等の給与	5
その他	事業費、一般管理費、消費税	1
計		6

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研㈱	職業紹介事業転換支援費	6	1者 （企画競争）	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　869

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長 富田　望
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－１ ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチを図る。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

労働者派遣法改正法の施行に伴い、「製造業務派遣・登録型派遣の在り方」が検討項目とされていることから、その影響等についての実態を把握し、その結果を基に今後の適切な方向性を検討する必要がある。

事業概要（5行程度以内。別添可）

労働者派遣法改正法において、「製造業務派遣・登録型派遣の在り方」が検討事項とされていることから、製造業務派遣、登録型派遣の実態等について調査を行う。具体的には以下の3つの調査を予定している。
① 製造業務派遣と登録型派遣の運営に係る事業転換等意向調査（派遣元・派遣先・派遣労働者それぞれに、今後どういった事業展開・就業形態等等を希望するか調査）
② 労働者派遣事業と請負事業の労働条件等実態調査（派遣と請負に関する賃金等の労働条件の違いを把握するため、製造業務派遣を行っている企業等を対象に調査
③ 派遣労働者の雇用の安定等実態調査（登録型派遣の在り方について検討する際の資料とするため、登録型派遣を中心として雇用の安定や労働者のニーズについて調査）

実施方法　■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			53	79	68
	補正予算					
	繰越し等					
	計			53	79	
執行額				0		
執行率（%）				0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
全体を通しての調査票の回収率（平均）　40%	成果実績	%	―	―	―	40%
	達成度	%	―	―	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
※成果目標と同じ	活動実績（当初見込み）		―	― ―	― ―	― 40%

単位当たりコスト　―　　算出根拠　―

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
庁費	60	68	労働者派遣法の改正に係る審議や附帯決議等を踏まえ、調査内容等を精査し、縮減をはかったもの。
委託費	19	0	
計	79	68	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	製造業務派遣・登録型派遣の実態等を把握し、その結果を基に今後の適切な方向性を検討する必要がある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働者派遣法改正法施行に係る手続きについては、国により一貫して実施すべきものであり、施行後に行う「製造業務派遣・登録型派遣の在り方」の検討に伴う製造業務派遣・登録型派遣の実態等の調査についても正確に実態を把握するため国が一律に実施すべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	労働者派遣法改正法が平成23年度中に成立しなかったため、事業を実施することができなかった。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	労働者派遣法改正法が平成23年度中に成立しなかったため、事業を実施することができなかった。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**労働者派遣等労働力需給調整システム実態把握事業費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
現状通り	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	23

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　870

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	労働者派遣法の施行等による雇用の雇用の安定確保に係る経費	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	需給調整事業課	需給調整事業課長 富田 望
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－１ ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

労働者派遣法の改正により事業規制の対象となる派遣元事業主に対する説明会及び適正な事業運営に係る相談支援、派遣労働者及び派遣先等に対する労働契約申込みみなし制度等の周知やその他労働者派遣の仕組み全般に関する雇用の安定に係る説明会及び相談支援について体制を整備する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

① 労働者の雇用の安定に係る説明会等の実施
・リーフレットによる派遣元事業主、派遣労働者等への周知
・派遣元事業主、派遣先、請負事業主及び発注者等労働者派遣事業の関係者に対する説明会等の実施
・派遣労働者への説明会及び相談会の実施
② 派遣元事業主、派遣先、派遣労働者等からの相談体制の強化

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			812	781	773
	補正予算					
	繰越し等					
	計			812	781	773
執行額				634		
執行率（%）				78.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合　80%以上	成果実績	理解度	－	－	94.0%	90%
	達成度	%	－	－	117.5%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数　目標20，000所以上	活動実績（当初見込み）		－	－	19,738	―
			－	－	(20,000)	(20,000)

単位当たりコスト　32,102（円／1事業所あたり）

算出根拠
①労働者派遣事業周知・PR経費　633,636千円
②労働者派遣法周知・啓発事業所数　19,738所
③1事業所当たりのコスト（①÷②）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	548.2	521.9	
職員旅費	11.3	11.3	
委員等旅費	2.4	5.1	
庁費	219.4	235	
計	781.3	773.3	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	労働者派遣事業の適正な運営等のため、派遣元・派遣先・派遣労働者に対する説明会等の実施が必要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	労働者派遣制度に対する説明会等は国が主体的に行う必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	旅費が見込みを下回ったため
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、予算措置を行っている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に沿って、必要な経費を執行している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	労働者派遣事業を運営する労働局が主体となり、事業を実施することが実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	設定した目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	概ね当初見込みに見合った実績となっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き、成果目標達成のため、より一層適正な事業実施に努める。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**労働者派遣法の施行等による雇用の雇用の安定確保に係る経費は、執行状況を予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
執行等改善	**相談員の謝金単価等の見直しによる諸謝金の縮減を行った。**

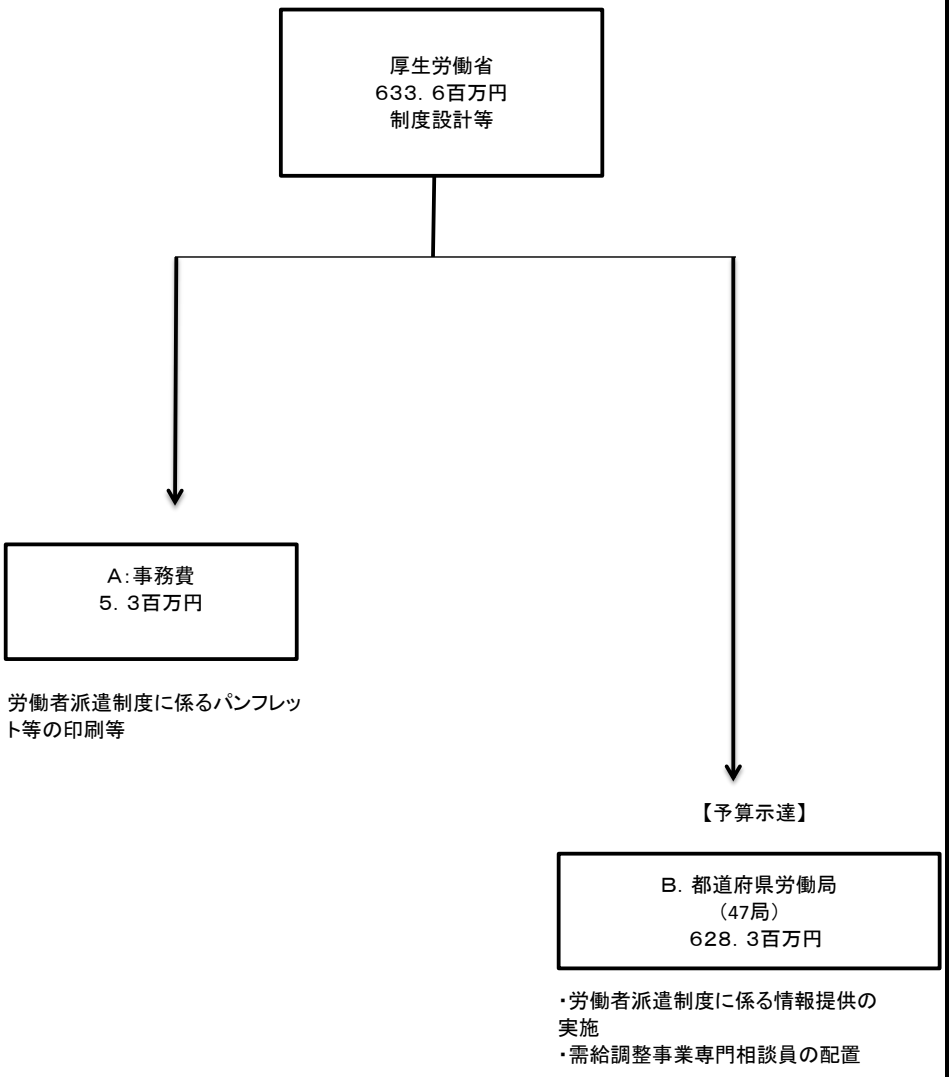
補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	24

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成

平成23年度実績



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.永和印刷

費 目	使 途	金 額（百万円）
庁費	労働者派遣制度に係るパンフレット等の印刷等	3.6
計		3.6

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.都道府県労働局

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0.0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.事務費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	永和印刷	資料作成経費（印刷製本費）	3.6	随意契約	
2	内山回漕店	資料作成経費（通信運搬費）	0.8	随意契約	
3	(有)正陽印刷	資料作成経費（印刷製本費）	0.5	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0871

行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	地域貢献分野雇用推進事業	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度・平成23年度	担当課室	地域雇用対策室	地域雇用対策室長 宮本悦子
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法施行規則第115条第5号	関係する計画、通知等	「雇用政策研究会報告書」（2010年7月） P37（「新しい公共」による国民ニーズの充足と雇用創出） P38（地域における雇用創出）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	雇用情勢が厳しい中で、「新しい公共」の担い手であるNPO、社会的企業等が新たな雇用の受け皿として期待されているが、これらの事業者の中には、経営体制や雇用管理のノウハウを有していないものもある。このため、事業体制を整備し、雇い入れに結び付けた事例の経験やノウハウを広く普及させ、こうした分野における雇用の拡大を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	地域貢献活動支援事業（平成22年度末までの事業）受託団体による事業報告会を実施するとともに、「新しい公共」の担い手であるNPO、社会的企業等に対する雇用拡大のための効果的な支援方法等について検討するため、有識者も交えた、「新しい公共」に対する支援の在り方に関する検討会を開催する。 また、雇用創出基金事業を受託したNPO等における雇用創出事例や、地域貢献活動支援事業における効果的な支援方法、雇い入れに結びついた事例などを収集し、事例集を作成。厚生労働省HP掲載のほか、地域の中間支援組織等を通じて情報発信する。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			1.9		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			1.9		
執行額				0.4		
執行率（%）				21.0%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
・雇用創出の事業例を配布したNPO等の団体数：1,000団体	成果実績	団体			1,789	
	達成度	%			179%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
検討会の開催（5回）	活動実績（当初見込み）	回	―	―	2回 5回	― （　　）

単位当たりコスト	算出根拠
0円	事例集については、電子データにて配布のため（電子データの作成にあたってはすべて職員が直接作成）。 単位当たりコスト＝1,851千円／0冊 X：全体の事業費Y：事例集

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金			※平成23年度で終了の事業
委員等旅費			
庁費			
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	―	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	―	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	事例集について、冊子ではなく電子データにより配布したため。
資金の流れ、費目・使途	―	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	冊子ではなく電子データにするとともに、電子データについては、すべて職員で作成した。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業で支出したものは、検討会の開催のための庁費、諸謝金、委員等旅費のみである。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	事例集の配布について、目標数を上回った。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	検討会についても2回開催し、一定の結論をえた。
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事例集については、配布した団体で活用されている。
点検結果	本事業は、平成21年度及び平成22年度の2年間に試行的に行われた「地域貢献活動支援事業」の受託団体による事業報告会及び有識者も交えた検討会を開催すること、雇用創出基金事業を受託したNPO等における雇用創出事例等を収集し、事例集を作成するための事業であるため平成23年度をもって事業を終了した。		

予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
―	―

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 厚生労働省 0．4百万円（諸謝金、委員等旅費、庁費）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 0872

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	雇用管理責任者講習委託費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	雇用政策課介護労働対策室	介護労働対策室長 福士　亘
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-2　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	介護労働者の雇用管理の改善に取り組む事業主に対して支援を行うことにより、介護労働者が意欲と誇りを持って働くことができる社会の実現を目指した環境整備を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	介護事業所における雇用管理責任者に対して、介護労働者の採用、就業規則、労働時間管理、賃金管理、退職、解雇、労働保険、社会保険、健康管理等の雇用管理全般についての講習を実施。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	68	68	65
	補正予算	－	－	－	－	
	繰越し等	－	－	－	－	
	計	－	－	68	68	65
執行額		－	－	58		
執行率（%）		－	－	85.3		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち、雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した率	成果実績	%	－	－	91.8%	80%以上
	達成度	%	－	－	115%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
雇用管理責任者講習受講者数	活動実績	人	－	－	13,086	―
	（当初見込み）		－	（　－　）	（12,000）	（12,000）

単位当たりコスト	4,432円 （ 円／ 1受講者あたり ）	算出根拠	・ 単位当たりコスト ＝ 執行額／雇用管理責任者講習受講者数

平成24・25年度予算内訳

費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委託費	68	65	積算単価の見直しによる減
計	68	65	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	介護労働者の離職率は他の産業と比べて高く、雇用管理改善等を図ることのニーズや優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	介護労働者の雇用管理の改善等の対策を実施していくことは、介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第4条に国の責務として規定されている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	委託先において経費を節約して事業を実施したため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	23年度は企画競争により選定（24年度からは一般競争入札により選定）。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	当該講習受講者数は、当初の見込みを上回っており、コスト削減は図られていると考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費の精算に当たって、使途が事業目的に沿った支出となっているか精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	目標の達成度が高く実効性は高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	適切な目標を立てており、達成度も高い水準となっている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動指標の実績は当初見込みと同程度であり、概ね見込みに見合っている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	現時点では特段問題となる事項はないものと考えられることから、引き続き適正に事業を実施する。		

予算監視・効率化チームの所見

現状通り	雇用管理責任者講習委託費は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

現状通り	－

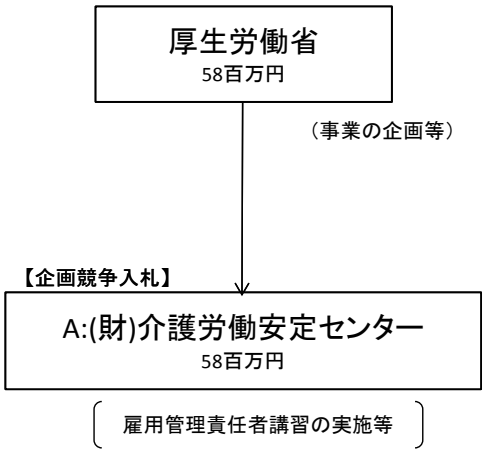
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0026

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. （財)介護労働安定センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
管理費	人件費、委託事業運営費	24
事業費	講師謝金、旅費、通信運搬費等	31
消費税	消費税	3
計		58

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	介護労働安定センター	介護事業所における雇用管理責任者に対して、雇用管理全般についての講習を実施。	58	1者 （企画競争）	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　873

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	重度障害者等多数雇用施設設置等助成金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度（開始）・平成24年度（終了予定）	担当課室	障害者雇用対策課	障害者雇用対策課長 山田　雅彦
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第1項第20号、第118条の3第1項及び同条第8項	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	重度障害者等を多数雇い入れ、地域の障害者雇用の促進に資する取組等に関する計画を提出し、当該計画が他の計画に比して著しく優れていると認められる事業主に対し、当該障害者のための施設・設備の設置・整備に要した費用の一部を助成することにより、重度障害者等の雇用の促進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	次のいずれの要件も満たすとともに、地域の障害者雇用の促進に資する取組等に関する計画を提出し、当該計画が他の計画に比して著しく優れていると認められる事業主に対して、障害者のため施設・設備等の設置・整備に要する費用について助成する。 ① 事業所における重度障害者（重度以外の身体障害者を除く。以下同じ）を新規に10人以上雇入れ、かつ、その数と継続して雇用している重度障害者との合計数が15人以上であること。 ② 事業所の全労働者に占める重度障害者の割合が20%以上であること。 （支給金額） 支給対象障害者数：15人以上（うち新規雇用10人以上）／助成額：２／３（※１）／限度額：１億円（※２） ※1　第3セクター企業等の事業主である場合は3／4。　※2　第3セクター企業、特例子会社等の事業主は、最大2億円。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			600	400	
	補正予算					
	繰越し等					
	計			600	400	
執行額				153		
執行率（%）				25.5		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
特例子会社又は重度障害者多数雇用事業所における新規雇用障害者数	成果実績				36	90
	達成度	%			40	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支給件数	活動実績（当初見込み）				3 (6)	― (4)

単位当たりコスト	算出根拠
4,250,000（円／人）	H23支給額実績(153百万円)／新規雇用障害者数(36人)

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	400	0	他の助成金との整理・統合を行うことにより、本助成金を廃止
計	400	0	

事業所管部局による点検

	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		本事業は、地域の障害者雇用の促進に資する取組等に関する計画が他の地域におけるそれと比して著しく優れていると認められるか否かということを審査を行うものであることから、国で実施すべき。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		多数の障害者を雇い入れて計画を作成した事業主が少なかったため。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		事業主の負担を考慮した必要な経費の支給となっており、水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		重度障害者を継続して雇用するために必要な施設等を助成対象としている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		地域の障害者雇用の促進に資する取組等に関する計画が優れた事業主を対象としており、地域における障害者雇用の拡大に資する事業となっている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		平成23年度に開始した事業であり、前年実績はない。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		平成23年度の実績は概ね見込みのとおりである。
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		特例子会社等設立促進助成金は、事業主の雇入れ数に応じた助成を行うものであり、地域の障害者雇用の促進に資する計画が優れていると認められる事業主に対し、重度障害者等の雇入れに際して設置した施設等に係る費用を助成する本事業とは異なる。
		※類似事業名とその所管部局・府省名	特例子会社等設立促進助成金（厚生労働省職業安定局）	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	平成23年度は事業開始年度であり、周知に時間を要したこと等のため執行率等が低かったと考えられる。今後は都道府県労働局やハローワークを通じて、積極的な周知徹底を行い、さらなる活用促進を図る。			

予算監視・効率化チームの所見

廃止	**政策効果等を検証し廃止すること。**

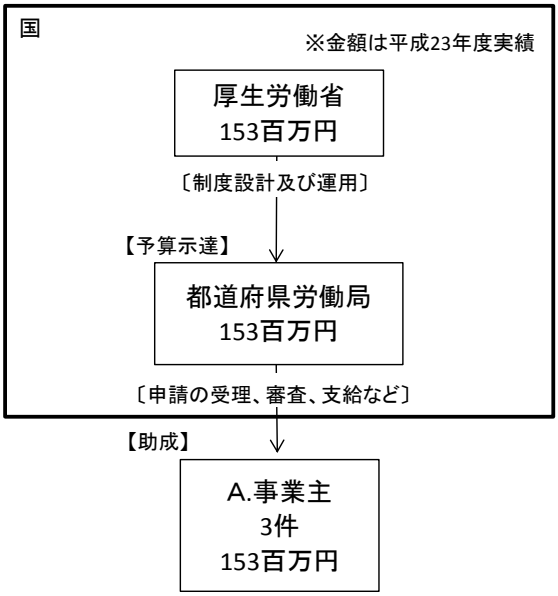
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

廃止	他の助成金との整理・統合を行うことにより、本助成金を廃止。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新-0027

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入  〔障害者の雇入れに係る作業施設等の設置な

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
施設等費用	障害者の雇入れに係る作業施設等の設置など	79			
計		79	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	重度障害者等多数雇用施設設置等助成金	79		
2	B社	重度障害者等多数雇用施設設置等助成金	42		
3	C社	重度障害者等多数雇用施設設置等助成金	32		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 874

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省

事業名	職場支援従事者配置助成金	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度（開始）・平成24年度（終了予定）	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田　弘幸
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第115条第1項第20号、第118条の3第1項及び同条第7項	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	重度知的障害者または精神障害者を雇入れ、かつ、その雇用管理を行うために必要な業務遂行上の支援を行う者を配置する事業主に対し助成を行い、障害者雇用の一層の推進を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	重度知的障害者または精神障害者を雇入れ、かつ、その雇用管理を行うために必要な業務遂行上の支援を行う者を配置する事業主に対し、助成を行う。助成額は、1カ月につき職場支援従事者1人当たり3人を上限とする対象労働者の数に、大企業の場合3万円（短時間労働者は1.5万円）、中小企業の場合4万円（短時間労働者の場合2万円）を乗じた額を支給する。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			241	541	338
	補正予算					
	繰越し等					
	計			241	541	338
執行額				22		
執行率（%）				9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
対象労働者の新規雇用者数	成果実績		－	－	309	900
	達成度	%	－	－	34%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
－	活動実績（当初見込み）		－ （　　）	－ （　　）	－ （　　）	－ （　　）

単位当たりコスト	算出根拠
0.07（百万円／新規雇用者数）	0.07（百万円）＝22（百万円）/309（件） ※22（百万円）：支給実績額、309（件）新規雇用者数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	541	338	他事業との統合に伴い、廃止したことによる削減（25年度は経過措置分のみ計上）
計	541	338	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う職業紹介や雇用対策（障害者の雇用率達成指導）と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、国が実施する方が効率的かつ効果的。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	周知不足により、執行額が予算額を下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	必要最低限の支給となっており、水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	―	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	助成金の支給に限定
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	障害者の雇用対策を実施している労働局において、一体的に助成金を支給することにより高い実効性を確保している。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標を達成しなかった
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度が事業開始年度であり、周知に時間を要したため、対象労働者の雇入れ件数については、見込みを下回ったが、労働局等に対しその活用について一層の周知を図ってきたほか、平成24年度より支給要件の緩和を行ったところでもあり、今後実績の増加が見込まれる。		

予算監視・効率化チームの所見	
廃止	**職場支援従事者配置助成金は、政策効果等を検証し廃止すること。**

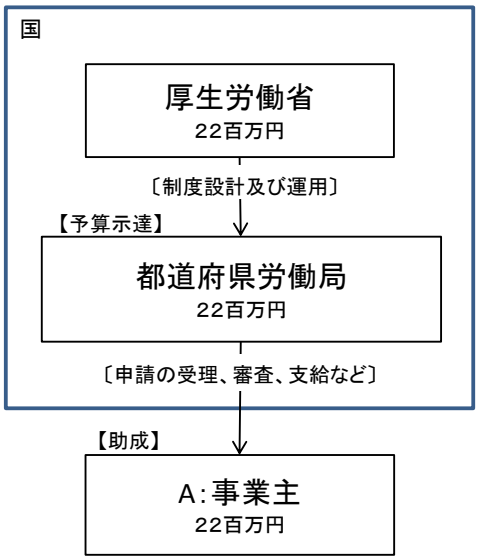
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
廃止	他の助成金との整理・統合を行うことにより、本助成金を廃止。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-028

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※金額は平成23年度実績



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.事業主

費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	22
計		22

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A	職場支援従事者配置助成金	2.6	－	－
2	B	職場支援従事者配置助成金	1.4	－	－
3	C	職場支援従事者配置助成金	1.2	－	－
4	D	職場支援従事者配置助成金	0.7	－	－
5	E	職場支援従事者配置助成金	0.7	－	－
6	F	職場支援従事者配置助成金	0.7	－	－
7	G	職場支援従事者配置助成金	0.7	－	－
8	H	職場支援従事者配置助成金	0.5	－	－
9	I	職場支援従事者配置助成金	0.5	－	－
10	J	職場支援従事者配置助成金	0.5	－	－

事業番号　875

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と普及	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度（開始）・終了年度未定	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等		
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	全国6ブロックにおいて精神障害者の雇用管理ノウハウに関するセミナーを開催し、事業主等の理解を深め、その普及を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	全国6ブロックにおいて精神障害者を雇用している企業の担当者等を招いたセミナーを開催し、精神障害者に対する雇用管理ノウハウの普及を図る。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			7	4	7
	補正予算					
	繰越し等					
	計			7	4	7
執行額				5		
執行率（%）				71%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
セミナー参加者において「精神障害者の雇用に対する理解が深まった」と評価した割合	成果実績	%	－	－	90%	90%
	達成度	%	－	－	100%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
セミナー参加者840名	活動実績（当初見込み）	人	－	－ （　－　）	1,364 （　840　）	— （　840　）

単位当たりコスト	1，501 （円／人）	算出根拠	平成23年度執行額2百万円／セミナーの参加者1,364人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
庁費	3	5	セミナー開催回数の増加による増額
旅費	1	2	
計	4	7	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、精神障害者の更なる雇用促進に向けて、企業全体に対する精神障害者の雇用管理や職場定着に係るノウハウなどの普及啓発を図るものであり、今後の精神障害者の一層の雇用促進を図る上で、国が全国的に実施すべき。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	セミナー会場費が必要のない場合があったことにより、執行額が予算額を下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事例集の作成（外部委託）については、一般競争入札を実施
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	一般競争入札を実施することにより削減に努めており、必要最低限の経費であるので、水準も妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	セミナー等の実施に必要な経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国が行う職業紹介や雇用対策と一体的に実施することにより高い実効性を確保している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	目標を達成している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	事例集を事業主等に配布している。
点検結果	一般の求職者と比して就職が困難である精神障害者の雇用促進をさらに図るためには、引き続き企業全体に対する精神障害者の雇用管理や職場定着に係るノウハウなどの普及啓発を図ることが必要。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**精神障害者に対する雇用管理ノウハウの蓄積と普及は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

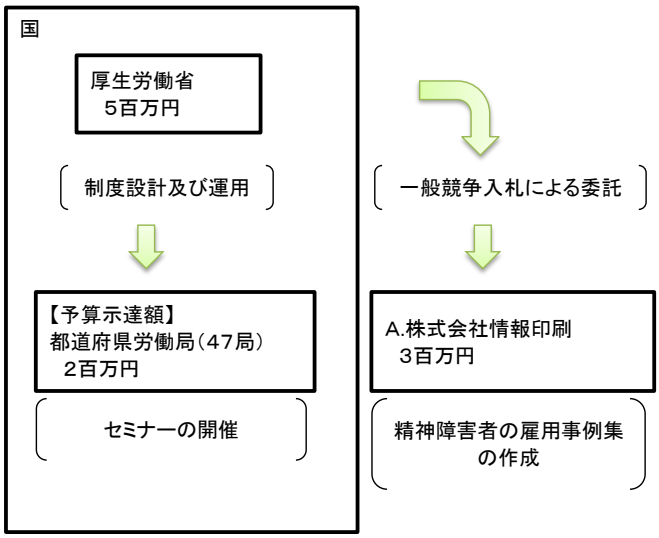
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-029

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.株式会社情報印刷

費 目	使 途	金 額（百万円）
外部委託	精神障害者の雇用事例集の作成	3
計		3

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	株式会社情報印刷	精神障害者の雇用事例集の作成	3	4	99.8%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　0876

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	求職者支援制度に必要な経費	担当部局庁	・職業安定局派遣・有期労働対策部 ・職業能力開発局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	・企画課求職者支援室 ・能力開発課	・求職者支援室長 田中佐智子 ・能力開発課長 志村幸久
会計区分	・労働保険特別会計雇用勤定	施策名	Ｉ－２－１　第二のセーフティーネット（求職者支援制度の創設等）を整備する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第5条、7条　等	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	特定求職者（雇用保険の失業等給付を受給できない求職者であって、職業訓練その他の就職支援を行う必要があると認める者）に対し、無料の職業訓練の実施、職業訓練を受けることを容易にするための給付金の支給、その他の就職に関する支援措置を講ずることにより、特定求職者の就職を促進し、もって、その職業及び生活の安定に資することを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	・雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、必要な職業能力を高めるための認定職業訓練等を受講する場合に一定の要件を満たせば、訓練受講を容易にするための給付として月額10万円を支給する。また、世帯の状況、生計費の地域差等により不足する場合があることから、円滑な訓練受講に資するために、単身者については、月額5万円、同居の配偶者又は父母等を有する場合については、月額10万円の融資も行う。 ・認定職業訓練を行う実施機関に対し、訓練コースに応じ訓練奨励金の支給を行う。（基礎コース月額6万円／人、実践コース月額5万円／人）また、実践コースについては、就職実績に応じ、１人当たり月額１～２万円を付加して支給を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			66,453	120,255	90,048
	補正予算					
	繰越し等					
	計			66,453	120,255	90,048
執行額				9,726		
執行率（%）				15		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（23年度）
基礎コースの訓練終了者の訓練修了後3か月時点の就職率 60%	成果実績	%			支援実施中	60.0
	達成度	%			―	―
実践コースの訓練終了者の訓練修了後3か月時点の就職率　70%	成果実績	%			支援実施中	70.0
	達成度	%			―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
訓練受講者数	活動実績	人			40,681	―
	（当初見込み）				（ 126,000 ）	192,000
職業訓練受講給付金初回受給者数	活動実績	人			19,163	―
	（当初見込み）				（ 100,800 ）	163,200

単位当たりコスト		算出根拠
29,547円（円／人）		認定職業訓練実施奨励金に係る経費1,202百万円／訓練受講者数40,681人
304,128円（円／人）		職業訓練受講給付金に係る経費5,828百万円／初回受給者数19,163人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
認定職業訓練実施奨励金	42,624	31,968	平成25年度要求において、事業実績や雇用情勢の改善が見られることなどを踏まえ、事業の対象者数の見直しを行ったことによる減。
職業訓練受講給付金	67,026	47,313	
求職者訓練受講支援補助金	1,028	313	
事務費	4,405	5,305	
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構認定特定求職者訓練勘定運営費交付金	5,172	5,149	
計	120,255	90,048	

事業所管部局による点検			
	評価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	求職者支援制度は、雇用保険の受給終了者や受給資格を満たさずに離職する者、雇用保険の適用がなかった者等雇用保険を受給できない求職者を対象として、これらの求職者の早期就職を支援する新たなセーフティネットとして創設された制度であり、支援の対象となる雇用保険が受給できない求職者には、増加を続ける非正規労働者や長期失業者が相当程度存在することから国民のニーズは高く、近年の雇用失業情勢を鑑みれば、国の雇用対策として優先度も高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	求職者支援制度は、雇用保険の受給終了者や受給資格を満たさずに離職する者、雇用保険の適用がなかった者等雇用保険を受給できない求職者を対象として、これらの求職者の早期就職を支援する新たなセーフティネットとして創設された制度であり、国が責任を持って実施する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	平成23年９月末で終了した緊急人材育成支援事業への駆け込み開講・受講が多く、10月から開講した求職者支援訓練の受講者が予算と比して少ない状況となったため。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	認定職業訓練を実施を希望する訓練機関等（＝実施事業者（民間））は、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構に申請し、国が定める「求職者支援訓練の認定基準」により認定を行い選定していることから妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	認定職業訓練実施奨励金・職業訓練受講給付金の支給に当たり、支給要件を設けて適切に支給しているところ。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	認定職業訓練実施奨励金・職業訓練受講給付金の支給に当たり、支給要件を設けて適切に支給しているところ。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金については、支給要件を満たした場合に支給することから、費目・使途が事業目的に真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は同給付を受給できない者に対する事業として新たに創設されたものであり、その実施に当たっては民間の訓練実施機関が訓練施設等を用意することになるため、多様な訓練コースを整備することができ、訓練を通じて早期の再就職が実現できる点で、効果的である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標については、基金訓練の実績等を参考に設定。また、その成果実績については、平成23年度に訓練を開始した者に対する訓練修了3か月後までの就職支援が終了する平成24年12月末以降判明する予定。
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成23年９月末で終了した緊急人材育成支援事業への駆け込み開講・受講が多く、10月から開講した求職者支援訓練の受講者が予算と比して少ない状況となったため。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度は、平成23年９月末で終了した緊急人材育成支援事業への駆け込み開講・受講が多く、平成23年10月から開始した求職者支援訓練の受講者が予算と比して少ない状況となったため執行が低調となった。 今後、制度開始から一定期間が経過し、支援の対象者に対する周知等も進んでいることから、本事業の実績及び執行額ともに増加するものと考えている。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**求職者支援制度に必要な経費は、執行状況を予算要求に反映すること。**

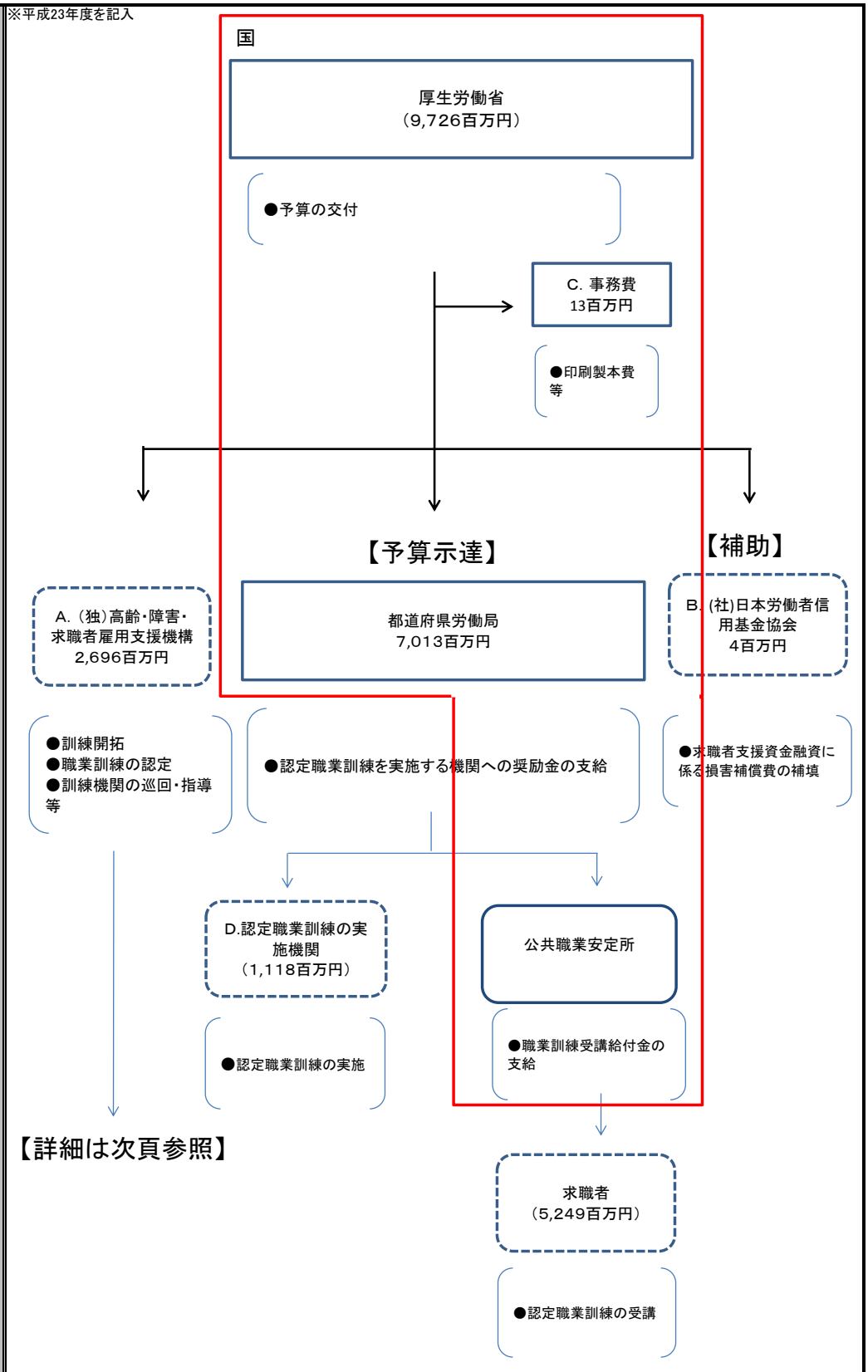
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
	事業実績や雇用情勢の改善が見られることなどを踏まえ、事業の対象者数の見直しを行った。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	30

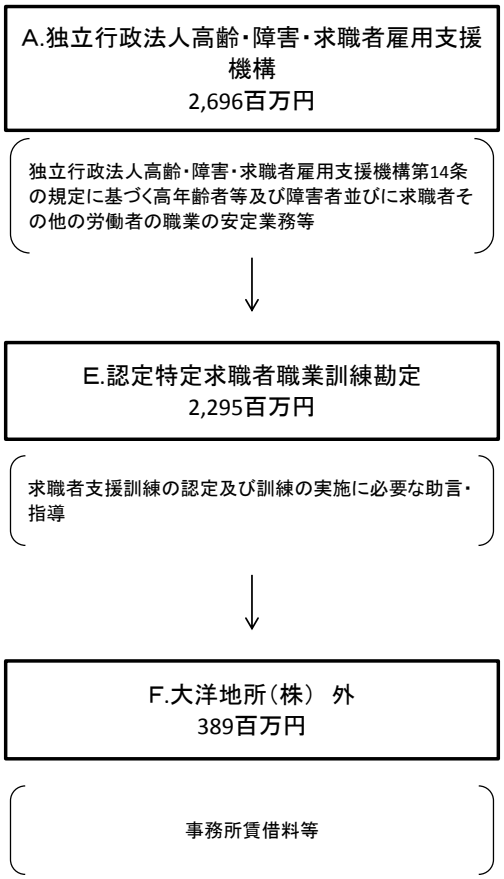
資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度を記入



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	人件費	1,471
物件費	本部運営費（本部の賃借料（保守・光熱水量を含む）など）	126
業務費	求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導	698
計		2,295

B.（社）日本労働者信用基金協会

費 目	使 途	金 額（百万円）
補助金	求職者支援資金融資に係る損害補償の補填	4
計		4

C.（株）太陽美術

費 目	使 途	金 額（百万円）
物品購入費	求職者支援制度に係る関係要領集の印刷	2
計		2

D.訓練機関A社

費 目	使 途	金 額（百万円）
奨励金	認定職業訓練の実施	68
計		68

E.認定特定求職者職業訓練勘定

費 目	使 途	金 額（百万円）
人件費	人件費	1,471
物件費	本部運営費（本部の賃借料（保守・光熱水量を含む）など）	126
業務費	求職者支援訓練の認定及び訓練の実施に必要な助言・指導	698
計		2,295

F.大洋地所（株） 外

費 目	使 途	金 額（百万円）
建物借料	事務所（福岡事務所）賃借料	16
計		16

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A・E.　(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構・認定特定求職者職業訓練勘定

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構第14条の規定に基づく高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	1,986		

B.　(社)日本労働者信用基金協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	(社)日本労働者信用基金協会	求職者支援資金融資に係る損害補償費の補填	4		

C.　厚生労働省

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	(株)太陽美術	求職者支援制度に係る関係要領集の印刷	2	3	61.1
2	永和印刷(株)	求職者支援制度関係帳票の印刷・作成	2	随意契約	
3	(有)正陽印刷	求職者支援制度周知用リーフレットの印刷	1	随意契約	
4	(株)関ビ加工	求職者支援制度に係る関係要領集表紙バインダーの購入	1	5	56.3
5	(有)野村印刷	求職者支援制度に係る帳票の印刷	1	9	10.8
6	(有)正陽印刷	認定職業訓練実施奨励金の支給申請に関するリーフレットの印刷	1	随意契約	
7	協新流通デベロッパー(株)	求職者支援制度関係要領集等の発送	0.8	随意契約	
8	(有)正陽印刷	求職者支援制度周知用ポスターの印刷	0.5	随意契約	
9	エクセル出版サービス(株)	求職者支援制度関係帳票の発送	0.5	随意契約	
10	エクセル出版サービス(株)	求職者支援制度関係帳票の発送	0.3	4	10.7

D.　認定職業訓練の実施機関

	支 出 先	産 業	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	訓練機関A社	求職者支援訓練実施機関	68		
2	訓練機関B社	求職者支援訓練実施機関	49		
3	訓練機関C社	求職者支援訓練実施機関	25		
4	訓練機関D社	求職者支援訓練実施機関	23		
5	訓練機関E社	求職者支援訓練実施機関	20		
6	訓練機関F社	求職者支援訓練実施機関	12		
7	訓練機関G社	求職者支援訓練実施機関	12		
8	訓練機関H社	求職者支援訓練実施機関	11		
9	訓練機関I社	求職者支援訓練実施機関	10		
10	訓練機関J社	求職者支援訓練実施機関	10		

F.　大洋地所(株)　外

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	入札者数	落札率
1	大洋地所(株)	事務所(福岡事務所)賃借料	16	随意契約	－
2	明治安田生命保険相互会	事務所(岐阜事務所)賃借料	16	随意契約	－
3	水戸証券(株)	事務所(水戸事務所)賃借料	13	随意契約	－
4	(株)日立システムズ	水戸事務所原状回復工事	7	随意契約	－
5	日本通運(株)福岡支店	福岡事務所移転業務	7	5	71.4%
6	(株)ミナミ商事	事務用機器(電子複写機)の購入及び保守	2	2	78.4%
7	(株)竹中工務店名古屋支	事務所(名古屋事務所)原状回復及びレイアウト変更作業	2	随意契約	－
8	大成(株)	事務所(名古屋事務所)の清掃業務	2	随意契約	－
9	電子システム(株)	事務用機器(パソコン)の購入	1	2	57.7%
10	(株)エム・ビー・シー	事務所(水戸事務所)の清掃業務	1	随意契約	－

事業番号 920

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	震災被災者就職支援対策費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤　正史
会計区分	労働保険特別会計　雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1：ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	被災地域のハローワークを中心に、出張職業相談を実施するとともに、ハローワークにおいて担当者制も含めたきめ細かな就職支援を実施する。また、求人開拓推進員を配置し、特別求人開拓として、積極的な求人確保を実施するとともに、開拓した求人等を対象に合同就職面接会を開催する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	被災地域のハローワークを中心に、就職支援ナビゲーター等を配置し、以下の業務を実施する。 1. 仮設住宅等における出張職業相談及び担当者制による就職支援 2. 職業訓練修了者に対する就職支援 3. 特別求人開拓の実施 4. 合同就職面接会の開催
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				1,085	
	補正予算			1,410		
	繰越し等					
	計			1,410	1,085	
執行額				707		
執行率（%）				50.1		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
被災三県（岩手、宮城、福島）の就職率	成果実績	%				30
	達成度					

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
仮設住宅等への出張相談件数	活動実績（当初見込み）	件				―
						(13,500)

単位当たりコスト	算出根拠
15,825円	就職支援ナビゲーターにかかる謝金/出張相談件数 ＝394,015千円/24,897件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	833	0	平成24年度限りで廃止
職員旅費	14	0	
委員等旅費	47	0	
庁費	191	0	
計	1,085	0	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	依然として厳しい雇用情勢の中、雇用対策は喫緊の課題である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	雇用のセーフティネットとして、すべての地域で安定的継続的に職業相談・紹介サービスが提供できるよう、全国ネットワークを持つ国において実施すべき。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	出張相談について、効率的な実施に努めた結果、不用が生じたものである。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	常に適切な水準に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	職業紹介等に必要なものに使用している。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	本事業は、求人と求職のマッチングの促進を図るものであるため、就職率を目標として設定。また目標値については、実績及び雇用失業情勢を踏まえ設定。なお、23年度は目標を上回る実績を上げている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績については、実績及び雇用失業情勢を踏まえ設定。23年度実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	求職者の利便性の高い地域に設置し、十分な活用が図られている。
点検結果	被災地の雇用動向等を踏まえ、平成24年度限りで廃止。		

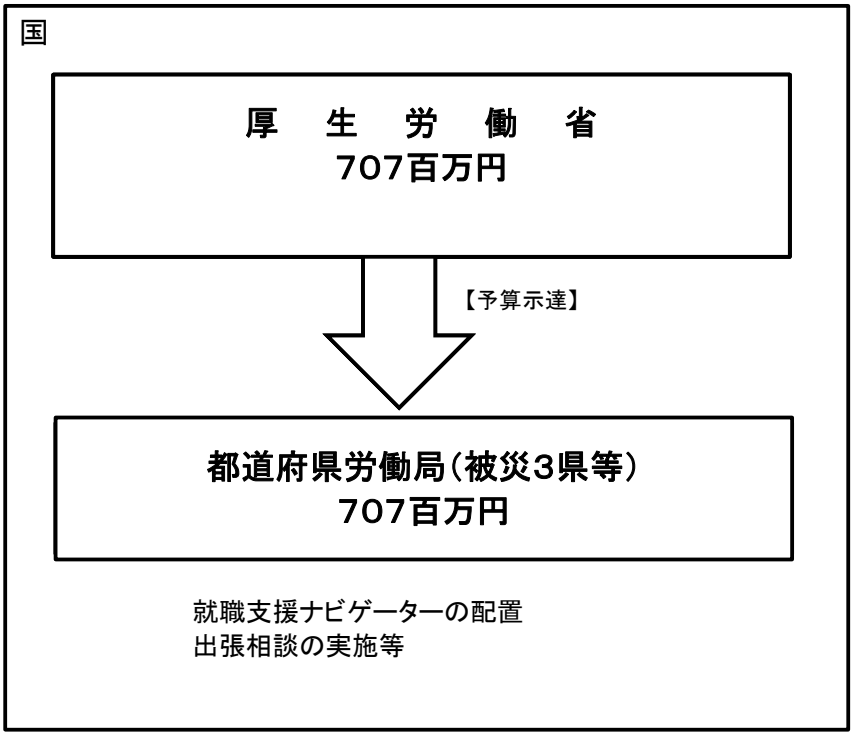
予算監視・効率化チームの所見	
廃止	震災被災者就職支援対策費は、政策効果を勘案し廃止すること。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
廃止	平成24年度限りで廃止。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	78

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　921

平成２４年行政事業レビューシート　（厚生労働省）

事業名	特定求職者雇用開発助成金 （被災者雇用開発助成金）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成２３年度	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－３　高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第3号及び第5号、雇用保険法施行規則第110条、	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災に係る被災離職者等の雇用機会の増大を図るため、これらの者を、公共職業安定所等の紹介により、1年以上継続して雇用することが見込まれる労働者として雇い入れる事業主に対し、被災者雇用開発助成金を支給することにより、被災離職者等の円滑な就職等を促進すること等を目的としている。また、対象労働者を10人以上雇い入れ、1年以上継続して雇用した場合、1事業主につき1回、助成金の上乗せを行う。（大企業50万円、中小企業90万）			
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災に係る被災離職者及び災害救助法の適用地域に居住する求職者を公共職業安定所等の紹介により、継続して雇用する労働者（1年以上雇用されることが見込まれる者に限る。）として雇い入れる事業主に対して助成を行う。（被災者雇用開発助成金） （1週間の所定労働時間が30時間以上の者については大企業50万円、中小企業90万円）			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　□補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				53,378	46,149
	補正予算			6,260		
	繰越し等					
	計			6,260	53,378	46,149
執行額				3,825		
執行率（%）				61.1%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
助成金の支給対象者の事業主都合離職者割合が同時期における助成金の支給対象者でない雇用保険被保険者(被災9県)の事業主都合割合以下 ※上記事業主都合離職者割合については、本助成金の助成対象期間である1年経過以降において、検証を図る必要があることから施行開始年度では集計できない。	成果実績	%			－	－
	達成度	%			－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支給決定件数　10,137件	活動実績（当初見込み）	件			10,137	—
					(16,453)	(142,565)

単位当たりコスト	377,291（円／件）	算出根拠	単位当たりコスト　＝　平成23年度実績額（　3,824,599千円）　／　平成23年度支給決定件数（10,137件）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	53,378	46,149	実績を踏まえ適切な水準とする
計	53,378	46,149	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災に伴い、被災離職者等の雇用機会の増大を図るため必要な施策である
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本助成金の支給については、ハローワークで行う職業紹介及び雇用保険の支給と一体的に実施する必要がある。
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	未曾有の大震災であったため、最大規模を見積もって補正予算を計上したが、支給申請が見込みを下回った。支給申請は11月から開始されており、今後も実績を踏まえて適切な予算となるよう必要なを見直しをしていきたい。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	妥当と判断し、当該コストの水準維持に努める
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業の全額が助成金であり、全て直接事業目的のために使われている
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	支給申請は11月から開始されているが、今後も実績を踏まえて適切な予算となるよう必要な見直しをしていき
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	制度が創設された平成23年度においても一定の就職件数を実現していることから、東日本大震災に係る被災離職者等に対して、早期に講ずるべき再就職支援の施策としては、十分な機能を果たしたものといえる。今後においては、対象労働者数の動向等を見極めながら、適切に事業を実施していく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**特定求職者雇用開発助成金（被災者雇用開発助成金）は、執行状況を予算要求に反映すること。**

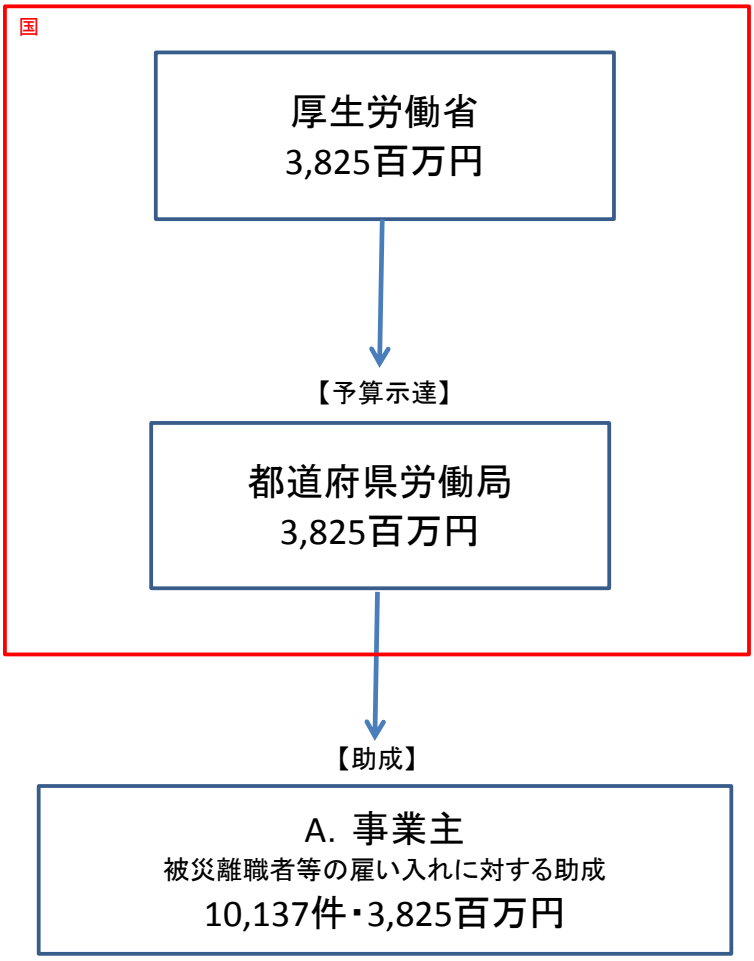
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	事業実績を踏まえて要対人員を見直したことによる縮減。（反映額：▲7，229百万円）

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	新23-0079

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.A社			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	賃金の定額助成	38			
計		38	計		0

B.			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	製造	38		
2	B社	製造	16		
3	C社	製造	13		
4	D社	警備	12		
5	E社	製造	10		
6	F社	製造	9		
7	G社	製造	8		
8	H社	製造	8		
9	I社	サービス	7		
10	J社	製造	7		

事業番号 0922

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働 省）

事業名	就職活動準備事業	担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度・平成24年度	担当課室	企画課求職者支援室	求職者支援室長 田中　佐智子
会計区分	一般会計	施策名	Ⅰ－2－1　第二のセーフティーネット（求職者支援制度の創設等）を整備する。	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	就職に対する準備不足等から、すぐには求職者支援制度による職業訓練による職業訓練による効果が得にくい者に対し、個別カウンセリングや生活指導等による意欲・能力の向上支援や職業紹介を民間事業者に委託して実施することにより、求職者支援制度等の他の就職支援への円滑な移行や就職促進を図ることを目的とするもの。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	民間事業者を活用し、以下の支援を実施。 ①適性テストや性格診断等を通じた基本的な生活習慣、求職活動に関する意欲・知識等の改善支援 ②ジョブ・カードを用いたキャリア・コンサルティング、メンタルヘルスケア支援 ③履歴書、職務経歴書の作成方法、面接の受け方等についての講義、グループ討議等による支援 ④求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			503	201	
	補正予算					
	繰越し等					
	計			503	201	
執行額				1.5		
執行率（%）				0.3		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（23年度）
就職等率（就職等率＝（就職者数＋職業訓練受講者数）／支援開始者数）	成果実績	%	－	－	支援実施中	30
	達成度	%	－	－	―	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支援開始者数	活動実績	人	－	－	665	―
	（当初見込み）		－	－	（ 2,660 ）	（ － ）

単位当たりコスト	平成23年度支援開始者に対する支援を実施中のため未算定	算出根拠	委託費（執行額）／支援開始者数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委託費	201	－	23年度に事業終了。 ただし、24年度は、23年度に実施した経過措置分として必要な予算を計上したところ
計	201	－	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	就職に対する準備不足等から、すぐには求職者支援制度の受講により効果が得にくい者もいるため、これらの者のうち、一定の支援を行うことにより、今後職業訓練を受講し、就職の可能性が高くなると見込まれる者について、11都道府県労働局において、民間事業者に委託し、意欲・能力の向上や職業紹介を実施し、求職者支援制度への円滑な移行や就職促進を図ることを目的とした事業であるため、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、求職者支援制度への円滑な移行や就職促進を図ることを目的とした事業であることから、国が責任を持って実施すべき事業であるが、実施に当たっては支援のノウハウを有する民間事業者に委託して実施した。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入札の不調等により開始時期が年度の後半となったことから不用率が大きくなったため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、実施対象労働局にて公示を行い、企画競争により委託先を選定しているところ。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	実施対象労働局において、支援実績を確認し委託費を支払っているところ。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業に係る委託費は、民間事業者が行った支援等に係る費用を対象としているところ。
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	実施対象労働局において選定した民間事業者の支援のノウハウを活用して支援を行うことから、実行性は高い。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果実績については、平成23年度に支援を開始した者に対する支援等が終了する8月末以降に判明する。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	本事業の開始が入札の不調等により、年度後半となったことから活動実績が目標を下回ったところ。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度の実施状況を勘案し、24年度の支援開始者に係る要求は行わないこととした。 ただし、24年度は、23年度に実施した経過措置分として必要な予算を計上しているところ。		

予算監視・効率化チームの所見

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

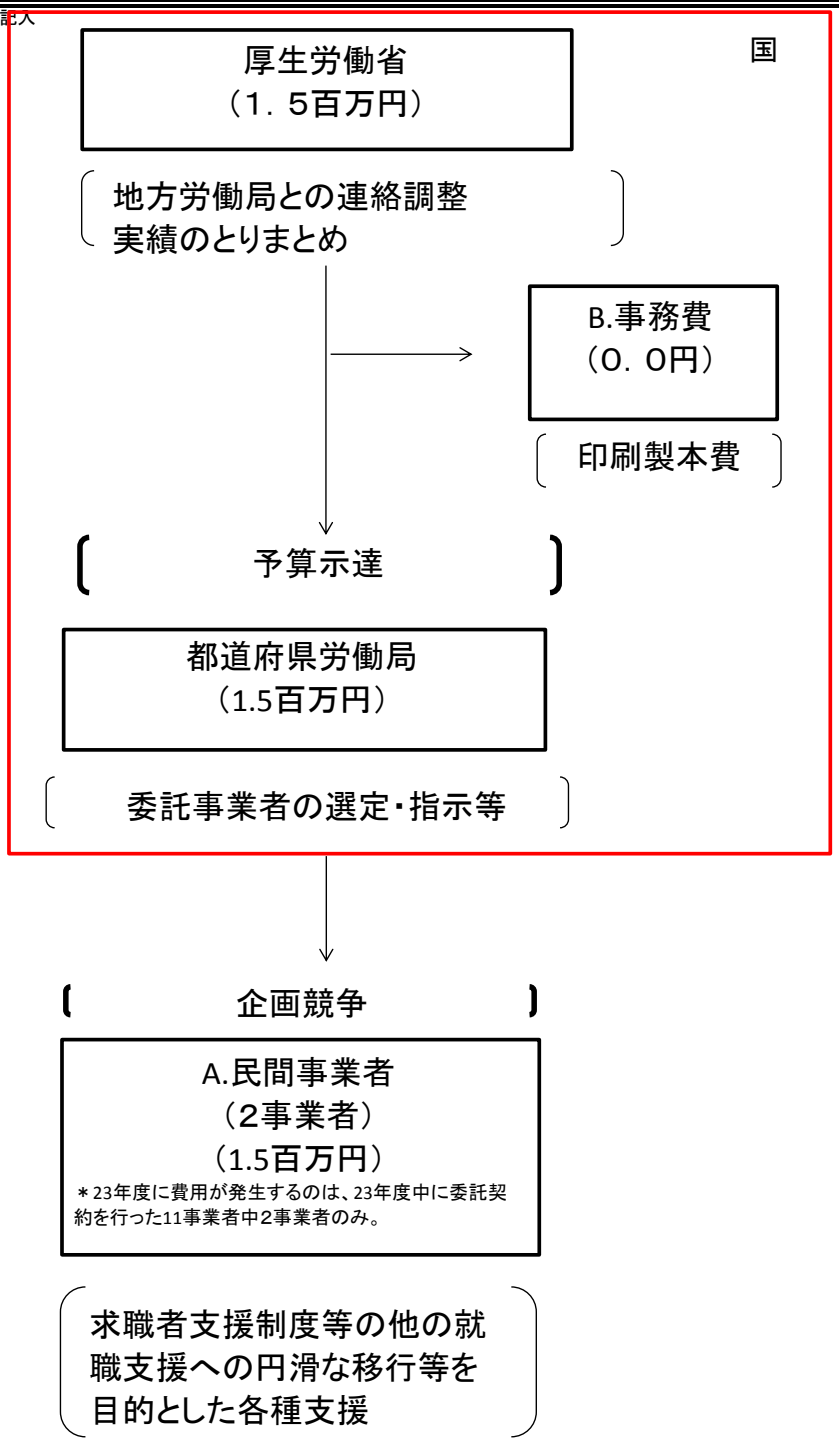
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	80

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.キャリアバンク(株)

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	本事業における各種支援の実施	1.2
計		1.2

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0.0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0.0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.民間事業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	キャリアバンク(株)	①適性テストや性格診断等を通じた基本的な生活習慣、求職活動に関する意欲・知識等の改善支援 ②ジョブ・カードを用いたキャリア・コンサルティング、メンタルヘルスケア支援 ③履歴書、職務経歴書の作成方法、面接の受け方等についての講義、グループ討議等による支援 ④求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現	1.2	1 （企画競争）	
2	人材ニュース(株)	①適性テストや性格診断等を通じた基本的な生活習慣、求職活動に関する意欲・知識等の改善支援 ②ジョブ・カードを用いたキャリア・コンサルティング、メンタルヘルスケア支援 ③履歴書、職務経歴書の作成方法、面接の受け方等についての講義、グループ討議等による支援 ④求人情報の提供、職業紹介等による就職の実現	0.3	1 （企画競争）	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　923

平成２４年行政事業レビューシート　（　厚生労働省）

事業名	在宅就業支援制度の周知・啓発	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度開始・平成23年度（終了）	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1-3　高齢者、障害者若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画（平成19年12月25日障害者施策推進本部決定）	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	在宅就業支援制度の周知・啓発を行う。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	事業主及び地方自治体に向け在宅就業支援制度について周知・啓発するリーフレットを作成し、ハローワーク等関係機関を通じ幅広く周知を行う。 さらに、在宅就業支援制度の周知・啓発のため、実際の事例等を交え制度を紹介するセミナー等の実施を委託する。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算			17		
	補正予算					
	繰越し等					
	計			17		
執行額				1		
執行率（%）				5.9%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
在宅就業支援団体への発注額前年度以上	成果実績	百万円	－	－	303	
	達成度	%	－	－		

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
リーフレットの配布数	活動実績（当初見込み）		－	－ （　－　）	136,050 （ 72,328 ）	― （　－　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
			23年度末で廃止
計			

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	23年度末で廃止
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	広く国民のニーズがある事業であり、効率的かつ効果的な事業の実施のため、執行を適正に管理する必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見	
－	－

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0081

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 （ セミナーの実施に係る経費 ） 国 厚生労働省 17百万円 ↓ （ 随意契約による委託 ） ↓ A.バーチャルメディア工房ぎふ等 1百万円 （ セミナーの実施 ） ※ リーフレットの作成については、他事業のリーフレット作成経費に含めて実施したため、本事業の予算による執行はな

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.バーチャルメディア工房ぎふ

費 目	使 途	金 額（百万円）
雑役務費	在宅就業支援制度の周知セミナー	1
計		1

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	バーチャルメディア工房ぎふ	在宅就業支援制度の周知セミナー	0.7	随意契約	ー
2	社会福祉法人東京コロニー	在宅就業支援制度の周知セミナー	0.4	随意契約	ー
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 945

行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	農漁業者雇用支援事業（復興関連事業）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	農山村雇用対策室	農山村雇用対策室長 小宅　栄作
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－1－2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	岩手県、宮城県及び福島県において、東日本大震災による農漁業離職者の多くは農漁業の継続を希望しているが、特に全体の約半数を占める中高年齢者については年齢的・家庭的な要因から就業は難しい状況にあり、震災後に農業法人や漁業経営体に雇用された中高年齢農漁業者に対し、今後の同産業での中心となるような的確な人材育成支援を行うことにより、農業法人（漁業経営体）等における中高年齢者の雇用の安定と被災地の農漁業の復興に資するものとする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	被災地で特に被害の大きい岩手県、宮城県及び福島県において、被災地の農業法人や漁業経営体が雇用する中高年齢農林漁業者に対し、職業的知識の取得のための講習を行うことにより、中高年齢農漁業者の就労を支援する。			
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				230	0
	補正予算			128		
	繰越し等					
	計			128	230	
執行額				72		0
執行率（%）				56%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
受講者の離職率（10%未満）	成果実績	%	－	－	0	（10）
	達成度	%			－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
講習受講者数（370人）	活動実績（当初見込み）	人	－	－	203	（740）

単位当たりコスト	（358，020円/受講者1人あたり）	算出根拠	事業費：72,678千円 受講者数：203人

平成24・25年度予算

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
委託費（農業）	133	0	
委託費（漁業）	97	0	
計	230		

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地では多くの農漁業者が離職を余儀なくされており、農業法人等へ転職した自営等農漁業者への就業支援のニーズは高く、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	農漁業に関する知見を有する民間団体への委託事業として実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	補正予算は6か月の積算であるが、事業の実施期間は3か月となったため、不用額が生じたものである。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争による委託先の選定を実施している。
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業の実施期間が3か月と短く、被災地の復興の遅れもあり、十分な講習受講者の確保につながらず、単位あたりコストの削減が困難であった。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	費目・使途は、中高年齢農漁業者の雇用の安定に資する講習関連経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	統計調査の活用により成果目標を設定しており、当該目標を達成している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	事業の実施期間が3か月と短く、被災地の復興の遅れもあり、十分な講習受講者の確保につながらず、活動実績は見込みを下回っている。
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度は講習受講者数の十分な確保ができなかったため、24年度は、講習の実施地域やスケジュール等の見直し等を行っている。		

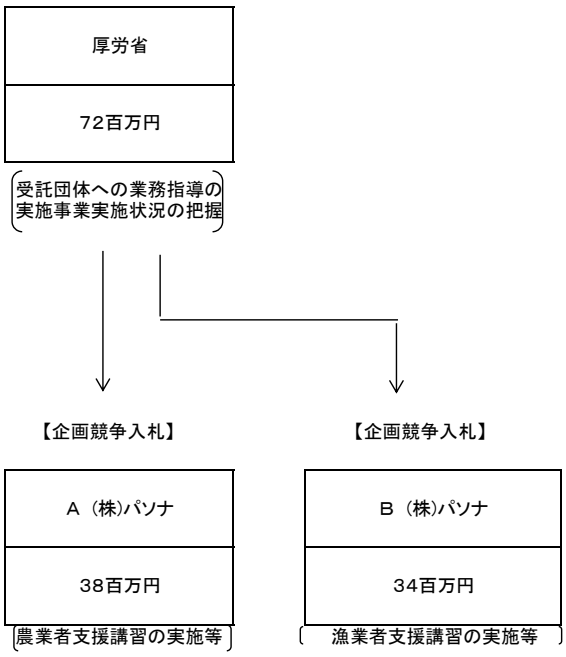
予算監視・効率化チームの所見	
廃止	**農漁業者雇用支援事業（復興関連事業）は、成果目標、成果指標を踏まえて廃止すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
廃止	**より成果目標、成果指標の高い事業とするため、本事業は廃止する。**

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（株）パソナ			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
管理費	農業者雇用支援アドバイザー等に係る経費	8			
事業費	農業者雇用支援講習費等	28			
消費税	消費税	2			
計		38	計		0

B.（株）パソナ			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
管理費	漁業者雇用支援アドバイザー等に係る経費	7			
事業費	漁業者雇用支援講習費等	25			
消費税	消費税	2			
計		34	計		0

C.			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)パソナ	農業者雇用支援講習の企画・運営	38	3 （企画競争）	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	(株)パソナ	漁業者雇用支援講習の企画・運営	34	2 （企画競争）	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号946

平成２４年行政事業レビューシート　（　厚生労働　省）

事業名	建設雇用改善助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定）年度	昭和51年度・平成24年度	担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長 福士 亘
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	建設労働者の雇用の改善等に関する法律第9条第1項、雇用保険法第62条第1項第5号、同法第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	建設雇用改善計画	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	建設事業主が行う教育訓練、雇用管理の改善のための事業に対して助成金を支給し、建設事業主における雇用改善を進めることで、建設労働者の能力開発や雇用の安定を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	建設事業主等が建設労働者の能力開発や雇用管理改善のための事業を行う場合に当該事業に要した経費に対して助成を行う。			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	4,926	3,506	4,219	4,458	976
	補正予算					
	繰越し等					
	計	4,926	3,506	4,219	4,458	976
執行額		3,886	3,982	3,964		
執行率（%）		78.9	113.6	94.0		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
①事業主等（助成金利用者）から、本助成措置があったことにより教育訓練を実施したとする評価を受ける割合　80%	成果実績	%	89.7	78.0	99.6	80.0
	達成度	%	112.1	97.5	124.5	
②本助成金の対象となった建設労働者から、本助成金の活用により技能の向上が図られた旨の評価を受ける割合　90%	成果実績	%	95.4	98.8	99.4	90.0
	達成度	%	119.2	123.5	110.4	
③建設雇用改善推進助成金を利用した建設事業主及び事業主団体から、本助成措置があったことにより雇用管理の課題の解決に役立った雇用管理改善を実施したと評価を受ける割合　90%	成果実績	%	96.7	98.6	97.2	90.0
	達成度	%	120.9	123.3	108.0	
④建設雇用改善推進助成金を利用した事業主から、本助成金の活用による研修の実施により、建設労働者の雇用管理に関し必要な知識の習得が図られた旨の評価を受ける割合　90%	成果実績	%	99.1	95.7	95.9	90.0
	達成度	%	123.9	119.6	106.6	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
建設教育訓練の受講者数	活動実績（当初見込み）	人	90,027	96,836 （　90,027　）	77,428 （　89,089　）	— （　93,905　）
建設雇用改善推進助成金の支給件数	活動実績（当初見込み）	件	2,260	2,702 （　2,260　）	2,296 （　2,037　）	— （　1,914

単位当たりコスト	算出根拠
・建設教育訓練助成金　41,974（円／人） **・建設雇用改善推進助成金 310,540（円／件）**	・建設教育訓練助成金　3,250百万円／77,428人 ・建設雇用改善推進助成金　713百万円／ 2,296件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	4,219	976	建設雇用改善助成金の廃止による経過措置分のみの計上による減。
計	4,219	976	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厳しい経営環境にある建設業に従事する建設労働者の雇用管理の推進に必要なもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法令に基づき、国が実施すべきもの。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	活動実績は当初見込みの85%以上となっており、執行率との乖離もなくコスト水準は妥当。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	業界団体ニーズに合致した成果目標をほぼ達成しており、実効性が高い手段といえる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標をほぼ達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みの85%以上となっており、着実な実績を上げている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	実績の上がっていない助成メニュー（就業機会確保事業に関する教育訓練を対象とするもの）を廃止するとともに、建設業新分野教育訓練助成金と統合し、4類型の助成金を「教育訓練」と「雇用改善」の助成目的別の2類型に整理を行った。		

予算監視・効率化チームの所見

廃止	**建設雇用改善助成金は、平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの評価結果等も踏まえ、事業を廃止すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

段階的廃止	**建設雇用改善助成金について、平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの評価結果を踏まえ廃止。平成25年度は経過措置分のみ計上。**

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

平成22年度の行政事業レビュー公開プロセスにおいて、「事業の廃止（一定期間経過後）」の結果が出され、「産業構造の変化に応じて、他省庁の事業を踏まえた横断的な見直し、戦略的な制度設計を図るべき。その中で本事業について精査すべき」とのとりまとめコメントが出された。（年度：平成22年度、レビューシート番号：715、事業名：雇用開発支援事業費等補助金（助成金業務））

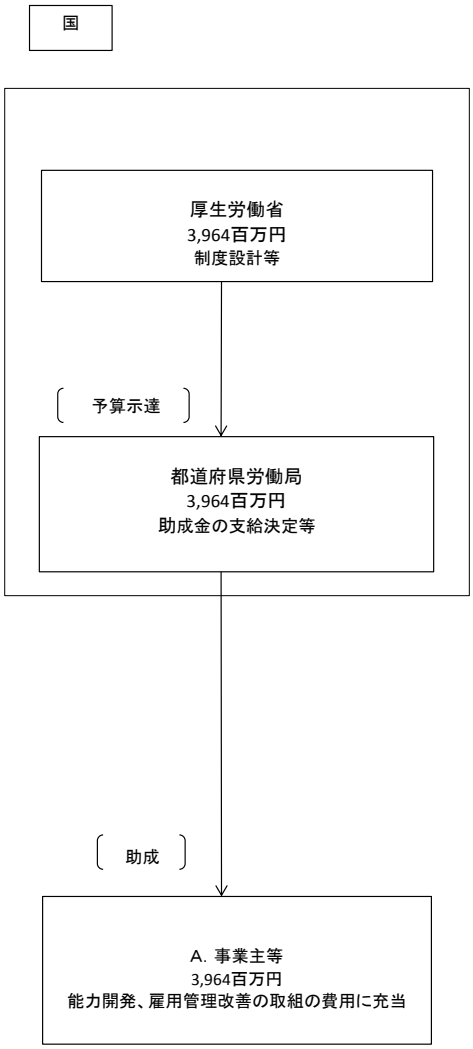
上記の結果を踏まえ、平成23年度において、実績の上がっていない助成メニュー（就業機会確保事業に関する教育訓練を対象とするもの）を廃止するとともに、被災地を除き公共投資の減少が続く建設業からの出口戦略として建設業新分野教育訓練助成金との統合を行い、4類型の助成金を「教育訓練」と「雇用改善」の助成目的別の2類型に整理を行ったところ。今後においては産業構造の変化に応じて、建設業を所管する国交省と連携を図りつつ引き続き見直しを推進する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	22-715	平成23年行政事業レビュー	23-650

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.職業訓練法人A

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	建設作業に係る教育訓練の実施	70
計		70

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	職業訓練法人A	建設工事における作業に係る広域的な職業訓練を行う職業訓練法人	70		
2	建設事業主の団体A	雇用管理改善の取組を行う建設事業主の団体	25		
3	職業訓練法人B	建設工事における作業に係る広域的な職業訓練を行う職業訓練法人	24		
4	建設事業主の団体B	雇用管理改善の取組を行う建設事業主の団体	16		
5	建設事業主の団体C	雇用管理改善の取組を行う建設事業主の団体	15		
6	建設事業主の団体D	雇用管理改善の取組を行う建設事業主の団体	12		
7	建設事業主の団体E	雇用管理改善の取組を行う建設事業主の団体	12		
8	建設事業主の団体F	雇用管理改善の取組を行う建設事業主の団体	12		
9	建設事業主の団体G	雇用管理改善の取組を行う建設事業主の団体	12		
10	建設事業主の団体H	雇用管理改善の取組を行う建設事業主の団体	12		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号 947

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	長期失業者等総合支援事業費	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 伊藤　正史
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1：ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	平成24年4月6日付け職発0406第1号「「長期失業者等総合支援事業実施要領」の改正について」等	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、公共職業安定所が実施する職業紹介を基軸に、民間職業紹介事業者への委託による総合的な就職支援を実施することによって、長期失業者等の早期再就職を促進する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	厳しい雇用失業情勢において、1年以上の長期にわたり失業している者（長期失業者）は増加を続け、平成23年末の長期失業者は121万人と高水準にあり、失業者の失業期間の更なる長期化も懸念される。 このため、長期失業者及び長期失業に至る可能性の高い求職者に対して、再就職支援の充実・強化を図るため、公共職業安定所が実施する職業紹介を基軸に、民間職業紹介事業者への委託によるキャリアコンサルティング、就職セミナー、グループワーク、メンタルヘルス相談、職場定着支援などの就職支援を総合的に実施する。			
実施方法	■直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				584	1,874
	補正予算			83		
	繰越し等					
	計			83	584	1,874
執行額				37		
執行率（%）				44.6%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
支援開始者の就職率	成果実績	%			支援実施中	28.0%
	達成度	%			－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支援開始者数	活動実績（当初見込み）	人			834 （ 750 ）	－ （ 3,800 ）

単位当たりコスト	平成23年度事業は支援実施中のため未算定 （支援期間は平成24年2月から11月末まで）	算出根拠	委託費（執行額）／支援開始者数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	175	206	・職業講習等委託費（1,620百万円）は、国庫債務負担行為計画による後年度歳出化分（24年度事業に係る委託費を25年度に支払うもの） ・就職支援ナビゲーターの増員
職員旅費	1	1	
委員等旅費	1	1	
庁費	48	47	
職業講習等委託費	360	1,620	
計	584	1,874	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厳しい雇用失業情勢の中で、平成23年末の長期失業者は121万人と高水準にあり、長期失業者等の再就職支援の充実・強化は急務。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業。特に、長期失業者のような就職困難者には、国の主導による手厚い支援が必要。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	補正予算の要求では、10月以降の経費を計上していたが、補正予算の成立が11月末となったため、事業の準備が遅れ、その期間分の不用額が生じた。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	企画競争により受託事業者を選定。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	過去の関係事業の実施状況を踏まえ、支援内容、委託契約、委託費単価等について検討し、より効果的・効率的に実施できるよう事業を設計。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	委託費は、支援開始者数及び就職者数に基づく単価契約としており、真に必要なものに限定。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ハローワークの職業紹介を基軸に、民間事業者のノウハウを活用した就職支援を実施することで、支援の充実・強化に相乗効果が見込まれる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	ハローワークの実績を参考に目標を設定。また、その成果実績は、支援期間が終了する平成24年11月末以降に判明する予定。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	目標を上回る活動実績を上げている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名　－	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	本事業は、支援期間を終了していないため、成果実績は未だ判明していないが、引き続き、定期的又は必要に応じて、受託事業者の施設を訪問するなどして、事業の履行状況を的確に把握し、受託事業者に対して必要な指導を行うことで、事業を適切に実施する。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	―

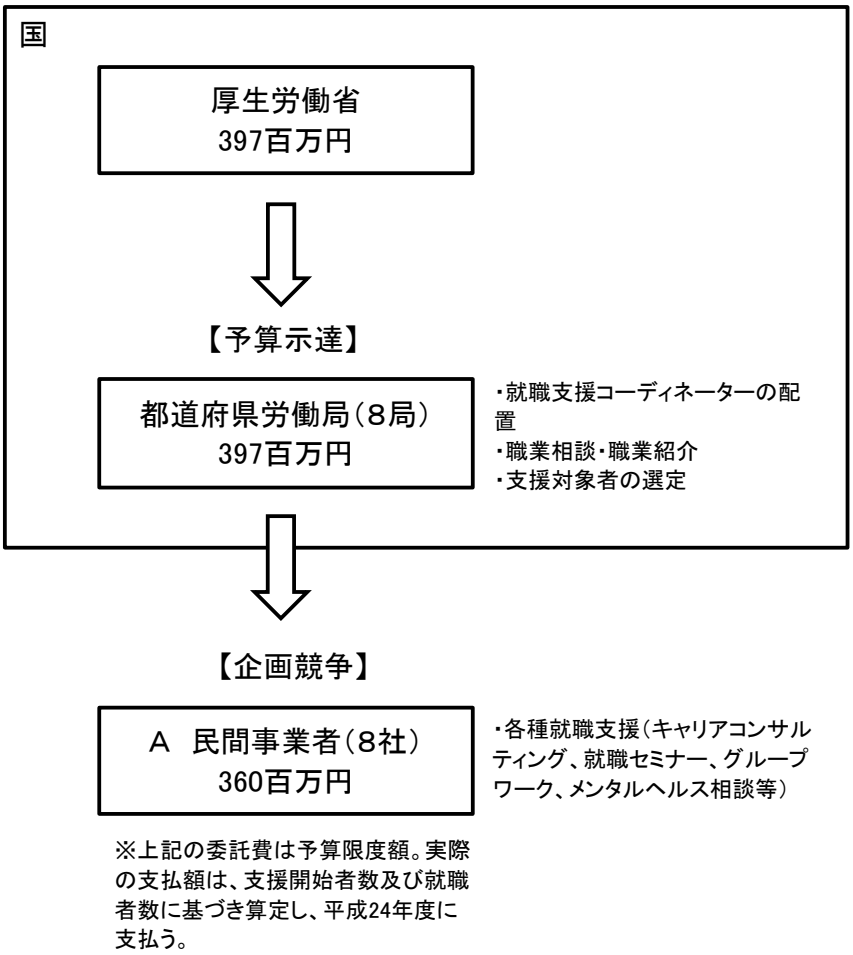
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	32

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



※上記の委託費は予算限度額。実際の支払額は、支援開始者数及び就職者数に基づき算定し、平成24年度に支払う。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A. 民間事業者（テンプスタッフキャリアコンサルティング㈱）

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	各種就職支援の実施経費	122
	（支援開始者数及び就職者数に	
	基づく単価契約）	
計		122

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	テンプスタッフキャリアコンサルティング㈱	各種就職支援（東京地区）	122	随意契約 （企画競争）	
2	㈱東京リーガルマインド	〃　（神奈川地区）	86	〃	
3	㈱シグマスタッフ	〃　（埼玉地区）	36	〃	
4	テンプスタッフキャリアコンサルティング㈱	〃　（千葉地区）	36	〃	
5	キャリアバンク㈱	〃　（北海道札幌地区）	25	〃	
6	キャリアバンク㈱	〃　（岩手盛岡地区）	18	〃	
7	㈱東京リーガルマインド	〃　（宮城仙台地区）	18	〃	
8	学校法人新潟総合学院	〃　（福島郡山地区）	18	〃	
9					
10					

事業番号 1003

平成２４年行政事業レビューシート （ 厚生労働省 ）

事業名	ハローワークシステム運営費（復興関連事業）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	労働市場センター業務室	労働市場センター室長 村上　竹男
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-1 ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	－	関係する計画、通知等	復興への提言、東日本大震災からの復興の基本方針、「日本はひとつ」しごとプロジェクト	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災の被災地安定所において破壊されたハローワークシステム機器等について再構築を行うと共に被災地の復興に向けた各種の雇用対策が実施されることに伴う増員等に対応するためハローワークシステムの増設を行うことにより、ハローワークシステムが安定的に稼働できるようシステム基盤を増強することを目的とする。
事業概要（5行程度以内。別添可）	東日本大震災において破壊されたハローワークシステム機器等の再構築を行うと共に震災関連業務等による急激な処理件数及び職員・相談員数の増加に対応するため、システム基盤の性能の増強、ハローワークシステム端末等の増設、消耗品の配布を行うもの。
実施方法	□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算					
	補正予算			3,403		
	繰越し等					
	計			3,403		
執行額				2,256		
執行率（%）				66.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
ハローワークシステムは、ハローワークや労働局等にて行う事業実施のための手段である。ハローワークシステムのみの成果目標の設定は困難である。	成果実績	－	－	－	－	－
	達成度	－	－	－	－	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
上記アウトカムと同様。	活動実績（当初見込み）	－	－ （　　）	－ （　　）	－ （　　）	－ （　　）

単位当たりコスト	－	算出根拠	－

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
			復興関連事業終了
計	0	0	

事業所管部局による点検			
	評価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の雇用・雇用保険の受給等に直結するシステムを運用する事業であるため、本事業の優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	雇用のセーフティネットを担う事業であり、ハローワークシステムは国が運営しているため、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	当初の想定よりも経費を要さない方法で復旧できたこと、インフラの整備状況により本格復旧に至らないこと等による。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本年度は東日本大震災により緊急の対応を必要とされる案件であるため、随意契約により調達を行った。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	事業目的に即したものに限定したうえで、発注している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	震災対応等の職業紹介業務、雇用保険業務等において有効に活用されている。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	震災対応等の職業紹介業務、雇用保険業務等において十分に活用されている。
点検結果	上記評価を元に点検を行ったところ、特に課題等・改善方針は見られなかった。 今回は震災対応により短期間で確実に作業を完了させる必要があったため随意契約を採用しているが、今後の調達においてもシステムの安定稼働も考慮した上で、競争入札による調達を引き続き実施し、経費の抑制を講じていく。 また、外部有識者も参加している委員会に調達案件を諮ることで、調達の公平性を担保している。		

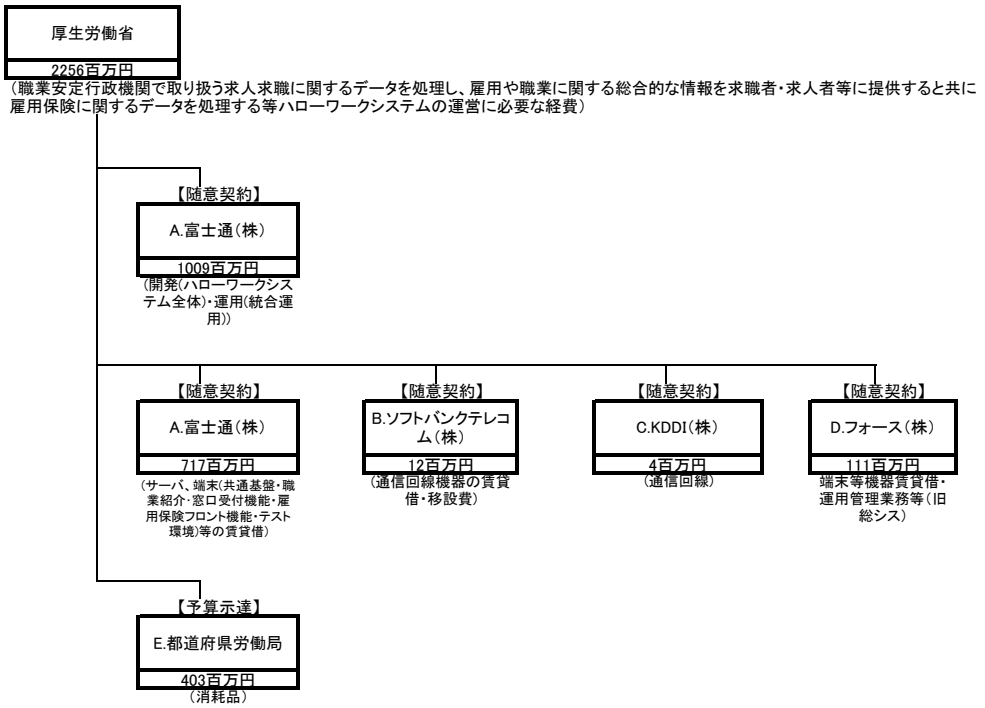
予算監視・効率化チームの所見	
―	―

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
―	―

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	632 復興-58

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.富士通（株）			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
開発費	システム開発・改修（震災対応）	1,009			
賃貸借費	端末・サーバの賃貸借（端末等の新・増設）	382			
賃貸借費	端末・サーバの賃貸借（サーバ等の増強）	188			
賃貸借費	端末・サーバ等の賃貸借（旧総シスサーバ等の賃貸借）	103			
運用経費	システムの運用（旧総シスの稼働支援）	44			
計		1,726	計		0

B.ソフトバンクテレコム（株）			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
賃貸借費 移設費	LAN・通信回線設備の導入、賃貸借、保守・機器移設（拠点の新設）	12			
計		12	計		0

C.KDDI（株）			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
賃貸借費	通信回線（機器）の導入・賃貸借・保守（拠点の新設）	4			
計		4	計		0

D.フォース（株）			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
賃貸借費	端末・サーバ等の賃貸借（旧総シス端末の賃貸借）	84			
運用経費	システムの運用（旧総シスの運転・監視等）	27			
計		111	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	富士通（株）	開発（ハローワークシステム全体）・運用（統合運用）サーバ・端末（共通基盤・職業紹介・雇用保険フロント機能・テスト環境）の賃貸借	1,726	随意契約	

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	都道府県労働局	消耗品（トナーカードリッジ等）	403		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	フォース（株）	端末等機器賃貸借・運用管理業務等（旧総シス）	111	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	ソフトバンクテレコム（株）	（通信回線機器の賃貸借）	12	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	KDDI（株）	（通信回線）	4	随意契約	

事業番号 1004

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	中小企業基盤人材確保助成金等	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成3年度（中小企業人材確保推進事業助成金） 平成15年度（中小企業基盤人材確保助成金）	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長 北條憲一
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号、雇用保険法施行規則第115条第1項第3号、中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善の促進に関する法律第7条第1項	関係する計画、通知等	中小企業における労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出のための雇用管理の改善に係る措置に関する基本的な指針	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	我が国経済の活性化や雇用創出の中核的な担い手である中小企業の人材確保・育成、労働者の職場定着に向けた取組に対する支援を実施し、その雇用管理の改善を進めることにより、中小企業の労働力の確保及び良好な雇用の機会の創出を図る。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	中小企業労働力確保法に基づき、都道府県知事から雇用管理の改善に関する計画の認定を受けた事業協同組合等（以下「認定組合等」という。）及び改善計画の認定を受けた個別中小企業者（以下「認定中小企業者」という。）に対して、以下の支援を行う。 ・中小企業人材確保推進事業助成金・・・健康・環境分野等に該当する事業を営む者のみを構成員とする認定組合等が、その構成事業者における人材確保や職場定着を支援するため、雇用管理の改善に係る事業を実施した場合、当該事業に要した経費の一部を助成する。 （助成内容）雇用管理改善事業に要した費用の2／3（最大3年間、上限1,000万円） ・中小企業基盤人材確保助成金・・・認定中小企業者が、健康・環境分野等に該当する事業への新分野進出等に伴い経営基盤の強化に資する人材を新たに雇い入れた場合に助成金を支給する。 （助成内容）基盤人材1人当たり 140万円（5人まで）			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算	6,807	4,722	3,762	1,944	1,007
	補正予算					
	繰越し等					
	計	6,807	4,722	3,762	1,944	1,007
執行額		4,504	5,088	3,639		
執行率（%）		66.2%	107.7%	96.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
・中小企業人材確保推進事業助成金 ①本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小企業者の本事業終了時における求人充足率の平均（平成21年度：22%以上、平成22、23年度：35%以上） ②本助成金の支給を受けた事業協同組合等の構成中小事業者の本事業終了時における労働者の自己都合による離職率の平均（平成21年度：11%以下、平成22、23年度：10%以下）	成果実績	%	①39.2% ②6.2%	①54.2% ②5.9%	①87.5% ②5.1%	①35%以上 ②10%以下
	達成度	%	①178.2% ②177.4%	①154.9% ②169.5%	①250.0% ②196.1%	
・中小企業基盤人材確保助成金 ①「新分野進出等基盤人材確保実施計画」又は「生産性向上基盤人材確保実施計画」開始日から最終の第2期支給申請日の1年経過後までの1事業所当たりの雇用増加数（基盤人材を除く。）（平成21年度：3人以上、平成22年度：4.5人以上） ②事業主等への助成金説明会において、アンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合　80%以上（平成21年度） ③本助成金の支給を受けた事業主に対し、アンケート調査を実施し、役立った旨の評価が得られた割合　80%以上（平成22～23年度） ④基盤人材1人目の雇入日から2年経過後の1事業所当たりの雇用増加数と、本助成金の支給を受けていない事業所における雇用保険の新規適用となった時点から2年経過後の1事業所当たりの雇用増加数の差2.3人以上（平成23年度）	成果実績	①人 ②% ③% ④人	①3.24人 ②89.4%	①1.49人 ③97.1%	③99.0% ④0.9人	③80%以上 ④2.4人以上
	達成度	%	①108.0% ②111.8%	①33.1% ③121.4%	③123.8% ④39.1%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
中小企業人材確保推進助成金の支給団体数	活動実績（当初見込み）	団体	162	131 （183）	64 （87）	（45）
中小企業基盤人材確保助成金の支給件数（基盤人材の延べ人数）		人	4,482	4,593 （4,202）	4,015 （4,006）	（1,908）

単位当たりコスト	・中小企業人材確保推進事業助成金 2,051,978（円／団体） ・中小企業基盤人材確保助成金 735,967（円／件）	算出根拠	・中小企業人材確保推進事業助成金 総支給額（131,326,600円）／団体数（64団体） ・中小企業基盤人材確保助成金 総支給額（2,954,907,833円）／支給件数（4,015件）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金（中小企業人材確保推進事業助成金）	365	142	平成24年度末の助成金廃止に伴う減少。
助成金（中小企業基盤人材確保助成金）	1,338	865	
助成金（旧制度に係る後年度負担分）	241	0	
計	1,944	1,007	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の産業基盤を担う中小企業の労働力確保は、国の施策として重要であり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う雇用管理の改善に係る指導・支援と一体的に運営することが望ましく、国が実施すべきである。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度より助成対象の見直しを実施したことにより、効率的な支援に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	一部目標が未達成だったため。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は、予算の見込みに見合ったものである。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

点検結果

平成23年度より、中小企業基盤人材確保助成金の成果目標の設定にあたっては、事業効果をより適切に把握できるよう、助成金を活用せずに新分野進出を行った事業所の雇用量増と比較することとした。また、産業構造の変化に応じた効率的な助成を行うため、中小企業人材確保推進事業助成金及び中小企業基盤人材確保助成金の対象を、新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等に該当する事業に限定した。さらに、平成23年10月からは、従来本事業を行っていた（独）雇用・能力開発機構の廃止に伴い、都道府県労働局が直接事業を行っている。
本事業については、平成22年度公開プロセスによる評価結果等を踏まえて、平成24年度を以て廃止予定。

予算監視・効率化チームの所見

廃止

平成22年度公開プロセスによる評価結果を踏まえて廃止。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

廃止

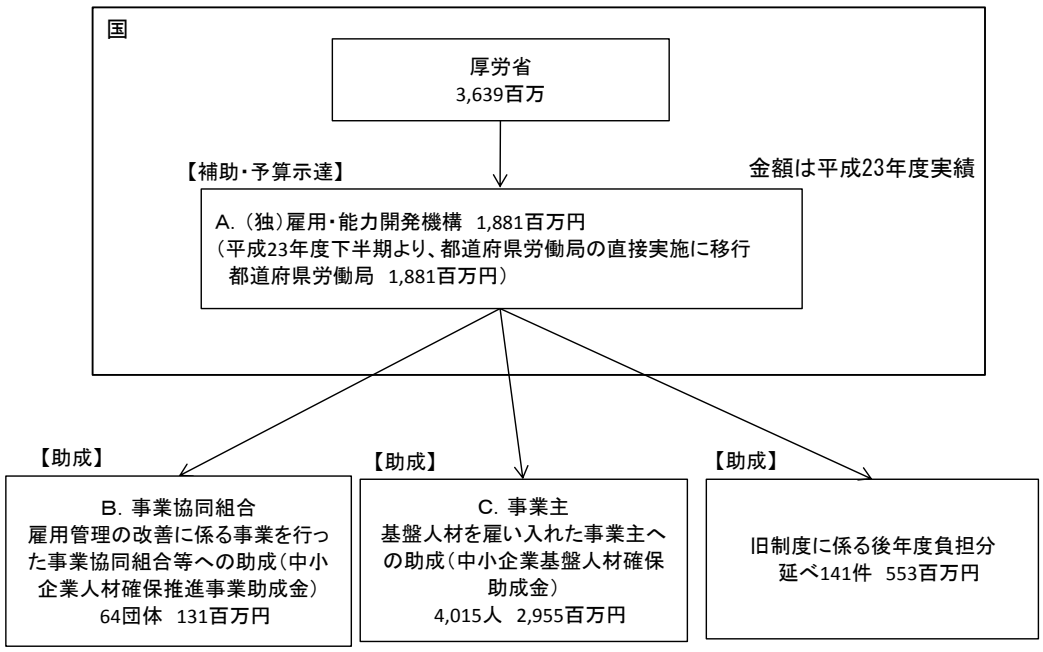
平成24年度末限りで廃止とする。経過措置分のみを要求。（反映額：▲937百万円）

平成22年度の行政事業レビューの公開プロセスにおいて、「事業の廃止（一定期間経過後）」の結果が出され、「産業構造の変化に応じて、他省庁の事業を含めた横断的な見直し、戦略的な制度設計を図るべき。その中で本事業について精査すべき」とのとりまとめコメントが出された。（年度：平成22年度、レビューシート番号：715、事業名：雇用開発支援事業費等補助金等補助金（助成金業務））
公開プロセスの結果を踏まえ、平成23年度より、中小企業人材確保推進事業助成金及び中小企業基盤人材確保助成金の対象を、新成長戦略において重点強化の対象となっている健康、環境分野等に該当する事業に限定した。さらに、平成23年10月からは、従来本事業を行っていた（独）雇用・能力開発機構の廃止に伴い、都道府県労働局が直接事業を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	715	平成23年行政事業レビュー	650

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（独）雇用・能力開発機構			E.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	事業主に対する助成金支給	1,881			
計		1,881	計		0

B.事業協同組合			F.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	雇用管理の改善に係る事業を行った事業協同組合等への助成	8			
計		8	計		0

C.事業主			G.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
助成金	基盤人材を雇い入れた事業主への助成	7			
計		7	計		0

D.			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	印刷	8		
2	B社	サービス	6		
3	C社	製造	4		
4	D社	製造	3		
5	E社	印刷	3		
6	F社	製造	3		
7	G社	サービス	3		
8	H社	建設	3		
9	I社	サービス	3		
10	J社	建設	3		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	A社	サービス	7		
2	B社	情報サービス	6		
3	C社	販売	6		
4	D社	製造	6		
5	E社	製造	6		
6	F社	建設	5		
7	G社	製造	5		
8	H社	製造	5		
9	I社	情報サービス	5		
10	J社	情報サービス	5		

事業番号 1005

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施（復興関連事業）	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成14年度（開始）・終了年度未定	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田 弘幸
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－３ 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画（平成19年12月25日障害者施策推進本部決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

被災地において、障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行う。

事業概要（5行程度以内。別添可）

就業及びそれに伴う日常生活上の支援を必要とする障害者に対し、障害者就業・生活支援センター窓口での相談や職場・家庭訪問等により指導、相談を実施する。

【就業支援】
- ○ 就職に向けた準備支援（職業準備訓練、職場実習のあっせん）
- ○ 求職活動支援
- ○ 事業所に対する障害者の特性を踏まえた雇用管理に関する助言　等

実施方法：□直接実施　■委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				98	97
	補正予算			69		
	繰越し等					
	計			69	98	97
執行額		0	0	15		
執行率（%）		0	0	22%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
就職件数 ※復興分のみの成果実績を把握することが、既存センターの体制強化であることから困難。実績については、レビュー番号607と同様の実績を記載している。	成果実績	件	7,961	10,331	13,769	12,800
	達成度	%	121	112	110	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支援対象障害者数※復興分のみの成果実績を把握することが、既存センターの体制強化であることから困難。実績については、レビュー番号607と同様の実績を記載している。	活動実績（当初見込み）	人	64,665	78,082 （73, 000）	94,960 （90, 000）	— （97,500）

単位当たりコスト

0.04百万円（3,766百万円／94,960人）
※復興分のみの成果実績を把握することが、既存センターの体制強化であることから困難。実績については、レビュー番号607と同様の実績を記載している。

算出根拠：0.04百万円（313センターの執行額3,766百万円÷支援対象者数）

平成24・25年度予算内訳

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	0	0	就業支援担当者研修受講対象者の減による。
職員旅費	0	0	
委員等旅費	0	0	
庁費	0	0	
高齢者等雇用安定促進事業委託費	98	97	
計	98	97	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者の雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、国が行う全国斉一的な雇用対策の一環として、地域の状況を踏まえつつ、国が行う職業紹介等と一体的に実施しているものであるため、本事業の実施については、引き続き、国が実施する方が効率的かつ効果的。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	補正予算の成立が遅れ、積算期間（6か月）と執行期間（3か月）に差が生じたこと及び、センターを取り巻く状況の変化により、事務補助員の配置要望センターが低調となったため。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	障害者雇用促進法に基づく都道府県知事が指定した団体に委託して実施。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	必要最低限の費用となっており、水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	センター運営経費に限定している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	障害者の職業生活における自立を図るため、雇用、保健、福祉、教育等の地域の関係機関との連携の下、障害者の身近な地域において就業面及び生活面における一体的な支援を行う。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	就職件数を目標値とし、実績は目標値を上回っている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績（94,960）見込み（90,000）を上回っている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度は特命随意契約により被災地の27法人（社会福祉法人、特定非営利活動法人等）と契約。各都道府県労働局と被災地の27法人との委託契約に基づく委託事業実施結果報告書及び精算報告書により実施状況を把握。また、労働局による実施法人への定期的な経理監査により委託費の適正な執行を把握している。		

予算監視・効率化チームの所見	
現状通り	**雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援の実施（復興関連事業）は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。**

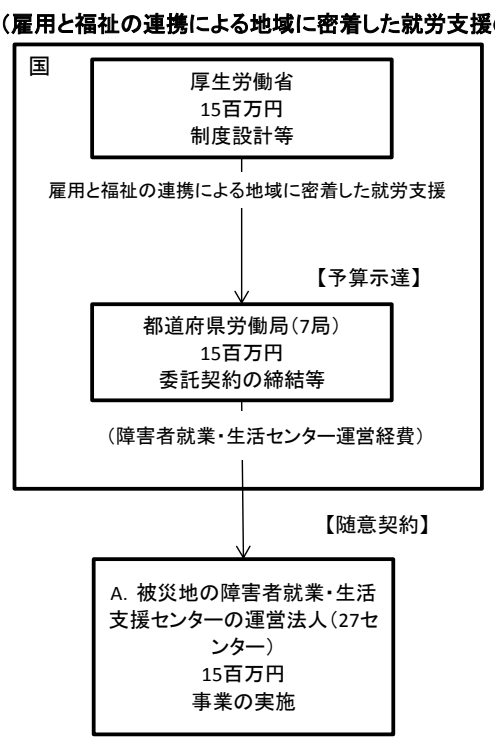
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	―

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	756	平成23年行政事業レビュー	686

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.（NPO）栗原市障害者就労支援センター

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	センター運営経費	2
計		2

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	（NPO）栗原市障害者就労支援センター	センター運営経費	1.7	随意契約	
2	（社福）ほっと福祉会	センター運営経費	1.4	随意契約	
3	（社福）宮城県社会福祉協議会	センター運営経費	1.1	随意契約	
4	（社福）いわき福音協会	センター運営経費	1	随意契約	
5	（社福）宮城県社会福祉協議会	センター運営経費	1	随意契約	
6	（社福）若樹会	センター運営経費	0.8	随意契約	
7	（社福）恵泉会	センター運営経費	0.7	随意契約	
8	（社福）修倫会	センター運営経費	0.7	随意契約	
9	（社福）平成会	センター運営経費	0.6	随意契約	
10	（社福）福島県社会福祉事業団	センター運営経費	0.6	随意契約	

事業番号 1006

平成２４年行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構運営費交付金（復興関連事業）	担当部局庁	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度（開始）・平成24年度（終了予定）	担当課室	地域就労支援室	地域就労支援室長 金田　弘幸
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-3 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5項、雇用保険法施行規則第115条第1項第9号	関係する計画、通知等	重点施策実施5か年計画（平成19年12月25日障害者施策推進本部決定）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	被災地における地域障害者職業センター（運営：独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構）の支援体制を強化し、障害者や障害者を雇用する企業への支援の充実を図る。
事業概要（5行程度以内。別添可）	被災地（岩手県、宮城県、福島県）の地域障害者職業センターにおいて、障害者の職場適応を容易にするため、職場に職場適応援助者を派遣し、障害者に対する業務遂行力やコミュニケーション能力の向上支援、事業主や同僚などに対する職務や職場環境の改善の助言等を実施。また、宮城障害者職業センターにおいて、就職に向かう次の段階に着実に移行させるため、センター内での作業体験、職業準備講習、社会生活技能訓練を通じて、基本的な労働習慣の体得、作業遂行力の向上、コミュニケーション能力の向上を支援。
実施方法	□直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　■交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				32	
	補正予算			18		
	繰越し等					
	計			18	32	
執行額				16		
執行率（%）				91.3%		

成果目標及び成果実績①（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
・ジョブコーチ支援終了後6ヶ月後の職場定着率（高障求機構年度計画） ※復興分のみの成果実績を把握することが困難であることから、実績については、レビュー番号611と同様の実績を記載している。	成果実績	%	85%	88%	87%	80%
	達成度	%	106%	110%	109%	―

成果目標及び成果実績②（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
・職業準備支援の実施による就職等へ向かう次の段階への移行率（高障求機構年度計画） ※復興分のみの成果実績を把握することが困難であることから、実績については、レビュー番号611と同様の実績を記載している。	成果実績	%	84%	88%	89%	75%
	達成度	%	112%	118%	118%	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
ジョブコーチ対象者数（高障求機構年度計画） ※復興分のみの成果実績を把握することが困難であることから、実績については、レビュー番号611と同様の実績を記載している。	活動実績（当初見込み）	人	3,087 （2,300人以上）	3,302 （2,100人以上）	3,342 （1,900人以上）	― （1,700人以上）

単位当たりコスト	算出根拠
0.29百万円（969百万円／3,342人） ※復興分のみの成果実績を把握することが困難であることから、実績については、レビュー番号611と同様の実績を記載している。	0.29百万円（全地域障害者職業センターの執行額969百万円÷全地域障害者職業センターのジョブコーチ支援対象者数3,342人）

平成24・25年度予算内訳

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	16	0	平成24年度限りで廃止
旅費	5	0	
庁費	11	0	
計	32	0	

事業所管部局による点検			
	評価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者について、被災地での雇用促進を目的として実施しており、その点において、広く国民ニーズ及び優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者について、被災地での雇用促進を目的として実施しており、国が実施すべき。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	東日本大震災により緊急の対応を必要とされる案件であるため、既に専門的な職業リハビリテーションを実施している機構を選定した。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	必要最小限の費用となっており、水準は妥当と考える。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	被災地の地域センターにおけるジョブコーチ支援事業等の実施に必要な経費に限定
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域障害者職業センターで実施することにより、成果実績及び活動実績で目標を上回っており高い実効性を確保
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標を上回る実績をあげている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績については見込みを上回っている。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	過去の成果・活動実績を踏まえ、平成24年度限りで廃止。		

予算監視・効率化チームの所見	
－	－

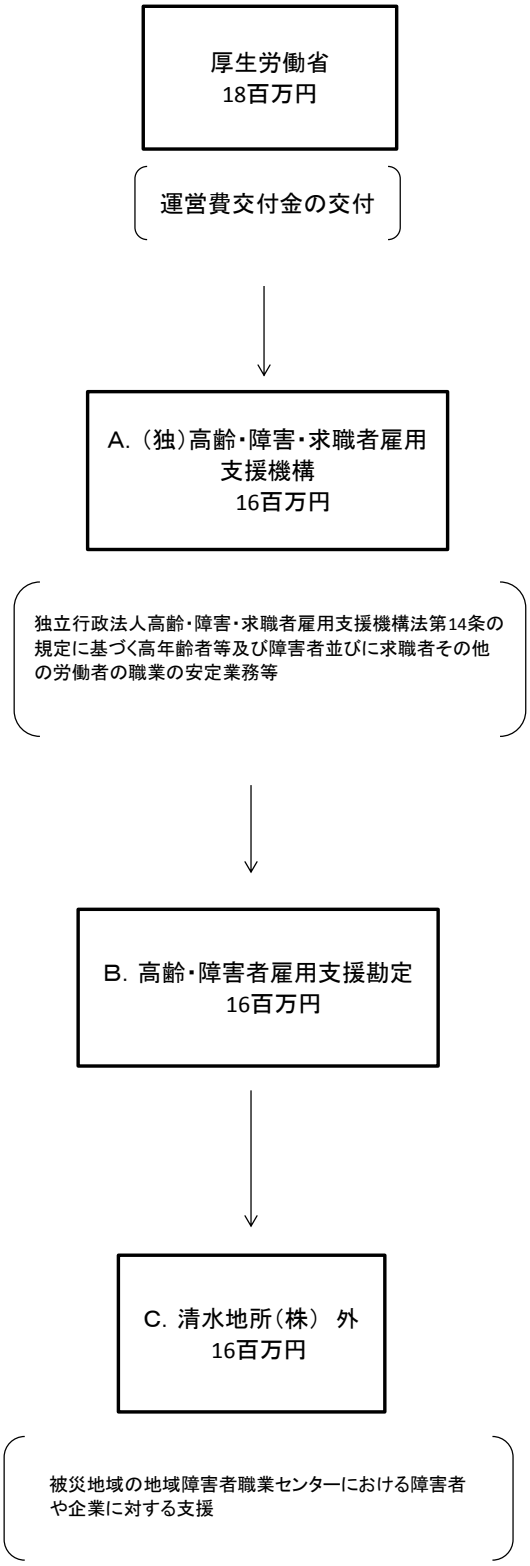
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	－

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	814

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
業務費	被災地域の地域障害者職業センターにおける障害者や企業に対する支援	16
計		16

B.高齢・障害者雇用支援勘定

費 目	使 途	金 額（百万円）
業務費	被災地域の地域障害者職業センターにおける障害者や企業に対する支援	16
計		16

C.清水地所（株）

費 目	使 途	金 額（百万円）
土地建物借料	職業準備支援室借料、共益費	8
光熱水料	職業準備支援室光熱水料	1
計		9

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法第14条の規定に基づく高年齢者等及び障害者並びに求職者その他の労働者の職業の安定業務等	16		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	清水地所(株)	宮城職業準備支援室に係る事務所借料、共益費、光熱水料	9	随意契約	
2	広友物産(株)	宮城職業準備支援室に係る備品レンタル料	1	随意契約	
3	(株)コジマ	宮城職業準備支援室に係る備品購入費(ノートPC外)	0	随意契約	
4	同和興業(株)	宮城職業準備支援室に係る清掃業務委託料	0	随意契約	
5	松本事務機(株)	宮城職業準備支援室に係る備品購入費(電子黒板)	0	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　厚生労働省1007

平成２４年行政事業レビューシート　（復興庁、厚生労働省）

事業名	職業転換給付金制度（復興関連事業）	担当部局庁	復興庁/厚生労働省職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	昭和４１年度	担当課室	予算会計班/雇用開発課	統括官付参事官 尾関良夫（復） 雇用開発課長 北條憲一（厚）
会計区分	一般会計、労働保険特別会計雇用勘定及び東日本大震災復興特別会計	施策名	Ⅱ－１－３ 高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用対策法第18条第1号から第6号、雇用対策法施行令第2条、雇用対策法施行規則第1条の4、同規則第2条から第6条、同令附則第2条及び雇用保険法第63条第1項第3号、雇用保険法施行規則第130条	関係する計画、通知等	－	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災により離職を余儀なくされた激甚災害離職者等に対し、これらの失業者の生活の安定を図りながら再就職の促進を図ることを目的として、各種の給付金を支給する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	（1）求職者に支給されるもの ①訓練手当（求職者の知識及び技能の習得を容易にするための給付金）、②広域求職活動費（広範囲の地域に渡る求職活動に要する費用に充てるための給付金）、③移転費（就職又は知識若しくは技能の習得をするための移転に要する費用に充てるための給付金）、 （2）事業主に支給されるもの ①職場適応訓練費（雇用保険受給資格者以外の求職者を作業環境に適応させる訓練を行うことを促進するための給付金）②職場適応訓練委託費（雇用保険受給資格者を作業環境に適応させる訓練を行うことを促進するための委託費）、③特定求職者雇用開発助成金（就職が特に困難な者を雇い入れることを促進するための給付金） 注：（1）①及び（2）①は、都道府県実施事業　詳細は別紙参照 （※平成24年度は復興庁へ予算計上。厚生労働省において執行。） ※平成23年度にかかる当該事業については、本予算と一体で執行しており、当初予算に計上したレビュー番号695と執行額を切り分けて把握することが困難なため、当初予算分を含めた執行額及び執行率を記載。			
実施方法	■直接実施　□業務委託等　■補助　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位:百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				781（復興庁計上）	279（復興庁計上）
	補正予算			390（厚生労働省計上）		
	繰越し等					
	計			390	781	279
執行額				360		
執行率（%）				33.3%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標			21年度	22年度	23年度	目標値（　年度）
職場適応訓練修了者のうち、訓練を実施した事業所に雇用される者の割合70%以上 ※23年度予算については本予算と一体で執行しているため、復興のみの成果実績を把握することが困難。実績については、レビュー番号695と同様。	成果実績	%			82%	（72%）
	達成度	%			117%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
163件（職場適応訓練実施後事業所への就職件数） ※23年度予算については本予算と一体で執行しているため、復興のみの活動実績を把握することが困難。実績については、レビュー番号695と同様。	活動実績（当初見込み）	件			163	―
					（602）	（533）

単位当たりコスト	算出根拠
601,932円　（円/件）	単位あたりコスト ＝　平成23年度職場適応訓練実績額（98,115千円） ／　就職決定件数（ 163 件）

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
給付金	781	279	実績を踏まえ適切な水準とする
計	781	279	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災により離職を余儀なくされた激甚災害離職等の雇用の促進を図ることは重要な課題である
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	本制度については、激甚災害離職者等の就職を促進するためにハローワークで行う職業紹介と一体的に実施する必要がある
	△	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	未曾有の大震災であったため、最大規模を見積もって補正予算を計上したが、支給が見込みを下回った。執行状況等を勘案し適切な予算額となるよう必要な見直しを行う
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	妥当と判断し、当該コストの水準維持に努める
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	全て直接事業目的のために使われている
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本制度(職場適応訓練)について、就職率は高く実効性の高い手段となっている
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	職場適応訓練については、就職状況に係る目標を設定し達成度は向上している
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	執行状況等を勘案し適切な予算額となるよう必要な見直しを行う
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本制度は激甚災害離職者等の雇用の促進に役立っているが、予算と執行の乖離があることから、雇用のセーフティーネットとしての役割を踏まえつつ、より適切な執行率となるよう改善を検討していく必要がある。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	**職業転換給付金制度は、執行状況を予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減	事業実績を踏まえて要対人員を見直したことにより縮減した。（反映額：▲502百万円）

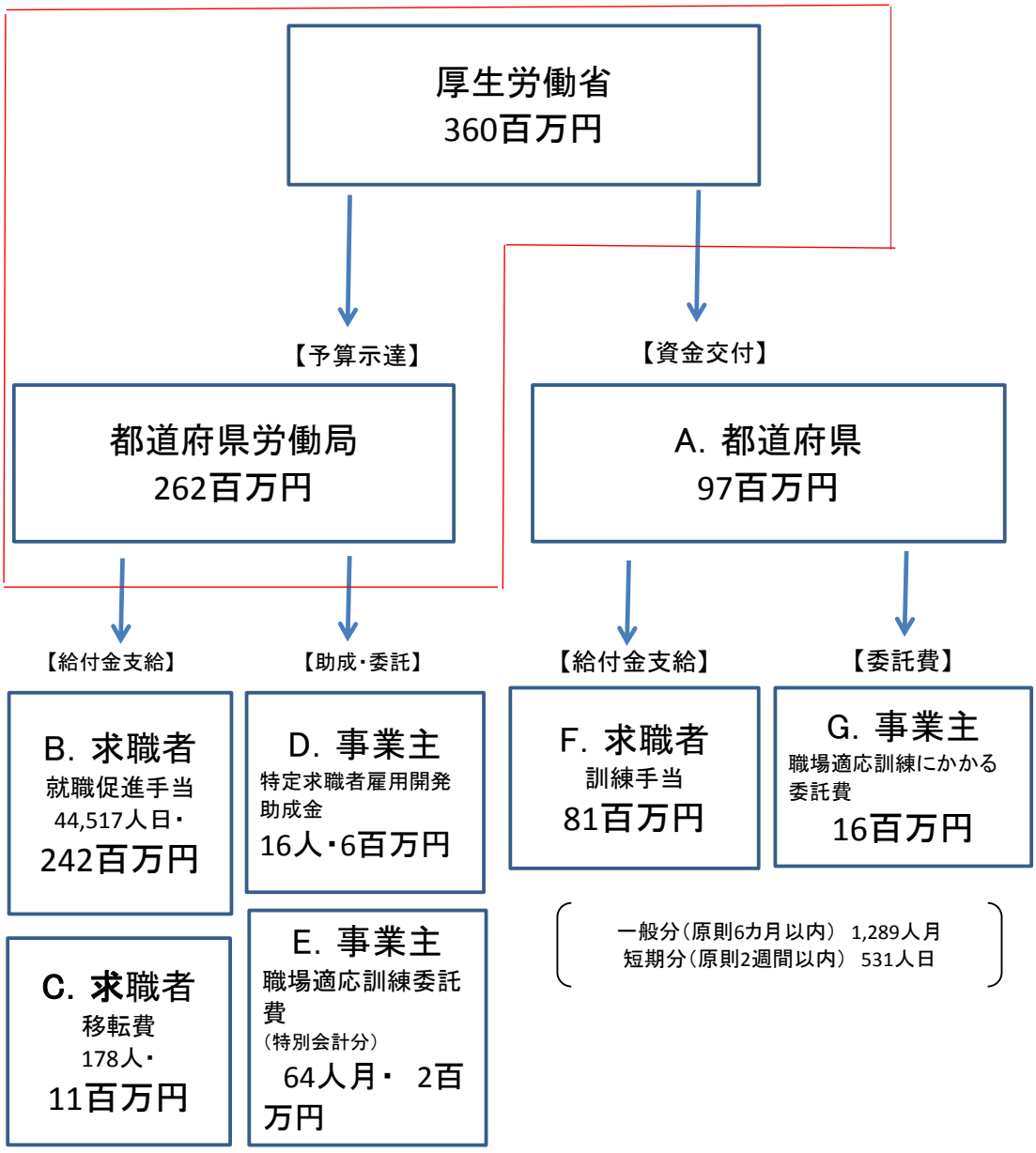
補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	913（転換給付金制度）	平成23年行政事業レビュー	787（転換給付金制度）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※金額は平成23年度実績(※23年度については本予算と一体で執行しているため、職業転換給付金制度全体の実



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.北海道			E.事業主		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
負担金	職場適応訓練実施企業への委託費の支出	5	委託費	職場適応訓練費として支給	
負担金	職場適応訓練に係る訓練手当の求職者への支給	28			
計		33	計		0

B.求職者			F.求職者		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
給付金	就職促進手当として支給		給付金	職場適応訓練の訓練手当	
計		0	計		0

C.求職者			G.事業主		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
給付金	移転費として支給		委託費	職場適応訓練費として支給	
計		0	計		0

D.事業主			H.		
費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
給付金	特定求職者雇用開発助成金、賃金の定額助成				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	北海道	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	33		
2	徳島県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	18		
3	沖縄県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	14		
4	福岡県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	5		
5	福島県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	4		
6	茨城県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	2		
7	奈良県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	2		
8	福井県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	2		
9	佐賀県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	2		
10	宮城県	職場適応訓練費負担金の国負担部分の交付	2		

※平成23年度にかかる当該事業については、本予算と一体で執行しており、当初予算に計上したレビュー番号695と執行額を切り分けて把握することが困難なため、当初予算分を含めた支出先上位を記載。

事業番号　厚生労働省1008

平成２４年行政事業レビューシート　（復興庁、厚生労働省）

事業名	生活・就労総合支援事業費	担当部局庁	復興庁/厚生労働省職業安定局派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度（第1次補正予算）	担当課室	予算会計班/企画課就労支援室	統括官付参事官 尾関良夫（復） 就労支援室長 畑俊一（厚）
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計 労働保険特別会計（雇用勘定）	施策名	（Ⅱ-1-3）高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	―	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災等の影響により、多数の者が住居・資産・職を喪失し、避難を余儀なくされている中で、生活・就労面の課題を抱える求職者の安定した就職実現を図ることが喫緊の課題であり、その実効を挙げるため、ハローワークによる就労支援と地方自治体等による生活支援のワンストップ型での相談・援助等が受けられる体制をつくり、就労支援・職業的自立を促すことを目的とする。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	被災求職者等を対象に住居・生活支援に関する総合相談、関係機関への誘導等を行うほか、必要に応じ、協定等に基づき、ハローワークと自治体が連携して就労支援を行う。 （※平成24年度は一部の予算を復興庁へ計上。厚生労働省で執行。）			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				2,622（復興庁分1,311）	1,422（復興庁分708）
	補正予算			221（厚生労働省計上）		
	繰越し等					
	計			221	2,622	1,422
執行額				143		
執行率（%）				64.7%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
被災地5局で利用者にアンケートを実施し、住居・生活支援アドバイザーの相談・誘導等が役に立ったとする割合が7割以上	成果実績	%	―	―	87.1%	75%
	達成度	%	―	―	124.4%	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
被災地5局の住居・生活支援相談等件数	活動実績	件	―	―	10,721	―
	（当初見込み）		―	―	―	（12,000）

単位当たりコスト	13,293（円／件）	算出根拠	平成23年度執行額(142,519千円)を平成23年度被災地5局の住居・生活支援相談等件数（10,721件・5月～3月分）で除して得た額。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
謝金【復興庁】	1,042	543	住居・生活支援アドバイザー等の配置数見直しによる減。
謝金【厚労省】	1,042	548	住居・生活支援アドバイザー等の配置数見直しによる減。
旅費【復興庁】	5	8	出張回数の見直しによる増。
旅費【厚労省】	5	8	出張回数の見直しによる増。
庁費【復興庁】	258	157	住居・生活支援アドバイザー等の配置数見直しによる減。
庁費【厚労省】	258	158	住居・生活支援アドバイザー等の配置数見直しによる減。
土地建物借料【復興庁】	6	0	実績を踏まえた減。
土地建物借料【厚労省】	6	0	実績を踏まえた減。
計	2,622	1,422	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災求職者等に対する生活・就労に関する総合相談、関係機関への誘導を実施し、就労支援・職業的自立を促すことを目的とする本事業は。広く国民のニーズがあり、優先度の高い事業であると考えている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	上記のとおり広く国民のニーズがあり、ハローワークによるワンストップ相談機能の強化を図るものであるため、国が計画的に推進すべき事業と考えている。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	年度途中からの事業であり、被災等の影響により、被災地5局において住居・生活支援アドバイザーの配置に時間を要したため、執行率が低めに出たものと把握している。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定していることから、単位あたりのコストについては、概ね妥当である。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	執行実績を踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを精査している。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ハローワークによるワンストップ相談機能の強化を図るため、被災求職者等に対する総合相談等を実施しており、成果目標も上回っていることから、実効性の高い手段となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標値については、過去の事業の実績等を勘案し、適切に設定しており、適切な成果目標である。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業のニーズが高く引き続き実施する必要がある。なお、事業の実施に当たっては、効率的、効果的な運営を図りながら、必要な予算を確保し、事業の成果が上がるよう事業を実施する。		

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	**生活・就労総合支援事業費は執行状況を予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）

縮減	被災求職者等の実績を踏まえ、住居・生活支援アドバイザー及び就職支援ナビゲーターの配置数を見直した。（反映額：▲1，200百万円）

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

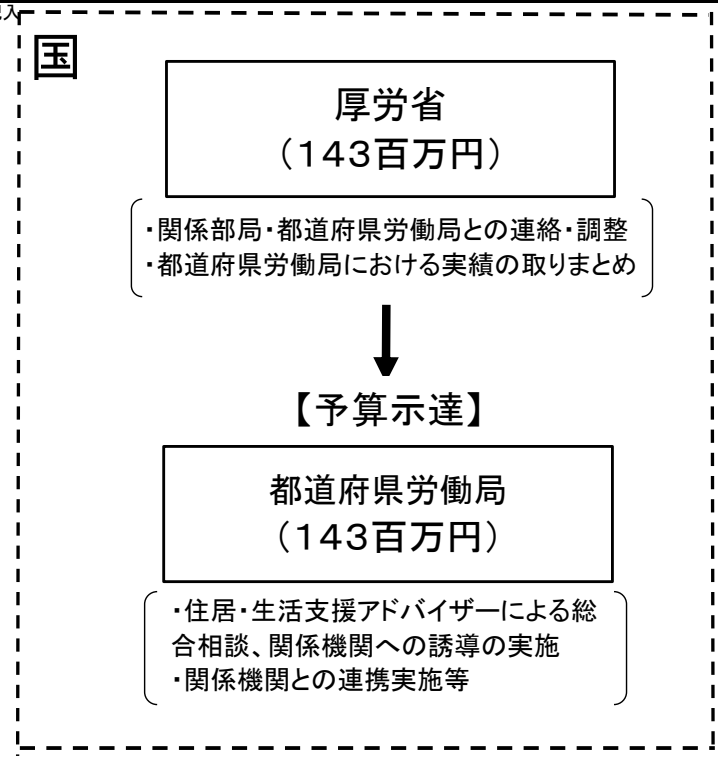
ハローワークにおいて被災求職者等を対象に、①平成21年度以降整備を進めてきた「住居・生活総合支援事業」のスキームを活かし、住居・生活に係る総合的な相談・援助を行うとともに、②「福祉から就労」支援事業のスキームを活かし、地方自治体が行う住居・生活支援と連携したきめ細かい就労支援を行うこととするため、「住居・生活総合支援事業」の全てと「福祉から就労支援事業」の一部を組み替えて行うこととなった。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年行政事業レビュー	922	平成23年行政事業レビュー	795、新23－0019

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

事業番号 1009

行政事業レビューシート （厚生労働省）

事業名	農林業等就職促進支援事業費（復興関連事業）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成11年度	担当課室	農山村雇用対策室	農山村雇用対策室長 小宅　栄作
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－1－2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

農林漁業への就業を希望する者に対して、農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・紹介等を農林水産省等との連携の下に行うことにより、農林漁業への就業を促進することを目的とする。

事業概要（5行程度以内。別添可）

各都道府県1カ所の公共職業安定所に、農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・紹介、新規就農相談センター等へのあっせん等の支援を行う「農林漁業就職支援コーナー」を設置し、農林漁業への多様な就業希望に応えることとする。また、農林業等合同企業合同面接会及び就職ガイダンスを開催する。

平成23年度第3次補正予算では、被災地（青森、岩手、宮城、福島、茨城）及び被災者多数受入地（山形、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、新潟）の就職支援ナビゲーターを拡充、「農林漁業就職支援コーナー」の体制強化する。また、被災者多数受入地での農林漁業合同企業面接会を追加開催する。

実施方法：■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				52	0
	補正予算			27		
	繰越し等					
	計			27	52	0
執行額				9		
執行率（%）				33%		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
農林漁業就職支援コーナー（就農等支援コーナー）の利用者数に占める紹介就職件数と自営就農支援機関へのあっせん件数（目標：35%以上） ※復興分対象者を峻別することは困難であるため、実績についてはレビュー番号704と同様の実績を記載。	成果実績	%	―	―	45	―
	達成度	%			129	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
農林漁業就職支援コーナーの利用者数 ※復興分対象者を峻別することは困難であるため、実績についてはレビュー番号704と同様の実績を記載	活動実績（当初見込み）		―	―	19,384	―

単位当たりコスト：（14,684円／利用者1人あたり）

算出根拠：事業費：284,625千円
農林漁業就職支援コーナー利用者数：19,384人
※復興分対象者を峻別することは困難であるため、レビュー番号704と同様の算出としている。

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
相談員経費（人件費）	48	0	
その他（事務費等）	4	0	
計	52	0	

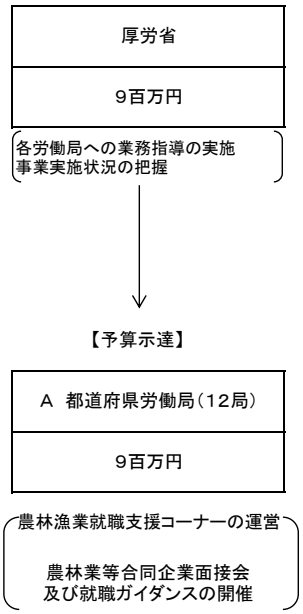
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災した多くの農林漁業者が離職を余儀なくされており、農林漁業への就業支援のニーズは高く、優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	ハローワークの全国ネットワークの職業紹介機能が不可欠なため、国が実施すべき事業である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	補正予算は6か月の積算であるが、事業の実施期間は概ね3か月となったため、不要額が生じたものである。
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	△	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	22年度より利用者数が若干減少した分、単位あたりコストが若干上昇している。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	被災地等の職業相談員の経費及び農林漁業求職者の就業促進に係る経費に限定されている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	過去の実績に基づき成果目標を設定しており、当該目標を達成している。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	成果目標を達成している。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成23年度について、当初予算による実績を含む事業全体として見ると事業執行率が高く、また、成果目標を上回る高い実績を挙げていることから、効率的かつ効果的な事業が行われている。		

予算監視・効率化チームの所見	
廃止	**農林業等就職促進支援事業費（復興関連事業）は、成果目標、成果指標を踏まえて廃止すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
廃止	**より成果目標、成果指標の高い事業とするため、本事業は廃止する。**

補記 （過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 （三次補正分） 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.都道府県労働局（47局）

費 目	使 途	金 額（百万円）
相談員経費	就職支援ナビゲーターに対する謝金等	8
その他（事務費）	農林漁業就職支援コーナー運営費、農林業等合同企業面接会及び就職ガイダンス開催経費、職員旅費	1
計		9

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業番号　厚生労働省1010

平成２４年行政事業レビューシート　（復興庁、厚生労働省）

事業名	新卒者等に対する就職支援（復興関連事業）	担当部局庁	復興庁/厚生労働省職業安定局　派遣・有期労働対策部	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	予算会計班/企画課　若年者雇用対策室	統括官付参事官　尾関良夫（復） 若年者雇用対策室長　久知良俊二（厚）
会計区分	一般会計・労働保険特別会計雇用勘定 ・東日本大震災復興特別会計	施策名	Ⅱ－1－3　高齢者・障害者・若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	新成長戦略、緊急経済対策、緊急雇用対策	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	被災地域の新規学校卒業者等の就職支援を強化する。			
事業概要（5行程度以内。別添可）	震災の影響を受けた地域を中心に重点的にジョブサポーターを配置し、学校との連携を強化しつつ新卒者等の支援を行うこととする。また、首都圏等で被災新卒者等を積極的に採用する求人の開拓を行うとともに、就職面接機会の継続的な提供を行える体制を整備し、各種就職面接会を実施する。 （※平成24年度は、一部の予算を復興庁へ計上。厚生労働省において執行。）			
実施方法	■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他			

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				888 （復興庁分444）	416 （復興庁分207）
	補正予算			1,688（厚生労働省計上）		
	繰越し等					
	計			1,688	888	416
執行額				432		
執行率（%）				25.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
① 新卒応援ハローワークの就職者数（23年度：53,000人） ※被災新卒者支援については、被災新卒者以外の支援と区別しているものではないため、復興分のみを把握することは困難。レビュー番号705と同様の実績を記載している。	成果実績	人	―	―	74,882	61,000
	達成度	%	―	―	141	
② 学卒ジョブサポーターの就職者数（23年度：104,000人） ※被災新卒者支援については、被災新卒者以外の支援と区別しているものではないため、復興分のみを把握することは困難。レビュー番号705と同様の実績を記載している。	成果実績	人	―	―	163,133	124,000
	達成度	%	―	―	157	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
新卒応援ハローワークの来所者数（23年度：339,000人） ※被災新卒者支援については、被災新卒者以外の支援と区別しているものではないため、復興分のみを把握することは困難。レビュー番号705と同様の実績を記載している。	活動実績	件	―	―	545,000	―
	（当初見込み）		―	（　―　）	339,000	（545,000）

単位当たりコスト	① 132,942（円／人） ② 61,024（円／人）	算出根拠	① 9,955百万円（平成23年度執行額）／74,882人（平成23年度における就職者数実績） ② 9,955百万円（平成23年度執行額）／163,133人（平成23年度における就職者数実績） ※被災新卒者等支援については、被災新卒者等以外の新卒者等支援と区別しているものではないため、復興分のみを把握することは困難。そのため、単位当たりコストを算出するに当たり、被災新卒者等に係るコストと被災新卒者以外の新卒者等に係るコストの合計額を用いている。

平成24・25年度予算内

費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
学卒ジョブサポーターの配置	816 （復興庁分408）	391 （復興庁分195）	被災地の就職状況等を踏まえた、ジョブサポーターの配置に関する予算額の減。
各種就職面接会の実施	72 （復興庁分36）	25 （復興庁分12）	

訳	計	888	416	

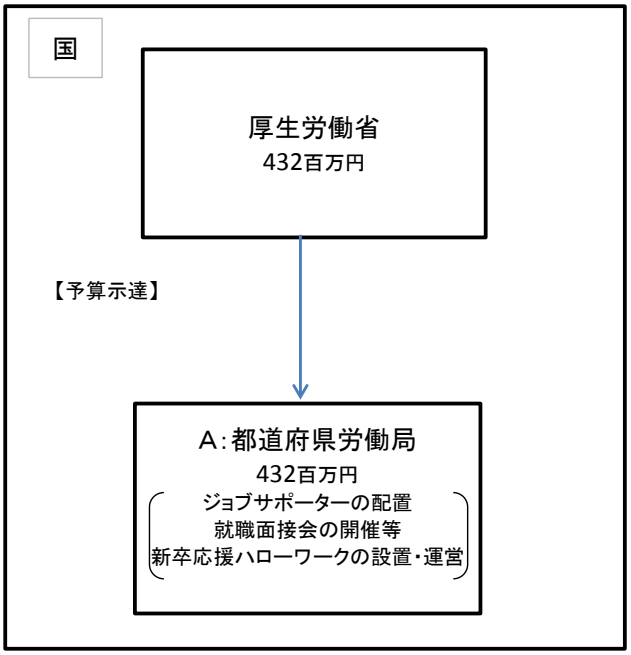
事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の社会・経済を担うべき新規学校卒業者を就職させることは極めて重要である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分（支援者層、支援時期等）を担っており、適切である。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	就職面接会に派遣すべき臨床心理士の確保が困難であったことにより当初見込みよりも活動実績が下回ったこと等による
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	民間委託については原則として一般競争入札により調達している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分（支援対象、支援時期等）を担っており、過剰な支出は行っていない。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	我が国の社会・経済を担うべき新規学校卒業者に対して、無料の職業紹介を初めとする支援を行っている。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分（支援対象、支援時期等）を担っており、不必要な支出は行っていな
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国による就職支援は、学校、民間等による支援では不十分な部分（支援対象、支援時期等）を担っており、成果実績等が目標を上回っていることから実効性の高い事業となっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	新規学卒者を巡る就職状況は依然として厳しい中で、一定程度の実績を上げられている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	新規学卒者を巡る就職状況は依然として厳しい中で、一定程度の実績を上げられている。
	―	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	新卒応援ハローワークに対する認識は着実に高まっている。
点検結果	上記点検結果を踏まえ、引き続き、被災新規学校卒業者等に対する就職支援を着実に推進していく。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**新卒者等に対する就職支援（復興関連事業）は、執行状況を予算要求に反映すること。**

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	ハローワークに配置される学卒ジョブサポーターの人数について、被災地の就職環境等を踏まえ、見直しを行うこととする。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	―	平成23年行政事業レビュー	799、「復興-22」、「復興26」

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成23年度実績を記入 

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
相談員経費	学卒ジョブサポーターの配置	282
事業費	就職面接会の開催等	137
管理経費	新卒応援ハローワークの設置・運営	13
計		432

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

事業番号　1011

平成２４年行政事業レビューシート　（　厚生労働 省）

事業名	求職者支援制度に必要な経費（復興関連事業）	担当部局庁	・職業安定局派遣・有期労働対策部 ・職業能力開発局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度	担当課室	・企画課求職者支援室 ・能力開発課	・求職者支援室長 田中佐智子 ・能力開発課長 志村幸久
会計区分	・労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ｉ－２－１　第二のセーフティーネット（求職者支援制度の創設等）を整備する	
根拠法令（具体的な条項も記載）	職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律第5条、7条　等	関係する計画、通知等	－	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	東日本大震災の影響により、被災3県（岩手・宮城・福島県）を中心にハローワークへの被災求職者数が増加するとともに、震災による風評被害や電力制約の広域化による経済への影響、円高による海外への製造業移転などの動きによって、今後、全国的に雇用の悪化が懸念される中、被災者、非正規労働者をはじめとする離職者の早期の再就職を支援するため、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律に基づく認定職業訓練の規模を拡充する。
事業概要（5行程度以内。別添可）	・雇用保険の失業等給付を受給できない求職者に対し、必要な職業能力を高めるための認定職業訓練等を受講する場合に一定の要件を満たせば、訓練受講を容易にするための給付として月額10万円を支給する。また、世帯の状況、生計費の地域差等により不足する場合があることから、円滑な訓練受講に資するために、単身者については、月額5万円、同居の配偶者又は父母等を有する場合については、月額10万円の融資も行う。 ・認定職業訓練を行う実施機関に対し、訓練コースに応じ訓練奨励金の支給を行う。（基礎コース月額6万円／人、実践コース月額5万円／人）また、実践コースについては、就職実績に応じ、1人当たり月額1～2万円を付加して支給を行う。
実施方法	■直接実施　□委託・請負　■補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				27,670	13,266
	補正予算			12,001		
	繰越し等					
	計			12,001	27,670	13,266
執行額				1,262		
執行率（%）				10.5		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（23年度）
基礎コースの訓練終了者の訓練修了後3か月時点の就職率 60%	成果実績	%			支援実施中	60.0
	達成度	%			―	―
実践コースの訓練終了者の訓練修了後3か月時点の就職率　70%	成果実績	%			支援実施中	70.0
	達成度	%			―	―

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
訓練受講者数	活動実績（当初見込み）	人			10,142 （ 24,000 ）	― （ 48,000 ）
職業訓練受講給付金初回受講者数	活動実績（当初見込み）	人			4,266 （ 19,200 ）	― （ 40,800 ）

単位当たりコスト			
	28,397円（円／人）	算出根拠	認定職業訓練実施奨励金に係る経費288百万円／訓練受講者数10,142人
	228,551円（円／人）	算出根拠	職業訓練受講給付金に係る経費975百万円／初回受給者4,266人

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
認定職業訓練実施奨励金	10,656	5,328	平成25年度要求において、事業の実施地域について、全国的には雇用情勢の改善が見られることを踏まえ、復興事業としての実施地域を、被災3県（岩手、宮城、福島県）に限定したことによる減。
職業訓練受講給付金	16,757	7,885	
求職者訓練受講支援補助金	257	52	
計	27,670	13,266	

事業所管部局による点検			
	評価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	震災の影響により、被災求職者数が増加するとともに風評被害や電力制約の広域化による経済への影響、円高による海外への製造業移転などの動きによって、今後、全国的に雇用の悪化が懸念される中、被災者、非正規労働者をはじめとする離職者の早期の再就職を支援するため、求職者支援訓練の拡充が必要であり、優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	求職者支援制度は、雇用保険の受給終了者や受給資格を満たさずに離職する者、雇用保険の適用がなかった者等雇用保険を受給できない求職者を対象として、これらの求職者の早期就職を支援する新たなセーフティネットとして創設された制度であり、国が責任を持って実施する必要がある。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	被災地域の復旧・復興の進捗状況や被災者の就職に関する希望などから、平成23年度においては、直ちに訓練の受講に結びつかず、当該予算の執行が低調となっているため。
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	認定職業訓練を実施を希望する訓練機関等（＝実施事業者（民間））は、（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構に申請し、国が定める「求職者支援訓練の認定基準」により認定を行い選定していることから妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	認定職業訓練実施奨励金・職業訓練受講給付金の支給に当たり、支給要件を設けて適切に支給しているところ。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	認定職業訓練実施奨励金・職業訓練受講給付金の支給に当たり、支給要件を設けて適切に支給しているところ。
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	認定職業訓練実施奨励金、職業訓練受講給付金については、支給要件を満たした場合に支給することから、費目・使途が事業目的に真に必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業は同給付を受給できない者に対する事業として新たに創設されたものであり、その実施に当たっては民間の訓練実施機関が訓練施設等を用意することになるため、多様な訓練コースを整備することができ、訓練を通じて早期の再就職が実現できる点で、効果的である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標については、基金訓練の実績等を参考に設定。また、その成果実績については、平成23年度に訓練を開始した者に対する訓練修了3か月後までの就職支援が終了する平成24年12月末以降判明する予定。
	×	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	被災地域の復旧・復興の進捗状況や被災者の就職に関する希望などから、平成23年度においては、直ちに訓練の受講に結びつかず、当該予算の執行が低調となっているため。
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	23年度においては、被災地域の復旧・復興の進捗状況や被災者の就職に関する希望など（雇用保険の延長給付の特例措置が行われ、比較的長く雇用保険を受けられた者もいたことや、前職と同じ職を希望する者が多いと考えられること）から、平成23年度においては、直ちに訓練の受講に結びつかず、当該予算の執行が低調となった。 今後は、これまで、直ちに訓練の受講に結びついていなかった者についても、失業期間の長期化などにより、今後、建設業等の復旧・復興関連業種や前職と異なる職への就職を希望することが多くなると予想され、そのために必要な技能を習得する機会への需要も高まることから、本事業における訓練の受講者も増加するものと考えている。		

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	**求職者支援制度に必要な経費（復興関連事業）は、執行状況を予算要求に反映すること。**

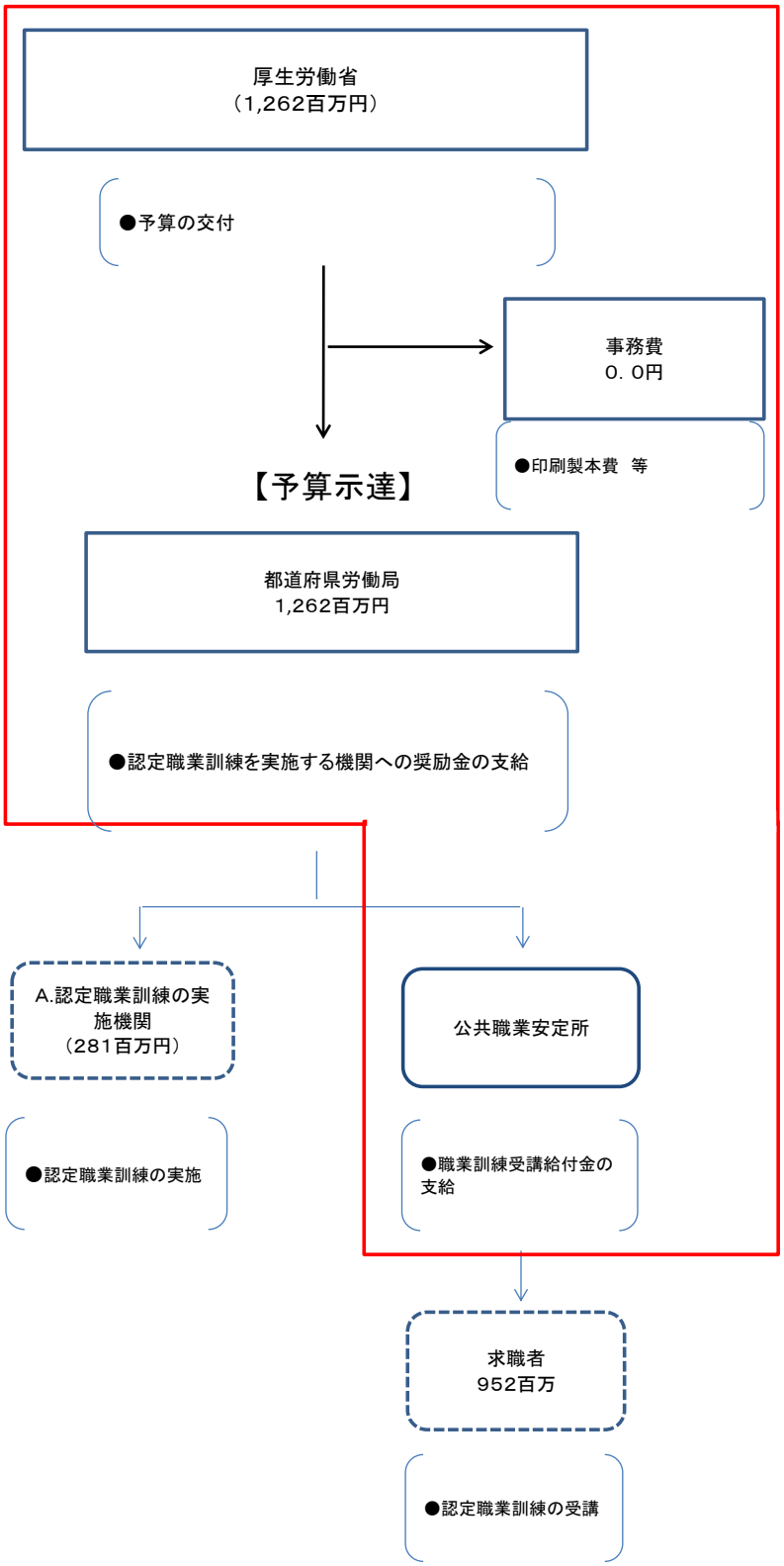
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
縮減	平成25年度要求において、全国的に雇用情勢の改善が見られることを踏まえ、復興関連事業としての実施地域を、被災3県（岩手、宮城、福島県）に限定したところ。

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.訓練機関A社

費 目	使 途	金 額（百万円）
奨励金	認定職業訓練の実施	15
計		15

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.　認定職業訓練の実施機関

	支 出 先	産 業	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	訓練機関A社	求職者支援訓練実施機関	15		
2	訓練機関B社	求職者支援訓練実施機関	10		
3	訓練機関C社	求職者支援訓練実施機関	10		
4	訓練機関D社	求職者支援訓練実施機関	8		
5	訓練機関E社	求職者支援訓練実施機関	8		
6	訓練機関F社	求職者支援訓練実施機関	8		
7	訓練機関G社	求職者支援訓練実施機関	6		
8	訓練機関H社	求職者支援訓練実施機関	6		
9	訓練機関I社	求職者支援訓練実施機関	5		
10	訓練機関J社	求職者支援訓練実施機関	5		

事業番号1012

平成２４年行政事業レビューシート　（　厚生労働　省）

事業名	建設雇用改善助成金（復興関連事業）	担当部局庁	職業安定局	作成責任者
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度・平成24年度	担当課室	建設・港湾対策室	建設・港湾対策室長 福士 亘
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ－１－２　地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る	
根拠法令（具体的な条項も記載）	建設労働者の雇用の改善等に関する法律第9条第1項、雇用保険法第62条第1項第5号、同法第63条第1項第7号	関係する計画、通知等	建設雇用改善計画	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

被災地の中小建設事業主が行う建設教育訓練や雇用管理改善の取組に対して支給する助成金（建設雇用改善助成金）について助成対象の拡充等を行うとともに、合宿形式による失業者向け短期集中訓練に対する支援を行い、被災地における建設労働者の確保・雇用改善を進める。

事業概要（5行程度以内。別添可）

被災者が建設現場で働くための資格や技能などを習得できるように、被災地の中小建設事業主が実施する教育訓練及び広域訓練施設が実施する合宿形式による短期集中型訓練に対して、建設教育訓練助成金の拡充等を行う。また、被災地の中小建設事業主が行う雇用管理改善の取組に対して、建設雇用改善推進助成金の拡充を行う。（事業番号946の第3次補正予算における拡充措置）

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				288	0
	補正予算			162		
	繰越し等					
	計			162	288	0
執行額				22		
執行率（%）				13.6		

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
アンケート調査により、助成金を活用した事業主から本助成金の拡充措置により建設労働者の技能の向上や雇用改善の取組が向上した旨の評価を受ける割合　90%以上	成果実績	%			97.7	90.0
	達成度	%			108.6	

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
支給件数	活動実績（当初見込み）	件			640 （　4,568　）	— （　8,735　）

単位当たりコスト　34,375 （円／件）　　算出根拠　支給金額　22百万円／支給件数　640件

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
助成金	288	0	建設雇用改善助成金の廃止による減。
計	288	0	

事業所管部局による点検			
	評価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	復興工事の本格化に伴い増加する建設労働者の雇用管理の推進に必要なもの。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	法令に基づき、国が実施すべきもの。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	訓練の事業開始が当初想定していた時期から遅れたこと及び当該助成金の申請が翌年度にずれ込んだことなど。
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	活動実績は当初見込みより低調であるものの、執行率を加味すればコスト水準は妥当。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当。
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該助成により被災離職者を建設業へ誘導するとともに、入職者等への教育訓練を促進することができる。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標を達成している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	訓練の事業開始が当初想定していた時期から遅れたことなどの影響で活動実績は低調であった。
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	助成金を活用した建設事業主から拡充措置への高評価を受けている一方、実績が低調な理由としては、訓練の事業開始が当初想定していた時期から遅れたこと及び当該助成金の申請が翌年度にずれ込んだためなどが挙げられる。 平成24年度においては、被災地の建設事業主等の意見を踏まえパンフレットをわかりやすく改善し、改めて被災地の建設関係団体にすでに周知を図っており、今後もさまざまな場面で普及を図る。		

予算監視・効率化チームの所見	
廃止	**建設雇用改善助成金（復興関連事業）は、平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの評価結果等も踏まえ、事業を廃止すること。**

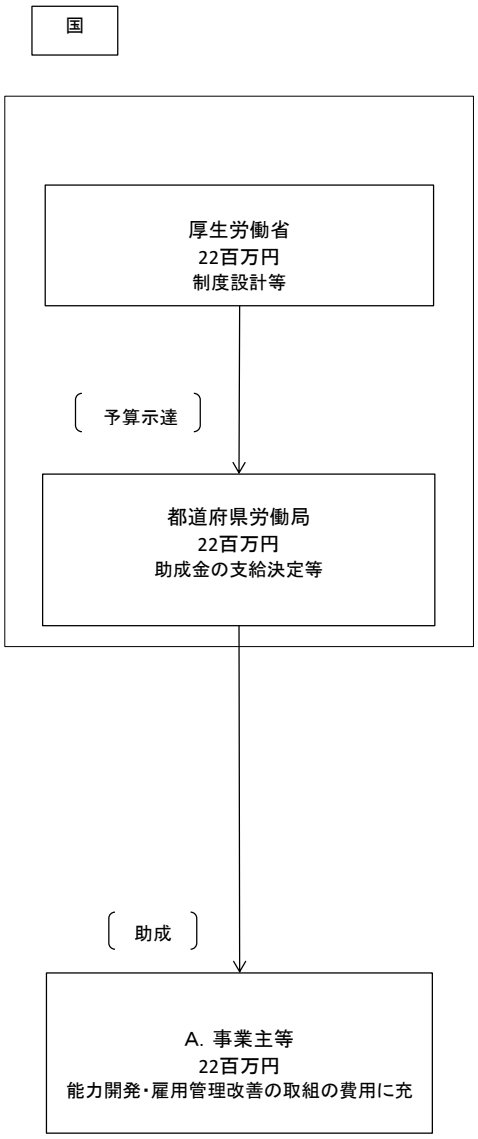
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
段階的廃止	**建設雇用改善助成金について、平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの評価結果を踏まえ廃止。**

補記　（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	復興－65

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

※平成23年度実績を記入



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	産 業	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1	建設事業主A	建設業	0.6		
2	建設事業主B	建設業	0.4		
3	建設事業主C	建設業	0.3		
4	建設事業主D	建設業	0.2		
5	建設事業主E	建設業	0.2		
6	建設事業主F	建設業	0.2		
7	建設事業主G	建設業	0.2		
8	建設事業主H	建設業	0.2		
9	建設事業主I	建設業	0.2		
10	建設事業主J	建設業	0.2		

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					